

# 平成 29 年度

## 主要施策の成果に関する説明書

安 芸 高 田 市



地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、平成 29 年度の決算の状況及び  
各部門における主要施策の成果をつぎのとおり報告します。

平成 30 年 9 月

安芸高田市長 浜 田 一 義



# 目 次

第1章 決算の状況	ページ
第1節 決算規模 .....	1
第2節 財政指標の状況 .....	2
第3節 歳入 .....	4
第4節 歳出 .....	6

## 第2章 施策の状況

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
総務部総務課	139 適正な人員管理と能力向上の推進	人事管理事業	9
	141 事務機器等の適正管理	総務一般管理事業	10
総務部総務課情報管理室	15 行政情報化の推進 16 セキュリティ対策の充実	広域ネットワーク管理事業	11
		電算システム事業	12
	141 事務機器等の適正管理	法制執務事業	13
総務部危機管理課	57 地域消防力の維持	消防施設管理整備事業	14
		非常備消防事業	15
	60 防災体制の充実	災害対策事業	16
	62 交通安全の推進	交通安全推進事業	17
	63 防犯対策の充実	防犯事業	18
	64 消費者保護の推進	消費者行政推進事業	19
総務部財産管理課	134 財産の適正管理と有効活用の推進	一般車両管理事業	20
		公有財産管理事業	21
		地域活動拠点施設事業	22
		庁舎管理事業	23
	141 事務機器等の適正管理	用度管理事業	24
企画振興部財政課	133 健全な財政運営の推進	財政管理事業	25
		基金管理事業	26
		償還金等管理事業	27
	137 成果重視の行政経営の推進	行政改革推進事業	28
企画振興部政策企画課	12 新公共交通システムの充実	生活路線確保対策事業	29
	14 地域情報化の推進	光ネットワーク管理運営事業	30
		地域情報化推進事業	31
	108 広報・広聴活動の充実	広報広聴事業	32
	138 総合計画の進行管理	企画調整事業	33
	141 事務機器等の適正管理	統計調査事業	34
企画振興部地方創生推進課	106 地域振興組織の活動支援	自治振興推進事業	35
	107 住民参加体制の確立	まちづくり委員会事業	36
	137 成果重視の行政経営の推進	ふるさと応援寄附推進事業	37
	138 総合計画の進行管理	まち・ひと・しごと創生事業	38
市民部総合窓口課	140 窓口業務の利便性向上	戸籍住民基本台帳事務	39
		マイナンバーカード交付事業	40

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
市民部環境生活課	51 婚活支援の充実	結婚相談事業	41
	91 環境保全活動の推進	環境政策事業	42
		環境保全事業	43
	95 ごみの減量化・資源循環の推進	塵芥処理事業	44
		廃棄物処理対策事業	45
	96 動物愛護の推進	動物管理指導事業	46
97 葬斎場の管理運営	葬斎場運営事業	47	
市民部人権多文化共生推進課	37 人権教育・人権啓発の推進	人権会館管理運営事業	48
	37,39 人権教育・人権啓発の推進 等 109,110,111,112 男女平等意識の確立 等 113,114,115 外国人市民の暮らしやすい環境整備 等	人権推進事業	49
市民部税務課	135 市税等の賦課徴収の推進	税務管理事業	50
		賦課徴収事業	51
福祉保健部社会福祉課	78 地域福祉体制の構築	社会福祉総務管理事業	52
		生活困窮者自立支援事業	53
	83 障害福祉サービスの充実	障害者自立支援介護給付事業	54
		障害者自立支援訓練等給付事業	55
		障害者福祉事業	56
	84 障害者の自立と社会参加の促進	障害児福祉事業	57
		特別障害者手当事業	58
	86 低所得者の自立支援	生活保護総務管理事業	59
生活保護扶助事業		60	
福祉保健部子育て支援課	47 相談・支援体制の充実	子育て支援センター運営事業	61
	48 幼児保育の充実	公立保育所管理運営事業	62
		私立保育園支援事業	63
	49 学童保育の充実	放課後児童クラブ運営事業	64
	50 経済的支援の充実	児童手当給付事業	65
		児童福祉総務管理事業	66
87 ひとり親家庭の支援充実	児童扶養手当事業	67	
福祉保健部健康長寿課	65 健康づくりの推進	健康づくり事業	68
		保健センター運営事業	69
	66 疾病予防対策の充実	成人健康診査事業	70
		成人支援事業	71
		精神保健事業	72
	68 母子保健対策の充実	母子健康診査事業	73
		母子保健事業	74
	70 歯科保健対策の充実	歯科保健事業	75
	71 地域医療体制の充実	診療所運営事業	76
	73 救急医療体制の充実	医療体制整備事業	77
	74 感染症対策の充実	予防接種事業	78
	75 介護保険サービスの充実	介護保険特別会計(地域支援事業)	79
	76 介護予防の充実 77 生活支援サービスの充実	在宅福祉事業	80
		老人保護措置事業	81

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
福祉保健部健康長寿課	78 地域福祉体制の構築	福祉センター運営事業	82
	90 国民健康保険制度の運用	国民健康保険特別会計(保健事業)	83
福祉保健部保険医療課	50 経済的支援の充実	乳幼児医療公費負担事業	84
	75 介護保険サービスの充実	介護保険事業	85
		介護保険特別会計(運営事業)	86
	82 相談・療育体制の充実	重度心身障害者医療公費負担事業	87
	87 ひとり親家庭の支援充実	ひとり親家庭等医療公費負担事業	88
	88 保健医療制度の充実	後期高齢者医療事業	89
		後期高齢者医療特別会計	90
	89 国民年金制度の運用	国民年金事務	91
90 国民健康保険制度の運用	国民健康保険特別会計(運営事業)	92	
産業振興部農林水産課	2 地籍調査の推進	地籍調査事業	93
	61 防災基盤の整備	農地・農業用施設・林業施設災害復旧事業	94
		小規模崩壊地復旧事業	95
	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備	ほ場整備事業	96
		水利施設整備事業	97
		水利施設等維持管理事業	98
		土地改良区等運営事業	99
		農業用施設等維持活動支援事業	100
		農村整備総務管理事業	101
		農道整備事業	102
	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備 122 森林管理の推進	農道・林道維持管理事業	103
	120 個性ある農業の展開 122 森林管理の推進	公園・林業振興施設管理運営事業	104
	121 林業基盤の整備推進 122 森林管理の推進	次世代林業基盤づくり・分収造林事業	105
	121 林業基盤の整備推進	林道新設改良事業	106
	122 森林管理の推進	林業総務管理事業	107
	123 林業振興の多面的展開の推進	ひろしまの森づくり事業	108
	125 水産資源の維持・増大	水産業管理・水産業振興施設管理運営事業	109
産業振興部地域営農課	117 農業振興体制の整備	技術指導員設置事業	110
		畜産振興施設管理運営事業	111
		農業振興施設管理運営事業	112
		農業総務管理事業	113
		多面的機能支払交付金事業	114
		農地保全対策事業	115
		中山間地域等直接支払事業	116
		有害鳥獣対策事業	117
	118 担い手確保と就農支援	担い手育成事業	118
	119 農業生産の振興	生産条件整備事業	119
		畜産振興事業	120
		米の需給調整事業	121
120 個性ある農業の展開	地産地消推進事業	122	

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
産業振興部商工観光課	103 観光資源の開発と活用の推進	観光振興事業	123
	104 観光の推進体制の充実	観光振興施設管理運営事業	124
		外郭団体等運営指導事業	125
	127 商店・企業の活性化支援	商工業振興事業	126
		商工業振興施設管理運営事業	127
130 企業立地の促進	企業立地推進事業	128	
建設部管理課	1 計画的な土地利用の推進	土木総務管理事業	129
	10 維持管理の充実	道路橋梁総務管理事業	130
	11 鉄道路線の利用促進	JR線対策事業	131
		市営駐車場管理事業	132
	61 防災基盤の整備	河川総務管理事業	133
142 公共事業の公正確保	入札工事検査管理事業	134	
建設部住宅政策課	21 市営・市有住宅の整備推進	市有住宅管理事業	135
		住宅管理事業	136
	21 市営・市有住宅の整備推進 22 良質な宅地・住宅の供給支援 23 空き家の活用推進	住宅建設事業	137
建設部建設課	3 魅力ある拠点づくりの推進	国道沿線活性化事業	138
	7 体系的な道路整備の推進	地域高規格道路対策事業	139
		県委託県道改良事業	140
		県営事業負担事業	141
		市道改良事業	142
61 防災基盤の整備	河川改良事業	143	
建設部上下水道課	17 水資源の安定確保と安定供給 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	飲用水供給施設整備事業	144
	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	し尿処理事業	145
		公共下水道事業特別会計	146
		特定環境保全公共下水道事業特別会計	147
		農業集落排水事業特別会計	148
		浄化槽整備事業特別会計	149
		コミュニティ・プラント整備事業特別会計	150
		清流園管理運営事業	151
建設部すぐやる課	10 維持管理の充実	県委託県道道路維持事業	152
		橋梁維持事業	153
		市道道路維持事業	154
	61 防災基盤の整備	河川維持管理事業	155
		県委託急傾斜地崩壊対策事業	156
		土木施設災害復旧事業	157
62 交通安全の推進	交通安全施設整備事業	158	
会計管理者会計課	136 適正な出納審査の推進	会計管理事業	159
消防本部予防課	56 予防体制の充実	火災予防事業	160
消防本部消防課	55 消防力の充実	消防活動管理事業	161
		消防資機材整備事業	162



所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
消防本部消防総務課	55 消防力の充実	消防総務管理事業	163
消防署警防課	54 警防体制の充実	現場活動事業	164
教育委員会事務局教育総務課	30 開かれた学校づくりの推進	事務局総務管理事業	165
	33 学校施設・設備の整備	学校管理運営事業	166
	34 情報教育推進のための基盤整備	情報教育推進基盤整備事業	167
	35 就学援助の適正な執行	就学援助事業	168
	36 給食センターの円滑な運用	給食センター運営事業	169
教育委員会事務局学校統合推進室	33 学校施設・設備の整備	学校規模適正化推進事業	170
教育委員会事務局学校教育課	24 確かな学力の向上	学力向上推進事業	171
	25 健やかな体の育成	体力向上推進事業	172
	27 国際教育の推進	国際理解教育推進事業	173
	28 生徒指導の推進	生徒指導推進事業	174
	29 特別支援教育の充実	特別支援教育推進事業	175
	30 開かれた学校づくりの推進	開かれた学校づくり推進事業	176
	31 教職員の資質能力の向上	人材育成事業	177
	32 連携教育の充実	安芸高田協育推進事業	178
	52 学びの基盤づくりの推進 53 多様な保護者ニーズへの対応	幼稚園管理運営事業	179
	教育委員会事務局生涯学習課	37 人権教育・人権啓発の推進 40 家庭教育支援の充実	人権教育・家庭教育支援事業
38 成人教育の推進		成人教育事業	181
39 青少年教育の推進		青少年教育事業	182
43 スポーツ活動の推進		スポーツ指導者等育成事業	183
		スポーツ振興団体育成事業	184
43 スポーツ活動の推進 101 トップスポーツの活用 102 トップアスリートの育成		スポーツ教室・大会等開催事業	185
44 生涯学習拠点施設の充実		保健体育総務管理事業	186
		社会教育総務管理事業	187
45 図書館の充実		社会教育施設維持管理事業	188
		図書館運営事業	189
46 スポーツ活動を支える環境づくり		体育施設維持管理事業	190
41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実		文化センター運営事業	191
41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実 44 生涯学習拠点施設の充実		美術館運営事業	192
98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用		文化財保護事業	193
		歴史民俗博物館運営事業	194
105 交流機会の充実	国際交流事業	195	
議会事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	議会運営事業	196
		議会広報事業	197
		議会調査事業	198
農業委員会事務局	119 農業生産の振興	農業委員会運営事業	199
監査委員事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	監査委員事業	200
選挙管理委員会事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	選挙管理委員会事業	201
		選挙啓発事業	202
		選挙執行事業	203

所属	総合計画における具体的施策	事務事業名	ページ
公平委員会事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	公平委員会事業	204
固定資産評価審査委員会事務局	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	固定資産評価審査委員会事業	205

## 第1章 決算の状況

平成29年度の我が国の経済をみると、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いている。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつある。政府は、持続的な経済成長の実現に向け、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、平成29年12月8日に「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定した。雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。

本市においては、安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた目標人口の実現に向け、「人口減対策」を最重要課題に位置付け、効果的な施策を展開している。

平成29年度の主な取組として、「市の未来を創る投資」では、快適な学習・保育環境の充実に寄与するため市内中学校の全普通教室と市内保育所の遊戯室への空調機器整備事業、学校規模適正化に係る八千代地区と甲田地区の小学校統合事業等に取り組んだ。

「市民に安全・安心を与える投資」では、新たな取組として、高齢者の日々の安否確認や生活相談を行い、困りごとや心配ごとを把握する「生活支援員」制度、インフラ施設の安全確保に向け市役所本庁第1庁舎耐震化工事等に取り組んだ。

「市民に元気と活力を与える投資」では、本市の農産物など地域産業の振興の拠点、本市の文化・スポーツ・歴史などの観光情報の発信拠点、大規模災害発生時の防災拠点となる「道の駅」整備事業等に取り組んだ。

一方で、平成26年度から普通交付税の合併特例加算措置の段階的削減が始まっており、行財政運営はますます厳しい状況にある。第3次安芸高田市行政改革大綱による取組を進めるとともに、公共施設の配置適正化や受益者負担の適正化等を行うことで、経常的収支の改善に努め、持続可能な行財政基盤を構築する必要がある。

### 第1節 決算規模

平成29年度の普通会計の決算額は、歳入が218億1,735万5千円(前年度比7.6%、15億4,465万7千円増)、歳出が211億7,015万8千円(前年度比7.1%、14億876万円増)となった。

歳入歳出差引額(形式収支)は、6億4,719万7千円の黒字である。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億3,656万1千円を控除した実質収支は4億1,063万6千円の黒字となった。

また、平成29年度の実質収支から平成28年度の実質収支(飲料水供給事業特別会計を除く)を差し引いた単年度収支は4,194万円の黒字となり、単年度収支額に平成29年度の財政調整基金積立金382万9千円、地方債の繰上償還3億5,313万8千円を加え、財政調整基金の取り崩し5億8,070万4千円を減じた実質単年度収支は、1億8,179万7千円の赤字で、平成28年度決算に続き2年連続の赤字となった。

(単位：千円)

区 分	平成29年度決算	平成28年度決算	前年度比較
歳 入 総 額	21,817,355	20,272,698	1,544,657
歳 出 総 額	21,170,158	19,761,398	1,408,760
差引額(形式収支)	647,197	511,300	135,897
翌年度繰越財源	236,561	140,420	96,141
実 質 収 支	410,636	370,880	39,756
単 年 度 収 支	41,940	△168,287	210,227
財政調整基金積立金	3,829	3,436	393
繰上償還(任意分)	353,138	113,400	239,738
財政調整基金取崩額	580,704	239,430	341,274
実質単年度収支	△181,797	△290,881	109,084

## 第2節 財政指標の状況

〔普通会計〕

(単位：千円，%)

区 分	平成 29 年度決算	平成 28 年度決算	前年度比較
基準財政需要額 ( 錯 誤 額 を 除 く )	10,937,729	10,812,061	125,668
基準財政収入額	3,402,618	3,388,396	14,222
標準財政規模	12,941,063	13,280,912	△339,849
財政力指数	0.318	0.325	△0.007
実質収支比率	3.2	2.8	0.4
経常収支比率	95.1	94.4	0.7
実質公債費比率	13.7	13.2	0.5
実質赤字比率	－ (黒字)	－ (黒字)	－
連結赤字比率	－ (黒字)	－ (黒字)	－
将来負担比率	88.1	87.3	0.8
積立金現在高	8,660,632	9,425,891	△765,259
うち財政調整基金	2,319,859	2,896,734	△576,875
うち減債基金	601,422	687,714	△86,292
普通建設事業費	2,870,968	1,386,385	1,484,583
地方債現在高	27,203,804	28,664,873	△1,461,069
地方債残高比率	210.2	215.8	△5.6
地方債借入額	2,281,300	1,419,100	862,200
地方債元利償還金	3,917,839	3,545,917	371,922
翌年度以降債務負担行為額	1,232,396	376,620	855,776

普通会計とは、財政比較や統一的な掌握を目的とする地方財政状況調査(決算統計)上統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。本市においては、一般会計、コミュニティ・プラント整備事業特別会計が普通会計に含まれる。

(平成 28 年度決算までは「飲料水供給事業特別会計」も普通会計の対象でしたが、水道事業会計との統合により特別会計が廃止されたため、普通会計の対象となる会計は 2 つとなりました。)

---

## 主な財政指標の概要

標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示す数値である標準財政規模は、前年度と比べて3億3,984万9千円減少し、129億4,106万3千円となった。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる財政力指数は、前年度と比べて0.007ポイント減少し、0.318となった。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は、前年度と比べて0.4%増加し、3.2%となった。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率のひとつである経常収支比率は、前年度と比べて0.7%増加し、95.1%となった。補助費等が1.2%、公債費が0.9%、物件費が0.2%、それぞれ増加し、繰出金が1.7%、維持補修費が0.1%、それぞれ減少した。
実質公債費比率	自治体の収入に対する普通会計、特別会計等を含めた地方債返済額の比率を示す実質公債費比率は、前年度と比べ0.5%増加し、13.7%となった。
積立金現在高	積立金現在高は、前年度と比べて7億6,525万9千円減少し、86億6,063万2千円となった。内訳は、財政調整基金が5億7,687万5千円減少し23億1,985万9千円、減債基金が8,629万2千円減少し6億142万2千円、その他の目的基金が1億209万2千円減少し、57億3,935万1千円となった。
地方債現在高	普通会計における地方債現在高は、地方債借入額が22億8,130万円、元金償還が36億6,916万8千円と、元金償還額が借入額を上回ったことから、前年度と比べ14億6,106万9千円減少(普通会計対象外となった飲料水供給事業特別会計の地方債現在高7,320万1千円皆減を含む)し、272億380万4千円となった。
地方債残高比率	標準財政規模に対する地方債残高の割合を示す地方債残高比率は、地方債残高の減少により、前年度と比べて5.6%減少し、210.2%となった。

### 第3節 歳入

#### (1) 普通会計歳入決算額

(単位：千円，%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
地 方 税	3,539,860	16.2	3,422,889	16.8	116,971	3.4
個人市民税	1,147,286	5.2	1,117,179	5.5	30,107	2.7
法人市民税	237,035	1.1	223,787	1.1	13,248	5.9
固定資産税	1,849,914	8.5	1,770,509	8.7	79,405	4.5
軽自動車税	110,009	0.5	108,069	0.5	1,940	1.8
たばこ税	188,634	0.9	196,081	1.0	△7,447	△3.8
入湯税	6,982	0.0	7,264	0.0	△282	△3.9
地方譲与税	199,132	0.9	199,874	1.0	△742	△0.4
利子割交付金	6,526	0.0	3,303	0.0	3,223	97.6
配当割交付金	14,560	0.1	10,589	0.1	3,971	37.5
株式等譲渡所得割交付金	13,554	0.1	5,771	0.0	7,783	134.9
地方消費税交付金	540,448	2.5	536,423	2.6	4,025	0.8
ゴルフ場利用税交付金	29,995	0.1	32,403	0.2	△2,408	△7.4
自動車取得税交付金	67,414	0.3	47,199	0.2	20,215	42.8
地方特例交付金	13,103	0.1	11,604	0.1	1,499	12.9
地方交付税	8,921,656	40.9	9,221,675	45.5	△300,019	△3.3
普通交付税	8,090,121	37.1	8,468,387	41.8	△378,266	△4.5
特別交付税	831,535	3.8	753,288	3.7	78,247	10.4
小 計	13,346,248	61.2	13,491,730	66.5	△145,482	△1.1
交通安全対策特別交付金	4,523	0.0	4,743	0.0	△220	△4.6
分担金及び負担金	142,477	0.7	157,692	0.8	△15,215	△9.6
使 用 料	306,540	1.4	316,049	1.6	△9,509	△3.0
手 数 料	88,378	0.4	91,679	0.4	△3,301	△3.6
国庫支出金	1,729,680	7.9	1,791,768	8.8	△62,088	△3.5
県 支 出 金	1,807,339	8.3	1,674,093	8.3	133,246	8.0
財 産 収 入	120,644	0.6	98,777	0.5	21,867	22.1
寄 附 金	33,300	0.1	19,324	0.1	13,976	72.3
繰 入 金	1,339,625	6.1	654,553	3.2	685,072	104.7
繰 越 金	309,116	1.4	335,899	1.7	△26,783	△8.0
諸 収 入	308,185	1.4	217,291	1.1	90,894	41.8
地 方 債	2,281,300	10.5	1,419,100	7.0	862,200	60.8
合 計	21,817,355	100.0	20,272,698	100.0	1,544,657	7.6
うち経常一般財源 (臨財債含み)	12,529,269 (13,077,169)	57.4 59.9	12,759,898 (13,303,498)	62.9 65.6	△230,629 (△226,329)	△1.8 △1.7

構成比は単純比較のため、合計が必ずしも 100 とならない場合があります。

## (2) 歳入決算の概要

平成29年度の歳入は、218億1,735万5千円で前年度より15億4,465万7千円(7.6%)増加した。地方交付税、国庫支出金、繰越金、分担金及び負担金、使用料などが減少した一方、繰入金、県支出金、地方税、財産収入などが増加した。主な歳入の増減は、以下のとおりである。

地方税	市税は、たばこ税が744万7千円など減少したが、固定資産税が7,940万5千円、個人市民税が3,010万7千円、法人市民税が1,324万8千円などの増加により、前年度と比べ1億1,697万1千円(3.4%)増加し、35億3,986万円となった。
地方消費税交付金	地方消費税交付金は、前年度と比べ402万5千円(0.8%)増加し、5億4,044万8千円となった。
地方交付税	地方交付税は、前年度と比べ3億1万9千円(△3.3%)減少し、89億2,165万6千円となった。内訳は、普通交付税が80億9,012万1千円(前年度比3億7,826万6千円減、△4.5%)、特別交付税が8億3,153万5千円(前年度比7,824万7千円増、10.4%)となった。
国庫支出金	国庫支出金は、臨時市町村道除雪事業費補助金が3,500万円、公立学校施設整備費補助金が1億9,011万1千円増加したものの、臨時福祉給付金補助金が2億3,523万7千円、社会資本整備総合交付金が2,651万3千円などの減少により、前年度と比べ6,208万8千円(△3.5%)減少し、17億2,968万円となった。
県支出金	県支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金が2,158万5千円、未来の地域づくり応援交付金が8,567万6千円など減少したものの、強い農業づくり事業交付金が1億2,701万6千円、道路橋梁費委託金が3,856万円、道整備交付金事業費補助金が3,310万円などの増加により、前年度と比べ1億3,324万6千円(8.0%)増加し、18億733万9千円となった。
財産収入	財産収入は、光ネットワークに係る財産収入が1,659万5千円など減少したものの、不動産売払収入が3,345万1千円、基金利子が252万4千円などの増加により、前年度と比べ2,186万7千円(22.1%)増加し、1億2,064万4千円となった。
地方債	地方債は、小学校周辺整備事業や道路橋梁新設改良事業などの投資的経費に充当する地方債が増加したため、前年度と比べ8億6,220万円(60.8%)増加し、22億8,130万円となった。

## 第4節 歳出

### (1) 普通会計歳出決算額

(単位：千円，%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
人 件 費	3,733,718	17.6	3,814,184	19.3	△80,466	△2.1
扶 助 費	2,434,535	11.5	2,680,326	13.6	△245,791	△9.2
公 債 費	3,918,003	18.5	3,545,939	17.9	372,064	10.5
義務的経費 計	10,086,256	47.6	10,040,449	50.8	45,807	0.5
物 件 費	3,194,114	15.1	3,135,330	15.9	58,784	1.9
維 持 補 修 費	158,028	0.7	224,726	1.1	△66,698	△29.7
補 助 費 等	1,831,281	8.7	1,468,701	7.5	362,580	24.7
繰 出 金	2,505,239	11.8	2,997,766	15.2	△492,527	△16.4
投資及び出資金 貸 付 金	3,408	0.0	3,494	0.0	△86	△2.5
積 立 金	334,396	1.6	380,263	1.9	△45,867	△12.1
投資的経費	3,057,436	14.5	1,510,669	7.6	1,546,767	102.4
普通建設事業費	2,870,968	13.6	1,386,385	7.0	1,484,583	107.1
災害復旧事業費	186,468	0.9	124,284	0.6	62,184	50.0
合 計	21,170,158	100.0	19,761,398	100.0	1,408,760	7.1

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも 100 とならない場合があります。

### 経常収支比率

(単位：千円，%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度比較	
	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率	経常一般財源 充 当 額	経常収 支比率
人 件 費	3,475,390	26.6	3,532,799	26.6	△57,409	0.0
扶 助 費	697,727	5.3	695,165	5.2	2,562	0.1
公 債 費	3,451,063	26.4	3,394,377	25.5	56,686	0.9
物 件 費	2,094,786	16.0	2,104,764	15.8	△9,978	0.2
維 持 補 修 費	121,223	0.9	128,479	1.0	△7,256	△0.1
補 助 費 等	892,120	6.8	739,525	5.6	152,595	1.2
繰 出 金	1,707,562	13.1	1,962,380	14.8	△254,818	△1.7
計	12,439,871	95.1	12,557,489	94.4	△117,618	0.7

※費目別に比率を算出しているため、計と合致しない場合があります。

経常収支比率＝歳出のうち経常一般財源充当額÷歳入決算額のうち経常一般財源総額(臨時財政対策債を含む)



## (2) 歳出決算の概要

平成29年度の歳出は、211億7,015万8千円で前年度より14億876万円(7.1%)増加した。人件費、扶助費、維持補修費、繰出金、積立金などが減少した一方、公債費、物件費、補助費等、普通建設事業費などが増加した。主な歳出の増減は、以下のとおりである。

人 件 費            人件費は退職手当組合負担金が1億4,420万円など減少したため、前年度と比べ8,046万6千円(△2.1%)減少し、37億3,371万8千円となった。

扶 助 費            扶助費は、臨時福祉給付金事業費が2億2,306万5千円、生活保護扶助費が1,238万円、児童手当給付金事業費が1,089万5千円など減少したため、前年度と比べ2億4,579万1千円(△9.2%)減少し、24億3,453万5千円となった。

公 債 費            公債費は、前年度と比べ3億7,206万4千円(10.5%)増加し、39億1,800万3千円となった。

物 件 費            物件費は、少年自然の家管理運営事業費が2,928万2千円など減少したが、市道道路維持費が7,145万2千円、県委託県道道路維持費が2,453万2千円などの増加により、前年度と比べ5,878万4千円(1.9%)増加し、31億9,411万4千円となった。

補 助 費 等        補助費等は、水道事業会計事業費が3億4,808万3千円、非常備消防費が1,227万円など増加したため、前年度と比べ3億6,258万円(24.7%)増加し、18億3,128万1千円となった。

繰 出 金            繰出金は、簡易水道特別会計繰出金が3億3,068万1千円、公共下水道特別会計繰出金が2,490万円、特定環境保全公共下水道特別会計繰出金が1,230万円など減少したため、前年度と比べ4億9,252万7千円(△16.4%)減少し、25億523万9千円となった。

### 投資的経費

普通建設事業費    学校規模適正化推進事業費が5億810万1千円、畜産振興事業費が2億8,155万9千円、庁舎管理費が1億2,776万9千円、国道沿線活性化事業費が1億8,923万5千円、保育所総務管理費が1億2,176万円、中学校施設・設備等管理整備事業費が1億221万7千円など増加したため、前年度と比べ14億8,458万3千円(107.1%)増加し、28億7,096万8千円となった。

災害復旧事業費    土木施設災害復旧費が3,070万3千円、農地災害復旧費が1,675万2千円など増加したため、前年度と比べ6,218万4千円(50.0%)増加し、1億8,646万8千円となった。

## 第 2 章 施策の状況

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	人事管理事業		総括	人事管理事業は、職員の資質向上を目的とする人材育成事業、職員採用や人事評価を行う職員人事管理事業、職員の健康管理などを行う職員福利厚生事業及び適正な給与管理を行うための職員給与管理事業に係る費用が主な内容となっている。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	139 適正な人員管理と能力向上の推進		
担当部課	総務部	総務課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	共済費	58,522	57,645	57,175	臨時・非常勤職員の社会保険、雇用保険、労災保険料
	負担金補助及び交付金	24,718	24,718	24,673	県等派遣職員負担金(2名分)、人間ドック負担金ほか
	賃金	10,000	17,000	14,986	事務補助及び病気休暇対応
	委託料	5,349	4,264	2,538	職員研修、職員採用資格試験、共済一般健診ほか
	その他	2,514	2,224	1,979	産業医報酬、研修旅費、消耗品費ほか
	計	101,103	105,851	101,351	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,680	1,680	1,345	臨時職員社会保険料、市町村振興会助成金ほか
	一般財源	99,423	104,171	100,006	
計	101,103	105,851	101,351		
人件費	人件費(時間外手当除く)		39,894		
	時間外勤務手当		1,378		
	計		41,272		
事業費計(人件費含む)			142,623	従事正職員数	4.55 人

実施内容	平成29年度実施内容
実施内容	<p>○人材育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・独自で実施した研修・・・12回(受講者1,365名)</li> <li>・研修所等での研修・・・31回(受講者95名)</li> <li>・派遣研修・・・8名を自治体等へ派遣</li> </ul>
	<p>○職員人事管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次定員適正化計画に基づき、計画的な職員数の削減を進めるとともに平成30年度採用に向けた資格試験を実施した。</li> <li>・人事評価制度を本格導入し、全職員を対象として人事評価を行った。</li> </ul>
	<p>○職員福利厚生事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健康診断の実施・・・378名受診(受診率97.7%)</li> </ul>
	<p>○衛生管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事や家庭生活等に強い不安、悩み又はストレスを感じている職員が増加傾向にある中、心の健康の保持増進を図るため、カウンセラーによる毎月1回のカウンセリングを行うとともに、新規採用職員及び新任管理職を対象に健康相談を実施した。</li> </ul>

成果と課題	平成29年度成果と課題
成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□職員の定員管理については、計画値380人(平成30年4月1日現在)に対して、実績で374人となっており、数値目標以上の削減(▲6人)ができた。</li> <li>□働き方改革の取り組みとして、ワークライフバランス推進強化月間を設けて時間外勤務の適正管理を行った。</li> </ul>
	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■定期健診受診率は、計画値を上回り高い受診率を確保している。引き続き、定期的な健康診断の受診の徹底及びカウンセリングによる職員のケアに努める。</li> <li>■職員1人当たりの年間時間外勤務時間数が増加傾向にあることから、時差出勤制度の活用及び職員の資質向上に向けた人材育成事業を展開するなど、時間外勤務時間数の削減に向けた取り組みを進める。</li> </ul>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	研修参加者数(延べ人数)		1,711人	1,460人
		定期健診受診率		97.6%	97.7%
	成果指標	職員1人当たりの年間時間外勤務時間数		85.1時間	93.7時間
時差出勤による効果額			720千円	303千円	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	今後も定員適正化計画を進めていく。
	効率性(コストについて)	検討を要する	時間外勤務が増加傾向にあるので、削減に向けた取り組みを検討していく。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	時間外勤務は増加したものの、定員適正化計画を上回る人員削減が達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務のため、市民参画はできない。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	総務一般管理事業		総括	総務一般管理事業は、市内491人の行政嘱託員による行政情報の提供や高齢者の能力を活用し雇用の提供を図る通知公報配送業務、通送用公用車運転業務並びに日直・宿直業務などに加え、全庁を対象とする郵送料の支出や秘書業務による日程調整機能など、市役所全体を網羅する庶務的な事務に係る費用が主な内容となっている。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	141 事務機器等の適正管理		
担当部課	総務部	総務課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	56,900	57,276	57,040	人材派遣業務(宿直等)、お太助フォン運営業務、文書配送業務ほか
	役務費	33,817	35,317	34,088	郵送料、手数料ほか
	報酬	33,730	32,830	32,641	行政嘱託員報酬
	旅費	3,147	4,397	3,761	特別職旅費、一般職旅費ほか
	その他	6,775	7,275	6,367	交際費、各種負担金、市内高等学校等活動支援補助金(1,500千円)ほか
	計	134,369	137,095	133,897	
財源内訳	国庫支出金	25	25	27	自衛官募集事務費委託金
	県支出金				
	起債				
	その他	1,261	1,261	1,536	自販機設置料ほか
	一般財源	133,083	135,809	132,334	
計	134,369	137,095	133,897		
人件費	人件費(時間外手当除く)		28,934		
	時間外勤務手当		1,000		
	計		29,934		
事業費計(人件費含む)			163,831	従事正職員数	3.3 人

実施内容	平成29年度実施内容
実施内容	①行政情報提供事業 ◇行政嘱託員・通知公報配送等業務委託 ・平成29年4月1日現在 行政嘱託員491人 ・毎月1回(第4木曜日)広報紙等行政情報に係る配布物の配布及び回覧 ・通知公報配送業務(公益社団法人安芸高田市シルバー人材センター)、封入発送業務の委託(公益財団法人安芸高田市地域振興事業団)
	②無料弁護士相談事業 ・7月を除く毎月第2・4木曜日の月2回開催。1回6人まで。午後1時から午後4時まで開催。(吉田11回 高宮3回 八千代・美土里・甲田・向原 各2回)22回開催 年間132回相談可能 ・相談実施件数 吉田44件 高宮10件 八千代1件 美土里2件 甲田8件 向原5件 計70件(平成28年度は92件実施)
	③その他 ◇高等学校等活動支援補助 市内の高等学校への就学を促進し、優秀な人材の育成及び特色ある学校づくりを通じた地域教育の充実発展を図るために行われた独自の活動に対し交付 ・吉田高等学校教育振興協議会 600千円(河合塾サテライト講座等学力向上事業) ・広島県立向原高等学校PTA 400千円(電子黒板機能付きプロジェクター) ・広島県立吉田高等学校創立110周年記念事業実行委員会 500千円(創立110周年記念事業)

成果と課題	平成29年度成果と課題
成果と課題	(成果) □行政嘱託員制度について、地域振興会へ業務を委託できるシステムを構築した。 □通知公報物について、伝達情報手段の移行の推進や年間発行予定の調整を行い、行政嘱託員の負担軽減が図られた。 □通送用公用車運転業務を、現在の1日2便(午前・午後)から1日1便(午前)への見直しを行った。 □日直・宿直業務について、適切な雇用形態となるようシルバー人材センターと契約内容を従来の請負契約から労働者派遣契約に切り替えを行った。
	(課題) ■行政嘱託員制度の見直しについて、各地域振興会等に説明を行い、周知を行う。 ■日直・宿直業務体制について、支所移転計画に伴い、検討を行う。 ■通送業務の業務形態について、事務の効率化等踏まえながら引き続き検討を行う。 ■高等学校等活動支援補助(平成27年度から交付)について、成果の検証を行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	年間通知公報発送部数(各戸配布・回覧)		500,000件
無料弁護士相談件数			120件	70件
成果指標	通知公報発送部数(各戸配布・回覧)減少率		5%	19%
	無料弁護士相談申込率		100%	65.4%

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	日直・宿直業務について、雇用形態の見直しにより現状に即した雇用契約が行えた。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	お太助フォンの利用促進・通送便運航形態の見直しによりコスト削減が行える。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	年間通知公報発送部数を削減し行政嘱託員の負担を軽減した。
	市民参画	市民が参加できた	行政相談事業について、市民参画ができた。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 広域ネットワーク管理事業		総括	本庁、各支所、小中学校等の主要公共施設を結ぶ広域ネットワーク網、情報系ネットワーク及び基幹系ネットワークの維持管理、その他ネットワーク機器の保守、ウイルス対策などのセキュリティ対策を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			O4 情報基盤の整備
		具体的施策			15 行政情報化の推進 16 セキュリティ対策の充実
担当部課	総務部 総務課 情報管理室				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	20,827	20,277	18,893	広域ネットワーク保守点検、基幹系ウイルス対策サーバ及びLG・振分サーバ更新ほか
	負担金補助及び交付金	3,460	3,460	2,586	ひろしま情報セキュリティクラウド運用費用負担金
	使用料及び賃借料	2,165	2,165	2,150	広域ネットワーク光ケーブル地下管路等共同収容使用料、第3次LGWAN接続機器レンタル料
	役務費	1,070	720	717	インターネットプロバイダー料
	その他	390	90	89	ネットワーク機器修繕料
	計	27,912	26,712	24,435	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	27,912	26,712	24,435	
計	27,912	26,712	24,435		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,960		
	時間外勤務手当		379		
	計		11,339		
事業費計(人件費含む)			35,774	従事正職員数	1.25 人

平成29年度実施内容
<p>【広域ネットワーク維持管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワーク機器のメンテナンスや修繕を行い、広域ネットワークの保守点検を実施した。</li> <li>ひろしま情報セキュリティクラウド運用管理事務、地下管路の共同収容区間使用及び電柱等共架関係事務を行った。</li> </ul> <p>【セキュリティ対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ウイルス対策ソフトやIT資産管理ソフトを活用しデータの不正持出や外部からの進入を防ぐ等のセキュリティ対策を行った。また、監視機器による広域ネットワーク網の監視を実施した。</li> </ul> <p>【基幹系ウイルス対策サーバ及びLG・振分サーバの更新】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>機器老朽化により基幹系ウイルス対策サーバ及びLG・振分サーバを更新した。仮想サーバ環境の導入により、維持管理コストの削減とサーバ保守の効率化を図った。</li> </ul>

平成29年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基幹系・LGWAN系・インターネット系の3系統のネットワークについて、1年を通してほぼ安定した運用ができた。</li> <li>基幹系ウイルス対策サーバ及びLG・振分サーバを予定通り更新し、セキュリティ対策強化と維持管理コストの削減に繋げることができた。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>LGWAN系パソコン等のセキュリティアップデート、ウイルス定義ファイルの更新をH30.10月運用開始予定の国のセキュリティ向上プラットフォームに接続し、運用テストを行う必要がある。</li> <li>めまぐるしい勢いで情報通信技術や機器が発展しているため、ネットワークやセキュリティ対策等に関する最新情報を迅速に入手し、ネットワーク運用の安全、安定かつ効率的な運用について、恒常的に調査・研究を行い、運用方法について随時見直す必要がある。また、全職員にセキュリティやネットワークの運用について周知し、人的セキュリティを向上させる必要がある。</li> </ul>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	ネットワークトラブル件数		2件
成果指標				

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	行政業務に必要不可欠である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	情報通信技術が発展する中で機器の維持管理コストを考慮し更新する必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	当初予定していた事業は問題なく完了した。
	市民参画	市民が参加できない	庁内内部ネットワークなので、市民参画はない。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 電算システム事業		総括	電算システム事業は、住民記録、税、福祉、内部情報、上下水道など72の業務を運用している。法改正に伴う電算システム改修業務等について、システムのノンカスタマイズによる導入により、改修費用を割安に行えるよう対応を行った。 イントラネットパソコン等維持管理は、ひとり一台パソコンの割り当て、OS等のライセンス管理、OS等の不具合対応、パソコン等の接続機器修理を行った。また、職員の情報化を推進するために、各部署に情報化推進員を設置し、ネットワークの有効活用、情報化の啓発、セキュリティ意識の向上を図り、庁内LANを利用した円滑な情報化を図った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 O4 情報基盤の整備		
		具体的施策 15 行政情報化の推進 16 セキュリティ対策の充実		
担当部課	総務部 総務課 情報管理室			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	83,393	69,738	41,931	戸籍システム更新、H29コンビニ交付導入、内部情報系システムソフト年間保守
	使用料及び賃借料	44,014	43,424	37,412	基幹系システム関係使用料、セキュリティ対策関係使用料
	負担金補助及び交付金	1,926	1,926	1,926	マイナンバー情報連携中間サーバー運用負担金
	需用費	1,846	1,846	1,528	基幹系プリンタトナー、高速ラインプリンター印刷料、パソコン等修繕費
	その他	563	563	322	ADSL通信料(給食センター、子ども発達支援センター、電算室)
	計	131,742	117,497	83,119	29-30繰越 委託料16,000千円
財源内訳	国庫支出金	0	3,945	3,081	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
	県支出金				
	起債				
	その他	10,332	3,000	2,938	基金繰入金
	一般財源	121,410	110,552	77,100	
計	131,742	117,497	83,119	29-30繰越 一般財源16,000千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		14,467		
	時間外勤務手当		500		
	計		14,967		
事業費計(人件費含む)			98,086	従事正職員数	1.65 人

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題	平成29年度成果と課題																				
			(成果)	(課題)																			
実施内容	<p>【戸籍システム更新業務】 公募型プロポーザルにより、金銭面・技術面を総合的に判断し、優先交渉業者を決定した。システム構築、副本システムへ接続などを予定通り実施し、平成30年3月5日より本稼働させた。</p> <p>【平成29年度コンビニ交付サービス導入業務】 コンビニ交付サービス開始に向けて、住民票・印鑑・課税証明・所得証明データを連携サーバーへ仮移行を行い、帳票レイアウトの確認、データ連携の調整を実施した。(平成30年7月から本稼働)</p> <p>【平成29年度社会保障・税番号制度システム対応業務】 平成29年度社会保障・税番号制度システム対応業務について、総務省分(住基ネット・税・団体内統合宛名)及び厚生労働省分(障害者福祉・児童福祉・国保・介護)の対応作業を予定通り完了した。</p> <p>【子育てワンストップサービスの開始】 社会保障・税番号制度導入に伴い、子育てワンストップサービスの総合運用テストを実施、児童手当・児童扶養手当・保育・母子保健のサービス検索・様式印刷が可能になるよう対応した。</p>	<p>(成果) □戸籍システム更新は予定どおり完了した。 □平成29年度コンビニ交付サービス導入は予定どおり完了した。 □平成29年度社会保障・税番号制度システム対応業務(総務省分・厚生労働省分)は予定どおり完了した。 □子育てワンストップサービスを開始、児童手当・児童扶養手当・保育・母子保健のサービス検索・様式印刷が可能になるよう対応完了した。</p> <p>(課題) ■マイナンバー制度関係のシステム改修が今後も予想されるが、不透明な部分があり、必要経費及び改修スケジュール等が精査できない。 ■個人情報等を漏洩しないために、セキュリティ内部監査を基点にセキュリティに対する関係職員の意識をより向上させる必要がある。 ■マイナンバーカードの普及促進及び各支所の将来的な施設、体制、業務の見直しを実施する上で、自動交付機の導入を検討する必要がある。</p>																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>システム改修件数</td> <td></td> <td>10件</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>システム照会書件数</td> <td></td> <td>130件</td> <td>84件</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>電算管理係職員が対応したシステム照会書の割合</td> <td></td> <td>20%</td> <td>13%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	システム改修件数		10件	9件	システム照会書件数		130件	84件	成果指標	電算管理係職員が対応したシステム照会書の割合		20%	13%		
	活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																		
活動指標	システム改修件数		10件	9件																			
	システム照会書件数		130件	84件																			
成果指標	電算管理係職員が対応したシステム照会書の割合		20%	13%																			

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	行政業務に必要不可欠である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	ITコーディネーターを活用するとともに、担当職員のスキルアップに努める必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予定していた工程は完了した。
	市民参画	市民が参加できない	庁内内部電算システムなので、市民参画はない。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 法制執務事業		総括	法制執務事業は、例規の制定改廃の適正な管理、情報公開と個人情報保護の適正な制度運用及び顧問弁護士2名による法務管理に係る費用が主な内容となっている。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策 141 事務機器等の適正管理		
担当部課	総務部 総務課 情報管理室			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	役務費	3,401	3,401	3,267	総合賠償補償保険料、例規情報利用料ほか
	委託料	1,642	1,858	1,821	顧問弁護士委託料ほか
	使用料及び賃借料	1,296	1,296	1,296	例規集法制執務データベースシステム使用料
	需用費	1,099	1,099	904	例規集印刷・差し替え、図書追録加除ほか
	その他	231	231	204	公文書等管理・情報公開・個人情報保護審査会委員報酬、旅費ほか
	計	7,669	7,885	7,492	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	7,669	7,885	7,492	
計	7,669	7,885	7,492		
人件費	人件費(時間外手当除く)		19,728		
	時間外勤務手当		682		
	計		20,410		
事業費計(人件費含む)			27,902	従事正職員数 2.25 人	

平成29年度実施内容	
①情報公開・個人情報保護事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇情報公開条例に基づく公開請求の運用状況                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(公開請求) 85件</li> <li>・処理状況 公開69件 一部公開13件 非公開3件 (不服申立) 1件</li> </ul> </li> <li>◇閲覧申請による情報提供の運用状況 0件</li> <li>◇個人情報保護条例に基づく開示請求の運用状況                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(開示請求) 6件</li> <li>・処理状況 開示3件 一部開示2件 不開示1件 (訂正等請求) 0件 (不服申立) 0件</li> </ul> </li> <li>◇公文書等管理・情報公開・個人情報保護審査委員会開催状況                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・第42回 8月22日 出席委員6名 報告2件</li> <li>・第43回 9月15日 出席委員4名 審議1件</li> <li>・第44回 9月26日 出席委員5名 審議1件</li> </ul> </li> </ul>
②法制執務事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇市例規集管理 ( )内の数字は1条例で複数条例改正したものを反映した場合の数                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・制定改廃条例数 40(59)件</li> <li>・規則・要綱等の改廃数 規則28(28)件 要綱等72(82)件</li> </ul> </li> <li>◇顧問弁護士委託                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧問弁護士2名へ相談業務等の委託(前川弁護士・大本弁護士) 12件</li> </ul> </li> </ul>

平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>□個人情報保護条例及び情報公開条例の逐条解説等について、改訂を行うとともに、情報公開に係る公開・非公開の判断基準を新規に作成し、職員に周知を図った。</li> <li>□国の法整備に伴い、個人情報の定義の明確化及び要配慮個人情報の取り扱いに関する規定が新設されたことから、「個人情報保護条例の一部を改正する条例」を平成29年9月議会に上程し、改正した。</li> </ul>
成果と課題	(課題)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■支所の解体に伴い未整理文書の把握等、整理を行う必要がある。</li> <li>■現行例規システムの契約最終年を迎えるため、更新の検討を行う必要がある。また、紙ベースの例規集廃止について引き続き検討する。</li> <li>■元号改正及び消費税改定に伴い、影響する例規を整理する必要がある。</li> </ul>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	情報公開条例に基づく公開請求件数		46件	85件
		個人情報保護条例に基づく開示請求		5件	6件
成果指標					

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市例規集の減数の検討を要する。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	市例規集の加除労力等の削減のため更なる減数の検討を要する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例改正について予定どおり上程した。
	市民参画	市民が参加できた	公文書等管理・情報公開・個人情報保護審査会委員として市民が参画している。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 消防施設管理整備事業		総括	消防団活動に必要な施設や設備、資機材の整備や更新のほか、防火水槽、消火栓などの消防水利の維持管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 14 消防体制の充実		
		具体的施策 57 地域消防力の維持		
担当部課	総務部 危機管理課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	備品購入費	28,839	25,839	25,839	消防団車両更新
	工事請負費	37,422	34,922	21,541	防火水槽設置工事、八千代方面隊第4分団詰所建替え工事
	需用費	6,233	7,305	7,256	消防団車両及び詰所等に係る消耗品、修繕、燃料、光熱費等
	委託料	3,676	3,676	1,524	各工事に係る設計、分筆登記等
	その他	6,346	6,367	3,641	使用料及び賃借料、公課費等
	計	82,516	78,109	59,801	29-30繰越 工事請負費等10,537千円
財源内訳	国庫支出金	5,386	5,386	5,386	消防防災施設整備費補助金(防火水槽)
	県支出金				
	起債	63,500	58,000	43,000	消防債
	その他				
	一般財源	13,630	14,723	11,415	
計	82,516	78,109	59,801	29-30繰越 消防債10,100千円、一般財源437千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,891		
	時間外勤務手当		519		
	計		8,410		
事業費計(人件費含む)			68,211	従事正職員数 0.9 人	

平成29年度実施内容
(1)消防団車両の更新 吉田方面隊第3分団・第8分団・高宮方面隊第1分団の計3台の小型動力ポンプ付積載車を更新 3台 25,839千円
(2)防火水槽設置事業 工事請負費14,059千円 委託料454千円 用地費252千円 ・向原町末宗地区耐震性貯水槽設置(戸島)40㎡1基 ・高宮町和佐田地区耐震性貯水槽設置(式敷)40㎡1基
(3)八千代方面隊第4分団詰所 建替え工事(29-30繰越有) ・解体工事(木造平屋1戸建て) 1,296千円 ・建替え工事 15,565千円 (木造2階建て 延床面積92.74㎡)
(4)消防団詰所・車両の維持管理 詰所・ポンプ格納庫など39棟、車両58台の維持修繕、各種料金等の支払
(5)車検および更新消防団車両の重量税・印紙手数料・自賠責保険30台 1,760千円
(6)詰所のお太助フォン使用料 38箇所 231千円
(7)消防水利の維持修繕 消火栓の修繕工事2箇所 199千円

平成29年度成果と課題
(成果) □老朽化した吉田・高宮方面隊の車両3台を更新した。 □消火栓および防火水槽の修繕を行い、消防水利の適切な管理に努めた。 □防火水槽2基を設置し、地域の消防水利を確保した。 □老朽化が進んだ八千代方面隊第4分団詰所について、建替え工事を行った。
(課題) ■施設・車両等の老朽化による維持修繕等に係る費用が当初予算を上回っている。特にポンプや車両の修繕が増加している。 ■防火水槽の設置要望が10件あり、緊急性などを考慮して計画的な整備が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	消防団車両の更新		3台	3台
		消防水利維持修繕・解体工事		3箇所	2箇所
成果指標					

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消防法による。消防団の資機材・施設や消防水利の整備。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	特に修繕に係る経費が増加傾向にある。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	消防活動に必要な施設を適切に整備・維持する。
	市民参画	市民が参加できない	行政が直接行う事業である。



平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 非常備消防事業		総括	消防団員の報酬、訓練、出動、防火啓発活動に対する費用弁償、旅費の支払、退職報償金、公務災害補償、物品（活動服、消防ホース等）の購入・配給、入団促進、団員名簿調整、適正配置計画、表彰、叙勲、福祉・火災共済・互助年金、広島県消防協会安芸高田支部活動等の事務を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 14 消防体制の充実		
		具体的施策 57 地域消防力の維持		
担当部課	総務部 危機管理課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	旅費	37,775	39,910	39,909	消防団員費用弁償（訓練、出動等）
	報酬	31,072	31,072	30,629	消防団員報酬
	負担金補助及び交付金	19,886	19,886	19,886	災害補償等負担金、公務災害補償等共済掛金、消防協会支部補助
	報償費	25,000	25,000	18,049	消防団員退職報償金
	その他	4,892	4,892	4,748	消防団活動服、ホースなど購入代、バス借上料など
	計	118,625	120,760	113,221	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	25,000	25,000	18,029	消防団退職報償金
	一般財源	93,625	95,760	95,192	
計	118,625	120,760	113,221		
人件費	人件費（時間外手当除く）		12,275		
	時間外勤務手当		808		
	計		13,083		
事業費計（人件費含む）			126,304	従事正職員数	1.4 人

平成29年度実施内容
○消防団員数 822名（H30.3.31現在。定員数865名） 団員報酬 39,909千円 費用弁償 30,629千円 退職報償金（33名） 18,049千円
○出動・訓練等 火災出動（誤報5回含む） 31回 延べ1,667名 水害出動 3回 延べ694名 捜索出動 3回 延べ81名 訓練・研修・出初式 延べ3,213名 広報・啓発・警戒など 延べ1,261名 小型ポンプ操法大会 延べ2,184名
○消防団員等公務災害補償等共済掛金 平成29年度 16,608千円
○災害補償等負担金 平成29年度 2,578千円
○広島県消防協会安芸高田支部補助金 平成29年度 700千円

平成29年度成果と課題
（成果） □各方面隊において積極的に訓練・研修に取り組んでいる。 □4年に1度の小型ポンプ操法大会の年で、各方面隊で選出された選手を中心に各分団が協力体制を敷いたことで、各団員の技術向上に繋がった。 □自主防災組織の訓練に消防団員を派遣するなど、地域の自主防災活動との連携ができています。 □女性分団は2名の退団者が出たが、応急手当講習受講、自主防災組織訓練への参加、保育所の防火餅つきへの参加など、啓発活動を兼ねた活動が徐々に増えてきている。出初式の進行・受付も行った。
（課題） ■役員改選の年ということもあって、前年同時期よりも団員数が11名減少している。定員数に対しては40名以上満たない状況であり、団員の確保が慢性的な課題である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	水火災、捜索出動件数		-
成果指標	市内火災発生件数		-	26件

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	消防法による。消防団を組織し活動するための業務である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	消防団活動の継続に必要な経費である。
	有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	水火災被害ゼロを目標に取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できた	自主防災組織等との連携した訓練等を行っている。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 災害対策事業		総括	防災会議を開催し、地域防災計画の修正案についての協議や、大規模災害時に係る支援の協定を締結するなど、防災体制のさらなる強化を図った。 また、自主防災活動の支援など、防災・減災のためのソフト的事業を継続して実施したほか、災害時や災害警戒時の本部業務、移動系防災行政無線、Jアラート関連機器その他防災関係設備・機器の維持管理を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 15 防災体制の充実		
		具体的施策 60 防災体制の充実		
担当部課	総務部 危機管理課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	5,788	5,788	4,968	自主防災活動補助金、県防災・市消防ヘリコプター負担金
	需用費	911	1,356	1,288	備蓄物資等災害対応物品購入、災害時の避難者・団員等食糧費等
	役務費	892	1,215	1,152	災害時使用毛布クリーニング、江の川備蓄土のう補充、防災機器回線使用料等
	委託料	1,139	2,039	1,119	防災行政無線、J-ALERT連携システム保守点検業務
	その他	612	635	460	使用料及び賃借料、報酬、原材料費
	計	9,342	11,033	8,987	29-30繰越 委託料897千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	100	100	0	
	起債				
	その他	2,282	2,282	2,041	ヘリコプター運営費助成金
	一般財源	6,960	8,651	6,946	
計	9,342	11,033	8,987	29-30繰越 一般財源897千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		21,920		
	時間外勤務手当		1,442		
	計		23,362		
事業費計(人件費含む)			32,349	従事正職員数 2.50 人	

平成29年度実施内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災会議(平成29年6月30日開催) 委員報酬(委員41名のうち報酬対象委員8名) 56千円</li> <li>・警戒体制配備時の人件費 10,150千円</li> <li>・備蓄物資購入(乾パン、アルファ化米、水) 461千円</li> <li>・江の川備蓄土のう補充 231千円</li> <li>・備蓄毛布クリーニング 91千円</li> <li>・貸出用AEDのリース費用(3台) 214千円</li> <li>・県防災・市消防ヘリコプター負担金 県防災ヘリ 1,243千円 市消防ヘリ 3,027千円</li> <li>・自主防災活動への補助 防災訓練事業(23団体) 193千円 防災士資格取得(4名) 24千円</li> <li>・防災設備関係保守 防災行政無線(移動系) 622千円 J-ALERT連携システム 497千円</li> <li>・広島県総合行政通信網無線局維持管理費 473千円</li> <li>・水防災を意識した防災教育の実施(平成29年10月13日) 甲立小学校の5年生を対象に実施</li> <li>・広島地方気象台との勉強会(平成30年2月19日) 参加者 市職員52名</li> <li>・自主防災組織連絡協議会の開催(平成30年3月31日) 参加者 62名</li> <li>・防災協定の締結 2件 西日本電信電話株式会社(平成29年11月8日) 広島県行政書士会(平成30年3月16日)</li> </ul>

平成29年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□未結成の地域に Outreach、組織の必要性等を説明し、1地域が組織を設立された。</li> <li>□自主防災組織や自治組織などの団体へ、防災講話等の啓発活動を行った。</li> <li>□自主防災組織連絡協議会を開催し、市長による講話や自主防災組織の設立状況や補助金の活用について等説明を行った。</li> <li>□西日本電信電話株式会社と「特設公衆電話の設置・利用に関する覚書」、広島県行政書士会と「災害時における被災者支援のための行政書士業務に関する協定」を締結した。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■避難行動要支援者名簿等管理・運用体制の構築と個別計画の作成。</li> <li>■大規模災害時の業務継続計画の策定に取り組む。</li> </ul>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	自主防災活動補助団体数		30団体	23団体
		移動系無線機の管理台数		246台	243台
	成果指標	非常食の備蓄率		77.89%	76.49%
自主防災組織活動力バー率			93.50%	91.20%	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	災害対策基本法および地域防災計画に基づく業務である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適切な経費である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	自主防災組織の結成数を増やすことができた。
	市民参画	市民の参加が可能である	行政が直接行う事業と、市民が参加する事業がある。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 交通安全推進事業		総括	交通死亡事故0を目指し、安芸高田警察署、安芸高田市交通安全運動推進隊等の関係団体と連携して、各種交通安全施策を推進した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 16 防犯・安全の推進		
		具体的施策 62 交通安全の推進		
担当部課	総務部 危機管理課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	891	891	876	安芸高田市交通安全運動推進隊補助金
	報償費	500	828	828	高齢者運転免許自主返納支援事業
	需用費	244	216	215	交通安全啓発用品(幟旗、反射材等)
	その他				
	計	1,635	1,935	1,919	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,635	1,935	1,919	
計	1,635	1,935	1,919		
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,277		
	時間外勤務手当		479		
	計		7,756		
事業費計(人件費含む)			9,675	従事正職員数 0.83 人	

平成29年度実施内容
<p>○高齢者運転免許自主返納の促進 高齢者運転免許自主返納支援事業により自主返納を促した。 平成29年度被支援者 84人 お太助ワゴン等回数券 576千円 入浴施設回数券 252千円</p> <p>○交通安全対策会議(6月30日)、交通安全対策協議会(7月6日)、交通安全推進会議(年4回)の開催</p> <p>○各種交通安全推進行事・啓発 春の交通安全パレード出発式 参加者160名 高齢者交通安全教室 各町1回 参加者198名 交通安全テント村 各町1回</p> <p>○交通安全運動推進隊活動への補助 876千円 街頭指導、カーブミラーの清掃、交通安全教室やパレードなど交通安全啓発行事への参加</p>

平成29年度成果と課題
<p>(成果) □高齢ドライバーに運転免許の自主返納を促すことができた。 □四半期ごとの交通安全運動を安芸高田警察署、交通安全運動推進隊、交通安全協会と合同で行うことで、市民の交通安全意識の向上へつながった。</p> <p>(課題) ■高齢者運転免許自主返納者が増加しており、当初予算を大きく上回っている。 ■交通安全運動推進隊の隊員数は町によって偏りがある。仕事を持っている人が多いため、活動できる人に負担がかかっている。 ■交通安全運動推進隊の隊員は、高齢化が進んでおり、街頭指導、車両でのパトロールを実施する際の交通事故防止に十分配慮する必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	交通安全パレード参加人数		200人	160人
		高齢者交通安全教室参加人数		200人	198人
	成果指標	交通死亡事故件数		—	2件
交通事故件数			—	81件	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	交通安全対策法に基づく業務である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適切なコストである。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	交通事故0を目標としたいが、現実的ではない。
	市民参画	市民が参加できた	各町交通安全運動推進隊によって活動を行っている。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 防犯事業		総括	安芸高田市民の安全安心な暮らしを守るため、安芸高田市防犯連合会が中心となり、安芸高田警察署と連携し、防犯パトロールや子どもの見守り、防犯啓発活動を行う。 地域の安全安心に対する取組みとして、地域管理防犯灯の新設等に対して補助金を交付し、市が管理する防犯灯の維持管理を行った。 安芸高田警察署と連携し、犯罪抑止及び交通事故分析のための屋外監視カメラの維持管理を行った。
	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
	総合計画(基本計画)体系	施策目標 16 防犯・安全の推進 具体的施策 63 防犯対策の充実		
	担当部課	総務部 危機管理課		

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	2,315	2,506	2,157	市管理防犯灯・カメラ電気料、市防犯灯・パトロール車修繕等
	負担金補助及び交付金	1,701	1,701	1,479	防犯等設置補助金、防犯連合会・暴力監視追放協議会、県被害者支援センター負担金
	委託料	500	600	402	屋外監視カメラシステム点検業務、安全・安心フェスタ舞台装置操作業務
	役務費	147	167	160	お太助フォン利用料、パトロール車車検自賠責保険料・印紙代・代行料
	その他	407	204	161	向原警察官駐在所駐車場敷地使用料、安全・安心フェスタに係る謝礼
	計	5,070	5,178	4,359	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	0	430	430	安全・安心まちづくり事業助成金
	一般財源	5,070	4,748	3,929	
計	5,070	5,178	4,359		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,330		
	時間外勤務手当		548		
	計		8,878		
事業費計(人件費含む)			13,237	従事正職員数 0.95 人	

平成29年度実施内容	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域安全推進員活動 研修会 40回</li> <li>○防犯啓発活動 老人クラブ、地域サロン等への防犯講話 9回 参加者数 412人</li> <li>○防犯連合会活動 青少年健全育成スポーツ活動(野球大会2回) スポーツ大会援助(剣道大会2件) 防犯連合会への負担金 861千円</li> <li>○防犯灯設置事業補助制度の実施 補助金交付団体 8団体 補助金交付基数 20基 補助金交付総額 518千円</li> <li>○安全・安心フェスタの開催(平成29年12月17日) 参加者 1,000名(同時開催の産業フェア来場者を含む延べ数)</li> </ul>

平成29年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□安全・安心フェスタを開催し、各種展示、講演、演奏、神楽などを通じて、地域や家庭における防犯・交通安全・防火・防災対策などについて正しい知識の普及と意識の向上を図った。                  □地域安全推進員や防犯連合会の活動が、地域住民の防犯意識の高揚につながり、地域が一体となった見守り活動が行われている。                  □防犯灯設置事業補助制度により、地域で安全安心に対する認識が高まり、事業が効果的に利用されている。</p> <p>(課題)</p> <p>■青色防犯パトロールは、実施者が高齢であることから交通事故防止に十分配慮することが必要である。                  ■地域安全推進員に対する研修会での講話については、地域性を考慮した内容で実施する必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	地域安全推進員研修会		35回	40回
		防犯灯設置事業補助金交付基数		25基	20基
成果指標	刑法犯認知件数		—	69件	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	警察と連携しながら安全安心なまちづくりを行う。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適切なコストである。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	犯罪発生件数0を目標に取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できた	地域一体となって防犯活動に取り組んでいる。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 消費者行政推進事業		総括	消費者相談の解決や消費者被害の未然防止及び被害の拡大防止を図るため、専門の消費生活相談員を1名雇用し、週2回の相談窓口を開設。市民からの相談に応じ、解決方法の助言を行った。相談員については、最新の情報収集及び資質向上のため、県・国が主催する相談員向け研修会へ参加した。 また、広島県からの事務移譲に伴い、電気用品安全法・消費生活用製品安全法及び家庭用品品質表示法による立入検査を製品取扱店にて実施し、不適合な製品の販売防止を図った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 16 防犯・安全の推進		
		具体的施策 64 消費者保護の推進		
担当部課	総務部 危機管理課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	1,023	1,023	955	消費生活相談員報酬
	需用費	200	200	200	啓発パンフ
	旅費	82	82	56	消費生活相談員旅費
	負担金補助及び交付金	6	6	3	研修参加負担金
	その他				
計	1,311	1,311	1,214		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	628	628	689	広島県消費者行政活性化事業補助金
	起債				
	その他				
	一般財源	683	683	525	
計	1,311	1,311	1,214		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,683		
	時間外勤務手当		242		
	計		3,925		
事業費計(人件費含む)			5,139	従事正職員数 0.42 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題											
実施内容	<p>(1) 消費生活相談の実施 資格を有する消費生活相談員を1名配置し、市民の消費生活相談に応じ、問題の解決を図った。 また、相談員の情報収集及び資質向上を図るため、相談員向け研修会へ参加し、最新の情報を取得するとともに他の市町の相談員と情報交換を行った。 消費者教育・啓発のため、各種集会で啓発パンフレットを配布し、被害の未然防止・拡大防止を図った。</p> <p>○年間相談件数 62件 ○年間相談窓口開設日数 93日 ○相談員レベルアップ研修参加回数 9回 ○消費生活相談員年間報酬 955千円 ○啓発パンフレット購入(2,655部) 200千円</p> <p>●広島県消費者行政活性化事業補助金 689千円</p> <p>(2) 立入検査の実施 広島県からの事務移譲に伴い、電気用品安全法・消費生活用製品安全法及び家庭用品品質表示法による立入検査実施要領に基づき、製品取扱店への計画的な立入検査の実施により、不適合な製品の販売防止を図った。</p> <p>○立入検査品目数 25品目</p>	<p>(成果) □消費者相談窓口の存在が定着してきており、自らの判断で被害を未然に防いだ市民からの情報提供も年々増えている。消費者生活安全に対する市民の意識の向上が見られる。 □相談内容が複雑多様化している中、相談員と関係部署、関係機関との連携により迅速かつ的確な相談解決を図っている。</p> <p>(課題) ■相談の中には、県・国レベルでの対応が必要なものもあり、これらの問題に適切に対応するため、関係機関と連携を密にしながら、更なる市民のニーズに応えるべく事業を進めていく必要がある。 ■相談内容について、消費者問題以外の個人的な相談が寄せられることも多く、対応に苦慮している。</p>											
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>相談窓口開設時間数</td> <td>564時間</td> <td>558時間</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>消費生活相談件数</td> <td>80件</td> <td>62件</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	相談窓口開設時間数	564時間	558時間	成果指標	消費生活相談件数	80件
指標	指標名等	H29計画値	H29実績値										
活動指標	相談窓口開設時間数	564時間	558時間										
成果指標	消費生活相談件数	80件	62件										

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消費者安全法、電気用品安全法などに基づく業務である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適切なコストである。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	消費者が安心して暮らせるまちづくりを目標に取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できない	行政が直接行う事業である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	一般車両管理事業		総括	公用車の車検や維持管理、更新車両の入札、廃棄車両の売却、自動車災害共済保険事務や事故対応等公用車の総括管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進		
担当部課	総務部	財産管理課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	使用料及び賃借料	14,232	14,232	12,729	公用車リース代 (48台)
	需用費	9,305	9,895	9,738	公用車燃料代、車検に伴う修繕料
	役務費	5,224	4,634	3,632	自賠責保険料、自動車損害共済基金分担金
	公課費	150	150	126	自動車重量税 (14台)
	その他	69	69	65	JAF会費、安全運転管理者講習会会費
	計	28,980	28,980	26,290	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	28,980	28,980	26,290	
計	28,980	28,980	26,290		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		7,014		
	時間外勤務手当		155		
	計		7,169		
事業費計 (人件費含む)			33,459	従事正職員数	0.8 人

実施内容	平成29年度実施内容
実施内容	<p>■ 公用車総括管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公用車台帳を基に、車検の手配や所有車のメンテナンス等を実施。</li> <li>10年10万キロを基準に、老朽化した所有車を中心として廃止し、維持管理コスト削減のためフルメンテナンスリース車両を入札により導入。</li> <li>車両更新に際しては、維持管理コスト削減のため普通自動車から軽自動車へ車種変更。</li> <li>災害時優先公用車を設定し、災害時には各支所に配備し災害対応を実施。</li> </ul>
	<p>■ 廃車車両売却</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>廃車車両は、ヤフー(株)が提供するYahoo!官公庁オークションのインターネット公有財産売却システムを利用した一般競争入札(インターネット入札)により売却を実施。</li> </ul>
	<p>■ 自動車災害共済保険事務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公用車の事故対応及び自動車災害共済保険請求を実施。</li> </ul>

成果と課題	平成29年度成果と課題
成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>所有車両14台の車検を実施。</li> <li>財産管理課管理の総車両数は、7台廃車、6台導入したことにより前年度から1台削減となった。</li> <li>維持管理コスト削減のため、普通自動車を軽自動車に更新することにより、軽自動車が総車両数に占める割合を70%へ高めた。</li> <li>ヤフー(株)が提供するYahoo!官公庁オークションのインターネット公有財産売却システムを利用した一般競争入札(インターネット入札)を3回実施し、これにより廃車車両合計14台を売却し、合計5,985千円の収入を得た。</li> </ul>
	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員数の減少に伴い総車両数の削減を進める必要があることから、各部署に配置している専用公用車の稼働状況の調査を進め、車両の適正配置の検討を行う必要がある。</li> </ul>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	軽自動車が総車両数に占める割合		60%
成果指標	燃料使用量対前年比		91%	103%

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	検討を要する	職員数の減少に連動した総車両数の削減を進める必要がある。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できる	メンテナンスリース車の導入により維持管理コストを抑制できる。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	活動指標実績値は計画値を上回った。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	公有財産管理事業		総括	未利用地の売却、貸付事務、建物災害共済保険事務、財産台帳整備等、市有財産（土地建物）総括管理を行った。 市内9財産区所有の山林等財産の管理運営事務を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進		
担当部課	総務部 財産管理課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	67,600	77,100	64,182	高宮基幹集落センター解体工事・坂1区コミュニティ広場整備工事
	委託料	13,016	6,092	5,397	除草業務、甲田児童クラブ複合施設設計業務等
	役務費	3,622	4,996	4,659	建物災害共済基金分担金
	使用料及び賃借料	1,886	1,886	1,880	放送施設用地等借上料（12件）
	その他	398	409	332	旅費・需要費等
	計	86,522	90,483	76,450	29-30繰越 工事請負費12,873千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	72,000	53,800	41,600	総務債
	その他	1,919	11,819	14,079	行政財産使用料、災害建物共済金、その他雑入
	一般財源	12,603	24,864	20,771	
計	86,522	90,483	76,450	29-30繰越 総務債9,300千円、一般財源3,573千円	
人件費	人件費（時間外手当除く）		11,398		
	時間外勤務手当		252		
	計		11,650		
事業費計（人件費含む）			88,100	従事正職員数 1.3 人	

平成29年度実施内容
<p>(1) 公有財産総括管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・台帳整理等、平成28年度異動財産把握を実施。</li> <li>・未利用地の売却及び貸付を実施。</li> <li>・公有財産処分等委員会を4回開催。</li> <li>・坂1区コミュニティ広場整備工事を実施</li> <li>・市行革の公共施設配置適正化において廃止の方向性が示された高宮基幹集落センター等解体工事を実施。</li> </ul> <p>(2) 建物災害共済保険事務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物の共済保険請求を実施。</li> </ul> <p>(3) 財産区運営事務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内9財産区（吉田、中馬、横田、本郷、北、来原、船佐、川根、坂）の議会運営及び区有林の維持管理を実施。</li> </ul>

平成29年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□未利用地計5か所を売却（約43万円、約383㎡）した。</li> <li>□未利用地121件を貸付（約745万円、約18万㎡）した。</li> <li>□太陽光発電事業に伴う貸付（約126万円、約3万2千㎡）をした。</li> <li>□高宮基幹集落センター等の解体工事を実施した。借地の返還方法について地権者と協議を行い、H30年度中に借用の返還を行う。</li> <li>□甲田児童クラブと甲立地域交流センターとの複合施設設計業務を実施し、H30年度予算要求に反映させた。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■現在の遊休未利用地は、入札売残り地や売却等処分が難しく、市場において魅力の無い土地が大部分である。売却進捗率も停滞していることから掘り起こしが必要である。</li> </ul>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	売却のための公募回数		2回
成果指標	売却進捗率		47.39%	16.33%

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市以外が実施主体になりえない事務事業である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	規則や要綱に基づき適正に業務の処理を行っている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	売却可能財産の見直しが必要である。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地域活動拠点施設事業		総括	地域住民の福祉の増進及び地域コミュニティの振興を行う拠点施設である基幹集会所の総括管理運営を行った。 地域集会所の改修修繕等の整備に要する経費に対して、地域小規模集会所施設整備費補助金を交付した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進		
担当部課	総務部	財産管理課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	15,124	15,124	15,108	基幹集会所指定管理料 (31施設)
	使用料及び賃借料	2,590	2,590	2,587	基幹集会所設置AEDリース料他
	負担金補助及び交付金	500	2,361	2,329	小規模集会所施設整備費補助金 (4件)
	工事請負費	0	2,490	2,267	横田活動拠点施設置改修工事・2基幹集会所テレビアンテナ設置工事
	その他	1,644	2,554	1,997	直営基幹集会所 (2施設) 光熱費、基幹集会所修繕費
	計	19,858	25,119	24,288	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	450	450	374	基幹集会所施設使用料
	一般財源	19,408	24,669	23,914	
計	19,858	25,119	24,288		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		4,822		
	時間外勤務手当		107		
	計		4,929		
事業費計 (人件費含む)			29,217	従事正職員数	0.55 人

実施内容	平成29年度実施内容
実施内容	<p>(1) 基幹集会所運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指定期間3年間 (平成27年～平成29年) で指定管理している31施設28団体と年度別協定を締結。</li> <li>・ 指定期間3年間 (平成27年～平成29年) で指定管理している31施設28団体へ平成28年度の実績報告書の提出依頼。</li> <li>・ 平成30年度から平成32年までの指定管理料予算積算資料とするため、基幹集会所指定管理者へヒアリングを実施。</li> <li>・ 平成30年度からの指定管理料のうち一般管理費を20%削減。</li> <li>・ 直営2施設の各種保守点検業務を実施。</li> <li>・ 甲立基幹集落センター (甲田町上甲立) 廃止に伴う児童クラブとの複合施設新設へ向けて、地域振興会と協議。</li> <li>・ 安芸高田市基幹集会所建物現状分析調査結果で「維持」「建替え」に分類した基幹集会所の「建物健全度判定」を建築士と共に実施し、躯体の状況を確認した。</li> <li>・ 修繕依頼のあった集会所に対して修繕 (10施設) 及び備品整備 (1施設) を行った。</li> </ul> <p>(2) 地域小規模集会所施設整備費補助金の交付</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域集会所施設の改修修繕等の整備に要する経費に対して、地域小規模集会所施設整備費補助金を4件交付した。</li> </ul>

成果と課題	平成29年度成果と課題
成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 地域におけるコミュニティ活動の施設整備を支援するため、地域小規模集会所施設整備費補助金を4件交付した。</li> <li>□ 建物現状分析調査結果で「維持」「建替え」とした22の基幹集会所建物について、建築士と建物健全度判定を実施し、基幹集会所長寿命化計画を策定するための資料を作成した。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 建物健全度判定を行った施設について、計画的に修繕を行うため、長期修繕計画 (長寿命化計画) を作成する必要がある。</li> <li>■ 放課後児童クラブとの複合施設として新設される基幹集会所部分の運営管理をどのようにしていくか地域振興会と協議し体制を確立する必要がある。</li> </ul>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	指定管理運営施設		31施設
成果指標	指定管理運営率		94%	94%

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	地域コミュニティ活動等を推進する施設である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	指定管理者制度導入により効果的な運営はできている。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	成果指数実績値は高い数値を示している。
	市民参画	市民が参加できた	地域振興会等により管理運営がなされている。



平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 庁舎管理事業		総括	本庁舎及び各支所の維持管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 34 行財政改革の推進		
		具体的施策 134 財産の適正管理と有効活用の推進		
担当部課	総務部 財産管理課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	163,730	133,730	131,448	本庁第1庁舎耐震工事
	公有財産購入費	0	44,869	44,002	本庁第11駐車場土地購入
	需用費	37,798	36,835	34,211	光熱水費
	委託料	38,110	32,067	23,924	本庁舎一括保守管理点検業務・本庁第1庁舎耐震補強工事監理業務等
	その他	17,760	17,719	17,277	電話料金・庁舎駐車場賃借料等
	計	257,398	265,220	250,862	29-30繰越 工事請負費2,193千円、委託料7,876千円
財源内訳	国庫支出金	16,600	6,550	6,550	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	起債	143,200	116,500	116,500	総務債
	その他	4,265	7,835	7,840	雑入(市有施設使用電気代、資源ごみ回収、職員駐車場協力金等)
	一般財源	93,333	134,335	119,972	
計	257,398	265,220	250,862	29-30繰越 一般財源10,069千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		13,152		
	時間外勤務手当		291		
	計		13,443		
事業費計(人件費含む)			264,305	従事正職員数 1.5 人	

平成29年度実施内容
<p>(1) 本庁舎及び各支所庁舎維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁舎及び各支所庁舎の修繕対応を実施。</li> <li>・本庁第1庁舎の耐震補強工事を実施。</li> </ul> <p>(2) 維持修繕工事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁・クリスタルアーショエレベーター修繕工事を実施。</li> </ul> <p>(3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・八千代支所移転検討を実施。</li> <li>・本庁第11駐車場の土地購入の実施。</li> <li>・安芸高田市役所組織機構改革に伴い、庁舎サイン等の取替を実施。</li> <li>・各支所防火管理者の選任を実施。</li> </ul>

平成29年度成果と課題
<p>(成果)</p> <p>□防災拠点建築物である八千代支所においては、耐震基準を満たしていないことから、八千代フォルテに八千代支所を移転する事を決定した。(H31年度移転予定)</p> <p>□本庁第1庁舎の耐震補強工事を実施したことにより防災活動拠点機能強化が行われた。</p> <p>□本庁舎のピーク電力(デマンド値)抑制に本庁職員で取り組み、契約デマンド値を418kwhから415kwhへ下げることができた。</p> <p>(課題)</p> <p>■本庁第2庁舎及びクリスタルアーショにおいては、築10年が経過しており、今後の保全コストが膨大になることが予想される。よって、本庁第2庁舎・クリスタルアーショにおける長期修繕計画を策定する必要がある。(H30年度実施)</p> <p>■各支所は、老朽化による維持修繕費用の増加、法令等による保守経費等の支払いにより、職員数に比して維持管理コストが増高しているため、市公共施設等総合管理計画の方針に沿って各市民文化施設等への移転等を検討する必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	本庁舎(アーショ含む)の契約デマンド値		420kwh	415kwh
		庁舎電話料金		6,200千円	5,765千円
成果指標					

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市以外が実施主体になりえない事務事業である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	電気デマンド契約値等を抑制するために職員のコスト意識を高める必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	活動指標計画値は概ね達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 用度管理事業		総括	事務用消耗品の一括管理及び一括発注及び全庁の事務機器の総括管理を行った。 広告が掲載された封筒の寄附募集及び窓空き封筒の裏面へ掲載する広告募集を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			IV計画の推進
		施策目標			35 信頼される市政と広域連携の推進
		具体的施策			141 事務機器等の適正管理
担当部課	総務部 財産管理課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	8,686	8,686	7,886	用紙、事務消耗品、コピー代、封筒印刷代
	使用料及び賃借料	897	897	897	事務機器リース料
	委託料	152	152	151	印刷機保守料
	その他				
	計	9,735	9,735	8,934	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	9,735	9,735	8,934	
計	9,735	9,735	8,934		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,946		
	時間外勤務手当		87		
	計		4,033		
事業費計(人件費含む)			12,967	従事正職員数 0.45 人	

平成29年度実施内容
<p>(1) 消耗品管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各課に消耗品払出担当者を選任し、共用消耗品リストを用いて週2回の本庁・支所への消耗品の払出を実施。</li> <li>市内業者から消耗品の見積入札を行い、一括発注、一括購入を実施。</li> </ul> <p>(2) 事務機器総括管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事務機器管理マニュアルに基づき、更新する事務機器を全庁集約した。</li> </ul> <p>(3) 広告掲載寄附封筒の寄附募集及び封筒掲載広告の募集</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経費削減を目的とした広告掲載寄附封筒の募集を実施。</li> <li>納入通知書等送付用窓空き封筒の裏面へ掲載する広告募集を実施。</li> </ul>

平成29年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消耗品購入は、その都度見積入札をする事により、購入額を抑えた。</li> <li>広告掲載封筒の募集により、長3封筒7万枚、角2封筒4万枚の寄附を受けた。これにより、合計331千円の封筒印刷コストが削減された。</li> <li>納入通知書等送付用窓空き封筒の裏面への広告募集により、120千円の寄附(=収入)を得た。</li> <li>経費削減の観点より、高宮支所配置事務機器(印刷機)を廃止した。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コピー用紙購入費用を抑制するためには、電子媒体による資料作成等、ペーパーレスを庁内部署において実践推進し、用紙使用量の縮減をする必要がある。</li> </ul>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	本庁舎輪転機使用枚数		1,374,000枚
成果指標	住民一人当たりの私製封筒使用枚数		5.97枚	5.41枚

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市内業者からの見積入札による消耗品購入である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	一括購入や一括入札実施によりコスト削減が図られている。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	庁舎内の事務量の増減により事務量が増減するため。
	市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	財政管理事業		総括	「第2次安芸高田市総合計画（H27年3月策定）」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略（H27年10月策定）」で掲げた目標の達成に向け、必要な施策・事業を推進しながら、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、中長期的な視点を持った財政運営に努めた。 「財政健全化計画 第2次改訂版（H29年3月策定）」で掲げた健全化方策の着実な実施に向け、関係課と連携し歳入確保対策（ふるさと納税の推進、基金の戦略的な活用他）、歳出削減対策（市債繰上償還、公共施設配置適正化他）に取り組んだ。	
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	133 健全な財政運営の推進			
担当部課	企画振興部 財政課					

項目（千円）	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	1,388	1,388	1,372	財務諸表作成指導助言業務委託料
	需用費	118	118	86	一般消耗品、図書購入費
	旅費	77	72	49	特別旅費、一般職旅費
	使用料及び賃借料	0	5	4	有料道路使用料
	その他				
計	1,583	1,583	1,511		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,583	1,583	1,511	
計	1,583	1,583	1,511		
人件費	人件費（時間外手当除く）			22,358	
	時間外勤務手当			529	
	計			22,887	
事業費計（人件費含む）			24,398	従事正職員数	2.55 人

平成29年度実施内容
<p>予算編成、決算、地方交付税の算定、起債の借入れ・管理、基金の管理等のほか、次の業務に重点的に取り組んだ。</p> <p>【財政運営方針・財政健全化計画の着実な実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>必要な施策の推進と財政の健全性を両立させるため、繰上償還による市債残高の圧縮、基金の有効活用、起債対象事業の管理に努めた。</li> <li>全職員を対象に研修会を開催し、財政健全化計画第2次改訂版の内容を周知した。</li> </ul> <p>【人口減克服に向けた取組推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>最重要課題である人口減を克服するため、子育て支援、地域での仕事づくり、移住定住促進などの施策について、必要な財政措置を講じた。</li> </ul> <p>【新地方公会計制度導入に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>財務会計システムを改修し、固定資産等の必要データを取り込み、H28年度決算分に係る財務書類を作成した。</li> <li>新地方公会計制度へ移行するにあたり、職員に対する研修会を開催した。</li> </ul>

平成29年度成果と課題
<p>（成果）</p> <p>□厳しい財政状況にあっても、人口減対策や地域での仕事づくり、高齢者等の生活支援など、必要な施策・事業を実施するため、国庫補助制度や特定目的基金を活用し必要な財源の確保に努めた。</p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■財務上の評価指標である経常収支比率が上昇傾向にある。普通交付税の合併特例加算の段階的な縮減や臨時財政対策債の発行可能額が縮小傾向にあることが影響している。また、歳出総額に占める義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の割合が高く、弾力性を欠いた財政構造になっていることから、行革のさらなる推進に全庁をあげて取り組む必要がある。</li> <li>■事務事業評価シートを活用して事業効果の検証を行い、真に効果的な事業に取り組むことを優先させる。次年度の予算編成では、優先順位などを見極めて内容を十分に精査する必要がある。</li> <li>■財源の確保や事業手法について、民間の資金・ノウハウの活用など、市費負担をできる限り抑制した手法を検討していく必要がある。</li> </ul>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標			
成果指標	経常収支比率の適正化		96.60%	95.10%

の平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市政運営の根幹であり、民間のみが行うことは望ましくない。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	財務諸表作成指導助言業務は29年度をもって終了した。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	成果指標の目標は達成したが、財政構造にゆとりがない状況。
市民参画	検討を要する	財政運営への意見の収集、反映について検討していく。	

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	基金管理事業		総括	預入により発生した利子を基金に積立することで、着実な運用を行った。 また、歳計剰余金のうち2億円を減債基金に積み立て、財政運営の将来負担軽減に備えた。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	34 行財政改革の推進			
		具体的施策	133 健全な財政運営の推進			
担当部課	企画振興部 財政課					

項目 (千円)	平成29年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	積立金	263,295	335,340	334,396	基金積立金
	その他				
	計	263,295	335,340	334,396	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	187,200	187,200	187,200	総務管理債 過疎地域自立促進基金造成
	その他	76,095	139,258	140,296	JR三江線イニシャルコスト支援金45,468千円、ふるさと納税制度寄附金33,300千円等
	一般財源		8,882	6,900	神楽門前湯治村及びたかみや湯の森の入湯税相当額
計	263,295	335,340	334,396		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,946		
	時間外勤務手当		93		
	計		4,039		
事業費計(人件費含む)			338,435	従事正職員数	0.45 人

平成29年度実施内容
1. 利子積立：13,170千円 ・基金を金融機関に預入することで発生する利子をそれぞれの基金に積立した。
2. 元金積立：321,226千円 ・基金設置時のルールによる元金積立を実施した。 吉田サッカー公園管理運営基金 …施設使用料の一部 美土里町神楽門前湯治村育成基金、たかみや湯の森管理基金 …入湯税相当額 ふるさと応援基金 …ふるさと納税制度寄附金 市有住宅管理運営基金 …市有住宅使用料の一部 光ネットワーク設備管理運営基金 …光ネットワーク更新費用に係るCBBS負担金 公共施設管理運営基金 …太陽光発電業者への公共施設の屋根等貸付収入 ・将来の財政運営に備えた元金積立を実施した。 過疎地域自立促進基金 …過疎ソフト債 JR三江線代替交通確保運営基金 …JR三江線イニシャルコスト支援金
3. 戦略的な基金運用 ・減債基金を取崩して起債の繰上償還を行った。

平成29年度成果と課題
(成果) □減債基金を活用して353,138千円の繰上償還を行い、財政運営の将来負担を軽減した。 □JR三江線廃止に伴う代替交通に係る基金を新設し、代替交通事業の将来の財政運営に備えた。
(課題) ■市の貯金にあたる財政調整基金と減債基金の年度末残高が計画値より1.9億円減となった。平成29年3月策定の「財政運営方針・財政健全化計画第2次改定版」で見込んだ額よりも基金取崩額が多いため、受益者負担の適正化等の行財政改革を速やかに実施し、健全な財政運営を推進しなければならない。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標			
	成果指標	財政調整基金・減債基金の適正管理	31.1億円	29.2億円

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	債権運用方針に基づいた債券運用を検討する時期である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	安全性確保が運用に係る必須であるが、利子は従来よりも増えると思われる。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	行財政改革による経常的収支の改善を推し進める。
	市民参画	市民が参加できない	基金管理は行政が行うことが適当である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 償還金等管理事業		総括	実質公債費比率の改善に努めたが、2年連続で悪化した。 縁故債（民間から借入した起債）の利率見直しや臨時財政対策債の繰上償還等を行うことで、将来負担の軽減を図ることができた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 34 行財政改革の推進		
		具体的施策 133 健全な財政運営の推進		
担当部課	企画振興部 財政課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	償還金利息及び割引料	4,007,754	4,212,620	4,210,583	市債元利償還（繰上償還含む）4,210,419千円、一時借入金利息164千円
	補償補填及び賠償金	0	1,045	1,040	任意繰上償還に係る補償金
	その他				
	計	4,007,754	4,213,665	4,211,623	
	国庫支出金				
財源内訳	県支出金	3,135	3,135	3,080	浄化槽整備事業過疎償還費補助金等
	起債				
	その他	34,030	103,088	113,094	地域総合整備資金貸付金元金収入等
	一般財源	3,970,589	4,107,442	4,095,449	
	計	4,007,754	4,213,665	4,211,623	
人件費	人件費（時間外手当除く）		7,014		
	時間外勤務手当		166		
	計		7,180		
事業費計（人件費含む）			4,218,803	従事正職員数 0.8 人	

実施内容	平成29年度実施内容
実施内容	<p>1. 公債費の管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・義務的経費のひとつである公債費の負担が、財政規模に比べて過大とならないように「実質公債費比率」という指数で管理する。</li> <li>※平成29年度：13.7%</li> <li>（18%を超えると、起債借入時に県の許可が必要となる）</li> </ul> <p>2. 繰上償還の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来負担の軽減のため、起債の繰上償還を行った。</li> <li>※平成29年度繰上償還額：353,138千円</li> </ul>

成果と課題	平成29年度成果と課題
成果と課題	<p>（成果）</p> <p>□財政運営の将来負担を軽減するため、縁故債の利率見直しや起債の繰上償還を計画的に行うことができた。</p> <p>（課題）</p> <p>■合併特例加算の縮減に伴う普通交付税の減額等による標準財政規模の減少と過去の大型建設事業の財源として借入した起債の元金償還開始に伴う公債費の増加が重なり、実質公債費比率は前年度と比べて0.5%上昇した。公債費は今後減少見込であるが、標準財政規模も平成31年度までは減少見込であるため、起債制限比率（18%）を超えないように大型建設事業の事業計画の見直し及び事業費の精査が必要である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	成果指標	実質公債費比率の適正管理		13.20%

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	起債管理は行政が行うことが適当である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	起債管理は行政が行うことが適当である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	実質公債費比率が2年連続で悪化した。
	市民参画	市民が参加できない	起債管理は行政が行うことが適当である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 行政改革推進事業		総括	平成27年度から第3次安芸高田市行政改革大綱に基づく取組がスタート。第3次では、「施設の適正配置」・「使用料・手数料の適正化」など、安定した財政基盤の確立に向けた取組が主な推進項目となっている。（第3次計画の推進期間 平成27～31年度） 行政改革推進項目の進行管理については、年度当初にヒアリングを実施したほか、行政改革推進懇話会を開催（3回）し、取組に関する評価や意見を聴取した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 34 行財政改革の推進		
		具体的施策 137 成果重視の行政経営の推進		
担当部課	企画振興部 財政課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	役務費	972	985	985	行財政情報サービス通信費
	報酬	246	246	177	行政改革推進懇話会委員報酬
	旅費	21	21	10	一般職旅費
	需用費	6	6	5	会議時飲料代
	その他				
	計	1,245	1,258	1,177	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,245	1,258	1,177	
計	1,245	1,258	1,177		
人件費	人件費（時間外手当除く）		10,522		
	時間外勤務手当		249		
	計		10,771		
事業費計（人件費含む）			11,948	従事正職員数	1.2 人

平成29年度実施内容
<p>(1) 行政改革の推進 平成26年12月策定の第3次安芸高田市行政改革大綱（実施期間：平成27年度から平成31年度までの5か年）及び同推進実施計画により行政改革を推進した。</p> <p>≪具体的な取組内容≫</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度行政改革実施項目数…65項目（うち重点項目は33項目）</li> <li>・重点項目ヒアリング…1回（5月）実施</li> <li>・行政改革推進懇話会…3回（8月、11月、3月）開催</li> <li>・行政改革推進本部会議…1回（7月）開催</li> </ul> <p>(2) 行政評価システムの構築・運用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度事務事業評価シートを「主要施策の成果に関する説明書」として決算状況報告に活用、ホームページで公表した。</li> <li>・事務事業評価シート（予算要求シート）の作成対象を全事務事業（196）に拡大し、平成30年度当初予算編成に活用した。</li> <li>・予算要求シート作成時に、事務事業の方向性（拡充・継続・縮小・廃止）や事務効率化に向けたアウトソーシング等の可能性を検討した。</li> </ul>

平成29年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□第3次行革推進項目（H29年度：65項目）の取組については、実施計画に基づき進捗管理を行いながら着実に推進した。</li> <li>□行革推進における効果額は、各取組による歳出削減額や歳入増加額などで算定しており、平成29年度の効果額は325,300千円となり、第3次行政改革スタート時（H27）からの累計で、807,700千円となった。</li> <li>□主要事業の有効性を評価する行政評価の取組は、各所属で定着している。決算時には「主要施策の成果に関する説明書」として、成果及び課題を分析するなど、有効に活用がなされている。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■現在実施している評価手法の精度を高めつつ、事務事業の点検（廃止・縮小を含めた改善策の検討）に活用できるよう、シート様式の変更を検討する。</li> <li>■公共施設の配置適正化に向け、施設ごとの課題を整理するとともに、計画に沿って統合・譲渡・廃止等を進めていく必要がある。</li> </ul>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	懇話会開催回数		3回
成果指標	行革ヒアリング実施項目数		33項目	12項目
	行革実施計画当該年度実施率(%)		100%	100%
	行革実施計画当該年度効果額の達成率(%)		100%	120.80%

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市以外が実施主体として行えない。
	効率性（コストについて）	検討を要する	インターネット行政情報サービスの利用状況や効果を検証する。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	行革効果額目標値を上回った。
	市民参画	市民が参加できた	懇話会は地域代表6名を含む10名で構成している。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	生活路線確保対策事業		総括	自家用自動車等による交通手段を有しない児童、生徒、通勤者などのために、朝・夕は通学・通勤等のための乗合バスによる交通手段を確保した。 バス利用の少ない昼間の時間帯は、予約乗合ワゴン（お太助ワゴン）を市内全域で運行し、主な対象者である高齢者の交通手段を確保した。 美土里町智教寺及び大所地域、高宮町川根地域においては、市町村運営有償運送の実施により交通空白地を解消した。 JR西日本が平成30年3月31日をもって廃止する三江線の代替交通の運行準備を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	03 公共交通体系の整備			
		具体的施策	12 新公共交通システムの充実			
担当部課	企画振興部 政策企画課					

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	129,981	130,221	121,362	路線バス、お太助ワゴン運行業務、市町村運営有償運送業務等
	負担金補助及び交付金	38,009	38,129	31,132	生活交通路線確保維持費補助金、高校通学事業補助金等
	備品購入費	15,495	29,114	28,987	お太助ワゴン車両更新
	需用費	2,207	3,927	3,922	お太助ワゴン車両修繕料等
	その他	5,441	6,949	6,561	お太助ワゴン車両更新時手数料、土地建物使用料等
	計	191,133	208,340	191,964	
財源内訳	国庫支出金	1,400	1,400	0	
	県支出金	3,300	3,300	5,898	広島県市町等運行路線再編促進費補助金
	起債	45,400	29,300	29,300	総務債
	その他	804	31,660	27,441	市町村運営有償運送使用料、お太助バス・ワゴン精算金
	一般財源	140,229	142,680	129,325	
計	191,133	208,340	191,964		
人件費	人件費（時間外手当除く）		19,290		
	時間外勤務手当		1,218		
	計		20,508		
事業費計（人件費含む）			212,472	従事正職員数 2.2 人	

平成29年度実施内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>路線バス10路線運行（6業者へ運行委託：39,002,035円）</li> <li>お太助ワゴン4区域運行（7事業者へ運行委託：47,652,427円） （利用延べ人数：36,072人） （運行日数：244日） （1日平均利用者数：147.8人）</li> <li>市町村運営有償運送2地区 （2団体へ運行委託：8,921,000円） （利用者延べ人数：11,299人） （1か月あたり平均利用者数941.6人）</li> <li>予約受付センター管理運営業務委託 （年間委託料：17,660,000円）</li> <li>赤字乗合バス維持負担金 （備北交通株式会社：21,516,000円） （北広島町：2,125,000円）</li> <li>高校通学便補助 （吉田高校PTA：2,435,048円） （向原高校PTA：3,578,000円）</li> <li>安芸高田市地域公共交通網形成計画策定事業支援業務：5,994,000円</li> <li>市公共交通協議会開催 年3回</li> </ul>

平成29年度成果と課題
（成果） □ 運行事業者の協力のもと、交通手段を有しない児童、生徒、通勤者、高齢者等の交通手段を、路線バス、お太助ワゴン、市町村運営有償運送により確保することができた。 □ 廃止と決まった三江線の代替交通の運行準備を整えた。
（課題） ■ 平成28年10月より、市内路線バス及びお太助ワゴン事業を備北交通（株）から市内事業者に移行した。今後、持続可能な公共交通を維持していくためには、とりわけバス運転手の確保が課題である。後継者育成の観点からも委託料の見直しを含め検討する必要がある。 ■ 廃止と決まった三江線の代替交通の運行に関して、安全安心な運行を確保するため、道路環境の整備が急務である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	お太助ワゴン1日当たりの平均利用者数		160人/日	154人/日
		お太助ワゴン稼働率		86.00%	83.40%
成果指標	お太助ワゴン利用者の総合満足度		90%	94.50%	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民にとって必要不可欠な移動手段である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	広域バス路線は一定の赤字補てんを行っている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	お太助ワゴンの満足度が高い。路線バスは一定の住民ニーズに対応できている。
市民参画	市民が参加できた	利用者アンケートを実施でき、意見聴取を行うことができた。	

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 光ネットワーク管理運営事業		総括	中国ブロードバンドサービス(株)と放送に関するIRU契約を締結し、行政情報の迅速な放送を実施した。あじさいネット及びお太助フォンを運営するために、伝送路の保全・機器設備の改修(設置)を行った。支障移転については、強度不足の電柱などの移転を行った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			O4 情報基盤の整備
		具体的施策			14 地域情報化の推進
担当部課	企画振興部 政策企画課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	使用料及び賃借料	26,261	26,261	25,266	電柱共架料、自営柱土地賃借料
	工事請負費	10,044	13,044	10,002	支障移転工事費等
	委託料	30,000	6,000	4,605	伝送路保守委託等、光ネットワーク施設整備保守委託料
	負担金補助及び交付金	4,168	3,868	3,826	中国電力電柱工事補償金負担金
	その他	2,845	2,245	2,190	役務費及び需用費
	計	73,318	51,418	45,889	29-30繰越 工事請負費ほか4,400千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	61,020	41,020	29,330	光ネットワークIRU賃借料ほか
	一般財源	12,298	10,398	16,559	
計	73,318	51,418	45,889	29-30繰越 一般財源4,400千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		12,275		
	時間外勤務手当		180		
	計		12,455		
事業費計(人件費含む)			58,344	従事正職員数 1.4 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題												
実施内容	<p>平成29年度実施内容</p> <p>【お太助フォンに関する事】 ○設備維持及び保守管理に関する事 あじさいネット及びお太助フォンを運営するために、光ネットワーク施設管理(設置)を行った。 ・光ネットワーク設備運営費用 27,991千円 ・電柱等使用料及び賃借料 25,293千円</p> <p>【支障移転に関する事】 ○支障移転に関する事 強度不足の電柱などの移転を行った。</p>	<p>平成29年度成果と課題</p> <p>(成果) □中国ブロードバンドサービス(株)と連絡を密にし、お太助フォン等の利用者への対応や保守管理を迅速に行う体制を整えた。 □強度不足や公共事業などに関して支障移転が発生した場合には、速やかに対応している。</p> <p>(課題) ■現行サービスの充実を図りながら、市民の要望に応える新たなサービスを開発する必要がある。 ■支障移転そのものが市の計画によって進められないことが根本的な課題としてある。その費用負担や件数などが増大すると市財政にも大きな負担となる。</p>												
活動・成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>お太助フォン設置状況</td> <td>9,900台</td> <td>9,642台</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標				成果指標	お太助フォン設置状況	9,900台	9,642台
指標	指標名等	H29計画値	H29実績値											
活動指標														
成果指標	お太助フォン設置状況	9,900台	9,642台											

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	既に民間活用は行っている。しかし適正な運用を行うため要工夫。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	支障移転についてはコスト削減できない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	新サービスの提要や利活況を更に向上させる必要がある。
	市民参画	市民の参加が可能である	お太助フォンの新サービスに地域振興会の参画が検討できる余地がある。



平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 地域情報化推進事業		総括	ICTの利活用を総合的に進めるため、市内全域に敷設した光ファイバーによるインターネット（お太助フォンを含む）環境を活かした取り組みについて調査検討を行った結果、公衆無線LANの整備事業として災害時の避難拠点への安芸高田フリーWi-Fiアクセスポイント2箇所を新設した。広島広域によるHiroshima Free Wi-Fiを活用した主に観光目的のアクセスポイント2箇所を新たに設置した。 また、インターネット環境を活かすため、富士通株式会社によるテレワーク業務（ICTを活用した場所や時間にとられない柔軟な働き方）の実証実験を行い、本市インターネット環境においてもテレワークが実施できることを確認した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 O4 情報基盤の整備		
		具体的施策 14 地域情報化の推進		
担当部課	企画振興部 政策企画課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	9,080	10,890	10,757	公衆無線LAN設置業務、光ネットワーク普及促進事業
	負担金補助及び交付金	40	4,040	2,718	地デジ難視聴解消補助金、お太助フォン設置補助金
	使用料及び賃借料	2,432	2,301	2,268	FreeWi-Fi回線使用料及びプロバイダ料
	旅費	292	422	365	
	その他	640	640	313	役務費及び需用費
	計	12,484	18,293	16,421	
財源内訳	国庫支出金	0	1,380	1,348	平成29年度無線システム普及支援事業費補助金（安芸高田Free Wi-FiAP設置）
	県支出金				
	起債				
	その他	5,500	4,780	4,724	基金繰入金
	一般財源	6,984	12,133	10,349	
計	12,484	18,293	16,421		
人件費	人件費（時間外手当除く）		9,645		
	時間外勤務手当		141		
	計		9,786		
事業費計（人件費含む）			26,207	従事正職員数	1.1 人

実施内容	平成29年度実施内容
実施内容	<p>・Wi-Fi環境整備 ①広島広域ネットワークを活用し、主に観光客用として公衆無線LANのアクセスポイントを2箇所整備した。（神楽門前湯治村、土師ダムのど声公園）</p> <p>②安芸高田Free Wi-Fiとして、主に災害関連用として公衆無線LANのアクセスポイントを2箇所整備した。（高宮田園バラツツオ、向原生涯学習センターみらい）</p> <p>・テレワーク実証実験 4名のテレワーカーを採用し、平成29年7月から平成30年3月まで、甲田支所会議室を共同作業スペースとして使用させ、富士通関連の受注から協議、作業実施、納品までの業務についてPCとインターネット環境によるテレワークを実施した。実績として4名、合計1,225時間（平均月45時間/人）の仕事に従事いただいた。</p>

成果と課題	平成29年度成果と課題
成果と課題	<p>（成果） □安芸高田Free Wi-Fi（災害用） 2AP増加。 現在の設置場所 ①アーショ、②吉田運動公園、③サッカー公園、④ミュージズ、⑤甲立駅、⑥向原駅、⑦みらい、⑧田園バラツツオ ヒロシマFree Wi-Fi（観光用） 2AP増加。 現在の設置場所 ①アーショ、②歴史博物館、③湯治村、④のど声公園 ※AP=アクセスポイント=インターネットに繋がるための無線機器。 □テレワークは本市のインターネット環境で実施できることが実証された。</p> <p>（課題） ■避難拠点施設へのAP設置は有事の際を考慮しての設置であるため、今後の設置については通常利用者数との兼ね合い、費用対効果を考慮すべきである。 ■テレワークは、今後、サテライトオフィスを含めた事業展開が期待されるが、インターネット環境があれば他市町在住でも実施可能であるし、テレワークに見合う仕事が増量されなければ、仕事の取り合いになってしまう。他者より有利な条件を提示し、テレワーク等を誘致させる必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	AP設置箇所		3箇所
成果指標				

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	Wi-Fiを学習や観光目的で利用いただける環境を拡大した。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	回線利用料、プロバイダ料は定額がかかる。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	新サービスの提供や利活用を更に向上させる必要がある。
	市民参画	検討を要する	AP設置箇所を市民要望型にするとかげがつかなくなる恐れあり。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 広報広聴事業		総括	市民に対する行政情報の発信手段として、広報紙や公式ホームページは有効であり、正確で安定的な管理運用が重要である。 また、SNSを活用した情報発信を強化し、迅速な広報活動を充実させることが必要である。 広報紙の編集発行にあたっては、民間のノウハウを活用し、効果的・効率的な紙面づくりに努めるとともに、デジタルコンテンツの活用等、より多くの市民へ広報できるよう創意工夫が必要である。 加えて、市民の意見を市政に反映させる、まちづくり懇談会を継続して開催することで協働のまちづくりにつながる。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦 施策目標 27 参加と協働によるまちづくりの推進 具体的施策 108 広報・広聴活動の充実		
	担当部課	企画振興部 政策企画課		

項目 (千円)		平成29年度			コメント
		当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	委託料	20,127	20,781	20,780	ホームページ保守管理委託・広報紙編集発行業務委託
	旅費	101	101	61	担当者会議及び研修会旅費
	需用費	9	69	52	機材修繕
	負担金補助及び交付金	48	48	33	広報協会に対する負担金
	その他				
計		20,285	20,999	20,926	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	125	125	292	広告料収入
	一般財源	20,160	20,874	20,634	
計		20,285	20,999	20,926	
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,330		
	時間外勤務手当		122		
	計		8,452		
事業費計(人件費含む)		29,378		従事正職員数 0.95 人	

平成29年度実施内容
<p>【広報事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市公式ホームページ運用管理を民間委託により実施。(職員を対象にヘルプデスクを設置)</li> <li>SNSの活用として、市公式フェイスブックでの情報発信。</li> <li>広報紙を毎月1回発行。</li> <li>懸賞付きアンケート(平成29年7月号)の実施。</li> <li>市の重点事業等について特集を組み戦略的広報を実施。</li> </ul> <p>【広聴事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民と行政との協働のまちづくりに向け、まちづくり懇談会を実施した。(3回:吉田地区地域振興会、丹比地区地域振興会、可愛地区地域振興会)</li> </ul>

平成29年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□広報紙に関する市民アンケートの結果から、読まれている割合と紙面の見やすさに肯定的な割合が9割程度と好評であった。</li> <li>□子育て・福祉・市民協働など、年齢層に応じたコーナーによる紙面構成や特集記事の充実にも努めた。</li> <li>□広報紙の編集発行に関し、平成28年12月号発行より民間委託を実施し、民間のノウハウを活用した読みやすい紙面づくりを行った。平成29年12月号発行より新たに、36号分(3年間)の民間委託を実施し、安定的で読みやすい紙面づくりを進めた。</li> <li>□地域振興会の要望を受け実施した懇談会は、地域の実情や行政ニーズを汲み取る場として機能している。今後も継続した開催を促進する。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ホームページ編集操作に係る職員の技術指導の向上に努める。</li> <li>■必要な情報を市民生活の視点から分かりやすく迅速に発信する。</li> </ul>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	広報年間発行部数		170,300部
成果指標	ホームページアクセス数		1,200,000件	1,585,000件
	広報・ホームページ企業広告件数		10件	9件

の平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	広報紙の作成やHPの運用について業務委託により民活を行っている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	HP運用について競争原理を活かしより安価な業務委託は可能である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	広報紙の低コスト発行及びHPアクセス数は概ね目標に達している。
	市民参画	市民が参加できた	広聴業務について市民ニーズや意見を聴く機会が持てた。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 企画調整事業		総括	地域おこし協力隊員を1名雇用し、移住、定住等の相談窓口として、情報発信等に取り組んだ。 中山間地域への関心と活動の輪を広げていくための機運醸成や中山間地域を内外から支えるリーダーの育成など、多様な人材の交流とネットワークづくりを加速するため、県内19市町等で構成する実行委員会を組織し、県民参加型の「ひろしまさとやま未来博」のココロザシ応援プロジェクトに取り組んだ。 広域的な課題解決のため、自治体間の連携を目指した広域行政を推進した。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			IV計画の推進
		施策目標			34 行財政改革の推進
		具体的施策			138 総合計画の進行管理
担当部課	企画振興部 政策企画課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	3,233	3,233	2,790	ひろしま里山交流プロジェクト、広島地域振興対策協議会負担金ほか
	報酬	2,500	2,630	2,458	地域おこし協力隊員報酬
	委託料	2,500	3,500	2,305	市イメージ発信定住促進パンフレット作成業務
	旅費	502	904	502	一般旅費、特別旅費、費用弁償
	その他	687	1,005	967	地域おこし協力隊員用公用車借上料ほか
	計	9,422	11,272	9,022	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	起債	0	0	0	
	その他	0	0	171	広島空港整備事業市町助成金
	一般財源	9,422	11,272	8,851	
計	9,422	11,272	9,022		
人件費	人件費(時間外手当除く)		24,550		
	時間外勤務手当		1,056		
	計		25,606		
事業費計(人件費含む)			34,628	従事正職員数 2.8 人	

実施内容	平成29年度実施内容
実施内容	(1) 定住促進関係 ①安芸高田市の人口減対策をすすめるにあたり、既にある関係人口と位置づけられる「市外からの通勤者」、「安佐北区、安佐南区在住者」などを主なターゲットととらえ、そのターゲットを絞って働きかけを行っていく方針をまとめた。 ②東京で開催された定住フェアに、7月、9月、11月の3回参加。 ・地域おこし協力隊員の技術・素養をいかし、芸術家の移住に向けた取組を広島県と共同で実施。 ③働く場の確保をめざし、8月に無料職業紹介所を開設。 ④安芸高田市暮らしの情報発信の強化のため、5月にフェイスブックページを公開し、7月に市定住情報ページをリニューアル。 ⑤安芸高田市での暮らしの様子をイメージすることができるパンフレットを作成。
	(2) ひろしまさとやま未来博 ①ココロザシ応援プロジェクトとして地域づくりに向けた若い世代の意欲的なチャレンジや地域づくりのための実践活動を支援する取組を実施。
	(3) 自治体間の連携を目指した広域行政 ①広島広域都市圏協議会及び神楽まち起こし協議会等を通じて、単市では解決困難な課題を自治体間で共有し、連携して解決に向けた様々な取組を行った。

成果と課題	平成29年度成果と課題
成果と課題	(成果) □「市外からの通勤者」、「安佐北区、安佐南区在住者」、「市外のふるさと応援の会」、「本市出身の子育て世代」、「高校生」という5つの主なターゲットの絞り込みが行えた。 □無料職業紹介所を立ち上げて、求職者2名を仕事と結びつけた。 □地域おこし協力隊の活動により、安芸高田市内で暮らす芸術家たちのつながりが深まり、仲間を迎え入れようとする機運が芽生えた。 □地域を元気にしようとする若者や団体等が「ココロザシ応援プロジェクト」として31事業を実施した。
	(課題) ■市をあげて移住促進に取り組むことを目指すため、庁内での横断的な連携や、関係機関や市民等と協力体制を構築し、安芸高田市の関係人口を増やしていく取組が必要である。 ■「住む場」「働く場」の情報を一括集約し、移住・定住希望者にとって有用な情報を効率的に情報発信するなど、事業垂直型の一元化が求められる。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	定住フェアへの参加数		4回
成果指標	無料職業紹介事業における充足件数		2件	2件
	ココロザシ応援プロジェクト実施件数		31件	31件

の平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民が新たな価値を創出したり地域課題を解決したりする住民活動のきっかけとなった。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	広島県が主体となり一体的に中山間事業に取り組んでいる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	各地位で多彩な地域づくりの活動が行われ、一定の成果があった。
	市民参画	市民が参加できた	中山間地域の地域づくりを始めたいという市民が講座に参加した。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 統計調査事業		総括	個人・法人・事業所・団体等を調査対象とし、実状を明らかにするため行う統計調査について、統計の真実性を確保し、的確な行政施策の基礎資料を得るため円滑な調査を実施した。 統計法第2条に規定された基幹統計として指定された統計調査を実施するもので、集計された調査結果は、様々な計画や施策の基礎資料として自治体において利用されるとともに、民間企業や大学など幅広い分野で活用されている。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			IV計画の推進
		施策目標			35 信頼される市政と広域連携の推進
		具体的施策			141 事務機器等の適正管理
担当部課	企画振興部 政策企画課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	960	890	853	統計調査指導員調査報酬
	需用費	285	272	216	調査事務消耗品
	旅費	80	80	68	旅費
	報償費	35	35	33	
	その他	50	49	26	郵送料ほか
	計	1,410	1,326	1,196	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,370	1,241	1,147	調査費委託金
	起債				
	その他				
	一般財源	40	85	49	
計	1,410	1,326	1,196		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,822		
	時間外勤務手当		71		
	計		4,893		
事業費計(人件費含む)			6,089	従事正職員数 0.55 人	

平成29年度実施内容
<p>○学校基本調査【5月1日基準日】【文部科学省】</p> <p>○工業統計調査【6月1日基準日】【経済産業省】</p> <p>○就業構造基本調査【10月1日基準日】【総務省】</p> <p>○住宅・土地統計調査単位区設定【総務省】</p> <p>※オンライン調査対象件数 141件</p>

平成29年度成果と課題
<p>(成果)</p> <p>□調査結果が、国や県・市の行政施策などの基礎資料になるとともに、日本の現状や将来の動向を把握する重要な役割を果たしている。</p> <p>(課題)</p> <p>■統計調査員の高齢化等に伴う人材不足に対応するため、調査員登録制度の調査研究を行う。</p> <p>■調査が困難な対象に対し、理解を得るため啓発に努める。</p> <p>■調査員の負担軽減のため、オンラインでの回答率の向上を図る。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	オンライン調査実施件数(就業構造基本調査)		35件
成果指標	オンライン調査実施割合(就業構造基本調査)		25%	31.90%

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国及び県による調査方法の見直しを要望していく。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	調査に係る費用は、国庫及び県費による。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	委託された調査を滞りなく実施した。
	市民参画	市民が参加できた	統計調査指導員・調査員として市民が従事した。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 自治振興推進事業		総括	まちづくり活動を展開するため、活動への興味や参加の動機とするためのフォーラムの開催、活動中の事故を対象として導入したまちづくりサポーター保険の運用を行った。 また、地域振興組織が行う活動及び特色ある地域づくりを推進するための事業、コミュニティ活動に必要な設備整備及び旧町で実施されている町全体の地域イベント（祭り）へ助成し支援するとともに、振興会連絡協議会の運営や振興会情報発信支援等を行い、市民のまちづくりへの主体的な参画と協働のまちづくりの推進を図った。
	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
	総合計画（基本計画）体系	施策目標 27 参加と協働によるまちづくりの推進		
	具体的施策	106 地域振興組織の活動支援		
担当部課	企画振興部 地方創生推進課			

項目（千円）	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	45,510	47,510	43,702	地域振興組織活動交付金、特色ある地域づくり事業補助金、地域おこし協力隊員起業支援助成金
	役務費	715	633	632	市民活動保険保険料
	需用費	294	294	242	視察受入時資料印刷代
	報償費	210	210	120	市民フォーラム時音響照明操作謝礼
	その他	60	66	18	
	計	46,789	48,713	44,714	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	8,161	14,090	13,902	ふるさと創生事業基金繰入金、地域振興基金繰入金、協働のまちづくり事業助成金等
	一般財源	38,628	34,623	30,812	
計	46,789	48,713	44,714		
人件費	人件費（時間外手当除く）		10,522		
	時間外勤務手当		72		
	計		10,594		
事業費計（人件費含む）			55,308	従事正職員数 1.2 人	

実施内容	平成29年度実施内容
実施内容	<p>①市民フォーラム開催事業 まちづくり委員会の主催により、高宮田園パラッツオで開催し、125,000円を支出した。</p> <p>②まちづくりサポーター保険事業 まちづくりサポーター保険（市民活動保険）を有している民間保険会社と保険契約を締結し、保険料632,360円を支出した。</p> <p>≪平成29年度 保険給付状況≫          傷害事故 2件 258,000円          賠償事故 1件 26,341円</p> <p>③地域振興組織助成事業 活動費に対する助成金18,000,000円、特色ある地域づくりの事業に対する助成金16,535,216円、総額34,525,216円を6連合組織に交付した。</p> <p>④地域イベント支援事業 各町の地域イベントを開催する実行委員会に対して、総額7,110,000円の補助金を交付した。</p> <p>⑤地域おこし協力隊員起業支援助成金 市内で起業を予定している2名の地域おこし協力隊員に対して、助成金2,000,000円を交付した。</p>

成果と課題	平成29年度成果と課題
成果と課題	<p>（成果）            □市民フォーラムでは、地域おこし協力隊員がコーディネーターを務め、パネリストとしてデザインオフィス美土里の森代表責任者、ひろほく農協会代表幹事、移住者の方に参加いただき、参加者のアンケートからも約6割の方から満足度の高い結果となった。今後も開催してほしいと約7割の方が希望されている。            □地域振興組織等が行う市民活動中の不測の事故を補償するまちづくりサポーター保険により、平成29年度は3件の補償を行うことができた。            □地域イベント支援事業は、旧町ごとに継続して祭りを実施することにより、地域コミュニティの活性化、醸成及び地域の文化や伝統の保存に貢献している。</p> <p>（課題）            ■市民フォーラムは、参加者の増加を図るため、フォーラムの内容、情報の発信、宣伝等についての仕組みを検討し、継続した開催ができるよう企画委員会等で検討する必要がある。            ■特色ある地域づくり助成金の内容、枠組みの創設等検討し、地域のやる気を応援する仕組みについて検討する必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標			
成果指標	国県等補助事業採択件数		2件	1件
	市民フォーラム参加者数		300人	250人

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地域課題の解決のため、地域振興組織に継続した支援が必要である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	事業効果や対象経費の精査が必要である。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	地域振興組織がそれぞれの地域実態に即した活動を展開している。
	市民参画	市民が参加できた	地域活動を行う地域振興組織の意見を取り入れた事業を行っている。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 まちづくり委員会事業		総括	参画と協働のまちづくりを推進するため「まちづくり委員会設置条例」により地域振興組織代表者で組織された委員会で、市民のまちづくりへの主体的な参画と協働のまちづくりを推進する。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			27 参加と協働によるまちづくりの推進
		具体的施策			107 住民参加体制の確立
担当部課	企画振興部 地方創生推進課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	1,547	1,547	1,050	まちづくり委員報酬
	旅費	3	3	0	
	その他				
	計	1,550	1,550	1,050	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,550	1,550	1,050	
計	1,550	1,550	1,050		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,522		
	時間外勤務手当		72		
	計		10,594		
事業費計(人件費含む)			11,644	従事正職員数	1.2 人

実施内容	平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>委員会 2回</li> <li>視察研修 1回</li> <li>第1小委員会 3回</li> <li>第2小委員会 3回</li> <li>市民フォーラム企画担当者会議 3回</li> </ul> 上記の会議を開催し、委員報酬を中心とする会議費で1,050千円を支出した。	(成果) □第1小委員会では「移住・定住」について、第2小委員会では「地域資源の有効活用」について調査・協議等を行い、平成29年度及び平成30年度で検討を行い、提言につなげていく。 □第2小委員会で地域おこし協力隊から直接話を聞く場を設け、外部から見た安芸高田市、移住定住の要因等について議論を深めた。 □視察研修として、島根県益田市を訪問し、人口安定化に向けた取組、真砂地区の地域づくりについて話を伺うことができ、市及び参加者も大変意義あるものになった。  (課題) ■リーダー的役割を担う人の高齢化等により、地域づくりの積極的な活動の停滞への懸念がある。 ■まちづくり委員会について、合併来の従前の位置付けを検討し、今後地域が活性化、やる気につながるような委員会として検討していく必要がある。		
活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	委員会開催数	2回	2回
		小委員会開催数	6回	6回
	成果指標	委員出席率	80%	82.80%

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	新市建設計画が平成30年度まで延長されている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	小委員会で検討テーマを決め、各委員会で協議を行っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	地域振興組織同士又は行政との連携により様々な提案を行っている。
	市民参画	市民が参加できた	各町地域振興会連合組織から選出された委員で構成。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	ふるさと応援寄附推進事業		総括	平成20年度からスタートした「ふるさと納税制度」による寄附金の受け入れを行った。 平成28年10月から、インターネットでの寄附申込の導入を契機として、返礼品の品数の増加やクレジットカード決済を導入して、より寄附が集まりやすい方式へと見直しを行い、年々、寄附額が増加傾向にある。平成29年度は、1,311件33,300千円の寄附を受けた。 (平成28年度 832件 19,324千円)
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進		
		施策目標	34 行財政改革の推進		
		具体的施策	137 成果重視の行政経営の推進		
担当部課	企画振興部	地方創生推進課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報償費	12,000	14,255	14,254	ふるさと応援寄附返礼品
	委託料	2,592	3,672	3,521	ふるさと応援寄附事業支援業務
	使用料及び賃借料	302	345	345	システム使用料、駐車場使用料
	旅費	11	131	131	特別旅費、一般旅費
	その他	300	290	48	
	計	15,205	18,693	18,299	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	15,205	18,693	18,299	
計	15,205	18,693	18,299		
人件費	人件費(時間外手当除く)		11,398		
	時間外勤務手当		78		
	計		11,476		
事業費計(人件費含む)			29,775	従事正職員数 1.3 人	

実施内容	平成29年度実施内容
実施内容	<p>【寄附拡大に向けた取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・返礼品の品目を90品目をこえるまでに増やすことができた。とりわけ、期間限定の返礼品として、梨を登録したところ、とても好評だった。期間限定、数量限定の返礼品を設けられたことで、返礼品設定の幅が広がった。</li> <li>・神楽東京公演や各種イベントでPR活動を行った。ある会場で行ったアンケートによると、ふるさと納税の経験者は25%で、そのうち、寄附の控除を最大限活用している方は4%程度と、まだPRによって新たな利用者を増やしていける可能性を感じた。</li> <li>・当市の返礼品の申込数をみると、米が多い傾向になっている。日ごろ、米を買っている層をターゲットととらえていく。</li> </ul> <p>【寄附金管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度分寄附の全額(33,300千円)を「ふるさと応援基金」に積み立てた。</li> </ul> <p>【寄附金活用】</p> <p>ふるさと応援寄附金を5つの事業に活用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・光ネットワーク普及促進事業 4,723千円</li> <li>・結婚相談事業 4,903千円</li> <li>・インフルエンザ個人負担助成金 1,607千円</li> <li>・就学援助事業(奨学金) 3,408千円</li> <li>・図書館運営事業(備品の購入ほか) 4,520千円</li> </ul>

成果と課題	平成29年度成果と課題
成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□平成29年度の寄附実績は、1,311件33,300千円で、金額ベースで対前年比172%となった。</li> <li>□着実に寄附額が増えたこととあわせて、返礼品の申込数も増え、地場産業の振興にも大きな効果をもたらしている。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■国の指導による返礼率の見直しを平成30年度に行うことにより、寄附者離れが進む恐れがある。対応策として、複数のインターネットのポータルサイトへの参加によって、新たな寄附者獲得を狙う。</li> <li>■「企業版ふるさと納税」や「ガバメント・クラウド・ファンディング」の導入など、寄附金の具体的な使途を明確にして、寄附を募る方向に転換していくことも必要である。</li> </ul>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	諸行事でのパンフレット配布		3回
	広報あきたかたへの掲載		1回	12回
成果指標	ふるさと応援寄附付件数		1,230件	1,311件
	ふるさと応援寄附付金額		24,000千円	33,300千円

平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	拡充のためには民間委託が必要である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	寄附受付から返礼品発送までを民間委託することでコスト削減ができています。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	件数・金額とも計画値を超えた。
	市民参画	市民が参加できた	返礼品事業者の積極的な協力があつた。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 まち・ひと・しごと創生事業		総括	まち・ひと・しごと創生とは、人口減少克服と地方創生をあわせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的としており、平成26年11月に国が制定したまち・ひと・しごと創生法を根拠法令とし、全国的な取組となっている。 本市では、平成27年10月に「安芸高田市人口ビジョン」及び「安芸高田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定、平成27年度から31年度までの5カ年の目標や施策の基本的方向、具体的施策を定めて取組を進めている。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			IV計画の推進
		施策目標			34 行財政改革の推進
		具体的施策			138 総合計画の進行管理
担当部課	企画振興部 地方創生推進課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	111	496	413	まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会、少年自然の家利活用検討委員会委員報酬
	旅費	15	26	14	一般職旅費
	需用費	3	3	0	
	その他				
	計	129	525	427	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	129	525	427	
計	129	525	427		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,630		
	時間外勤務手当		18		
	計		2,648		
事業費計(人件費含む)			3,075	従事正職員数 0.3 人	

実施内容
<p>平成29年度実施内容</p> <p>平成27年10月に、「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。                      人口ビジョンは、市人口の将来展望を示したものであり、総合戦略は人口ビジョンを踏まえて、5カ年(H27~31年度)の目標や施策の基本方向、具体的施策を定めている。</p> <p>【各施策の進捗管理】                      ・総合戦略の効果的な推進に向け、市民代表や商工・観光・金融機関等を構成員とした推進組織(懇話会)の運営と、施策の進捗管理を行った。                      ・計画の中間年にあたり、人口ビジョンに掲げた目標と、人口の推移の実績を比較し、評価・確認を行った。総合戦略に組み込まれた全施策にKPI(重要業績評価指標)を設定しているが、実態に沿わない状況となっているものを見直しを行った。</p> <p>【安芸高田少年自然の家 利活用検討委員会】                      ・安芸高田市公共施設等総合管理計画で廃止の方向性が出された当該施設について、民間活力による利活用の可能性を、地域代表や利用者団体、関係機関などの協力を得て6回にわたり議論を重ねた。                      ・移住、定住の促進及び地域の活性化と振興発展に資する利活用に向け、宿泊施設を中心とした観光交流施設として活用する方向性で決定し、公募を行ったが、利活用希望者はなかった。</p>

成果と課題
<p>(成果)                      □まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理表に掲載した施策のうち、平成28年度の指標達成状況はおおむね50%であった。                      □安芸高田少年自然の家は、検討委員会を開催し、関係者で意見交換を行うなかで、利用者側、管理側お互いの思いが確認できたとともに、施設が抱える課題等も共有することができた。</p> <p>(課題)                      ■地方創生が意図する、「地域経済力の強化」、「雇用の創出」、「人の流れ・人口減対策」については、国の交付金制度も多様に用意されており、国の施策とも連動しながらスピード感をもって進めていく必要がある。                      ■安芸高田少年自然の家の立地による要件として、土砂災害特別警戒区域の指定地であること、また、国指定史跡地内であることで掘削等を伴う工事が行えないことなどがある。これらを考慮しながら、跡地利用の方向性を定めていく必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	懇話会開催回数		1回	1回
		検討委員会の開催		5回	6回
成果指標					

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	5カ年の目標や具体的施策を定め、全庁での取組としている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	優先度や事業効果などからコストを削減していく必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	設定している指標について、実態に沿わないものは見直しを行った。
	市民参画	市民が参加できた	市民代表や商工・観光・金融機関等を構成員にした推進体制を組織している。



平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 戸籍住民基本台帳事務		総括	平成23年度から開始した「ワンストップ総合窓口サービス」「本庁窓口業務の一部民間委託」は7年目を迎え、本市独自の取り組みとして定着した。市民にとっては、必要な申請や届出を一か所の窓口で済ませることができ、待ち時間の短縮と漏れのない正確な窓口業務を提供することで、来庁者の利便性の確保に努めている。 また、総合案内にフロアマネージャーを配置するなど一部業務の民間委託により、事務の効率化と分かりやすく快適な市民サービスの提供並びに市民満足度の向上をめざしている。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策 140 窓口業務の利便性向上		
担当部課	市民部 総合窓口課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	13,183	15,883	15,809	窓口支援業務委託料・電算システム改修業務委託料・機器保守点検委託料
	需用費	1,759	1,759	1,703	消耗品費・印刷製本費・光熱水費・修繕料・追録図書費
	使用料及び賃借料	1,108	1,108	1,098	事務機器等借上料
	役務費	722	722	632	通信運搬費・手数料
	その他	402	272	246	旅費・備品購入費・負担金
	計	17,174	19,744	19,488	
財源内訳	国庫支出金	300	3,000	3,025	中長期在留者住居地届出等事務委託金
	県支出金	50	50	53	厚生統計(人口動態)調査委託金
	起債				
	その他	443	443	484	手数料・雑入
	一般財源	16,381	16,251	15,926	
計	17,174	19,744	19,488		
人件費	人件費(時間外手当除く)		232,351	【人件費(除時間外)】本庁…49,101千円、支所計…183,250千円	
	時間外勤務手当		2,865	【時間外勤務手当】本庁…866千円、支所計…1,999千円	
	計		235,216	【計】本庁…49,967千円、支所計…185,249千円	
事業費計(人件費含む)			254,704	従事正職員数	26.5 人

平成29年度実施内容
<p>戸籍・住民基本台帳法等に基づく各種届出及び各種証明書交付申請書を受取り、必要な記載を行うとともに各種証明書の交付等を行った。</p> <p>○戸籍届出件数 2,322件(受理939件、送付1,383件)                  ○住民基本台帳異動受付件数 4,469件                  ○印鑑登録申請受付件数 911件                  ○印鑑登録廃止件数 1,206件                  ○旅券申請受付件数 426件</p> <p>○各種証明書発行総数(有料分) 40,922件 19,093,850円                  (※別途、公用交付 9,872件)                  ・戸籍謄抄本 9,143件 4,114,350円                  ・除籍謄抄本 8,690件 6,517,500円                  ・住民票 11,329件 3,965,150円                  ・印鑑登録証明 8,111件 2,838,850円                  ・その他証明 3,649件 1,311,500円                  ・臨時ナンバー交付件数 462件 346,500円</p>

平成29年度成果と課題
<p>(成果)                  □「ワンストップ総合窓口サービス」の実施により、来庁者から「各課を回らなくても手続きが済み、丁寧でわかりやすい説明をもらった」等のお声を多くいただいている。引き続き、関係各課及び各支所との連携を密にし、漏れがなく迅速で正確な窓口業務につとめていきたい。                  □窓口業務の一部民間委託により、業務分担が明確になり、事務の効率化が図られている。また総合案内職員の配置により来庁者へのきめ細かい行政サービスが提供できた。</p> <p>(課題)                  ■外国籍の方の転入や、婚姻など今日的な社会状況を反映した多様化する諸手続きに対応するため、戸籍・住民基本台帳の専門的知識を有する職員の育成が必要となる。                  ■マイナンバーカードの普及促進の観点から各支所、郵便局等への自動交付機の設置を検討する。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	住民基本台帳異動受付件数		4,500件	4,469件
		各種証明書発行件数		43,000件	40,922件
成果指標					

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	窓口支援業務・総合案内業務は引き続き必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	本庁に業務が集中する中、支所の職員配置について検討を要する。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	法定受託事務である。
	市民参画	市民が参加できない	法定受託事務であり、個人情報扱う事務である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	マイナンバーカード交付事業		総括	マイナンバー制度は、住民票を有するすべての住民一人ひとりに12桁の番号を割り振ることにより、複数の機関に存在する個人の情報を有益かつ公正・公平に利用することで、国民の利便性の向上と行政の効率化並びに公平・公正な社会の実現をめざすものである。 その基盤となるのがマイナンバーカードであり、平成27年10月から住民全員への「通知カード」の送付が始まり、平成28年1月から希望者に対して「個人番号カード」の交付が始まっている。 マイナンバー制度についての広報活動を進めるとともに、通知カード・個人番号カードの確実な交付事務を行った。
		めざす都市像	IV計画の推進		
	総合計画(基本計画)体系	施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策	140 窓口業務の利便性向上		
	担当部課	市民部 総合窓口課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	4,740	8,072	2,305	マイナンバー関係負担金
	賃金	1,626	1,176	1,159	臨時職員賃金
	職員手当等	100	100	56	臨時窓口開設に伴う時間外勤務手当
	需用費	48	48	33	事務消耗品費
	その他	140	40	13	役務費(郵送料)
	計	6,654	9,436	3,566	28-29繰越 負担金補助及び交付金2,305千円(決算)
財源内訳	国庫支出金	6,654	9,436	2,688	事業費補助金
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	0	0	878	
計	6,654	9,436	3,566	28-29繰越 国庫支出金2,202千円、一般財源103千円(決算)	
人件費	人件費(時間外手当除く)		21,921	【人件費(除時間外)】 本庁…12,275千円、支所計…9,646千円	
	時間外勤務手当		322	【時間外勤務手当】 本庁…217千円、支所計…105千円	
	計		22,243	【計】 本庁…12,492千円、支所計…9,750千円	
事業費計(人件費含む)			25,809	従事正職員数	2.5 人
				【従事正職員数】 本庁…1.40人、支所計…1.10人	

平成29年度実施内容	
実施内容	<p>マイナンバー制度・マイナンバーカードについての広報活動を推進するとともに、「通知カード」「個人番号カード」の確実な交付に取り組んだ。</p> <p>○個人番号カードの申請状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申請枚数 4,082枚</li> <li>申請率 14.08% (平成30年3月31日現在の人口28,989人)</li> </ul> <p>○個人番号カードの交付状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交付前設定済みの有効なカード枚数 3,766枚</li> <li>交付枚数 3,627枚</li> <li>交付率 96.00% (※人口対比の交付率 12.51%)</li> </ul> <p>○通知カード・個人番号カード臨時交付窓口の開設 (※本庁総合窓口課のみ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>10月27日(金)、28日(土)、29日(日)</li> <li>3月9日(金)、10日(土)、11日(日)</li> </ul> <p>○市広報紙等での広報</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年4月号、10月号、12月号、平成30年3月号</li> </ul>

平成29年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□市広報紙等でマイナンバーカードに関する広報を行うとともに、通知カード・個人番号カード交付の臨時窓口を土日及び平日の時間外に随時開設したことにより、県下でも高い交付率となった。</p> <p>□住所の異動や戸籍届出による氏の変更を伴う届出を行う際には、通知カードまたは個人番号カードを持参し、券面事項変更等の手続が必要であるが、市広報紙等による広報や窓口での掲示等により、カードを持参される方が増加してきている。</p> <p>(課題)</p> <p>■個人番号カードの申請をされた後、諸事情により取りに来られていない方がおられる。保管及び再通知に関して取り決める必要がある。</p> <p>■平成30年7月よりコンビニエンスストアでの住民票の写し等各種証明書の交付が始まる。このような、マイナンバーカードを利用するコンテンツの開発がカード普及につながる。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	市広報紙による広報	4回	4回
		臨時交付窓口開設	6日	6日
	成果指標	個人番号カード申請率	14.00%	14.08%
個人番号カード交付率		13.00%	12.51%	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	行政の業務に必要不可欠である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適正に事務処理を行っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	臨時交付窓口の開設により、交付が増えた
	市民参画	検討を要する	カードを利用しての独自サービスの開発を検討する必要がある。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 結婚相談事業		総括	少子化の一因となる未婚男女の増加に歯止めをかけ、人口の増加や若者定住につなげることを目的に、結婚相談員1名(毎週火・金勤務)と結婚コーディネーター19名を配置し、結婚に関する相談や結婚希望者の紹介活動、各種交流イベントを行った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			12 子育て環境の充実
		具体的施策			51 婚活支援の充実
担当部課	市民部 環境生活課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報償費	4,294	4,008	3,561	結婚コーディネーター謝礼金、結婚成立報奨金 1組当たり300千円
	報酬	693	693	672	交流会・イベント開催補助金
	負担金補助及び交付金	740	740	669	結婚相談員報酬 火曜日・金曜日7千円/日
	需用費	35	35	8	コーディネーター名刺用印刷紙
	その他				
	計	5,762	5,476	4,910	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	5,762	5,476	4,902	基金繰入金
	一般財源	0	0	8	
計	5,762	5,476	4,910		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,069		
	時間外勤務手当		12		
	計		3,081		
事業費計(人件費含む)			7,991	従事正職員数 0.35 人	

実施内容	平成29年度実施内容
	<p>(1) 安芸高田市結婚コーディネーター連絡会議を月に一度開催し、近況報告やイベントの企画等を協議した後に、結婚希望者の情報交換を行い、お見合いのセッティング等を行った。</p> <p>(2) カップリング交流イベントとして、大イベントを3回、コーディネーターの研修として先進地視察を1回行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント 大イベント3回開催 参加者 105名 カップル 14組 視察研修1回開催 参加者 7名</li> <li>・カップリング交流イベントの参加者を幅広く募集するために、県(ひろしま出会いサポートセンター)のホームページに参加者募集の掲載を行った。</li> <li>・成婚者数 9組(市長へ結婚報告) 事業開始から43組</li> </ul>

成果と課題	平成29年度成果と課題
	<p>(成果) □結婚コーディネーターの活発な活動と連絡会議での情報交換により、結婚サポート事業を始めて単年度最高の9組が成婚した。</p> <p>(課題) ■結婚コーディネーターが開設当時から減少し続けている。コーディネーターのいない町もあり、会員の十分な対応が出来ていない。コーディネーター各々の活躍が成婚者を増やす力となっているため、今後は、新たな結婚コーディネーターの発掘を行い、多くの結婚希望者が成婚できるよう、コーディネーターの増員を進める。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	カップリング交流イベント等開催回数		6回	3回
		カップリング交流イベント参加者数		150名	105名
	成果指標	カップリング交流イベントカップル実績数		15組	14組
成婚者数			10組	9組	

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	定住促進対策として。
	効率性(コストについて)	検討を要する	結婚希望者の意識改革のための講師料。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	今後も成果は認められる。
	市民参画	市民が参加できた	結婚コーディネーターによるおせっかい(お世話)。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 環境政策事業		総括	環境の保全に関する様々な施策を総合的かつ計画的に推進するため、市環境基本計画の具現化に向けた取り組みやモニター事業として「竹チップ生ごみコンポスト」を実施したほか、「環境もやい☆安芸高田」の活動の一環として、かんきょうまつりを実施し、市民への環境啓発を行った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦
		施策目標			22 環境にやさしい社会の形成
		具体的施策			91 環境保全活動の推進
担当部課	市民部 環境生活課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	2,268	2,268	2,258	環境基本計画等推進支援、古紙再生推進事業、環境学習モデル事業
	需用費	165	154	102	かんきょうまつり参加賞、ポスター印刷
	報酬	76	76	48	環境審議会
	旅費	35	46	45	職員旅費
	その他				
	計	2,544	2,544	2,453	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	2,544	2,544	2,453	
計	2,544	2,544	2,453		
人件費	人件費(時間外手当除く)		13,590		
	時間外勤務手当		54		
	計		13,644		
事業費計(人件費含む)			16,097	従事正職員数 1.55 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題																	
実施内容	<p>平成29年度実施内容</p> <p>(1) 環境基本計画の具現化                      ア 環境づくり視察研修の開催、環境づくりリーダーの養成、環境教育・環境活動を行った。                      イ 環境啓発を目的として「第6回かんきょうまつりinあきたかた〜2017〜」を美土里町「米舞祭」と同時開催し、エコ川柳、風呂敷の活用グリーンカーテンコンテストや、エコ体験コーナーなどを実施した。                      ウ 古紙を再生したオリジナルトイレットペーパー『あきたかた紙(し)』を本庁及び各支所で使用し、かんきょうまつりでPRし資源回収の見える化を行った。</p> <p>(2) 再生可能エネルギーの普及と促進                      民間活力を活用した屋根貸し等による太陽光発電事業 建物 63箇所、土地 13箇所、発電容量 2,674,993kwh</p>	<p>平成29年度成果と課題</p> <p>(成果)  <input type="checkbox"/>かんきょうまつりを地域の祭と同時開催することにより、多くの市民に対して環境啓発を行うことができた。  <input type="checkbox"/>「環境もやい☆安芸高田」の会員の中から、森林組合主催の森環境を守る講演会や研修会、環境講演会「フロに聞く無理なく続ける家庭の省エネ」に参加してもらい、環境リーダーとしての資質の向上を図ることができた。  <input type="checkbox"/>「環境もやい☆あきたかた」大沢湿原観察会を企画し、実施した。</p> <p>(課題)                      ■環境啓発のためには、市民による自主的環境保全グループ「環境もやい☆安芸高田」の組織活動の目的を会員自らが自覚し、活動を充実させ、市民に情報発信していく必要がある。</p>																	
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>環境もやい安芸高田の環境活動</td> <td>6回</td> <td>7回</td> </tr> <tr> <td>かんきょうまつり参加者</td> <td>1,000人</td> <td>700人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>環境もやい安芸高田会員数</td> <td>50人</td> <td>43人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	環境もやい安芸高田の環境活動	6回	7回	かんきょうまつり参加者	1,000人	700人	成果指標	環境もやい安芸高田会員数	50人	43人		
指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																
活動指標	環境もやい安芸高田の環境活動	6回	7回																
	かんきょうまつり参加者	1,000人	700人																
成果指標	環境もやい安芸高田会員数	50人	43人																

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	安芸高田市環境計画。
	効率性(コストについて)	検討を要する	モニター事業の見直し。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	「環境もやい☆安芸高田」による環境啓発。
	市民参画	市民が参加できた	自然観察、かんきょうまつりなど。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 環境保全事業		総括	河川水質検査などの環境調査を実施するとともに、市民から通報や相談のあった公害苦情（騒音等）や、水質汚濁事故（油漏れ等）の初期対応、施設への立入等の対応を県と連携し行った。 また、自動車騒音常時監視及び環境騒音調査を行い、測定結果を環境省や広島県へ報告した。	
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像			Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦
		施策目標			22 環境にやさしい社会の形成
		具体的施策			91 環境保全活動の推進
担当部課	市民部 環境生活課				

項目（千円）	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	6,342	5,333	5,320	河川水質検査、騒音調査、お茶屋可動堰点検
	負担金補助及び交付金	220	220	220	芸北地域食品衛生協会負担金
	需用費	17	104	99	
	報償費	60	60	60	お茶屋可動堰管理謝礼、水路樋門管理謝礼
	その他	34	34	33	旅費 役務費
	計	6,673	5,751	5,732	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	132	132	0	立入検査交付金
	起債				
	その他	32	32	67	検査手数料
	一般財源	6,509	5,587	5,665	
計	6,673	5,751	5,732		
人件費	人件費（時間外手当除く）		11,398		
	時間外勤務手当		46		
	計		11,444		
事業費計（人件費含む）			17,176	従事正職員数 1.3 人	

平成29年度実施内容
(1) 河川等の水質検査 安芸高田市環境美化条例により、水質汚濁を防止し水質保全を図るため、河川・ため池等の市内64箇所の水質検査を実施した。 ア 「生活環境の保全に関する環境基準」に係る水質検査 調査回数は年2回、検査項目は8項目。検査箇所は、吉田町15箇所、八千代町5箇所、美土里町5箇所、高宮町17箇所、甲田町4箇所、向原町7箇所、計53箇所を検査した。 イ 「人の健康の保護に関する環境基準」等に係る水質検査 旧吉田町及び旧向原町に設置した一般廃棄物最終処分場等の下流河川については有害物質について調査し、八千代のゴルフ場については農薬について水質検査を実施した。
(2) 自動車騒音常時監視及び環境騒音調査 安芸高田市内の主要幹線道路を対象として平成29年度は4箇所の常時監視を行い、環境基準の達成状況の把握、環境省への報告資料を作成し報告を行った。 また、一般環境騒音の状況を把握するために安芸高田市内の31箇所にて測定を行い、県へ結果を報告した。
(3) 公害苦情対応状況 お太助フォンでの広報 野焼き3回
(4) 公害苦情処理件数 ①騒音3件 ②悪臭7件 ③水質6件 ④野焼き4件

平成29年度成果と課題
(成果) □河川の水質検査での生活環境項目の環境基準達成状況は、過去5年間おおむね環境基準に適合し、ほぼ横ばい状況で推移している。健康項目の有害物質については、すべての地点で検出されておらず、環境基準に適合している。 □自動車騒音常時監視においては、評価対象区間全体の評価結果における環境基準の達成度は、全体で97.1%であった。また、環境騒音調査では、一般地域の17地点全ての地点で環境基準値を下回り、道路に面する地域については14地点中13地点で環境基準値を下回っていた。
(課題) ■騒音は前年度と比べ2件増、悪臭は5件増、野焼きの苦情処理件数は2件増であった。苦情の中には単発的な事例も多くあり、職員が現場に到着した時にはすでに原因がはっきりしない状況もあり、原因者の確定、指導等もできない場合もある。また、確認しても強制力を持ってやめさせることのできる案件が少ないため、粘り強く広報紙やお太助フォンなどで継続して啓発する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	河川水質検査箇所数		64箇所	64箇所
		苦情・指導件数		20件	20件
成果指標	河川水質検査項目の環境基準達成率		100%	100%	

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	安芸高田市環境美化条例による。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	調査箇所数について。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	環境基準に適合。
	市民参画	市民が参加できた	人的公害発生の防止協力。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 塵芥処理事業		総括	一般廃棄物の収集・処理を行っている芸北広域環境施設組合・市民団体と連携・協力し、持続可能なごみ処理施設の運営と、循環型社会の形成を推進するため、ごみの減量化・資源化を総合的に推進した。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦
		施策目標			23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進
		具体的施策			95 ごみの減量化・資源循環の推進
担当部課	市民部 環境生活課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	263,794	263,994	263,713	芸北広域環境施設組合負担金、リサイクル推進補助金ほか
	需用費	0	324	323	資源回収用袋
	その他				
	計	263,794	264,318	264,036	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	263,794	264,318	264,036	
計	263,794	264,318	264,036		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,330		
	時間外勤務手当		33		
	計		8,363		
事業費計(人件費含む)			272,399	従事正職員数 0.95 人	

平成29年度実施内容

(1) 芸北広域環境施設組合への負担金  
259,033,300円  
芸北広域きれいセンターへの搬入量  
平成29年度 7,801 t (前年対比 110t増)

(2) ごみステーションの設置推進  
周辺地域の環境の保全、公衆衛生の向上及び資源物回収等を目的として、ごみステーションを設置する者に対し、補助金を交付した。  
補助件数(新規0、増設6、修理0)  
(補助率 購入価格の1/2ただし上限40,000円)

(3) ごみ収集カレンダー・ごみの分け方・出し方の全戸配布

(4) ごみの減量化・資源化の推進  
・生ごみの有効利用と減量化を推進するため、生ごみ処理機補助金を交付した。  
補助件数72件  
(補助率 購入価格の1/2ただし上限20,000円)  
・ごみ減量化対策助成金(団体への資源回収助成金)の交付により、地域住民の自主的なリサイクル活動を支援・促進した。  
平成29年度団体回収 639.5 t  
資源回収団体数・・・150団体  
古紙類 546,453kg、アルミ缶 43,580kg、  
スチール缶 15,076kg、ペットボトル 28,638kg、  
衣類 5,748kg、廃食油回収量 800ℓ

平成29年度成果と課題

(成果)  
□芸北広域環境施設組合の一般廃棄物処理実施計画に基づいて、廃棄物の減量、リサイクル及び適正な処理に努めた。  
□ごみ分別アプリを導入し、スマホにより収集日やごみの分別方法等が見えるようになったので、問い合わせの際に紹介することができるようになった。  
□甲田町においてピン・小型家電等の分別回収を行い、24分別回収を行った。

(課題)  
■ごみ分別アプリの利用を開始したが、現在は日本語版しかないため、多言語対応の導入について検討を要する。  
■ごみの分別方法を守らず出される事例が依然解消されないため、分別方法について、引き続き広報やステーションへの啓発看板の設置などによる周知徹底が必要である。  
■芸北広域きれいセンターへのごみの搬入量を減少させるため、今後も、リサイクル活動を推進するとともに、リデュース、リユースの取組を啓発し、市・市民・事業者が協力して、資源を大切にすまちづくりを行っていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	回収団体登録数		150団体
生ごみ処理機補助金申請数			50件	72件
成果指標	資源ごみ回収量		900t	639.5t
	きれいセンターへの処理量		7,957t	7,801t

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	廃棄物の処理及び清掃に関する法律。
	効率性(コストについて)	検討を要する	ごみの減量化により処分費の削減。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	引き続きごみ減量化対策の実施。
	市民参画	市民が参加できた	ごみの分別、減量化等の啓発。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 廃棄物処理対策事業		総括	市民、市民団体、事業者の協力を得て、啓発活動や不法投棄防止パトロールを実施し、環境美化と不法投棄のないまちづくりを推進した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進		
		具体的施策 95 ごみの減量化・資源循環の推進		
担当部課	市民部 環境生活課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	1,154	1,054	1,053	吉田町汚泥等処分委託料、不法投棄パトロール委託料
	旅費	11	11	11	一般職旅費
	需用費	2	2	1	
	その他				
	計	1,167	1,067	1,065	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	370	370	370	地域廃棄物対策支援事業費補助金
	起債				
	その他				
	一般財源	797	697	695	
計	1,167	1,067	1,065		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,822		
	時間外勤務手当		19		
	計		4,841		
事業費計(人件費含む)			5,906	従事正職員数 0.55 人	

実施内容	平成29年度実施内容
実施内容	<p>(1) 安芸高田市公衆衛生推進協議会と連携し、不法投棄防止パトロール、不法投棄ごみの回収を実施した。</p> <p>(2) 芸北広域環境施設組合の減免袋を活用し、各地域・市民団体の清掃、美化活動を推進した。</p> <p>(3) 吉田町一斉清掃にて、水路からの土砂や、空き地等から出た草木の受入れを行った。</p> <p>(4) 市民からの不法投棄に関する通報や相談の対応を行った。</p>

成果と課題	平成29年度成果と課題
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□公衆衛生推進協議会のパトロールで、不法投棄ごみを1,280kg収集し、きれいセンターに搬入した。</p> <p>□各地域での環境美化活動は、継続して実施されており、自分たちの地域は、自分たちできれいにするという意識が定着している。</p> <p>(課題)</p> <p>■安芸高田市公衆衛生推進協議会の構成メンバーの高齢化により、不法投棄のパトロール、不法投棄ごみの回収を行うことが難しくなっているが、環境意識の高揚のため関係団体と連携し、今後も継続して取り組む必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	不法投棄パトロール回数		10回
成果指標	吉田町一斉清掃汚泥処理量		30t	48t

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	安芸高田市環境美化条例施行規則。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	入札・実績払いとしている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	今後も市民や公衛協と協力し継続する。
	市民参画	市民が参加できた	環境美化活動。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	動物管理指導事業		総括	狂犬病予防法により犬の登録、狂犬病予防注射（集合注射）を実施した。 広島県動物愛護センターの指導に基づき犬猫に対する飼育苦情等の相談及び指導等を行ったほか、迷い犬の保護をした。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進			
		具体的施策	96 動物愛護の推進			
担当部課	市民部 環境生活課					

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	495	495	356	狂犬病予防集合注射補助業務委託、動物死骸処理業務委託
	備品購入費	200	200	193	猫よけ器（猫の忌避対策道具貸出用）
	需用費	38	38	38	狂犬病予防注射済票、犬鑑札、保護犬用餌代等
	旅費	26	26	10	動物愛護管理指導
	その他				
	計	759	759	597	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	200	200	193	野良犬・野良猫対策事業補助金
	起債				
	その他	559	559	356	狂犬病予防事務手数料
	一般財源			48	
計	759	759	597		
人件費	人件費（時間外手当除く）		4,822		
	時間外勤務手当		19		
	計		4,841		
事業費計（人件費含む）			5,438	従事正職員数 0.55 人	

実施内容	平成29年度実施内容
実施内容	（1）犬の飼い主の注射の便宜を図るため、獣医師の協力を得て、集合予防注射を年2回（春（4月～6月）・秋（10月））実施した。
	（2）広報及び町別回覧並びに飼犬登録者へのはがきの送付により、集合注射の周知を図った。
	（3）登録・注射頭数 登録頭数 2,003頭 注射済頭数 1,405頭（内集合注射 767頭） 注射接種率 70.14%
	（4）お太助フォンによる犬・猫の飼い方啓発 5回

成果と課題	平成29年度成果と課題
成果と課題	（成果） □野良猫被害対策として、前年度に引き続き、県の補助金を利用して猫よけ器を購入し、貸出用猫よけ器 60台となった。被害に遭っている市民 62人に貸出を行った。 □平成29年度の予防注射実施率は前年度69.3%を上回り70.14%で県平均70.20%よりわずかに低い結果となった。
	（課題） ■犬・猫の飼い方（鳴き声、糞、放し飼い、悪臭等）に対する苦情が減らず、飼い主の責任やマナー向上のための広報活動と指導を継続していく必要がある。 ■死亡犬の調査結果により、次年度以降、登録死亡犬を落とす取り組みを行う。 ■協力病院の開拓により、今後一層の実施率の向上を目指す。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	狂犬病予防注射広報数		4回	4回
		集合注射実施日数		16日	16日
	成果指標	狂犬病予防注射接種率		75%	70.14%
新規登録・死亡等申請頭数			360頭	317頭	

平成28年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	狂犬病発症を避けるため予防注射接種は必要である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	秋の集合注射の実施形態。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	注射済票交付申請、死亡届、転入（転出先で）届未提出のため。
	市民参画	市民が参加できた	実施方法の見直しを検討し、接種率の更なる向上につなげる。



平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 葬斎場運営事業		総括	安芸高田市葬斎場「あじさい聖苑」の火葬業務及び施設等の管理運営を指定管理者制度により実施した。また、近隣地域との協定に基づき、環境影響調査を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進		
		具体的施策 97 葬斎場の管理運営		
担当部課	市民部 環境生活課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	49,303	49,115	46,739	指定管理料、環境影響調査、地元周辺清掃業務委託
	使用料及び賃借料	6	6	3	地元説明会会場使用料
	その他				
	計	49,309	49,121	46,742	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	17,726	17,726	17,696	施設使用料(火葬、式場、待合室、霊安室、動物火葬)
	一般財源	31,583	31,395	29,046	
計	49,309	49,121	46,742		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,576		
	時間外勤務手当		26		
	計		6,602		
事業費計(人件費含む)			53,344	従事正職員数	0.75 人

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題																							
	<p>(1) 指定管理業者 株式会社五輪(平成28年度~平成32年度)</p> <p>(2) 指定管理料 44,990,209円</p> <p>(3) 火葬使用状況            火葬 502回            通夜 29回            葬儀 35回            待合室 345回            霊安室 24回            ペット火葬 149回            手術肢体 0回</p> <p>(4) 葬儀場所の状況            自宅 13回 2.6%            葬儀場 439回 87.4%            寺 13回 2.6%            集会所 5回 1.0%            その他 32回 6.4%</p>	<p>(成果)            □プロポーザル方式により決定した指定管理業者については、利用者アンケートにおいても、葬斎場職員の親切丁寧な対応等高い評価が得られた(利用者満足度87.50%→97.00%)。            □霊柩車3台を更新したことにより、これまで白い霊柩車について、亡くなられた方を乗せる車としてふさわしくないなど、違和感があるという苦情がなくなった。</p> <p>(課題)            ■葬儀場の利用範囲及び火葬開始時間など、施設運営の内容に係る検討をしていかなければならない。</p>																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>火葬件数</td> <td></td> <td>500件</td> <td>502件</td> </tr> <tr> <td>指定管理料</td> <td></td> <td>47,366千円</td> <td>44,990千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>1件当たりの火葬費用(人体・動物)</td> <td></td> <td>41,722円</td> <td>44,617円</td> </tr> <tr> <td>利用者満足度アンケート</td> <td></td> <td>90%</td> <td>97%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	火葬件数		500件	502件	指定管理料		47,366千円	44,990千円	成果指標	1件当たりの火葬費用(人体・動物)		41,722円	44,617円	利用者満足度アンケート		90%	97%
活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																					
活動指標	火葬件数		500件	502件																					
	指定管理料		47,366千円	44,990千円																					
成果指標	1件当たりの火葬費用(人体・動物)		41,722円	44,617円																					
	利用者満足度アンケート		90%	97%																					

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	公募による指定管理制度を採用している。
	効率性(コストについて)	検討を要する	霊柩車の車両更新。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	火葬業務のため。
	市民参画	市民が参加できた	アンケート等での要望事項を反映できた。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		人権会館管理運営事業		総括	人権尊重を基本理念に人権問題の速やかな解決を図るため、人権会館において、生活上の各種相談業務や教養・文化・福祉活動支援など各種事業を行うとともに、あらゆる人権を守る啓発活動を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	10 生涯学習活動の充実			
		具体的施策	37 人権教育・人権啓発の推進			
担当部課	市民部		人権多文化共生推進課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	15,744	15,747	15,747	人権相談員3名分、人権会館指導員4名分報酬
	工事請負費	12,204	11,554	11,550	たかみや人権会館屋根改修工事
	需用費	6,755	6,938	6,830	消耗品、印刷製本費、光熱水費等
	委託料	5,787	5,762	5,325	たかみや・甲田人権会館改修設計委託、清掃管理、防火管理、講師派遣
	その他	5,787	5,597	5,097	県隣協連協議会負担金、吉田人権啓発推進町民会議補助金等
	計	46,277	45,598	44,549	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	36,104	35,570	35,569	隣保館運営費等補助金26,713千円、隣保館整備費補助金8,856千円
	起債				
	その他	146	146	110	雑入 自動販売機設置料等
	一般財源	10,027	9,882	8,870	
計	46,277	45,598	44,549		
人件費	人件費(時間外手当除く)		36,825		
	時間外勤務手当		1,254		
	計		38,079		
事業費計(人件費含む)			82,628	従事正職員数	4.2 人

平成29年度実施内容	
実施内容	<p>(1) 社会調査及び研究事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講座、講演会の受講者アンケートを実施し、参加の状況、満足度、人権意識、ニーズなど分析した。</li> </ul> <p>(2) 相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ぐらしの総合相談会 75件</li> <li>・ 巡回弁護士相談会 延べ22回、82件(申込み)、70件(相談)</li> </ul> <p>(3) 啓発及び広報活動事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ にんげんフォーラム 延べ215人参加(※安芸高田市自立支援協議会と共催)</li> <li>・ 各種講座、映画開催(吉田⇒5回 延べ469人参加 ※人権連続講座満足点平均80.23点)</li> <li>・ 人権会館だよりの発行、「ヒロシマ・ナガサキ被爆展の現状」パネル展開催</li> <li>・ 写真&amp;しんげんメッセージ募集</li> <li>・ 啓発映画「この世界の片隅に」延べ1,322人参加(※教育委員会、各種団体と共催)</li> </ul> <p>(4) 地域交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2017ハートフルフェスタ第33回人権文化祭(28団体延べ350人以上参加)(吉田)</li> <li>・ 心耕祭 青少年の声を聴く会等(約180人参加)(八千代)</li> <li>・ 教養文化活動(民謡、吟詠、短歌、手芸、水墨画など)</li> <li>・ 福祉フェア開催(健康長寿課と共催)延べ109人参加、(たかみや)</li> </ul> <p>(5) 周辺地域巡回事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 7月、12月吉田町内街頭啓発(各3カ所、延べ750部)(吉田)、人権テント村設置(6ヶ所)(たかみや) ※人権強調月間及び人権週間時に行う</li> <li>・ 講演会⇒中学校と連携し公開授業として開催 参加者130人(たかみや)</li> </ul> <p>(6) 地域福祉事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性会との連携事業「里山の匠」塾開催⇒12月予定(たかみや)</li> <li>・ まちかどカフェささゆり(毎月1回開催)(たかみや)</li> <li>・ 断酒会(月平均3回)及び介護予防教室(毎週1回)(吉田)</li> <li>・ 子ども習字教室、折り紙教室(甲田)</li> </ul>

平成29年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□社会調査及び研修事業⇒講演会・講座開催時において、アンケート調査を実施し、次の事業計画に活用できた。</li> <li>□相談事業⇒巡回弁護士相談会の事業の継続ができ、市民への相談ニーズに対応したサービスが提供できた。</li> <li>□啓発広報活動⇒実行委員会形式により、各関係課や新たに他の部署との連携を図り、効率的な事業を実施した。</li> <li>□地域交流事業⇒福祉への関心が増える中、新たな試みとして、他の課と共催で「福祉フェア」を実施した。</li> <li>□施設の維持管理⇒たかみや人権会館においては、屋根の改修を行い、利用者にとって「安全・安心」に利用していただけるように整備できた。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■相談事業⇒指導員・相談員に対するスキルアップ研修(福祉事業を含む)が必要。より具体的な研修「相談事例とワークショップ」を交えたものとする。また、後継者育成・人材育成のためのスキルアップ研修が大切である。福祉分野との連携が今後は欠かせないため、福祉との連携により高齢化する地域の相談事業の強化を図っていく。</li> <li>■相談事業・地域福祉事業⇒地域の課題を把握し事業展開に活かすために、実態把握を行う必要がある。また、それを基に、多様化する福祉サービスに対応する新しい取組の構築を模索する。</li> <li>■施設維持管理⇒施設の老朽化対策が課題である。</li> </ul>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	人権講座・研修会開催等		27回	34回
		人権会館の延べ利用人数		32,000人	29,383人
成果指標	受講者満足度		80点	80.23点	

平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	法に基づき、人権啓発の拠点として必要である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	会館を管理運営するうえで、適切である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	利用人数(主に児童クラブ利用数)の減により目標の達成が出来なかった。
	市民参画	市民が参加できた	関係機関、団体と連携し、啓発事業に市民が参加できている。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 人権推進事業		総括	人権啓発、男女共同参画、青少年育成及び多文化共生推進事業に係る講演会並びに研修会を関係機関や関係団体と連携を図り実施。誰もが人権を尊重し合い、豊かで暮らしやすい社会が実現できるよう事業の推進を図った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			10 生涯学習活動の充実 28 男女共同参画社会の推進 29 多文化共生の推進
		具体的施策			37,39 人権教育・人権啓発の推進 等 109,110,111,112 男女平等意識の確立 等 113,114,115 外国人市民の暮らしやすい環境整備 等
担当部課	市民部 人権多文化共生推進課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	8,830	8,359	8,081	青少年育成安芸高田市民会議、人権団体等補助金
	報酬	9,884	6,391	6,165	多文化共生推進員、相談員、翻訳員・通訳員3人分報酬
	工事請負費	0	3,970	3,420	集会所解体工事、多文化拠点施設整備
	委託料	3,148	2,915	2,545	多文化共生業務、多文化共生プラン策定業務、講演会講師派遣
	その他	2,490	2,180	1,938	特別旅費、講師謝礼金、需用費(光熱水費、印刷製本費)等
	計	24,352	23,815	22,149	28-29繰越 工事請負費2,934千円(決算)
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	127	127	573	住宅新築資金等貸付事業(償還推進助成)補助金、地域人権啓発活性化事業委託金
	起債				
	その他	7,600	6,250	0	
	一般財源	16,625	17,438	21,576	
計	24,352	23,815	22,149	28-29繰越 一般財源2,934千円(決算)	
人件費	人件費(時間外手当除く)		26,304		
	時間外勤務手当		653		
	計		26,957		
事業費計(人件費含む)			49,106	従事正職員数	3.0 人

平成29年度実施内容
<p>(1) 青少年育成事業&amp;人権啓発推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○青少年育成フェスティバル ※全体参加者260人 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小、中、一般の意見発表⇒一般の発表実施 ※H28年度から継続</li> <li>・講演⇒小山英樹氏 「子どもの心に届く言葉、届かない言葉」</li> <li>・満足度⇒89.79%</li> </ul> </li> <li>○ところが“ほっ”とする標語 <ul style="list-style-type: none"> <li>応募総数1,895作品 ※昨年2,152作品</li> <li>優秀作品表彰者25人(小学生13人 中学生6人 一般6人)</li> <li>※青少年育成フェスティバルで発表と表彰</li> </ul> </li> <li>○青少年育成あいさつ運動6町、参加者延べ350人</li> <li>○同和問題職員研修⇒奥田均氏、川口泰司氏2講座 ※参加者309人</li> </ul> <p>(2) 男女共同参画事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○男女共同参画リレー講座開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・花井綾美氏「よりよい食をもって、真の豊かさを子へ孫へ」</li> <li>・6町高齢者大学【6開場】で開催</li> <li>・満足度⇒平均89.1点 参加491人</li> </ul> </li> <li>○男女共同参画だより2号発行</li> </ul> <p>(3) 多文化共生推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○多文化共生相談体制(英語、ポルトガル語、中国語に対応)</li> <li>○多文化共生授業 市内6中学校で実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・理解度 平均94.36% ・受講生徒238人 ※昨年132人</li> </ul> </li> <li>○多文化共生推進事業補助金6件</li> <li>○多文化共生業務委託⇒NPO法人安芸高田市国際交流協会へ委託 <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の日本語及び学習支援業務等</li> </ul> </li> <li>○多文化共生推進第2次プラン策定⇒NPO法人安芸高田市国際交流協会へアンケート集約分析、コンサルティング業務委託 <ul style="list-style-type: none"> <li>・第4回多文化共生推進会議開催実施</li> </ul> </li> </ul>

平成29年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□人権啓発推進事業は、「法」を踏まえ、行政職員の責務として「職員研修」が実施できた。</li> <li>□男女共同参画事業は、第2次男女共同参画プランに基づき「男女共同参画だより2号発行」を実施した。</li> <li>□青少年育成事業は、継続した事業の実施と支部に於いては、総会時での新たな講座の試みを行った。</li> <li>□多文化共生推進事業は、第2次多文化共生推進プランを策定した。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■人権啓発推進事業の「法」を踏まえ、「職員研修」の継続。</li> <li>■男女共同参画事業は、プラン策定を基に、確実な個別目標の実施、その結果、総括目標「男女の地位が平等だと感じる人の割合」を高めること。</li> <li>■青少年育成事業は、これから少子化問題に伴う、事業の実施など各支部の活動と維持が困難となる将来的課題がある。各支部の活動のサポートできる体制づくり、組織の在り方について検討が必要。</li> <li>■多文化共生推進事業は、プランに基づき市民・NPO法人国際交流協会と連携し、「安全・安心」のための支援を模索する。また、次の段階として、「移住・定住したくなる魅力的な地域づくり」のために、各種施策を着実に実行し、定住し支えていただく仕組みづくりが大きな課題である。その為の体制づくりも課題のひとつである。</li> </ul>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	啓発講座回数		19回	21回
		啓発講座参加者		1,560人	1,365人
成果指標	啓発講座満足度(青少年フェスティバル)		90%	89.79%	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	啓発分野は地道ではあるが、継続した活動が基本かつ重要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	他の部署、団体との共催を積極的に取り組み実施した。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	満足度は89.79%とほぼ目標を達成した。
	市民参画	市民が参加できた	固定化傾向にあるが、一般市民や市内小中学生の参加があった。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 税務管理事業		総括	住民税申告（確定申告）について、情報管理の徹底のため本庁・各支所での受付相談を実施した。 複雑化する税制行政に対応するため、職員は県や民間等で実施される研修へ積極的に参加し、専門知識の習得を図った。 公図（地籍図）の管理は、土地評価事務へも応用できるようにデータ管理に移行し、各支所でも閲覧・交付できるシステムを導入し、保守管理を行った。 軽自動車の車検関係の検査情報を管理するシステム改修により事務が効率化された。	
	総合計画 （基本計画） 体系	めざす都市像			IV計画の推進
		施策目標			34 行財政改革の推進
		具体的施策			135 市税等の賦課徴収の推進
担当部課	市民部 税務課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	賃金	3,864	5,386	5,211	申告受付（課税）業務等臨時職員
	委託料	2,291	2,291	2,291	土地評価システム保守点検
	需用費	501	501	497	申告用封筒・用紙、税務事務関係図書等
	負担金補助及び交付金	86	86	86	一般財団法人資産評価システム研究センター等会費
	その他	12	12	4	職員旅費
	計	6,754	8,276	8,089	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,023	4,023	5,606	個人県民税徴収取扱費交付金
	起債				
	その他	2,396	2,396	2,483	諸証明手数料等
	一般財源	335	1,857	0	
計	6,754	8,276	8,089		
人件費	人件費（時間外手当除く）		54,800		
	時間外勤務手当		3,518		
	計		58,318		
事業費計（人件費含む）			66,407	従事正職員数 6.25 人	

平成29年度実施内容
<p>1. 税務業務の効率化と情報管理</p> <p>平成29年度5月の市県民税給与特別徴収税額決定通知事務について、個人番号（マイナンバー）を初めて記載して送付することとなった今回、臨時職員の雇用期間の延長等によりチェックを入念に行った。また、年度末にかけて平成30年度市県民税課税のための申告相談受付、データ整理について、各申告会場に臨時職員を配置し、事務の効率化、及び特定個人情報の漏えい防止に注力するとともに、税務経験者を臨時職員として雇用し、遅滞なく終えることができた。さらに、固定資産税事務補助として臨時職員を雇用し、土地登記の山・耕重複地番解消に伴う課税台帳整備事務を効率化した。</p> <p>2. 職員の能力向上</p> <p>最新の税務制度の正しい知識の習得と納税義務者への丁寧でわかりやすい説明に対応するため、以下の研修会へ参加した。平成29年度地方税の電子化に係る全国説明会（8/10）地方税電子化協議会主催）、税法入門・農業所得計算・医療費控除改正の各研修（12/19 吉田税務署主催）他</p> <p>3. 時間外勤務の縮減の取り組み</p> <p>賦課徴収事業による市県民税（普通徴収分）及び固定資産税の納税通知書の封入・封緘業務を今年度から業者委託し、時間外勤務が著しく増える申告受付期間において課内職員の一層の協力体制をとり、合わせて臨時職員を納税通知書発送以降の時期も1人雇用することにより、時間外勤務の縮減に努め、事務の正確性・効率性を高めた。</p> <p>4. 課税資料の管理に関する取り組み</p> <p>公図管理システムのデータ管理や異動処理等に係る保守点検業務を委託した。</p>

平成29年度成果と課題
<p>（成果）</p> <p>□市県民税において、申告相談の受付から税額決定通知書の送付まで、個人番号（マイナンバー）の漏えい事故を引き起こすことなく完了した。また、申告受付に際して生じた人員不足に対して税務課外にいる税務事務経験職員から応援（臨時流動体制）をいただき、滞りなく受付を終えることができた。</p> <p>（課題）</p> <p>■適正な人員配置による税務課内の協力体制を構築することはもとより、これを補う臨時職員の雇用が重要であると考え。</p> <p>■平成30年7月から開始の所得証明書等のコンビニ交付サービス事務について、個人番号カードの普及と合わせてPRし、利用増による証明書交付事務の省力化を進める。</p> <p>■引き続き、各種の職員研修に参加し、業務処理能力のスキルアップを行いながら、複雑化する税制改正に対応すること、及び委託可能な業務の外部委託を模索することによって時間外勤務を縮減することが必要と考える。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	税務課研修参加職員割合		100%
申告受付担当者延べ人数			372人	351人
成果指標	確定申告受付件数		2,841件	3,051件
	申告会場来場者数		3,983人	4,439人

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地方税法上、行政が取り組むべき事業であるため。
	効率性（コストについて）	検討を要する	民間活力の利用、臨時職員の雇用等、事務の見直しを要するため。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	限られたマンパワーで増え続ける市民ニーズに据えていると言えるため。
	市民参画	市民の参加が可能である	税政推進には納税者理解が必須であるため。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 賦課徴収事業		総括	地方税法に基づく市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税の賦課、調定、徴収、収納管理の諸業務を実施した。 市税の公平かつ適正な賦課業務と安定した税収の確保及び効果的な収納業務の推進により、納税者の利便性向上のため納税環境の整備に努めた。 滞納者の個別・具体的な実情を把握した滞納整理・滞納処分の執行停止を行い、昨年以上の徴収率を目標に「安芸高田市税等滞納整理対策本部」の事務局として組織的に取り組んだ。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			IV計画の推進
		施策目標			34 行財政改革の推進
		具体的施策			135 市税等の賦課徴収の推進
担当部課	市民部 税務課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	償還金利子及び割引料	10,000	10,000	8,301	市税還付金、還付加算金
	委託料	6,779	7,238	6,635	地方税電子申告審査システムサービス提供業務、給与報告書等データ作成業務等
	需用費	2,474	2,474	2,310	市民税特別徴収税額決定・変更通知書等や固定資産税納税通知書等印刷製本等
	負担金補助及び交付金	921	921	862	電子申告・国税連携関係費負担金、eLTAX次期更改善準備資金負担金等
	その他	780	780	610	メールシーラ機リース料等
	計	20,954	21,413	18,718	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	7,290	7,290	10,418	個人県民税徴収取扱費交付金
	起債				
	その他				
	一般財源	13,664	14,123	8,300	
計	20,954	21,413	18,718		
人件費	人件費（時間外手当除く）		122,314		
	時間外勤務手当		7,853		
	計		130,167		
事業費計（人件費含む）			148,885	従事正職員数	13.95 人

平成29年度実施内容
1. 賦課徴収に係るシステム管理業務等 土地評価システム、家屋評価システム、国税連携対応機器システム等保守、市民税申告データ入力業務、地籍図修正業務など機器保守管理や各税における納付書印刷と封入作業委託業務など賦課徴収に必要な業務を実施した。
2. 納税環境の整備 業務時間内に納付できない納税者のために、コンビニ納付を開始した。お太助フォンや広報あきたかた等で税に関するお知らせを掲載し納税意識の醸成に取り組んだ。
3. 滞納整理業務の推進 安芸高田市税等滞納整理本部事務局として、会議を年4回開催し、税以外の使用料など関係各課の徴収目標を取りまとめ、組織的に徴収強化に取り組んだ。 ・夜間電話催告 5月・9月（各3日間） ・休日夜間納税相談7月・12月（各3日間で2日は休日） 広島県北部県税事務所職員の併任徴収事業を活用し、新たな滞納整理手法として動産・不動産の公売手続きを習得し、困難案件の相談や臨戸訪問の同行など、収納係職員としての能力向上に努めることができた。（5月から1月まで月2回）
4. 土砂災害特別警戒区域の認定 広島県が指定する「土砂災害特別警戒区域」となった宅地及び宅地並み雑種地の評価について補正率（70%）を定め、対象土地の認定作業を行った。

平成29年度成果と課題
（成果） □滞納者の個別な実情を調査し、滞納整理・滞納処分の執行停止を行い、夜間電話催告や休日夜間納付相談を開設し収納対策に取り組んだ。※差押件数：213件、金額：12,689,939円 □差し押さえた美術品などをインターネットオークションにより公売し、滞納額に充当することができた。※絵画等：74,200円 □業務時間内に納付できない納税者に対し、納付環境の整備が求められており、コンビニ収納を開始した。※利用件数：15,841件、金額：222,476,860円 □北部県税事務所との合同徴収事業での収納額14,527,200円 □土砂災害特別警戒区域に指定された宅地及び宅地並み雑種地（520筆）について認定し、平成30年度からの課税準備を行った。
（課題） ■滞納となった市税や税外収入金は、「市税等滞納整理対策本部会議」で各担当課が徴収目標を掲げて対策を進めている。困難事例もあり、民間委託等（弁護士の採用）を行うなどの検討も必要である。 ■納付相談の際、少額納付の場合には過年度分が完納できない状態で、更に現年度課税が発生し完納に出来ない状況になる。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	滞納処分（差押金額）		9,047,502円	12,689,939円
		夜間・休日納税催告相談開設日数		12日	12日
成果指標	現年課税分収納率（一般税）		99.05%	99.06%	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地方税法、条例等に基づいて行う行政処分である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	民間活力の利用等様々な可能性を探る必要がある。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	収納率が前年を上回っている。
	市民参画	市民の参加が可能である	納税意識の向上と理解が必要である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	社会福祉総務管理事業		総括	地域社会の社会資源を最大限に活用し、質の高い福祉サービスを提供するとともに、公的施策と民間活動の連携を図り、積極的に社会福祉の増進に努めた。 今年度は、民生委員制度創設100周年の年にあたり民生委員について広く市民に理解してもらったための取り組みを行った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	19 高齢者福祉の充実			
		具体的施策	78 地域福祉体制の構築			
担当部課	福祉保健部 社会福祉課					

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	61,146	88,146	80,160	社会福祉協議会人件費補助、臨時福祉給付金(経済対策分)
	報酬	12,158	12,158	11,993	生活指導員報酬
	報償費	7,748	7,748	7,685	民生委員児童委員報償(交通費等)、謝礼金(民生委員推薦準備会委員謝礼)
	償還金利子及び割引料	0	887	887	
	その他	860	6,560	1,794	印刷製本(コピー)費、郵送料、振込手数料
	計	81,912	115,499	102,519	28-29繰越 負担金補助及び交付金ほか20,079千円(決算)
財源内訳	国庫支出金	0	31,968	20,079	臨時福祉給付金補助金
	県支出金	99	99	90	援護事務交付金、黒い雨不安軽減事業負担金、民生委員推薦会運営費負担金
	起債				
	その他	0	0	48	雑入
	一般財源	81,813	83,432	82,302	
計	81,912	115,499	102,519	28-29繰越 国庫支出金20,079千円(決算)	
人件費	人件費(時間外手当除く)		28,934		
	時間外勤務手当		901		
	計		29,835		
事業費計(人件費含む)			132,354	従事正職員数	3.3人

平成29年度実施内容
(1) 民生委員・児童委員活動補助事業 地域社会の実情を把握し、地域住民のあらゆる生活上の相談に応じるなど、地域福祉の発展、向上のために日夜、尽力している民生委員・児童委員の活動を支援するため、民生委員児童委員協議会に対し補助金を交付した。(制度創設100周年記念行事参加補助金含む。) 委員数：129人 補助金額：4,140,820円
(2) 社会福祉団体等助成事業 社会福祉の推進を図ることを目的としている社会福祉協議会等に対し、その活動の円滑化に向けて、補助金を交付した。 【団体別補助金等助成額】 ・安芸高田市社会福祉協議会(ボランティアセンター補助金含む) 56,112,000円 ・安芸高田地区保護司会 332,000円 ・安芸高田市遺族連合会 540,000円
(3) 社会福祉法人等指導監査事業 社会福祉事業の主たる担い手にふさわしい事業の確立、効果的かつ適正な運営、福祉サービスの質の向上及び事業経営の透明性の確保を図るため法人監査を実施した。 ・社会福祉法人指導監査専門員 2名(会計士 1名、社会保険労務士 1名) ・法人監査件数 3法人 ・事業監査件数 26施設
(4) 臨時福祉給付金(経済対策分)(15,000円/人) ※H28からの繰越事業 ・申請期間 平成29年3月1日～6月1日までの3ヶ月間 ・給付対象者 6,525人 ・給付者数 6,267人 ・給付率 96.0%

平成29年度成果と課題
(成果) □民生委員制度創設100周年の年にあたり、記念行事参加補助金を交付し各地区協から1名、計6名が全国大会に参加した。 □民生委員について、市民に更に周知するため「広報安芸高田」6月号～3月号に活動内容等の記事を掲載した。 □平成28年度後半から社会福祉法人の定款変更のための支援を行っていたため、4月の法改正に伴う法人からの定款変更は円滑に行われた。
(課題) ■社会福祉協議会活動事業について、市民が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができる地域づくりのために支援は必要と考えるが、委託事業、補助金交付事業等の内容を精査し、より効率的な活動支援が行えるよう関係部署、社協と連携する必要がある。 ■法改正による社会福祉法人の定款変更は円滑に行われたが、法改正後の法人運営が円滑に行われているか改正後3年以内に行う監査で確認する。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	民児協専門部会開催件数		14回
民児協研修会開催件数			4回	4回
成果指標	民児協専門部会参加率		90%	84.06%
	民生委員研修会参加率		90%	88.96%

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民が住み慣れた場所で安心して暮らせる地域づくりへの活動支援は必要。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	第2次補助金整理合理化プランに基づき事務を行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	社協においては、人件費の見直しを行い効率的な運営に努めている。
	市民参画	市民が参加できない	他の組織との連携は図っているが、直接市民との連携はない。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 生活困窮者自立支援事業		総括	収入や資産が少なく生活に困っている者（生活困窮者）に対して、生活上の困りごとや不安、仕事や住まい、その他の自立に関する相談支援を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策 78 地域福祉体制の構築		
担当部課 福祉保健部 社会福祉課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	償還金利子及び割引料	0	185	185	国庫支出金等返還金
	旅費	137	158	138	自立相談支援事業従事者養成研修にかかる特別旅費
	扶助費	99	99	0	
	需用費	7	7	0	
	その他				
	計	243	449	323	
財源内訳	国庫支出金	168	168	138	生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	75	281	185	
計	243	449	323		
人件費	人件費（時間外手当除く）		6,576		
	時間外勤務手当		205		
	計		6,781		
事業費計（人件費含む）			7,104	従事正職員数 0.75 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題																		
実施内容	<p>平成29年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規相談受付件数 70件</li> <li>プラン作成件数 1件 (生活福祉資金借り入れによる住宅修繕)</li> <li>住居確保給付金 0件</li> </ul>	<p>平成29年度成果と課題</p> <p>(成果) □生活困窮者の多様な相談を受け、生活福祉資金やハローワーク等の情報提供並びにプラン作成、生活保護・障害者支援等の関係機関へのつなぎ等により、対象者の自立支援を行った。</p> <p>(課題) ■国の目安である相談受付件数（10万人当たり24件/月）に基づき、当市では（3万人当たり7件/月）となり、年間84件が目安であるが、目安に届いていないため、制度の周知が必要である。 ■多様な問題を抱えている生活困窮者がほとんどであり、ニーズに合った支援を実施するため、関係機関や地域とネットワークを構築し、連携を強化していくことが重要である。</p>																		
活動・成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>新規相談受付件数</td> <td>56件</td> <td>70件</td> </tr> <tr> <td>就労支援対象者</td> <td>1人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>プラン作成件数</td> <td>2件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>就労・増収率</td> <td>100%</td> <td>83%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	新規相談受付件数	56件	70件	就労支援対象者	1人	6人	成果指標	プラン作成件数	2件	1件	就労・増収率	100%	83%
指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																	
活動指標	新規相談受付件数	56件	70件																	
	就労支援対象者	1人	6人																	
成果指標	プラン作成件数	2件	1件																	
	就労・増収率	100%	83%																	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	社会福祉法人等への委託が可能である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	直営と委託の効率性を比較する必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	相談内容に応じて関係機関へつなげることができた。
	市民参画	検討を要する	市民と協働できる分野を検討する必要がある。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 障害者自立支援介護給付事業		総括	第2次安芸高田市障害者プラン・安芸高田市障害福祉計画（第4期）に沿って、障害者施策を推進した。 平成30年3月に安芸高田市障害福祉計画（第5期）・障害児福祉計画（第1期）を策定し、平成30年度から3年間の障害福祉サービスや地域生活支援事業などの具体的なサービス見込み量及び見込量確保のための方策を定めた。 安芸高田市障害者自立支援協議会の活性化を図り、協議会内に設置した4部会を中心に、地域課題の共有と課題解決に向けた取り組みについて協議し、関係機関のネットワーク構築を図った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦
		施策目標			20 障害者福祉の充実
		具体的施策			83 障害福祉サービスの充実
担当部課	福祉保健部 社会福祉課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	41,910	43,876	43,660	市町障害者生活支援事業委託料、日常生活用具委託料、福祉ホーム事業委託料
	負担金補助及び交付金	9,643	9,643	9,010	地域活動支援センターⅢ事業補助金、障害者フライングディスク大会補助金
	役務費	1,502	1,502	1,369	審査手数料、医師意見書作成料
	報酬	1,748	1,321	1,276	障害者認定審査会委員報酬、プラン推進協議会委員報酬
	その他	2,438	2,982	2,728	旅費、需用費、日中支援事業扶助費
	計	57,241	59,324	58,043	
財源内訳	国庫支出金	11,000	12,155	11,309	地域生活支援事業費等補助金
	県支出金	5,500	5,500	5,077	地域生活支援事業費等補助金
	起債				
	その他	2,352	2,352	2,520	福祉ホーム入所者市町負担金
	一般財源	38,389	39,317	39,137	
計	57,241	59,324	58,043		
人件費	人件費（時間外手当除く）		30,250		
	時間外勤務手当		942		
	計		31,192		
事業費計（人件費含む）			89,235	従事正職員数	3.45 人

平成29年度実施内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害支援区分認定審査会 開催回数 12回 審査判定件数 111件</li> <li>・相談支援事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>基幹相談支援センター1か所・相談支援事業所2か所（社会福祉法人へ委託して実施）</li> <li>身体障害者相談員6名、知的障害者相談員1名</li> </ul> </li> <li>・地域生活アシスタント事業（社会福祉協議会へ委託して実施）                     <ul style="list-style-type: none"> <li>延利用回数47回</li> </ul> </li> <li>・成年後見制度利用支援事業 相談申請件数3件 申立件数1件</li> <li>・意思疎通支援事業（派遣事業、設置事業）                     <ul style="list-style-type: none"> <li>手話通訳 延べ派遣回数34回 要約筆記者 延べ派遣回数35回</li> <li>手話通訳者配置 月2回</li> </ul> </li> <li>・手話奉仕員養成事業（社会福祉法人へ委託して実施）                     <ul style="list-style-type: none"> <li>講座開催回数20回 受講者15名 修了者5名</li> </ul> </li> <li>・要約筆記奉仕員養成事業（社会福祉法人へ委託して実施）                     <ul style="list-style-type: none"> <li>講座開催回数16回 受講者9名</li> </ul> </li> <li>・日常生活用具給付等事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具等給付818件</li> </ul> </li> <li>・移動支援事業 実利用者数3人 年間延利用時間59時間</li> <li>・地域活動支援センターⅢ型事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>実施事業所2箇所（市内1、市外1）</li> <li>実利用者数19人 延べ利用日数2,029日</li> </ul> </li> <li>・福祉ホームの運営                     <ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉法人へ委託 定員30名 年度末利用者24名</li> </ul> </li> <li>・日中一時支援事業 実利用者数18人 延べ利用日数327回</li> <li>・スポーツ・レクリエーション教室開催                     <ul style="list-style-type: none"> <li>障害者ふれあいスポーツ交流会 参加者数290人</li> <li>障害者フライングディスク競技大会 参加者数288人</li> </ul> </li> <li>・声の広報発行事業 実利用者数5人 発行回数21回</li> <li>・自動車運転免許取得・改造助成事業                     <ul style="list-style-type: none"> <li>免許取得0件 自動車改造2件</li> </ul> </li> </ul>

平成29年度成果と課題
<p>（成果）</p> <p>□安芸高田市障害者基幹相談支援センターは地域における相談支援の中核的な拠点として、2か所の相談支援事業所と連携し、相談支援や地域のネットワークづくりを行った。</p> <p>□安芸高田市障害者自立支援協議会内に作業部会を設置し、地域生活支援拠点等の整備方法等について協議を重ねた。</p>
<p>（課題）</p> <p>■障害者の重度化・高齢化を踏まえた地域移行・地域生活の支援を行うための地域生活支援拠点等の整備については、当初平成29年度末までの整備目標であったが、国等の動向も踏まえ、整備目標を平成32年度末までに延長した。自立支援協議会の作業部会において方向性については一定程度整理ができてきているので、今後は具体的手法を整理していく必要がある。</p> <p>■市民啓発、成年後見制度利用支援、意思疎通支援、虐待相談・防止等、障害者の権利擁護の取り組みを強化して行く必要がある。</p> <p>■複合的な課題を抱える世帯からの相談が増えてきており、相談支援の充実、連携強化を図る必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	相談支援件数		4,000件
成果指標				

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	民間委託や、民間サービスを活用して事業実施した。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	民間に委託することでコスト削減ができています。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	障害者の社会参加を支援する目的は概ね達成できたが、一層の制度周知が必要である。
市民参画	市民が参加できた	障害者プラン推進協議会や自立支援協議会をはじめ、市民参画の場を設けている。	



平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 障害者自立支援訓練等給付事業		総括	障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスの給付、更生医療、補装具費の支給を行い、障害のある人の日常生活、社会生活の支援を行った。 平成30年3月に安芸高田市障害福祉計画（第5期）を策定し、平成30年度から3年間の障害福祉サービスの見込量と見込量確保のための方策を設定した。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 20 障害者福祉の充実		
		具体的施策 83 障害福祉サービスの充実		
担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

項目（千円）	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	863,944	863,944	847,450	居宅生活支援、施設入所者施設訓練等支援、更生医療、補装具
	償還金利子及び割引料	0	2,073	2,072	平成28年度自立支援給付費等国負担金精算返還金 他
	その他				
	計	863,944	866,017	849,522	
	国庫支出金	431,972	432,341	419,844	自立支援訓練等給付費負担金
財源内訳	県支出金	215,986	215,986	209,731	自立支援訓練等給付費負担金
	起債				
	その他				
	一般財源	215,986	217,690	219,947	
	計	863,944	866,017	849,522	
人件費	人件費（時間外手当除く）		11,398		
	時間外勤務手当		355		
	計		11,753		
事業費計（人件費含む）			861,275	従事正職員数 1.3 人	

実施内容	平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>自立支援給付事業 障害福祉サービス（介護給付、訓練等給付） 利用延べ人数 6,438人</li> <li>地域相談支援利用延べ人数 27人</li> <li>計画相談支援利用延べ人数 398人</li> <li>補装具費給付件数 56件</li> <li>療養介護医療費支給延べ人数 145人</li> <li>自立支援医療費（更生医療）支給延べ人数 228人</li> </ul>	<p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□全ての障害福祉サービス利用者にサービス等利用計画を作成し、個々のニーズに合わせたサービスを提供した。</li> <li>□サービスの支給決定期間の終期を誕生日にするなどの業務の見直しを行い、更新時に順次適用している。特定の月に業務が偏らないようにすることで、サービスの新規利用時及び更新時に必要な計画相談支援の質の向上を図った。</li> <li>□報酬請求内容の審査や事業所の実地指導により、適正なサービス提供と給付費の支給を行った。</li> </ul> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■平成30年4月施行の障害者総合支援法の一部改正や報酬改定等、国の動向に注視しながらサービスの提供体制確保の取り組みを強化する。障害者の地域生活と就労に対する支援の一層の充実を図る必要がある。</li> <li>■介護職員の不足によりサービス提供体制が確保できない等の課題があり、関係機関が連携した人員確保の取り組みが必要である。</li> <li>■安心して地域生活を送るために緊急時の迅速な短期入所の活用や、グループホームの充実を図っていく。</li> </ul>		
活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	訪問系サービスの利用	56人/月	38人/月
		就労系サービスの利用	198人/月	203人/月
	成果指標	地域生活移行者	2人	1人
一般就労移行者		2人	1人	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	障害者総合支援法により市が実施主体となる。サービス提供は民間が行っている。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	サービス費は国の報酬告示により算定される。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	ニーズに合わせたサービス提供を行った。今後は制度改正を踏まえた提供体制の確保を検討する。
	市民参画	市民が参加できた	障害者自立支援協議会において委員の意見を反映した。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 障害者福祉事業		総括	障害のあるなしにかかわらず地域で暮らしていける生活環境の整備として、交通費補助やタクシー利用券の交付を行い、障害のある人の社会参加の促進を図った。障害者の移動については、中山間地が抱える交通の課題と合わせて、一体的に考えていく必要がある。 障害者就労施設優先調達推進事業を実施し、障害者の就労支援、工賃向上のための取り組みを行った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦
		施策目標			20 障害者福祉の充実
		具体的施策			83 障害福祉サービスの充実
担当部課	福祉保健部 社会福祉課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	10,456	9,442	8,493	重度障害者外出支援サービス事業委託料、障害者就労施設優先調達推進事業委託料
	負担金補助及び交付金	7,458	7,472	7,471	重度心身障害者通院費補助金、障害者授産施設等通所者交通費助成金 他
	扶助費	936	1,026	965	在宅障害者介護手当
	使用料及び賃借料	480	480	480	土地賃借料
	その他	175	70	61	職員旅費、需用費
計	19,505	18,490	17,470		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	240	240	240	土地借り上げ料負担金、施設賃借料
	一般財源	19,265	18,250	17,230	
計	19,505	18,490	17,470		
人件費	人件費(時間外手当除く)		14,467		
	時間外勤務手当		451		
	計		14,918		
事業費計(人件費含む)			32,388	従事正職員数	1.65 人

平成29年度実施内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>重度障害者外出支援サービス事業(お太助タクシーチケット)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>通知対象者数 614人</li> <li>交付者数 369人</li> <li>交付枚数 28,740枚</li> <li>利用枚数 16,756枚</li> </ul> </li> <li>障害者就労施設優先調達推進事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>契約件数 物品5件 役務6件</li> </ul> </li> <li>重度心身障害者通院費補助事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>支給延べ人数 572人</li> </ul> </li> <li>障害者授産施設等通所者交通費助成事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>支給実人数 44人 支給延べ人数 475人</li> </ul> </li> <li>障害者団体活動費補助事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>補助団体数 5団体</li> </ul> </li> <li>在宅障害者介護手当支給事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>支給実人数 18人 支給延べ人数 193人</li> </ul> </li> </ul>

平成29年度成果と課題
(成果) □タクシー利用券の交付や交通費補助を行い、障害者の就労や社会参加の促進を図った。 □障害者就労施設等からの物品等の調達方針を策定し、障害者就労施設等からの物品及び役務の優先調達を推進した。また、障害者就労振興センターに設置した市内障害者施設等の共同受注窓口を通して、受注機会の拡大を図った。
(課題) ■障害者の就労や社会参加を促進していく上で、移動の困難さ、移動手段の不足が常に課題としてあがってきている。市全体の交通や移動に関する課題と一体的に考えていく中で、障害福祉の補完的事業をどこまでやっていくのかを検討する必要がある。 ■障害者団体の多くは、会員の高齢化、会員減少等による活動継続の悩みを抱えている。自立した活動の継続ができるよう引き続き連携を図っていく。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	タクシー利用券利用者		430人/年
成果指標	障害者就労支援施設等優先調達額		970千円	874千円

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	事業の安定性、継続性の確保のため市が実施する。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	第2次補助金整理合理化プランに基づき事務を行っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	タクシー利用券の利用者は減少しているが、個別動員を行い、必要な方への交付は概ねできている。
	市民参画	市民が参加できた	自立支援協議会において委員の意見を反映した。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 障害児福祉事業		総括	児童福祉法を根拠規定に、児童発達支援や放課後等デイサービスなどの通所による障害児の療育支援を実施した。 また、肢体不自由児通所医療、育成医療により医療費助成を行った。 平成30年3月に新たに安芸高田市障害児福祉計画（第1期）を策定し、平成30年度から3年間の障害児の通所支援の見込量と見込量確保のための方策を設定した。
	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
	総合計画(基本計画)体系	施策目標 20 障害者福祉の充実		
		具体的施策 84 障害者の自立と社会参加の促進		
担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	80,056	79,556	76,484	居宅生活支援（放課後等デイサービス、児童発達支援、障害児相談支援）、育成医療
	役務費	150	150	125	障害児自立支援給付等審査手数料
	負担金補助及び交付金	80	80	74	軽度難聴児補聴器購入費補助金
	報酬	78	78	39	育成医療判定医報酬
	その他	0	3	3	平成28年度障害者医療費国県負担金精算返還金
	計	80,364	79,867	76,725	
財源内訳	国庫支出金	40,028	40,008	39,041	障害児通所給付費負担金
	県支出金	20,054	20,044	19,549	障害児通所給付費負担金
	起債				
	その他				
	一般財源	20,282	19,815	18,135	
計	80,364	79,867	76,725		
人件費	人件費（時間外手当除く）		6,576		
	時間外勤務手当		205		
	計		6,781		
事業費計（人件費含む）			83,506	従事正職員数	0.75 人

実施内容	平成29年度実施内容		平成29年度成果と課題	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害児通所支援 利用延べ人数 806人</li> <li>障害児相談支援 利用延べ人数 101人</li> <li>肢体不自由児通所医療 支給延べ人数 8人</li> <li>自立支援医療費（育成医療） 支給延べ人数 7人</li> </ul>		<p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□平成30年4月施行の児童福祉法の改正により、障害児福祉計画の策定が義務付けられ、本市においても国の基本指針に即して、障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制の確保とその他支援の円滑な実施に関する計画を定めた。</li> <li>□障害児通所支援の利用を希望する障害児全てにおいて、障害児支援利用計画を作成し、個々のニーズにあったサービス提供を行った。</li> <li>□安芸高田市障害者自立支援協議会の児童支援部会において、関係者のネットワークづくり、連携強化を図った。</li> </ul> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■障害児福祉計画に基づき、平成32年度末までに市もしくは圏域単位で、児童発達支援センターの設置を検討していく必要がある。</li> <li>■今後も関係機関が連携し、早期療育支援体制の強化と、ライフステージに応じた切れ目のない支援の構築が重要である。</li> <li>■医療的ケア児の適切な支援に向けて、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図るための協議の場が必要である。</li> </ul>	
活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	放課後等デイサービスの利用	45人/月	49人/月
		児童発達支援の利用	6人/月	11人/月
成果指標	障害児支援利用計画作成率	100%	100%	

の平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	児童福祉法により市が実施主体となる。サービス提供は民間が行っている。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	給付費は国の報酬告示に基づき算定される。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	ニーズに合わせたサービス提供を行った。今後は制度改正を踏まえた提供体制の確保を検討する。
	市民参画	市民が参加できた	障害者自立支援協議会において委員の意見を反映した。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 特別障害者手当事業		総括	法定受託事務であり、法律等に定められた内容に沿って遅滞なく事務を行った。 制度周知については、ホームページや広報紙での周知のほか、障害者手帳新規取得時には、窓口での制度案内を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 20 障害者福祉の充実		
		具体的施策 84 障害者の自立と社会参加の促進		
担当部課 福祉保健部 社会福祉課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	18,406	17,315	17,165	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当
	報酬	156	91	78	障害者手当等判定医報酬
	旅費	5	5	0	職員旅費
	その他				
	計	18,567	17,411	17,243	
財源内訳	国庫支出金	13,804	12,986	12,822	特別障害者手当等給付負担金
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	4,763	4,425	4,421	
計	18,567	17,411	17,243		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,630		
	時間外勤務手当		82		
	計		2,712		
事業費計(人件費含む)			19,955	従事正職員数	0.3 人

平成29年度実施内容									
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、重度の在宅障害児者に手当を支給した。</li> </ul>								
	<table border="0"> <tr> <td>支給延べ人数</td> <td>支給対象者(H30.3末)</td> </tr> <tr> <td>特別障害者手当 570人</td> <td>44人</td> </tr> <tr> <td>障害児福祉手当 135人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>経過的福祉手当 12人</td> <td>1人</td> </tr> </table>	支給延べ人数	支給対象者(H30.3末)	特別障害者手当 570人	44人	障害児福祉手当 135人	10人	経過的福祉手当 12人	1人
	支給延べ人数	支給対象者(H30.3末)							
	特別障害者手当 570人	44人							
障害児福祉手当 135人	10人								
経過的福祉手当 12人	1人								
<ul style="list-style-type: none"> <li>手当については、消費者物価指数の変動率に応じて、毎年4月に額の見直しが行われる。(平成29年4月以降)</li> </ul>									
	<table border="0"> <tr> <td>特別障害者手当</td> <td>26,810円/月</td> </tr> <tr> <td>障害児福祉手当</td> <td>14,580円/月</td> </tr> <tr> <td>経過的福祉手当</td> <td>14,580円/月</td> </tr> </table>	特別障害者手当	26,810円/月	障害児福祉手当	14,580円/月	経過的福祉手当	14,580円/月		
特別障害者手当	26,810円/月								
障害児福祉手当	14,580円/月								
経過的福祉手当	14,580円/月								

平成29年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□重度の障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助としての手当であり、その支給により目的が達成できている。</li> <li>□広報紙、HP、窓口等で制度の周知を図った。</li> </ul>
	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■障害者の生活の基盤となる所得補償制度として、引き続き制度周知を図っていく必要がある。</li> <li>■受給者については、年1回の所得状況審査や入所・長期入院等に伴う資格喪失届の遺漏がないよう勧奨していく。</li> </ul>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	「広報あきたかた」での周知	1回	2回
	成果指標			

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	特別児童扶養手当等の支給に関する法律により支給に関する事務は市町村が行うこととなっている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	手当額は法令で決まっている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	いくつかの方法で制度周知が図られた。
	市民参画	市民が参加できない	法律に基づいた給付事務である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 生活保護総務管理事業		総括	生活保護制度は、憲法第25条の基本理念である「国民の健康で文化的な最低限度の生活」を保障するとともにその自立を助長することを目的として設けられ、実施機関として福祉事務所が制度の運営を行っている。 当福祉事務所では、適正に保護を実施するとともに、就労支援及び健康管理支援による自立の促進に取り組んだ。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 21 住民福祉の充実		
		具体的施策 86 低所得者の自立支援		
担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	1,868	1,799	1,266	新共同利用型生活保護オンライン処理システム負担金
	役務費	766	766	727	生活保護レセプト管理システムクラウドサービス利用料他
	需用費	344	344	269	消耗品費、印刷費、参考図書費
	報酬	156	156	156	生活保護嘱託医報酬他
	その他	312	162	139	職員旅費他
	計	3,446	3,227	2,557	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	155	155	156	社会保障生計調査委託費
	起債				
	その他				
	一般財源	3,291	3,072	2,401	
計	3,446	3,227	2,557		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,822		
	時間外勤務手当		150		
	計		4,972		
事業費計(人件費含む)			7,529	従事正職員数 0.55 人	

平成29年度実施内容
<p>1.生活保護一般事業 生活保護業務の円滑かつ適正な実施を図るため、地区担当員研修会、査察指導員研修会、医療介護研修会等へ参加した。 旅費 16,500円 広島県共同利用型生活保護システムを利用して生活保護業務を効率的に実施した。 システム利用負担金 1,265,871円</p> <p>2.医療扶助の適正化 福祉事務所嘱託医により毎月1回医療要否意見書等の審査及び個別のケースに対して医療的な助言を受けた。 嘱託医報酬 13,000円/日×12日/年=156,000円 レセプトの資格審査を医療担当者により月1回、内容点検を専門知識を有する臨時職員により年度末に実施した。</p> <p>3.就労支援 就労に対する準備が一定程度できている被保護者を対象に、ハローワークと事業に関する協定を締結し、きめ細やかな就労支援が行える体制としている。 就労が可能と思われる被保護者を対象に、通常のケースワークによる就労支援を行った。 支援実施 19人 うち就労に結びついた者 延べ14人</p> <p>4.健康管理支援 レセプトから糖尿病及び高血圧の該当者112人を抽出し、在宅者の100人に対して、訪問の際、食生活や運動等健康管理の重要性を資料等で啓発した。 平成29年6月時点で過去半年間に受診していない者(29人)に対し、体調の確認を行い、健康不安者に受診勧奨を行った。</p>

平成29年度成果と課題
<p>(成果) □各種研修会等への参加により、生活保護制度の適正実施を図った。 □稼働年齢層の内、就労阻害要因がない者の就労支援を行い、のべ14人が就労することができた。</p> <p>(課題) ■被保護世帯の抱える複雑多様化したニーズに対応していくため、各種研修会への継続参加並びに、県や庁内外の関係機関と連携強化が重要である。 ■就労に結びついて短期間で離職する者も多く、就職した後の不安や問題点を聞き取る等して、長期就労に繋がるようなフォロー体制の確立が必要である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	就労支援対象者		20人
	健康管理支援対象者		80人	100人
成果指標	就労開始者		5人	14人
	医療扶助の割合		50%	48%

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活保護法により、市が実施機関と定められている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	共同利用システムの更新について検討する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	レセプト点検・就労支援の実績があった。
	市民参画	検討を要する	個人情報に留意しつつ、地域との連携の在り方を検討する。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 生活保護扶助事業		総括	平成29年度の生活保護の動向をみると、保護世帯数、保護人員とも微減傾向で推移していった。 また、世帯類型の割合をみると、高齢者・母子は微減、障害は横ばい、傷病・その他は微増で推移していった。 今日の被保護世帯は、傷病・障害、精神疾患等による社会的入院、DV、虐待、多重債務、社会的交流が希薄であるなど多様な問題を抱えた状況にあり、支援にあたっては、その困窮の程度に応じた経済的支援を行うとともに、法のもう一つの目的である被保護世帯の自立の助長の観点から、就労の可能性のある者については、ハローワークと連携した就労支援など、個別的需要に即した懇切丁寧な指導援助に努めた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 21 住民福祉の充実		
		具体的施策 86 低所得者の自立支援		
担当部課	福祉保健部 社会福祉課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	313,272	313,272	284,322	生活扶助費
	償還金利子及び割引料	0	3,400	3,400	国県支出金等返還金
	その他				
	計	313,272	316,672	287,722	
財源内訳	国庫支出金	234,954	234,954	219,595	生活保護費負担金
	県支出金	3,048	3,048	962	生活保護費負担金(住所不定者県費負担金)
	起債				
	その他	0	0	2,338	生活保護費返還金
	一般財源	75,270	78,670	64,827	
計	313,272	316,672	287,722		
人件費	人件費(時間外手当除く)		34,634		
	時間外勤務手当		1,079		
	計		35,713		
事業費計(人件費含む)			323,435	従事正職員数 3.95 人	

平成29年度実施内容	
1.生活保護動向の状況	保護世帯数 162世帯 保護人員 243人 保護率 8.34%
2.生活保護申請処理状況	申請 23件(開始21件、却下1件、取下1件) 廃止 24件 生活相談 74件
3.扶助の状況	生活扶助 98,689,258円 住宅扶助 34,441,133円 教育扶助 3,125,870円 介護扶助 6,799,589円 医療扶助 135,111,878円 出産扶助 0円 生業扶助 2,114,548円 葬祭扶助 0円 保護施設事務費 3,909,220円 就労自立給付金 130,761円 合計 284,322,257円

平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □生活に困窮し保護を必要とする者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行った。 □後発医薬品の使用の徹底及び健康管理支援、医療扶助の適正化(レセプト点検等)による医療費の抑制、就労による保護からの脱却等により、前年度より扶助費が減少となった。
	(課題) ■生活保護は最後のセーフティネットであるため、困窮の程度に応じた保護を確実に行うことが重要である。 ■真に必要な扶助費を給付するという観点から、ハローワーク等と連携した就労自立支援、医師や保健師と連携した健康管理支援、医療扶助の適正化(レセプト点検、後発医薬品使用促進等)の取組みを充実させることが重要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	月平均保護世帯数		—	162世帯
		年間訪問調査件数		650件	683件
成果指標	働きによる収入の増加・取得による保護廃止件数		5件	5件	
	扶助費増減率		—	-4.2%	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活保護法により、市が実施機関と定められている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	扶助費は保護基準により定められ、コスト削減できない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画的な訪問調査を実施し、指導・相談支援を行った。
	市民参画	検討を要する	個人情報に留意しつつ、地域との連携の在り方を検討する。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 子育て支援センター運営事業		総括	子育て支援センターにおいては、子育てをする保護者の育児又は家庭環境に関する不安等についての相談及び指導並びに当該保護者に対する育児の支援等を行い、児童の健全育成を推進した。 そして、24時間保育の中核である、ファミリーサポートセンター事業及び一時預かり事業においては、様々なニーズに応じた児童の預かりを実施し、子育ての負担軽減を図った。 また、子ども発達支援センターにおいては、発達が気になる子どもと保護者に対して相談支援を行い、発達に関する理解を深め、子育ての不安の軽減を図った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			1人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			12 子育て環境の充実
		具体的施策			47 相談・支援体制の充実
担当部課	福祉保健部 子育て支援課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	29,825	25,225	20,901	ファミサポ運営委託料、一時預かり委託料、母子生活支援施設入所委託料
	報酬	15,256	15,256	12,719	非常勤職員報酬
	賃金	2,369	2,369	1,950	臨時職員賃金
	償還金利子及び割引料	1	1,515	1,515	子ども・子育て支援交付金国庫返還金
	その他	11,317	6,317	3,100	工事請負費、負担金補助金及び交付金、扶助費
計	58,768	50,682	40,185		
財源内訳	国庫支出金	14,447	12,897	7,944	子ども・子育て支援交付金、母子生活支援施設措置費負担金他
	県支出金	6,922	6,672	2,657	子ども・子育て支援交付金、母子生活支援施設措置費負担金他
	起債	1,600	3,500	3,500	民生債
	その他	6,988	1	0	
	一般財源	28,811	27,612	26,084	
計	58,768	50,682	40,185		
人件費	人件費(時間外手当除く)		35,072		
	時間外勤務手当		3,781		
	計		38,853		
事業費計(人件費含む)			79,038	従事正職員数 4.0 人	

平成29年度実施内容
1.子育て支援センターの事業として、プレイルームの運営や親子体操、子育て交流会を実施した。 ①プレイルーム使用者(平成30年3月末現在) 保護者1,296人 子ども1,648人 ②親子体操参加者(H30.3末現在) 保護者98人 子ども130人 ③子育て交流会参加者 保護者95人 子ども114人
2.ファミリー・サポート・センター事業と一時預かり・病後児預かり事業について、利用者を増やすため広報等を行った。また、提供会員・依頼会員の交流会を2回実施し48人の会員が参加した。 ①ファミリー・サポートセンター事業登録会員数(平成30年3月末現在) 依頼会員52人 提供会員52人 両方会員5人 活動件数365件 ②一時預かり・病後児預かり利用者数(平成30年3月末現在) 一時預かり482人 病後児預かり1人
3.子ども発達支援センターでは、相談業務や親子で参加する教室活動や保育所支援を行った。 ①相談業務 発達相談50件 マッサージ117件 ②教室活動 ひよこ教室(0歳児) 24回 125組 りんご教室(1歳児) 26回 117組 さくらんぼ教室(2歳児) 36回 199組 ③保育所支援 33回 79人 ④4か月児相談 108人

平成29年度成果と課題
(成果) □プレイルームの利用者、親子体操・子育て交流会参加者からは、事業の実施について好評を得ている。今後も子育て世代の交流の場として事業を継続していく。 □ファミリー・サポート・センター事業と一時預かり・病後児預かり事業を実施することによって、保育所等の施設での預かりだけでは補えない保護者の負担軽減を図ることができた。 □子ども発達支援センターについては、年々増加傾向にある相談及び利用件数に対応するため、職員体制の強化(正職1名増員)を行い事業の充実を図った。
(課題) ■ひとり親家庭・DV・児童虐待等相談支援等を実施したが、相談件数の増加と相談内容の複雑化に対応していくため、関係部局と緊密に連携を取り対応する必要がある。そして、今後体制の強化についても検討しなければならない。 ■病児保育事業の早期実現に向けての関係者協議が必要である。 ■依頼会員の要望に実際に稼働できる提供会員が少ない。 ■子ども発達支援センターの相談件数は年々増加傾向にあるうえに、教室活動についても、更なる充実を求める声があるため、より一層の体制強化の検討が必要である。 ■ファミサポ依頼会員の要望に稼働できる提供会員が少ない。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	子ども発達支援センター教室		96回	86回
		ファミサポ提供会員数		64人	52人
成果指標	子ども発達支援センター教室参加者		580組	441組	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	民間業者に委託できる事業は委託して実施している。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	子育て支援事業の充実を図る必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね子育て世代のニーズに応じることができた。
	市民参画	市民が参加できた	ファミリー・サポート・センター事業には、広く市民の参加が必要である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 公立保育所管理運営事業		総括	保護者の就労等の事由により、保育所に入所する児童に対して保育を実施し、その健全な心身の発達を図った。また、保護者の子育てや就労の支援を行い、安芸高田市に在住する子育て世代が安心してサービス利用できる環境整備とサービスの質を確保し、安芸高田市の地域性を生かした保育所運営を行った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			12 子育て環境の充実
		具体的施策			48 幼児保育の充実
担当部課	福祉保健部	子育て支援課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	179,978	189,397	187,732	指定管理料、警備委託料、清掃委託料、保守点検委託料
	報酬	130,674	127,674	124,187	非常勤保育士、調理員報酬
	公有財産購入費	0	45,249	45,249	公有財産購入費（(仮称)甲田認定こども園用地購入費）
	需要費	41,276	43,985	40,299	賄材料費、電気代、水道代、修繕料
	その他	137,090	176,591	127,037	旅費、工事請負費、負担金補助及び交付金
	計	489,018	582,896	524,504	29-30繰越 46,192千円
財源内訳	国庫支出金	1,826	1,826	1,867	子ども・子育て支援交付金、子ども・子ども子育て支援体制整備総合推進事業補助金
	県支出金	10,796	10,796	1,122	子ども・子育て支援交付金
	起債	42,300	148,500	103,600	民生債
	その他	69,901	69,901	53,333	保育所保護者負担金
	一般財源	364,195	351,873	364,582	
	計	489,018	582,896	524,504	29-30繰越 民生債43,800千円、一般財源2,392千円
人件費	人件費（時間外手当除く）		23,235		
	時間外勤務手当		2,505		
	計		25,740		
事業費計（人件費含む）			550,244	従事正職員数 2.65 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題	平成29年度成果と課題		
			指標	指標名等	H29計画値
実施内容	<p>1.入所児童数（平成30年3月1日時点）</p> <p>0歳 41人 1歳 61人 2歳 86人 3歳 95人 4歳 94人 5歳 99人 合計 476人 待機児童（平成30年3月1日時点） 6人 ※公立、私立の合計数</p> <p>2.（仮称）甲田認定こども園創設事業</p> <p>①設立運営法人決定 平成29年6月に（社福）三篠会に決定 ②保護者説明会 平成29年7月に公立保育所3か所において実施 ③建設用地購入 平成29年8月完了 ④建設予定地地元説明会 平成29年8月・11月に実施 ⑤用地造成工事 平成29年9月～平成30年5月</p>	成果と課題	<p>（成果）</p> <p>□「安芸高田市保育所規模適正化推進計画」に基づき、甲田町内3か所の公立保育所を廃止し、民設民営による「幼保連携型認定こども園」を創設するための準備作業として、用地買収及び用地造成工事、並びに設立運営法人の決定等を行った。</p> <p>（課題）</p> <p>■保育士不足等により平成29年度は待機児童が発生した。 ■公立保育所の老朽化及び少子化に伴う保育所の適正な配置について、「安芸高田市保育所規模適正化推進計画」に基づき、民間活力の導入や、保育所機能と幼稚園機能を併せ持つ「認定こども園」への移行など、多様なニーズを考慮しながら推進を図る必要がある。 ■甲田町内3か所の公立保育所を廃止することに伴い、当該保育所の人材を活用した、安芸高田市内の各種子育て支援事業の充実を検討する。</p>		
			活動・成果指標	活動指標	収納率
		成果指標			

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	保育が必要な児童に対し安全安心な保育を実施した。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	「安芸高田市保育所規模適正化推進計画」の推進を図る。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	概ね目標とした収納率を確保できた。
	市民参画	市民が参加できた	保護者会や地域の住民と連携した事業を実施した。



平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 私立保育園支援事業		総括	安芸高田市に在住する子育て世代が安心してサービス利用できるよう私立保育所の安定した運営を支援し、入所を希望する保護者の利便性と調整を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			12 子育て環境の充実
		具体的施策			48 幼児保育の充実
担当部課	福祉保健部	子育て支援課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	407,737	425,113	424,486	私立保育園措置委託料等
	負担金補助金及び交付金	13,069	7,169	6,293	延長保育補助金、米飯配食事業補助金、保育補助者雇用補助金等
	償還金利息及び割引料	1	1	0	国県支出金等返還金
	その他				
	計	420,807	432,283	430,779	
財源内訳	国庫支出金	141,600	141,600	150,668	保育所運営費等国庫負担金等
	県支出金	70,883	70,883	75,229	保育所運営費等県費負担金等
	起債				
	その他	53,975	53,975	57,115	保育所保護者負担金
	一般財源	154,349	165,825	147,767	
計	420,807	432,283	430,779		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		15,344		
	時間外勤務手当		1,654		
	計		16,998		
事業費計 (人件費含む)			447,777	従事正職員数	1.75 人

実施内容	平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題		
	<p>・入所児童数 (平成30年3月1日時点)</p> <p>0歳 34人 1歳 48人 2歳 49人 3歳 94人 4歳 92人 5歳 97人 合計 363人</p> <p>待機児童 (平成30年3月1日時点) 6人 ※公立、私立の合計数</p>	<p>(成果)</p> <p>□延長保育事業を実施により、保護者の就労支援に繋がった。 □私立保育所の職員の研修費を負担することにより、保育内容の充実を図った。 □私立保育所の労働環境等の改善のため「保育補助者雇用補助金」の交付を行った。 □私立保育所等における、老朽化対策や耐震化等に係る施設整備事業について、国・県補助金以外の市の独自補助金を交付するための要綱の改正を行った。</p> <p>(課題)</p> <p>■市内私立保育園を運営する社会福祉法人の経営基盤は脆弱であり、老朽化及び耐震化等に係る施設整備には市からの多額の財政援助が必要であるため、計画的に推進していくことが必要である。 ■平成29年度は待機児童が発生した。待機児童を発生させないために私立保育所の保育士の労働環境を改善し、保育士の離職防止及び新規の就労促進を図る必要がある。</p>		
活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	収納率	99.5%	99.7%
成果指標				

の平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	子ども子育て支援法に基づき、保育所運営費の支弁を行う。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できない	経営基盤の脆弱な私立保育所の経営を今後更に支援する必要がある。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね目標とした収納率を確保できた
	市民参画	市民が参加できた	保護者会や地域の住民と連携した事業を実施した。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 放課後児童クラブ運営事業		総括	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に就学している児童に、学校施設等を利用して適切な遊びと生活の場を提供し、その健全な育成を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 12 子育て環境の充実		
		具体的施策 49 学童保育の充実		
担当部課 福祉保健部 子育て支援課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	66,852	69,542	69,386	児童クラブ指導委託料、保守点検委託料他
	工事請負費	0	7,661	7,638	イルカクラブ増築工事
	需用費	1,786	1,966	1,637	電気代、水道代、ガス代、修繕料
	使用料及び賃借料	1,113	1,113	980	使用料
	その他	720	1,511	1,291	備品費、役員費
	計	70,471	81,793	80,932	28-29繰越 工事請負費ほか8,093千円(決算)
財源内訳	国庫支出金	17,789	17,789	17,843	子ども・子育て支援交付金
	県支出金	17,789	17,789	17,843	子ども・子育て支援交付金
	起債	0	7,200	7,200	民生債
	その他	15,096	15,096	13,288	保護者負担金
	一般財源	19,797	23,919	24,758	
	計	70,471	81,793	80,932	28-29繰越 民生債7,200千円、一般財源893千円(決算)
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,206		
	時間外勤務手当		992		
	計		10,198		
事業費計(人件費含む)			91,130	従事正職員数 1.05 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題																		
実施内容	<p>平成29年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>入所児童数(平成30年3月1日現在) <ul style="list-style-type: none"> <li>イルカクラブ(1) 36人</li> <li>イルカクラブ(2) 49人</li> <li>第2イルカクラブ 20人</li> <li>にこにこクラブ 79人</li> <li>郷野児童クラブ 25人</li> <li>刈田児童クラブ 26人</li> <li>根野児童クラブ 48人</li> <li>めだか児童クラブ 43人</li> <li>第2めだか児童クラブ 28人</li> <li>ふなさ児童クラブ 21人</li> <li>くるはら児童クラブ 25人</li> <li>小田東児童クラブ 34人</li> <li>ひまわり児童クラブ 48人</li> <li>小田児童クラブ 23人</li> <li>向原児童クラブ 46人</li> <li>第2向原児童クラブ 27人</li> <li>合計 16施設 578人</li> </ul> </li> <li>待機児童数 合計 0人</li> </ul>	<p>平成29年度成果と課題</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□平成30年4月に統合する甲田小学校に伴う甲田児童クラブ(複合施設)の設計の協議に参加した。</li> <li>□甲田保健センター解体に伴いひまわり児童クラブを甲立小学校内に移設し運営を行った。</li> <li>□保護者や地域住民が協力しながら活動に関われるよう努めた。</li> <li>□平成29年度中はすべての施設で待機児童が発生しなかった。</li> <li>□児童クラブの利用案内を作成し、小学校・保育所を通じて対象者に配布するとともに、ホームページにおいて公開した。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■今後の小学校の統合に伴い、児童クラブの存続及び新規設置についての検討が必要である。</li> <li>■多発する自然災害に対応するための対応マニュアルを作成する必要がある。</li> <li>■指導員が十分に確保できないため、加配指導員の配置ができない。</li> </ul>																		
活動・成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>放課後児童育成支援員資格取得</td> <td>8人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>負担金徴収率</td> <td>99.6%</td> <td>99.8%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>待機児童</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	放課後児童育成支援員資格取得	8人	4人	負担金徴収率	99.6%	99.8%	成果指標	待機児童	0人	0人			
指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																	
活動指標	放課後児童育成支援員資格取得	8人	4人																	
	負担金徴収率	99.6%	99.8%																	
成果指標	待機児童	0人	0人																	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	放課後児童クラブガイドラインに沿って運営。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	サービスの供給の安定性・維持性の確保が必要のため。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	施設設備を実施し、待機児童を発生しなかった。
市民参画	市民が参加できた	特定非営利活動法人子育て応援隊かんがるーに事業を委託。	

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 児童手当給付事業		総括	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当を支給した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 12 子育て環境の充実		
		具体的施策 50 経済的支援の充実		
担当部課 福祉保健部 子育て支援課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	417,115	402,395	396,260	児童手当
	需用費	99	99	64	印刷費
	旅費	7	7	0	
	償還金利子及び割引料	1	1	0	
	その他				
計	417,222	402,502	396,324		
財源内訳	国庫支出金	291,586	280,073	275,000	児童手当費負担金
	県支出金	62,764	61,159	60,570	児童手当費負担金
	起債				
	その他				
	一般財源	62,872	61,270	60,754	
計	417,222	402,502	396,324		
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,014		
	時間外勤務手当		756		
	計		7,770		
事業費計(人件費含む)			404,094	従事正職員数 0.8 人	

実施内容	平成29年度実施内容
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>支給月額(児童1人当たり) 0~3歳 15,000円 3歳~小学校修了前 第1・2子10,000円、第3子以降15,000円 中学生 10,000円を支給 ※平成24年6月分から所得制限あり。 所得制限を超過する受給者は特例給付として扱い、一律5,000円を支給。</li> <li>支給期間: 毎年2月・6月・10月に各々の前日分までを支給。 公務員は勤務先から支給(国の制度で、基準に沿って支給)。</li> <li>支給対象児童(延べ児童数) 6月期 11,560人 10月期 11,523人 2月期 11,749人 随時期 355人</li> <li>平成30年2月末現在受給者数 1,650 人</li> </ul>

成果と課題	平成29年度成果と課題
成果と課題	<p>(成果) □児童を養育している保護者に支給していることにより、家庭における生活の安定と児童の健やかな成長に資する事ができた。</p> <p>(課題) ■今年度の現況届の提出率は99%であった。提出のない受給者に対しては、普通郵便や簡易書留を利用し、文書による連絡を行う。その他電話連絡を行うなどして提出率100%を目標とする。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	児童数(延べ児童数)		36,000人
成果指標	現況届提出率		100%	99%

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
平成29年度の分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	児童手当の給付を行う。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	児童手当事務のために必要な経費である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	現況届提出率99%を達成した。
	市民参画	市民が参加できない	膨大な個人情報である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 児童福祉総務管理事業		総括	児童遊園地の管理運営を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 12 子育て環境の充実		
		具体的施策 50 経済的支援の充実		
担当部課 福祉保健部 子育て支援課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	0	216	216	遊具撤去工事費
	負担金補助及び交付金	50	50	40	向原駅前児童遊園地管理助成金
	需用費	10	10	2	電気代
	その他				
	計	60	276	258	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	60	276	258	
計	60	276	258		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		2,192		
	時間外勤務手当		236		
	計		2,428		
事業費計 (人件費含む)			2,686	従事正職員数 0.25 人	

実施内容	平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題												
	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童遊園地の運営・管理を行った。 管理：4ヶ所</li> <li>向原駅前児童遊園地について、老朽化した遊具の撤去を行った。</li> </ul>	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童遊園地等の運営管理を行い、子育て環境維持に努めた。</li> <li>老朽化した遊具の撤去を行った。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>遊具等の施設が老朽化しているため、継続的に保守・修繕が必要である。</li> <li>利用者が減少した児童遊園地については、遊具の縮小・撤去、施設廃止の検討が必要である。</li> </ul>												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標</td> <td>児童遊園地の地元管理の実施</td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	児童遊園地の地元管理の実施	1件	0件	成果指標				
活動・成果指標	指標名等	H29計画値	H29実績値											
活動指標	児童遊園地の地元管理の実施	1件	0件											
成果指標														

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	検討を要する	利用者の減少した施設についての廃止の検討が必要。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	施設廃止した場合には費用の減少が見込まれる。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	老朽化した遊具の撤去を行った。
	市民参画	市民が参加できた	児童遊園地の地元管理の実施。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 児童扶養手当事業		総括	父母の離婚などのより、父または母と生計を共にしていない児童が養育される家庭等の生活の安定と自立の促進のため、その児童の福祉の増進を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 21 住民福祉の充実		
		具体的施策 87 ひとり親家庭の支援充実		
担当部課 福祉保健部 子育て支援課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	95,000	91,782	90,789	児童扶養手当
	給料	587	720	720	職員給料
	需用費	80	80	72	消耗品費
	報酬	52	52	0	
	その他	11	11	0	旅費、償還金利息及び割引料
	計	95,730	92,645	91,581	
財源内訳	国庫支出金	31,799	30,730	30,558	児童扶養手当負担金、特別児童扶養手当事務費委託料
	県支出金	596	636	636	特別児童扶養手当事務交付金
	起債				
	その他				
	一般財源	63,335	61,279	60,387	
計	95,730	92,645	91,581		
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,014		
	時間外勤務手当		756		
	計		7,770		
事業費計(人件費含む)			99,351	従事正職員数	0.8 人

平成29年度実施内容	
1.受給者数(平成30年3月現在) 202人 (※所得制限による全部支給停止者68人は除く)	
①世帯類型	
母子世帯 179人	
父子世帯 15人	
その他 8人(母子・父子以外の養育者)	
②支給類型	
全部支給者数 86人	
一部支給者数 116人	
2.支給月額	
第1子	
全部支給 42,290円	
一部支給 42,280円~9,980円	
第2子	
全部支給 9,990円	
一部支給 9,980円~5,000円	
第3子以降	
全部支給 5,990円	
一部支給 5,980円~3,000円	
3.手当支給額	
・4月分定例支払 31,360,710円(12月~3月分)	
・8月分定例支払 29,763,830円(4月~7月分)	
・12月分定例支払 29,382,220円(8月~11月分)	
・随時支払 339,010円(転出・資格喪失等)	
支払額合計 90,845,770円	

平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □制度周知の広報を市広報紙に2回掲載を行い、市ホームページにおいても制度の内容について掲載を行った。 □不正受給等による返還について、対象者へ毎月納付書を送付し、毎月納付を達成した。 □事実婚等による不正受給の抑止を図る為、広報紙への掲載や現況届受付時の聞き取りを行った。
	(課題) ■返還対象者の毎月納付を行うなかで、毎月の納付額が少なく、残りの要返還金額から、長期間の返還が考えられる。毎月の納付金額を増額するなどの検討をする。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	広報紙による制度の周知		2回	2回
		ホームページへの掲載		1回	1回
成果指標	現況届提出率		100%	99%	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	児童扶養手当法に定める事業であり、支給対象は要支援世帯である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	児童扶養手当法に定める事業であり、これ以上のコストの削減は難しい。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	制度改正の都度広報を行っている。
	市民参画	市民が参加できない	県の機関委任事務である(福祉事務所設置の自治体に権限移譲済み)。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 健康づくり事業		総括	健康あきたかた21（第2次）の推進。計画期間は平成29年度～平成34年度の6年間。食育推進計画も内包している。計画に基づき、健康あきたかた21推進協議会（51人）と安芸高田市食生活改善推進協議会（159人）の2つの地区組織により、市民の健康づくりの啓発を推進した。
	総合計画 （基本計画） 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策 65 健康づくりの推進		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課			

項目（千円）	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	732	732	732	食生活改善推進協議会569千円 健康あきたかた21推進協議会163千円
	需用費	290	289	264	消耗品費77千円 印刷製本177千円 図書11千円
	役務費	136	137	137	損害賠償保険137千円
	旅費	46	46	31	職員旅費31千円
	その他	26	26	26	コピーリース代26千円
	計	1,230	1,230	1,190	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	20	20	20	
	一般財源	1,210	1,210	1,170	
計	1,230	1,230	1,190		
人件費	人件費（時間外手当除く）		14,029		
	時間外勤務手当		192		
	計		14,221		
事業費計（人件費含む）			15,411	従事正職員数 1.6 人	

平成29年度実施内容
<p>(1) 健康あきたかた21の推進 健康増進計画「健康あきたかた21（第2次）」に基づき、健康あきたかた21推進協議会が中心となり関係団体、関係機関と連携し啓発事業を実施した。 ・計画の周知 展示形式で各町を巡回し実施 ・総会1回、役員会6回、全体会1回、研修会2回 ・毎月「広報あきたかた」へ記事掲載 ・健康フェスタ1回、成人式1回、JAまつり2回、巡回型健康教室6回、健康増進普及月間1回、江の川健康ウォーク1回での啓発</p> <p>(2) 安芸高田市食生活改善推進協議会の活動 ・中央研修1回、支部研修12回 ・地区活動（調理実習、声かけ運動）154回 2,854人 ・減塩冊子800冊作成し、地区活動等で500冊配布 ・毎月「広報あきたかた」へ記事掲載</p> <p>(3) 食育推進事業啓発内容 ・6月：食育月間普及啓発 「食育川柳」1,430枚展示、健康フェスタ2017での減塩の啓発 ・8月：8月31日は野菜の日 ゆめタウンにて野菜スープ等の試食及び食生活改善普及運動の啓発 ・「毎月19日は食育の日」の啓発 お太助フォンで情報発信</p>

平成29年度成果と課題
<p>（成果） □健康あきたかた21（第2次）の周知を各町を巡回して実施した。協議会の活動は、新たに健康増進普及月間の啓発を加え、計画に基づき啓発事業を実施できた。 □子育てサークル、げんき教室での伝達実習を計画的に実施し、若い世代から高齢者までの啓発ができた。 □野菜の日の啓発を食生活改善推進協議会、広島北部農協と連携して実施できた。 □各世代に応じた食育推進をし、朝食や野菜摂取率の向上、食生活習慣の改善に努めた。</p> <p>（課題） ■食生活改善推進員の会員数の減少と高齢化に伴い、地域活動が困難な地域もあり、継続について検討する必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	健康あきたかた21啓発回数		12回	16回
		健康フェスタ2017参加者数		1,000人	750人
成果指標	自分が健康だと思っている人の増加		70%	86%	
	食育に関心を持っている人の増加		80%	96%	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民の参画を得て実施している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	効率的に実施している。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	年間計画をたて、それに沿って実施している。
	市民参画	市民が参加できた	市民参加の協議会である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 保健センター運営事業		総括	保健センターにおいて、市民の健康保持と保健意識の向上のための健康診査、健康相談、保健指導、栄養改善等に関する事業を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策 65 健康づくりの推進		
担当部課 福祉保健部 健康長寿課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	7,441	7,423	7,422	指定管理料、消防設備点検委託料
	工事請負費	0	1,426	1,426	市保健センター施設修繕
	需用費	721	642	557	甲田保健センター光熱水費、各保健センター施設修繕
	使用料及び賃借料	583	566	551	ふれあいセンターこくだ駐車場用地賃借料、AEDリース料等
	その他				
	計	8,745	10,057	9,956	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	8,745	10,057	9,956	
計	8,745	10,057	9,956		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,630		
	時間外勤務手当		36		
	計		2,666		
事業費計(人件費含む)			12,622	従事正職員数 0.3 人	

実施内容	平成29年度実施内容
実施内容	<p>(1) 指定管理施設</p> <p>【安芸高田市保健センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者 安芸高田市社会福祉協議会</li> <li>基本協定 平成28年度～平成32年度(5ヶ年)</li> <li>年度別協定 平成29年度 2年目</li> <li>指定管理料 5,114,000円</li> </ul> <p>【ふれあいセンターこくだ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者 安芸高田市社会福祉協議会</li> <li>基本協定 平成25年度～平成29年度(5ヶ年)</li> <li>年度別協定 平成29年度 5年目</li> <li>指定管理料 2,243,000円</li> </ul>
	<p>(2) 直営管理施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>八千代保健センター</li> <li>甲田保健センター(平成29年度中に廃止)</li> </ul>

成果と課題	平成29年度成果と課題
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□安芸高田市保健センターにおいて、健康診査、健康相談、健康教室、栄養指導等を実施した。</p>
	<p>(課題)</p> <p>■ふれあいセンターこくだの譲渡にあたり、譲渡の時期など具体的な協議を行う必要がある。</p> <p>■ふれあいセンターこくだは、子育てクラブや女性会等、地域の公民館的な利用があり、譲渡後の対応について検討する必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	ふれあいセンターこくだ利用者数	1,400人	3,497人
	成果指標			

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理施設として計画どおり実施した。
	効率性(コストについて)	検討を要する	修繕費の見直しが必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画通り実施した。
	市民参画	市民が参加できない	市民参画は無い事業である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	成人健康診査事業		総括	若い世代から自らの健康管理に関心を持ち、成人になった時に自己管理のために健診を受け、結果に基づいた適切な健康行動を起こすことによりQOL（quality of life：生活の質）の向上と医療費の抑制を目指した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進			
		具体的施策	66 疾病予防対策の充実			
担当部課	福祉保健部 健康長寿課					

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	60,540	57,514	56,169	総合健診35,148千円、人間ドック16,227千円ほか
	需用費	67	67	10	歯科検診用診断票
	報償費	12	12	6	若年性生活習慣病予防事業ワーキング謝礼
	旅費	19	19	1	職員旅費
	その他				
	計	60,638	57,612	56,186	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,389	1,389	1,085	健康増進事業費補助金
	起債	32,000	22,200	22,200	衛生債
	その他	8,795	18,595	13,934	総合健診徴収金ほか
	一般財源	18,454	15,428	18,967	
計	60,638	57,612	56,186		
人件費	人件費（時間外手当除く）		9,206		
	時間外勤務手当		126		
	計		9,332		
事業費計（人件費含む）			65,518	従事正職員数	1.05 人

平成29年度実施内容
<p>(1) 人間ドック健診 ・13医療機関と委託契約し実施した。実施期間は5月中旬から翌年1月末までである。受診者数1,621人。</p> <p>(2) 総合健診 ・6月から7月にかけて21日間実施した。各町単位（旧6町）を巡回して身近な地域でも受診できるよう、また吉田町では土曜日、日曜日を設定し、働き盛りの方も受診できるようにしている。 健診項目については、特定（基本）健診と複数のがん検診を同時に受診できるようにしている。受診者2,856人。</p> <p>(3) 若年性生活習慣病予防事業 ・市内6中学校の1年生を対象に、生活習慣病についての健康教育、日常生活習慣調査、保護者アンケート、血液検査（希望者のみ）を実施した。 ・体格及び血液検査の結果から、要指導判定となった4人の生徒の保護者に対して、電話での生活改善に向けた保健指導を実施した。 ・市内12小学校の4年生（川根小学校は4年生の在籍がないため実施せず）を対象に、健康教育を実施した。</p> <p>(4) 中高年歯科検診事業 ・40歳・50歳・60歳・70歳の対象者計1,476人に受診券を交付した。 ・未受診者に、再度受診勧奨を送付した。</p>

平成29年度成果と課題
<p>(成果) □特定健診受診率は、県内1位を維持している。 平成29年度 52.3% □人間ドック健診受診者数が年々増加している。 □若年性生活習慣病予防事業において、血液検査を希望した中学1年生は全体の83.9%であった。小学4年生と中学1年生に行った生活習慣病予防の健康教育について理解が深められ、自己管理のための血液検査を受けることにつながったと言える。</p> <p>(課題) ■人間ドック健診の受診者が増加するとともに、希望する日程で受診しにくくなる市民が増える傾向にある。契約医療機関を増やすなど、対策が必要である。 ■総合健診受診者数は、年々減少している。受診者の高齢化から、地域密着型の健診としては継続が望ましい。 ■中高年歯科検診受診率は、県内でも高い方だが、目標値には届いていない。 平成29年度 18.1%（目標値20%）</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	人間ドック健診受診者数		1,600人	1,621人
		中高年歯科検診受診率		20.00%	18.1%
成果指標	特定健診受診率（未確定値）		60%	52.3%	

の平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	健康管理に必要な事業である。また、地域の医療機関と連携して実施している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	効率的に実施している。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	目標値達成には至らないが、数値は年々上昇している。
	市民参画	市民が参加できた	多くの市民が事業に参加している。



平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 成人支援事業		総括	市民一人ひとりの健康に対する自己管理意識の向上と健康的な生活習慣の実践を図ることを目的に、ウォーキング、プール健康教室、巡回型健康教室を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策 66 疾病予防対策の充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	7,972	7,972	7,970	吉田プール教室2,413千円、湯の森プール5,120千円、巡回型健康教室437千円
	負担金補助及び交付金	1,023	1,023	848	ウォーキング事業補助金
	需用費	232	232	231	巡回型健康教室指導材料、あるきんさい・うごきんさい運動消耗品
	その他				
	計	9,227	9,227	9,049	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	2,557	2,557	1,111	プール健康教室開催事業負担金(国保特別会計より)
	一般財源	6,670	6,670	7,938	
計	9,227	9,227	9,049		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,960		
	時間外勤務手当		150		
	計		11,110		
事業費計(人件費含む)			20,159	従事正職員数 1.25 人	

平成29年度実施内容
<p>(1) 巡回型健康教室 各町を巡回し、健康機器による測定及び相談、減塩食の試食等を実施。地区組織(健康あきたかた21須新協議会、食生活改善推進協議会)広島県断酒連合会、広島県西部保健所、開業薬局と連携し実施。 【実施日・会場・参加人数】 7月27日(木) 向原生涯学習センターみらい 63人 8月29日(火) 美土里生涯学習センターまなび 29人 9月27日(水) 高宮田園パラッツォ 40人 10月26日(木) 八千代人権福祉センター 43人 11月30日(木) 甲田文化センターミュージズ 60人 12月12日(火) クリスタルアーショ 29人</p> <p>(2) 江の川健康ウォーク 参加者210人</p> <p>(3) あるきんさいうごきんさい運動 前期参加者164人 運動継続者103人 後期参加者167人 運動継続者93人</p> <p>(4) プール健康教室 吉田温水プール参加者275人 湯の森プール参加者295人</p>

平成29年度成果と課題
<p>(成果) □平成28年度の巡回型健康教室における測定結果から骨密度及び筋肉量の低下がみられたため、転倒予防に向けた運動(いきいき百歳体操)と食事(食事バランスチェック)の両面を取り入れて実施した。また、骨密度測定・肺年齢測定では受診が必要と思われる方へ受診勧奨を行い適切な治療にむすびつけた。 □江の川ウォークでは、国土交通省の協力を得て、樋門の見学、ポンプ車の見学を併せて行い好評であった。アンケートにおいて「とてもよかった」「良かった」の感想が98.5%であった。 □プール健康教室は、教室数を一つ減らしたことで、教室定員充足率が吉田温水プール57.3%、たかみや湯の森が72.3%とそれぞれ5ポイント以上上昇した。</p> <p>(課題) ■歩くことを運動の基本として推進するあるきんさいうごきんさい運動は、参加者の減少が続いているため、運動の必要性についての啓発に力を入れる必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	巡回型健康教室参加者	500人	264人
	成果指標	あるきんさいうごきんさい運動継続者の割合	60%	59.20%

平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	実行委員会や地域組織連携により事業実施している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	教室数の適正化を行ったため、充足率が向上した。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	年間計画に沿って実施している。
	市民参画	市民が参加できた	市民が参加している。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	精神保健事業		総括	相談支援体制の充実や、人材育成等で支援の体制整備を図り、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進			
		具体的施策	66 疾病予防対策の充実			
担当部課	福祉保健部 健康長寿課					

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報償費	93	93	93	ゲートキーパー研修会謝礼
	需用費	70	70	70	啓発用パンフレット
	報酬	49	49	42	自殺対策連絡協議会委員報酬
	委託料	33	33	32	こころの体温計委託料32,400円
	その他	16	16	16	職員旅費11千円 精神保健福祉協会負担金5千円
	計	261	261	253	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	108	108	101	自殺対策緊急強化事業補助金
	起債				
	その他				
	一般財源	153	153	152	
計	261	261	253		
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,453		
	時間外勤務手当		102		
	計		7,555		
事業費計(人件費含む)			7,808	従事正職員数 0.85 人	

平成29年度実施内容
1.平成29年度自殺予防対策連絡協議会 平成30年3月15日(木)
2.人材育成事業 ゲートキーパー養成研修 ①日時:平成29年6月11日(日) 13:30~14:30 ②場所:クリスタルアージュ 小ホール ③演題:「みんな笑顔で長生きしようやあ」 ~病気があってもこころ豊かに生きるヒント~ ④講師:乳がん患者友の会 さらら代表 中川 圭氏 ⑤参加者:116人
3.こころの相談 ①精神科医師による対面相談 4回/年 ②来談・訪問・電話による相談 随時 ③巡回型健康教室での相談 こころの相談・アルコール相談
4.母親のこころの健康状況把握と必要時支援 (母子健康手帳交付時、新生児訪問時、乳幼児健診時等)
5.普及啓発 ①自殺予防週間・月間、健康フェスタや各教室での啓発 ②成人式での自殺予防啓発 ③こころの体温計 ④広報あきたかたでの啓発 ⑤ホームページによる相談支援機関の紹介

平成29年度成果と課題
(成果) □保健師訪問・相談支援回数 平成27年度 延べ145件(内アルコール相談21人) 平成28年度 延べ202件(内アルコール相談35人) 平成29年度 延べ305件(内アルコール相談45人) □ゲートキーパー養成研修会参加者 116人 □健康フェスタや成人式、各教室等での啓発 1,406人 □こころの体温計アクセス数 2,689人 □自殺死亡率(人口10万人あたり、自殺実態プロフィールより) 平成26年 35.5 平成27年 22.9 平成28年 19.9 訪問や研修、啓発活動を継続実施していくことで、相談窓口への相談につながり、自殺死亡率の減少を期待できる。
(課題) ■1日2合以上の飲酒率が県平均(平成29年度8.8%)と比較して高い。 平成27年 11.9 平成28年 11.5 平成29年 13.9 ■睡眠不足の人が増加傾向である。 平成27年度27.9% 平成28年度29.9% 平成29年度29.9%

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	ゲートキーパー研修参加者数		300人	116人
		保健師相談支援延べ件数		240人	305人
成果指標	自殺死亡率の減少(10万人あたり)		27.8%	24.6% (H24~H28平均)	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	今後も継続実施が必要。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	個別対応に時間が必要なため、コスト削減は難しい。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	自殺死亡率は減少傾向にある。
	市民参画	市民の参加が可能である	自殺予防対策連絡協議会にて事業検討を行い事業実施している。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 母子健康診査事業		総括	安心して産み育てる環境をつくり、子どもたちの健やかな成長を促すために、健康診査及び家庭訪問などを実施し、切れ目のない支援をした。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策 68 母子保健対策の充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	16,272	16,272	15,231	妊婦乳児一般健康診査及び乳幼児健康診査委託料
	報償費	1,407	1,407	1,354	医師・歯科医師・心理相談員・歯科衛生士謝礼金
	役務費	241	241	225	妊婦乳児一般健康診査及び乳幼児健康診査審査支払事務手数料
	需用費	240	240	205	採尿パック他消耗品費(印刷製本費・消耗品費)
	その他	360	360	119	パンフレット、舌圧子、県外受診償還払い
	計	18,520	18,520	17,134	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	0	1,317	1,314	基金繰入金
	一般財源	18,520	17,203	15,820	
計	18,520	18,520	17,134		
人件費	人件費(時間外手当除く)		16,221		
	時間外勤務手当		222		
	計		16,443		
事業費計(人件費含む)			33,577	従事正職員数	1.85 人

実施内容	平成29年度実施内容
実施内容	<p>(1) 妊婦乳幼児健康診査(医療機関委託分) 妊婦1人あたり妊婦一般健康診査補助券(14枚)及び乳児1人あたり乳児一般健康診査受診票(2枚)を交付し、母子の健康管理を行なった。 ・母子健康手帳交付数 138冊 ・妊婦一般健康診査補助券使用数 1,684枚 (1人平均12.20枚使用) ・乳児一般健康診査受診票使用数 258枚 (1人平均1.87枚使用)</p> <p>(2) 乳幼児健康診査 疾患の早期発見、成長発達の確認及び保護者の子育て不安の軽減などを目的に、毎月健康診査を実施した。 ・乳児健康診査 受診人数138人/対象人数148人(受診率93.2%) ・1歳6か月健康診査 受診人数146人/対象人数157人(受診率93.0%) ・3歳児健康診査 受診人数179人/対象人数188人(受診率95.2%)</p>

成果と課題	平成29年度成果と課題																				
成果と課題	<p>(成果) □乳幼児健診の結果に応じて、フォロー教室(18人)、健診事後相談会(61人)、療育機関等への紹介(23人)等で、個別的に必要な支援を行なった。</p> <p>(課題) ■乳幼児健診受診率が、乳児健康診査及び1歳6か月歳児健康診査において、目標が達成できていない。未受診者には電話にて欠席理由の確認をするとともに、対象年齢までは受診できることを説明し受診勧奨を行なった。また状況が把握できない場合には家庭訪問を行なった。</p>																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td rowspan="2">乳幼児健康診査実施回数</td> <td></td> <td>36回</td> <td>36回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td rowspan="2">1歳6か月健康診査受診率</td> <td></td> <td>100%</td> <td>93.0%</td> </tr> <tr> <td>3歳児健康診査受診率</td> <td>100%</td> <td>95.2%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	乳幼児健康診査実施回数		36回	36回				成果指標	1歳6か月健康診査受診率		100%	93.0%	3歳児健康診査受診率	100%
活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																	
活動指標	乳幼児健康診査実施回数		36回	36回																	
成果指標	1歳6か月健康診査受診率		100%	93.0%																	
		3歳児健康診査受診率	100%	95.2%																	

の分析	項目	分析	分析理由
平成29年度	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	必要な時期に乳幼児健康診査が実施できている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	乳幼児健康診査対象数に応じて従事するスタッフを調整している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	乳幼児健康診査の受診率が目標に達成できなかった。
	市民参画	市民が参加できた	母子共に乳幼児健康診査を受診している。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	母子保健事業		総括	妊娠期から子育て期への、その時期に応じて医療費給付、家庭訪問、相談会や教室などを行い、負担や不安を軽減し、母子ともに安心して過ごせるよう支援した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策	68 母子保健対策の充実		
担当部課	福祉保健部	健康長寿課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	2,000	4,522	4,335	不妊治療助成事業補助金
	扶助費	778	1,778	1,019	未熟児養育医療給付費
	報償費	960	960	867	育児相談、5歳児相談、事後相談、フォローアップ教室ほか
	需用費	187	187	164	相談及び健康教室における指導材料
	その他	79	115	54	養育医療診査27千円、養育医療審査及びクリーニング11千円、旅費6千円、償還金10千円
	計	4,004	7,562	6,439	
財源内訳	国庫支出金	706	706	516	養育医療費負担金、子ども・子育て支援交付金
	県支出金	599	812	511	養育医療費負担金、子ども・子育て支援交付金
	起債				
	その他	150	300	157	未熟児養育医療費負担金
	一般財源	2,549	5,744	5,255	
計	4,004	7,562	6,439		
人件費	人件費(時間外手当除く)		17,974		
	時間外勤務手当		246		
	計		18,220		
事業費計(人件費含む)			24,659	従事正職員数 2.05 人	

平成29年度実施内容
(1) 相談事業(身体計測・発達・栄養・歯科・心理相談) ・育児相談会 参加延べ人数 127人 12回実施 ・母乳相談会 参加延べ人数 39人 12回実施 ・4か月児相談会 参加人数135人/149人(90.6%) 12回実施 ・2歳6か月児相談会 参加人数154人/190人(81.1%) 12回実施 ・健診事後相談会 参加人数65人/81人(80.2%) 21回実施 ・5歳児相談会 参加人数22人/219人(10.0%) 5回実施
(2) 健康教室(集団での関わりにより発達を促す、栄養・歯科相談) ・1歳6か月児健康診査フォロー教室 参加人数18人 12回実施 ・離乳食教室(対象4か月~1歳6か月児) 参加人数188人 12回実施
(3) 家庭訪問(全戸訪問) ・あかちゃん訪問144人(未実施5人)
(4) 不妊治療費の助成(広島県助成額を除いた全額助成) ・申請14人 ・不妊治療費の助成を受けた者のうち妊娠届出8人、出産8人
(5) 未熟児養育医療費の給付 ・申請5人

平成29年度成果と課題
(成果) □相談事業や健康教室では、妊娠届出時より、ハイリスク妊婦について、電話等での支援や関係機関との連携等、就学前まで切れ目のない支援を行なった。特に、毎月、母子担当者会議や母子連携会議において、支援の必要な妊産婦や乳幼児について情報を共有し、支援方法について役割分担を行なった。また、保育所長会において、事業計画や実績について説明し、健診未受診児についての確認を行う等連携を図った。 □不妊治療費の助成額を全額助成とし、治療に係る経済的負担を軽減した結果、8組が出産に至った。
(課題) ■健診後や相談会後に、療育医療センター受診が必要な場合、受診日の予約が取れにくい状況がある。予約が取れないことで必要な療育が受けられないことがないように、担当課と連携をとり、意見書作成するなど必要な療育を受けることができるよう配慮している。 ■赤ちゃん訪問の未実施については、里帰りが長期になり滞り市町依頼での訪問を拒否されたケースや、出産後に転出された場合には実施できなかった。電話での状況確認は全員行なった。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	あかちゃん訪問実施率		100%
成果指標	健診事後相談会参加率		100%	80.2%

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	切れ目のない支援を行なうことで事業としては妥当である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	多職種での支援等コストは必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	訪問や相談会の実績が計画値に達成しなかった。
市民参画	市民が参加できた	母子ともに事業に参加している。	

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 歯科保健事業		総括	「むし歯・歯周病を予防して、いつまでも自分の歯でおいしく食べよう（健康あきたかた21第2次計画）をスローガンに取り組んだ。 「よく噛んで食べる」「定期健診を受ける」ことを習慣とする市民を増やし、口腔機能の維持向上により生活習慣病を防ぐと共に、健康寿命の延伸を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 17 保健・健康づくりの推進		
		具体的施策 70 歯科保健対策の充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	325	325	301	妊婦歯科検診委託料
	負担金補助及び交付金	81	81	81	安芸高田市歯科衛生連絡協議会補助金
	需用費	27	27	17	妊婦歯科健診受診票印刷製本費
	その他				
	計	433	433	399	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	433	433	399	
計	433	433	399		
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,754		
	時間外勤務手当		24		
	計		1,778		
事業費計(人件費含む)			2,177	従事正職員数 0.2 人	

実施内容
<p>平成29年度実施内容</p> <p>(1) 妊婦歯科健診                      ・市内の歯科医院との委託契約により実施した。                      ・母子健康手帳交付時に、歯科健診の必要性を説明し受診券を交付した。</p> <p>(2) 安芸高田市歯科衛生連絡協議会                      ・「健康フェスタ2017」において歯科コーナーを運営し、歯科相談、口臭測定、フッ素塗布を実施した。また、「いい歯の表彰」を同日開催した。                      ・歯科保健教室                      11月～12月に市内中学生1年生(209人)を対象に、生活習慣病と歯周病との関連についての話とブラッシング指導を実施した。                      ・歯と口の健康週間                      5月に市内幼稚園児、小学生・中学生を対象に、歯と口の健康に関する図画・ポスター・標語を募集し、597作品の応募があった。                      ・歯科保健研修会                      3月に医療・福祉・保健関係受持者及び一般市民を対象に、「在宅療養者の摂食嚥下障害と支援の在り方」の講演会を実施し、109人の参加があった。</p>

成果と課題
<p>(成果)                      □妊婦歯科健診は、対象者161人のうち、受診者数63人(受診率39.1%)で、過去5年間で受診率が一番高かった。                      □健康フェスタ2017における歯科コーナーへの参加者は延べ193人であった。いい歯の表彰として8020表彰を36人、はつらつ家族表彰は4組受賞であった。                      □中学校における歯科保健教室では、学校歯科健診の結果を踏まえ、指導が必要な生徒には個別指導を重点的に行った。また、3年生に実施したアンケートでは、歯みがきの回数や磨くタイミングについては、1年生時より変化がなく良い傾向であった。また、歯ブラシ以外の道具の使用率は1年生時より向上していた。</p> <p>(課題)                      ■妊婦歯科健診受診率 H28度 35%                      H29度 39.1% (35%目標)                      受診率は増加しているが、半数に満たない状況であるため、継続して啓発する必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	歯科保健教室(中学校)開催数		6回
成果指標	妊婦歯科健診受診率		35%	39.1%

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の歯科保健向上のために必要な事業である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	事業実施に適正な予算が執行されている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	妊婦歯科健診の受診率が達成されたが、健康あきたかた21目標値は達成できていない。
	市民参画	市民が参加できた	健康フェスタのスタッフとして健康あきたかた21が参画している。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 診療所運営事業		総括	JA吉田総合病院に川根診療所の運営を委託し、無医地区において必要な医療が受けられるよう医療の充実を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 18 医療体制の充実		
		具体的施策 71 地域医療体制の充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	24,061	24,061	22,038	川根診療所医師派遣委託料、消防設備点検委託料
	需用費	200	289	288	川根診療所、川根歯科診療所、旧佐々部診療所施設修繕
	役務費	45	45	13	浄化槽法定検査料
	使用料及び賃借料	3	3	3	美土里歯科排水管理設土地使用料
	その他				
計	24,309	24,398	22,342		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	24,309	24,309	20,354	診療所使用料、証明手数料、過疎地域自立促進基金 等
	一般財源	0	89	1,988	
計	24,309	24,398	22,342		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,069		
	時間外勤務手当		42		
	計		3,111		
事業費計(人件費含む)			25,453	従事正職員数 0.35 人	

平成29年度実施内容
<p>中核病院であるJA吉田総合病院に川根診療所の運営を委託し、無医地区において必要な医療が受けられるよう医療体制の充実を図った。</p>

平成29年度成果と課題
<p>(成果)                      □内科(月曜日)、整形外科(水曜日)、外科(木曜日)を開設した。                      延べ来診患者数 1,102人</p> <p>(課題)                      ■委託先のJA吉田総合病院の医師確保が困難な中、医療体制の整備が課題となっている。                      ■川根地域の人口減少により、患者数が年々減少傾向にある中、施設の老朽化対策も必要であり、運営面における計画を要する。                      延べ来診患者数(前年度比)                      平成27年度 1,187人                      平成28年度 1,156人 (▲31人)                      平成29年度 1,102人 (▲54人)</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標			
成果指標				

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	無医地区解消のため必要な事業である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	医師確保が困難な中、医療体制等の検討が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	無医地区の医療を確保した。
市民参画	市民が参加できない	市民参画は無い事業である。	

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 医療体制整備事業		総括	中核的医療機関であるJA吉田総合病院の医療機器等の整備を行うことで、市民が安心して受診できるよう医療体制の充実を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 18 医療体制の充実		
		具体的施策 73 救急医療体制の充実		
担当部課 福祉保健部 健康長寿課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	117,594	117,594	115,764	救急告示病院運営事業負担金、休日夜間急患センター運営事業負担金、吉田総合病院医療設備補助金ほか
	委託料	3,398	3,398	3,398	在宅当番医・救急医療情報提供事業委託料
	需用費	91	91	89	献血記念品等消耗品
	旅費	28	28	9	職員旅費
	その他				
	計	121,111	121,111	119,260	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,000	1,000	845	産科医等確保支援事業補助金
	起債				
	その他	30,000	30,000	30,000	過疎地域自立促進基金
	一般財源	90,111	90,111	88,415	
計	121,111	121,111	119,260		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,261		
	時間外勤務手当		72		
	計		5,333		
事業費計(人件費含む)			124,593	従事正職員数 0.6 人	

実施内容
<p>平成29年度実施内容</p> <p>中核的医療機関であるJA吉田総合病院の医療機器等の整備及び休日夜間医療機関の開設により、救急医療体制の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅当番医・救急医療情報提供事業委託料 3,398,000円 (休日夜間当番医/医師会、年末年始歯科当番医/歯科医師会)</li> <li>休日夜間急患センター運営事業負担金 29,000,000円 (一次救急/高田地区休日夜間救急診療所)</li> <li>救急告示病院運営事業負担金 50,000,000円 (二次救急/JA吉田総合病院)</li> <li>吉田総合病院医療設備事業補助金 30,000,000円</li> <li>広島県地域医療支援センター運営負担金 3,183,000円 (平成29年度医師派遣 3名)</li> <li>産科医等確保支援事業負担金 1,126,000円 (おおはた産婦人科)</li> <li>病院群輪番制病院運営事業負担金 1,979,418円</li> </ul>

成果と課題
<p>平成29年度成果と課題</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 休日夜間診療所実績                     <ul style="list-style-type: none"> <li>休日 70日開設</li> <li>夜間 365日開設</li> <li>利用患者数 1,867人</li> </ul> </li> <li>□ 救急告示病院実績                     <ul style="list-style-type: none"> <li>休日 70日開設</li> <li>夜間 365日開設</li> <li>利用患者数 2,735人</li> </ul> </li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 休日夜間救急診療所及び救急告示病院は構造的に赤字体質であり、年々厳しさを増している。</li> <li>■ JA吉田総合病院精神科病棟の老朽化(未耐震)へ対応するため、病床機能や病床数の整理が必要である。</li> <li>■ JA吉田総合病院の電子カルテシステムの導入も含めた、高額医療機器の更新を計画的に進める必要がある。</li> </ul>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標			
成果指標				

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	救急医療体制の整備等は欠かせない事業である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	医療の質を担保するために必要な事業である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	救急医療体制の確保及び医療設備の整備を行った。
市民参画	市民が参加できない	市民参画の無い事業である。	

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 予防接種事業		総括	予防接種法に基づく定期予防接種を実施した。予防接種についての啓発を行い、接種率の向上を図り、感染症の予防及び重症化予防、蔓延を防止した。0歳から20歳までの対象者と、65歳以上の各対象者に予防接種を実施した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 18 医療体制の充実		
		具体的施策 74 感染症対策の充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	73,497	73,497	68,628	予防接種委託料
	負担金補助及び交付金	4,185	4,185	1,649	子どもインフルエンザ予防接種助成金
	役務費	932	932	882	予防接種審査支払手数料
	需用費	202	202	151	接種券印刷製本113千円、予診票33千円、図書5千円
	その他	30	30	27	旅費13千円、報酬14千円
	計	78,846	78,846	71,337	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	0	0	10	予防接種対策費負担金
	起債				
	その他	10,067	10,067	7,865	基金繰入金
	一般財源	68,779	68,779	63,462	
計	78,846	78,846	71,337		
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,206		
	時間外勤務手当		126		
	計		9,332		
事業費計(人件費含む)			80,669	従事正職員数	1.05 人

平成29年度実施内容
<p>1.子どもの予防接種</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・赤ちゃん訪問(生後2か月くらいまでに各家庭を訪問し、母子の健康状況を確認と、育児の悩み等について相談を受ける)を行い、予防接種についての説明をしながら予防接種券の交付を行った(対象児146件)。</li> <li>・育児相談や乳幼児健診等で接種歴を確認し、未接種分の予防接種についての接種勧奨を行った。</li> <li>・平成29年度より、子どものインフルエンザ予防接種費用の助成を行った(1回1,000円 1人2回を限度)。</li> </ul> <p>2.高齢者対象の予防接種</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者肺炎球菌・季節性インフルエンザは、対象者に接種券を送付している。</li> <li>・対象者 <ul style="list-style-type: none"> <li>季節性インフルエンザについては、65歳以上及び一定の障害を持つ60~64歳</li> <li>高齢者肺炎球菌については65歳から5歳さざみで100歳まで及び一定の障害を持つ60歳~64歳</li> </ul> </li> </ul>

平成29年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□赤ちゃん訪問時に、予防接種の必要性について十分に説明し、予防接種券を交付した。</li> <li>接種率 <ul style="list-style-type: none"> <li>麻しん風しん1期 85.2% (155人/182人)</li> <li>麻しん風しん2期 96.5% (195人/202人)</li> </ul> </li> <li>□高齢者肺炎球菌 接種率 52.8% (1,373人/2,598人)</li> <li>□季節性インフルエンザ 接種率 67.5% (7,726人/11,439人)</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業は、初年度であったためか、約3割の子どもしか助成を受けなかった(7割助成を目標)。事業啓発を十分行う必要がある。</li> <li>■季節性インフルエンザについてはシーズン前からワクチンの不足が懸念されており 前年から2.3%接種率が下がった。</li> </ul>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	子どもインフルエンザ接種費用助成		70%
成果指標	予防接種率(インフルエンザ)		70%	67.50%
	予防接種率(麻しん風しん2期)		95%	96.5%

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	委託料は、市医師会と検討の上、適正価格で契約している。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	感染症の発症予防のため、接種率向上を目指しており、困難。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	接種勧奨や事業啓発をしていく必要がある。
	市民参画	市民が参加できた	接種することが参画である。



平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	介護保険特別会計（地域支援事業）		総括	高齢者が要介護（要支援）状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう支援した。
	総合計画 （基本計画） 体系	基本方針	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		主要施策	19 高齢者福祉の充実		
		基本計画	75 介護保険サービスの充実		
担当部課	福祉保健部	健康長寿課			

項目（千円）	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	111,347	97,731	94,320	地域包括支援センター業務、在宅医療・介護連携推進事業、介護予防教室ほか
	負担金補助及び交付金	51,147	52,521	46,005	介護予防・生活支援サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業、福祉サービス利用支援事業ほか
	扶助費	15,127	12,577	10,906	家族介護用品支給、家族介護手当支給
	使用料及び賃借料	553	948	918	公用車リース料、複合機リース料、ソフトウェアバージョンアップ
	その他	3,942	3,192	2,154	需用費、役務費、報酬、報償費、旅費、備品購入費
計	182,116	166,969	154,303		
財源内訳	国庫支出金	54,931	49,327	56,118	地域支援事業交付金（国費）
	県支出金	27,463	24,663	28,474	地域支援事業交付金（県費）
	起債				
	その他	67,580	63,392	40,124	介護保険料、地域支援事業交付金（社保基金）
	一般財源	32,142	29,587	29,587	一般会計繰入金
計	182,116	166,969	154,303		
人件費	人件費（時間外手当除く）		29,373		
	時間外勤務手当		402		
	計		29,775		
事業費計（人件費含む）			184,078	従事正職員数 3.35 人	

平成29年度実施内容
<p>【介護予防・日常生活支援総合事業】</p> <p>○介護予防・生活支援サービス事業</p> <p>訪問型サービス 9,832,030円</p> <p>通所型サービス 27,888,096円</p> <p>介護予防ケアマネジメント 4,048,900円</p> <p>高額介護予防サービス費 20,231円</p> <p>審査支払手数料 127,250円</p> <p>41,916,507円</p> <p>○一般介護予防事業（介護予防普及啓発事業）</p> <p>介護予防教室・講演会等により、介護予防の普及啓発を行った。また、住民主体の介護予防教室の立ち上げ及び継続支援を行った。</p> <p>げんき教室 延べ参加者数20,712人</p> <p>介護予防講演会（高齢者大学、認知症予防）延べ参加者数519人</p> <p>【包括的支援事業及び任意事業】</p> <p>○地域包括支援センターの運営</p> <p>平成27年度から安芸高田市社会福祉協議会へ業務委託し、包括的支援業務を実施。</p> <p>○任意事業</p> <p>家族介護教室 延べ参加者数343人、実施回数18回</p> <p>家族介護用品支給 延べ支給人数2,683人</p> <p>家族介護者リフレッシュ事業 参加者数37人</p> <p>認知症サポーター養成事業</p> <p>サポーター養成166人</p> <p>キャラバンメイトフォローアップ研修32人 等</p>

平成29年度成果と課題
<p>（成果）</p> <p>□平成29年度から新たな総合事業を開始。従来のサービスから円滑に移行することができた。</p> <p>□住民主体の介護予防教室について、週1回の定期開催を行う団体が1団体増加し、計4団体で実施されている。</p> <p>□地域包括支援センター業務を市社協へ委託することにより、包括的支援事業及び要支援認定者に対するケアマネジメントを通じた適切な制度運用や家族介護者への支援を行った。</p> <p>（課題）</p> <p>■介護予防教室の評価及び今後の計画策定</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	介護予防教室開催回数（自主団体）		160回
	介護予防講演会参加延べ人数		500人	519人
成果指標				

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	介護保険法に基づく保健事業である。
	効率性（コストについて）	検討を要する	任意事業について、事業規模の縮小等の検討が必要である。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予定していた各事業を概ね達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	保険事業であるため、市民参加を想定していない。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	在宅福祉事業		総括	概ね65歳以上の支援が必要な在宅高齢者やその同居家族等を対象に、支援の必要な高齢者が在宅生活を継続する上で必要なサービスを提供し、その生活を支えることを目的としている。また、高齢者同士の触れ合いの場であるサロンや老人クラブ、地域との関わりの場でもある敬老会、また就労（生きがいづくり）の場を創出するシルバー人材センターに補助金を交付することにより、高齢者が住み慣れた地域で活動するための支援を行った。 10月より地域での見守りや支え合いを強化し、高齢者等の実態把握が可能となる生活支援員制度を開始し地域振興会への取組推進を行った。併せて、生活支援員制度への移行に伴い、生活・介護サポーター養成事業は平成29年度にて終了した。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	19 高齢者福祉の充実			
		具体的施策	76 介護予防の充実 77 生活支援サービスの充実			
担当部課	福祉保健部	健康長寿課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	48,706	44,431	43,167	シルバー人材センター補助金、老人クラブ補助金、生活支援員交付金等
	委託料	21,190	21,358	19,892	生活・介護サポート事業、配食、寝具類乾燥消毒、訪問理美容等
	工事請負費	0	8,800	8,588	シルバー人材センター甲田支所敷地内作業所建設工事 (44.24㎡)
	報酬	560	2,583	1,744	長寿祝金、生活支援員 (非常勤)
	その他	1,183	1,028	980	旅費、役務費、賃金、需用費、公課費等
	計	71,639	78,200	74,371	28-29繰越 工事請負費ほか8,756千円 (決算)
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,270	1,270	1,220	老人クラブ助成事業費補助金
	起債				
	その他	10,232	13,751	13,214	基金繰入金等
	一般財源	60,137	63,179	59,937	
計	71,639	78,200	74,371	28-29繰越 一般財源8,756千円 (決算)	
人件費	人件費 (時間外手当除く)		15,782		
	時間外勤務手当		216		
	計		15,998		
事業費計 (人件費含む)			90,369	従事正職員数 1.8 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題		
	<委託料> ・生活・介護サポート事業委託料 8,230千円 (利用者数238人 訪問回数2,839人) ・生活・介護サポーター養成事業委託料 1,818千円 養成数13人 (累計519人) ・寝具類乾燥消毒サービス委託料 706千円 (利用者数19人) ・緊急通報装置及び保守委託料 594千円 (設置数177人 救急車出動2 誤報31 誤報出動8) ・外出支援サービス委託料 143千円 (利用者数12人) ・配食サービス委託料 3,291千円 (利用者数91人 年間10,969食提供) ・訪問理美容サービス委託料 70千円 (利用者数7人) ・地域保健福祉事業委託料 1,093千円 (利用者数1,331人) <負担金補助及び交付金> ・国及び県シルバー人材センター連合会賛助会費 70千円 ・生活支援員制度交付金 527千円 (3振興会2単位振興会) ・安芸高田市シルバー人材センター補助金 23,566千円 (会員数324人) ・老人クラブ連合会補助金 7,230千円 (団体数74 会員数2,798人) ・敬老事業助成金 8,862千円 (実施団体数35団体) ・地域介護予防住民グループ支援補助金 2,914千円 (実施回数880回 延べ参加者数10,506人)		(成果) □それぞれのサービスにおいて継続して一定数の利用者があり、高齢者の在宅生活を支援するために不可欠な事業として定着している。 □老人クラブや地域のサロン、シルバー人材センター等に補助金交付することにより、高齢者の地域活動やいきがいつくりの一助となっている。 □高齢者を孤立させない地域での見守りや支え合いを強め、配慮の必要な高齢者の情報が市や支援関係者へ早期に届く体制づくりに着手できた。 (課題) ■後期高齢者の増加に伴うサービス提供量の増加が見込まれるため、質及び量の精査が必要となる。 ■地域での見守りや支え合いの強化、高齢者等で支援が必要な状況の住民が関係機関に早期につながる仕組みの拡充が必要である。	
活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	生活支援員制度協定地域	6地域	6地域
		外出支援サービス延べ利用回数	130回	157回
成果指標				

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	業務委託により、適正に民間活用を行っている。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できない	予算削減に取り組んでいるが現状ではこれ以上の削減は困難。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	今後、推進・発展させる事業もあり、継続的な事業実施が必要。
	市民参画	市民が参加できた	高齢者や地域住民が補助金対象事業に参画している。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 老人保護措置事業		総括	老人福祉法に定めるところにより、経済上・環境上の理由によって居宅での生活が困難な65歳以上の高齢者等について養護老人ホームへの入所措置を行い、当該高齢者等の居住の場や食事を確保した。また、高齢者虐待を受けている被虐待者について、可及的速やかに虐待者等からの分離の必要性があると判断された場合は、緊急措置として「やむを得ない事由による措置」を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策 76 介護予防の充実 77 生活支援サービスの充実		
担当部課	福祉保健部 健康長寿課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	106,012	106,012	94,234	老人保護措置委託料ほか
	負担金補助及び交付金	532	532	532	老人保護措置費支払代行業事務費等負担金
	報酬	84	84	63	養護老人ホーム入所判定会開催に係る委員報酬 (H29年度3回開催)
	旅費	14	14	11	当市措置による入所者訪問に係る旅費日当 (年1回 各措置先施設)
	その他				
	計	106,642	106,642	94,840	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	31,201	31,201	28,869	被措置者負担金及び主たる扶養義務者負担金
	一般財源	75,441	75,441	65,971	
計	106,642	106,642	94,840		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		6,576		
	時間外勤務手当		90		
	計		6,666		
事業費計 (人件費含む)			101,506	従事正職員数	0.75 人

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題	平成29年度成果と課題																	
	<p>平成29年度は、新規で3名の入所措置を行った。</p> <p>平成30年3月31日現在、安芸高田市が入所措置を行っている者は43名である。 (上記、被措置者数とは別に「やむを得ない事由による措置」が1名存する。)</p> <p>措置先施設数 県内11施設</p> <p>被措置者男女別 男性10名 女性33名</p> <p>主な入所措置理由 一人暮らし等で生活に不安がある方の施設入所希望による。</p>		<p>(成果) □環境上・経済上の理由により居宅で生活することが困難な高齢者等の生活の場を確保し、もって福祉の向上を図ることができている。</p> <p>(課題) ■入所後、医療・介護が必要になった方が、介護度や待機待ち等の関係上、他の施設に円滑に移ることが困難なケースが多く、次の入所先の確保に課題がある。 ■関わりを拒否する家族に対し、原則家族でしかできないことについて、理解を得るまで指導する必要がある。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>被措置者数</td> <td>50人</td> <td>43人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	被措置者数	50人	43人				成果指標				
活動・成果指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																	
活動指標	被措置者数	50人	43人																	
成果指標																				

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	老人福祉法に依る法定事務である。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できない	自治体の裁量によるコスト削減を図ることができない。
	有効性 (目標達成について)	目標管理には適さない	自治体の裁量による目標管理ができない。
	市民参画	市民が参加できない	市民参加の余地がない。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 福祉センター運営事業		総括	高齢者が健康で明るい生活を営むことができる環境づくりに資することを目的とし、地域の高齢者の生活相談、健康の増進、教養の向上の場を提供した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策 78 地域福祉体制の構築		
担当部課 福祉保健部 健康長寿課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	6,573	6,573	6,573	指定管理料
	需用費	0	856	856	吉田老人福祉センター施設修繕
	工事請負費	0	540	540	吉田老人福祉センター空調取替
	役務費	0	169	169	吉田老人福祉センター汚水槽清掃・汚泥収集運搬業務
	その他	74	74	73	使用料及び賃借料(いきいきの里AEDリース料)
	計	6,647	8,212	8,211	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	6,647	8,212	8,211	
計	6,647	8,212	8,211		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,507		
	時間外勤務手当		48		
	計		3,555		
事業費計(人件費含む)			11,766	従事正職員数 0.4 人	

実施内容	平成29年度実施内容
実施内容	(1) 指定管理施設 【吉田老人福祉センター】
	・指定管理者 安芸高田市社会福祉協議会
	・基本協定 平成25年度～平成29年度(5ヶ年)
	・年度別協定 平成29年度 5年目
	・指定管理料 5,408,000円
	【ふれあいセンターいきいきの里】
	・指定管理者 安芸高田市社会福祉協議会
	・基本協定 平成25年度～平成29年度(5ヶ年)
	・年度別協定 平成29年度 5年目
	・指定管理料 1,165,000円
(2) 施設修繕	
・吉田老人福祉センター訪問介護事業所空調修繕 540,000円	
・吉田老人福祉センター汚水汚物水中ポンプ修繕 486,000円	
・吉田老人福祉センター雨漏り修繕 369,662円	

成果と課題	平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果)	
	□施設管理を委託し、柔軟な施設運用や管理経費の削減を図ることができた。	
	□地域団体の活動の場としての利用が多い	
	吉田老人福祉センター 延べ2,680人利用	
	ふれあいセンターいきいきの里 延べ3,818人利用	
	(課題)	
	■施設の老朽化に伴い、修繕料の増高が見込まれるため、公共施設等総合管理計画における公共建築物管理基本方針に基づき、福祉センター2施設の運営方針の検討が必要である。	
	活動・成果指標	
	指標	
	指標名等	
H29計画値		
H29実績値		
活動指標		
成果指標		

の平成29年度分析	項目	分析	分析理由
の平成29年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	施設の管理運営を民間に委託した。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	民間に委託することによりコストが削減できた。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	委託先の実施計画のとおり達成できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	委託先が実施している事業への参加が可能である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	国民健康保険特別会計（保健事業）		総括	安芸高田市国民健康保険被保険者の生活習慣病の早期発見・治療を目的に健診の機会を設けた。市民一人ひとりが健診を受け、結果に基づき適切な健康行動をすることによりQOL（quality of life：生活の質）の向上と医療費の抑制を目指した。
	総合計画 （基本計画） 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	90 国民健康保険制度の運用		
担当部課	福祉保健部	健康長寿課			

項目（千円）	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	57,769	57,769	52,339	特定健診29,240千円、生活習慣病重症化予防7,244千円
	負担金補助及び交付金	4,210	4,496	4,205	がん健診負担金3,008千円、プール健康教室負担金1,111千円
	需用費	1,173	1,173	1,096	特定健診、特定保健指導、保健事業実施に係る消耗品ほか
	その他	1,525	1,525	1,332	医療費通知郵送料、保健事業支援システム使用料ほか
	計	64,677	64,963	58,972	
財源内訳	国庫支出金	5,006	4,842	10,841	特定健診等負担金4,841千円、特別調整交付金6,000千円
	県支出金	18,118	18,185	10,591	特定健診等負担金4,841千円、財政調整交付金（保健事業）5,750千円
	起債				
	その他				
	一般財源	41,553	41,936	37,540	
計	64,677	64,963	58,972		
人件費	人件費（時間外手当除く）		12,714		
	時間外勤務手当		174		
	計		12,888		
事業費計（人件費含む）			71,860	従事正職員数	1.45 人

平成29年度実施内容
<p>(1) 特定健診</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>6月～7月 総合健診（21日間実施し各町を巡回） 受診者1,315人</li> <li>5月中旬～翌年1月末 人間ドック健診及び個別医療機関健診 受診者1,105人</li> <li>10月 特定健診受診勧奨事業 未受診者に受診券と受診勧奨通知を送付。特定健診受診率52.3%（未確定値）</li> </ul> <p>(2) 健診後の保健指導</p> <p>① 健診結果が要医療判定者に受診勧奨の実施</p> <p>② 糖尿病予防教室 非肥満者で糖尿病保健指導域31人中6人に実施。主に運動、食生活を中心とした個別面談を行い、個人の生活習慣の改善に努めた。運動指導は集団指導で実施。</p> <p>③ 特定保健指導 腹囲とBMI及び血圧、脂質、血糖にリスクがある人に生活改善の教室、在宅支援等を実施。270人中100人が利用し25人修了。現在75人が継続中。特定保健指導実施率37.0%（未確定値）</p> <p>④ 生活習慣病重症化予防事業 糖尿病や慢性腎臓病の人を対象に、主治医連携のもと6か月間の個別プログラムによる保健指導を実施。対象者219人中新規参加者31人実施し24人修了。前年度までの修了者204人に状況確認を実施。</p> <p>(3) 人間ドック健診費用助成 1人あたり8,000円助成 受診者1,105人</p> <p>(4) ホビュレーションアプローチの実施 健康増進計画健康あきたかた21（第2次）に基づき、健康フェスタをはじめ、各種啓発事業を関係機関、関係組織と連携し実施。</p> <p>(5) 後発医薬品の普及促進 ジェネリック医薬品差額通知 通知数2,061人</p>

平成29年度成果と課題
<p>（成果）</p> <p>□ 特定健診受診率は平成28年度51.7%、平成29年度52.3%となり前年度よりわずかに上昇。昨年に引き続き、県内1位であった。</p> <p>□ 糖尿病予防教室や特定保健の予防域と生活習慣病重症化予防事業、受診勧奨の要医療域に事業、ジェネリック医薬品差額通知を実施し、医療費適正化に努めた。</p> <p>（課題）</p> <p>■ 今後も重症化に至るまでの予防域の対象者への介入の強化が必要である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	特定健診受診率		60.0%	52.3%
		特定保健指導実施率		45.0%	37.0%
成果指標	1人当たり医療費対前年度比		101.0%	100.8%	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	業者と連携して実施。効果を得ている。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	効果的に実施している。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	概ね達成できている。
	市民参画	市民が参加できた	市民の参加を得ている。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 乳幼児医療公費負担事業		総括	受給要件を満たす中学校3年生までの受給対象者に対し、医療費の一部公費負担により、経済的負担軽減を図った。 負担軽減による子育て支援を図るとともに、疾病の早期発見・治療を促進し、健やかな育成を図った。 本制度については、平成28年8月から18歳まで受給対象者を拡大した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			12 子育て環境の充実
		具体的施策			50 経済的支援の充実
担当部課	福祉保健部 保険医療課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	76,489	76,489	71,521	乳幼児医療費(県費補助分25,995千円、市単独分45,526千円)
	役務費	3,204	3,204	2,877	審査支払手数料
	需用費	105	105	101	消耗品費等
	旅費	3	3	2	
	その他	1	1	0	償還金利息及び割引料
	計	79,802	79,802	74,501	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	14,402	14,402	12,678	医療費及び事務費補助金 補助率：1/2(補助対象0~6歳就学前)
	起債	45,000	29,400	29,400	民生債
	その他	0	15,600	15,000	基金繰入金
	一般財源	20,400	20,400	17,423	
計	79,802	79,802	74,501		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,085		
	時間外勤務手当		181		
	計		5,266		
事業費計(人件費含む)			79,767	従事正職員数 0.58 人	

平成29年度実施内容																	
<b>【対象】</b>	受給対象者は0歳児から18歳までの乳幼児及び児童・生徒等(以下「乳幼児等」という)、市内に住所を有しており、かつ医療保険加入者であるものに限る。申請者は乳幼児等を養育している者。																
<b>【内容】</b>	受給対象者の医療費の自己負担(6歳まで2割、7歳から18歳3割)の自己負担分を一部助成。 医療機関での自己負担は1医療機関につき1日500円。平成18年7月末までは受給申請者の所得制限をもうけていたが、平成18年8月1日以降はその制限を廃止した。 平成21年度から12歳(小学6年生)まで支給対象を拡大。 平成25年度から15歳(中学3年生)まで支給対象を拡大。 平成28年8月から18歳まで支給対象を拡大。 また、更新において平成21年12月から所得等の確認の同意書を支給申請者から求め、公簿等で受給要件が確認可能な場合は自動更新としている。																
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>受給者数</td> <td>支給件数</td> <td>医療費助成額</td> </tr> <tr> <td>県費(0~6歳)</td> <td>1,189人</td> <td>19,149件</td> <td>25,995,089円</td> </tr> <tr> <td>単市(7~18歳)</td> <td>2,590人</td> <td>23,612件</td> <td>45,525,891円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,779人</td> <td>42,761件</td> <td>71,520,980円</td> </tr> </table>		受給者数	支給件数	医療費助成額	県費(0~6歳)	1,189人	19,149件	25,995,089円	単市(7~18歳)	2,590人	23,612件	45,525,891円	計	3,779人	42,761件	71,520,980円
	受給者数	支給件数	医療費助成額														
県費(0~6歳)	1,189人	19,149件	25,995,089円														
単市(7~18歳)	2,590人	23,612件	45,525,891円														
計	3,779人	42,761件	71,520,980円														

平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □人口減対策の子育て支援の取り組みとして、18歳までの医療費の一部を公費負担することにより、子育て世代の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てできる環境づくりを進めることができた。 □年に一度の更新を自動更新にしていることで、申請手続きの負担軽減を図っている。
	(課題) ■継続的な事業実施のため、安定的な予算確保が課題である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	乳幼児医療費受給者数		3,970人	3,779人
		乳幼児医療費支給件数		50,200件	42,761件
	成果指標	受給者一人当たり医療費		19,000円	18,926円
受給者一人当たり受診件数			13件	11件	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	18歳まで市独自で対象拡大しており市民ニーズに対応している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	一定の受益者負担がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	経済的な負担軽減による子育て支援に一定の効果がある。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 介護保険事業		総括	【社会福祉法人等による利用者負担軽減制度】 低所得で生計が困難である者および生活保護受給者に対して、社会的役割のある社会福祉法人等による負担を基本として利用者負担の軽減を行い、軽減総額の50%を社会福祉法人に補助金として交付した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策 75 介護保険サービスの充実		
担当部課	福祉保健部 保険医療課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	150	230	216	社会福祉法人等サービス利用者負担額軽減費用助成補助金
	償還金利子及び割引料	1	35	35	過年度分県費返還金
	その他				
	計	151	265	251	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	112	172	112	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減事業費県補助金
	起債				
	その他				
	一般財源	39	93	139	
計	151	265	251		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,770		
	時間外勤務手当		134		
	計		3,904		
事業費計(人件費含む)			4,155	従事正職員数	0.43 人

平成29年度実施内容
<p>・低所得者に対する介護保険サービスの利用負担額軽減を実施する社会福祉法人に対して、費用の助成を行った。</p> <p>対象者 市民税非課税世帯であって、特に生計が困難であると認められた者 軽減対象費用 介護保険サービスに要する自己負担(1割)、食費、居住費 軽減割合 100分の25(生保は100分の50)</p> <p>・平成29年度実績 低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減費用助成補助金</p> <p>社会福祉法人ちとせ会 対象事業費125千円 補助金 62千円</p> <p>社会福祉法人寿老園老人ホーム 対象事業費 90千円 補助金 45千円</p> <p>社会福祉法人三次市社会福祉協議会 対象事業費220千円 補助金109千円</p> <p>合計 216千円</p>

平成29年度成果と課題
<p>(成果) □平成29年度実績は3施設で対象人数は7名であった。前年度の実績は事業対象者が3施設8名で、対象者は減っているが、施設利用料等を負担することが困難な低所得者が、事業を実施することによって、引き続き必要な介護サービスを受けることができた。</p> <p>(課題) ■事業対象者が入所している社会福祉法人施設に対して、法に基づいて補助金を交付するものであるため、対象者数の推計を適切に行い、事業量を見込む必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	対象人数		8人
成果指標				

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活困窮者に対する扶助であり、民間活用はできない。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	対象者がいる限り必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	申請のあった法人に対して補助金を交付した。
	市民参画	市民が参加できない	法人主体の事業である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 介護保険特別会計（運営事業）		総括	高齢者が要介護（要支援）状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう支援した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 19 高齢者福祉の充実		
		具体的施策 75 介護保険サービスの充実		
担当部課	福祉保健部 保険医療課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	総務費	45,791	84,700	79,106	一般管理費、認定調査費等、一般会計繰入金
	介護給付費	4,064,878	4,093,178	3,994,918	居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費ほか
	その他	2,215	50,384	48,721	国庫支出金等返還金、保険料還付金、準備基金積立金
	地域支援事業費	別掲	別掲	別掲	地域支援事業費
	その他				
計	4,112,884	4,228,262	4,122,745		
財源内訳	国庫支出金	1,061,273	1,071,634	1,012,356	国庫負担金、財政調整交付金
	県支出金	588,057	591,137	595,470	県負担金
	起債				
	その他	1,907,165	2,005,165	2,012,550	介護保険料、支払基金交付金、繰越金、基金繰入金ほか
	一般財源	556,389	560,326	560,716	一般会計繰入金
計	4,112,884	4,228,262	4,181,092		
人件費	人件費（時間外手当除く）		43,314		
	時間外勤務手当		1,544		
	計		44,858		
事業費計（人件費含む）			4,167,603	従事正職員数 4.94 人	

介護給付費内訳	月平均利用人数 (件) 数		前年度実績からの伸び率
	年間給付費実績		
居宅（予防）サービス	1,614	人	98.99%
	1,763,317	千円	101.12%
地域密着型（予防）サービス	200	人	109.24%
	430,610	千円	108.06%
施設サービス	538	人	98.76%
	1,567,236	千円	100.25%
高額介護サービス費	539	人	94.39%
	62,655	千円	97.55%
特定入所者生活介護	459	人	96.01%
	167,977	千円	92.52%
審査支払手数料	5,205	件	97.54%
	3,123	千円	97.54%
合計	3,994,918	千円	101.02%



活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	介護給付費実績通知		2,230人	2,255人
		介護認定申請受付		3,070件	2,921件
成果指標	被保険者1人あたり給付費		29,300円/月	29,721円/月	
	65歳以上の要介護要支援認定率		23.80%	23.81%	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	介護保険法に基づく保険事業であり、市が保険者となっている。
	効率性（コストについて）	検討を要する	今後さらに介護給付の適正化に取組む必要があるため。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予定している各事業を概ね達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	保険事業であり、市民参加を想定していない。



平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	重度心身障害者医療公費負担事業		総括	受給要件を満たす身体障害者手帳1級・2級・3級又は療育手帳④・A・⑧の重度心身障害者である受給対象者に対し、医療費の一部公費負担により、経済的負担軽減を図った。 重度心身障害者（児）の経済的負担の軽減を図るとともに、疾病の早期発見・治療を促進し、福祉の増進を図った。
		めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
	総合計画(基本計画)体系	施策目標	20 障害者福祉の充実		
		具体的施策	82 相談・療育体制の充実		
	担当部課	福祉保健部 保険医療課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	132,117	132,117	126,120	重度医療費（一般分59,717千円、後期分66,403千円）
	役務費	2,800	2,800	2,592	審査支払手数料
	需用費	64	64	60	消耗品費等
	償還金利子及び割引料	1	18	18	国県支出金等返還金
	その他				
計	134,982	134,999	128,790		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	67,490	67,490	65,026	医療費及び事務費補助金 補助率：1/2
	起債				
	その他				
	一般財源	67,492	67,509	63,764	
計	134,982	134,999	128,790		
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,893		
	時間外勤務手当		103		
	計		2,996		
事業費計（人件費含む）			131,786	従事正職員数	0.33 人

平成29年度実施内容		
【対象】 受給対象者は以下の条件をすべて満たすもの。 ①安芸高田市に住所を有すること（ただし、住所地特例を除く）。 ②身体障害者手帳1級～3級・療育手帳④・A・⑧の所持者であること。 ③医療保険に加入していること。 ④本人・配偶者・扶養義務者の各々の所得がそれぞれ基準額未満であること。		
【内容】 ・受給対象者の医療費の自己負担分を一部助成。 ・受給対象者の自己負担は1医療機関につき外来1日200円（月4回まで）、入院1日200円（月14日まで）となる。 ・保険薬局で薬剤の支給を受けた場合は一部負担金はかからない。 ・県外受診をした場合は、申請により一部自己負担金を除く額の償還払いを受けられる。 ・治療用装具を作った場合は申請により自己負担分は全額償還払いを受けることができる。		
受給者数	支給件数	医療費助成額
一般 453 人	10,314件	59,716,831円
後期 754 人	21,463件	66,402,721円
計 1,207 人	31,777件	126,119,552円

平成29年度成果と課題	
成果と課題	（成果） □重度障害者の医療費を一部負担することにより、対象者の経済的負担の軽減や健康維持に寄与している。 □年次更新申請を自動更新にしていることで、申請手続きの負担軽減を図っている。
	（課題） ■県の福祉医療費公費負担事業費補助事業の対象者に精神障害者保健福祉手帳所持者が入っていない課題がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	重度心身障害者医療受給者数		1,260人	1,207人
		重度心身障害者医療費支給件数		40,200件	31,777件
	成果指標	受給者一人当たり医療費		117,105円	104,490円
受給者一人当たり受診件数			32件	26件	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	県統一の補助制度に基づいている。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	県統一の補助制度に基づく一定の受益者負担がある。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	経済的な負担軽減による福祉の増進に一定の効果がある。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		ひとり親家庭等医療公費負担事業	総括	受給要件を満たすひとり親家庭の父又は母及び児童に対し、医療費の一部公費負担により、経済的負担軽減を図った。 負担軽減による生活の安定を図るとともに、疾病の早期発見・治療を促進し、福祉の増進を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	21 住民福祉の充実		
		具体的施策	87 ひとり親家庭の支援充実		
担当部課	福祉保健部 保険医療課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	8,000	8,000	7,358	ひとり親家庭等医療費
	役務費	258	258	223	審査支払手数料
	償還金利子及び割引料	1	133	133	国県支出金等返還金
	需用費	35	35	33	消耗品費ほか
	その他				
	計	8,294	8,426	7,747	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,146	4,146	3,583	医療費及び事務費補助金 補助率：1/2
	起債				
	その他				
	一般財源	4,148	4,280	4,164	
計	8,294	8,426	7,747		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,893		
	時間外勤務手当		103		
	計		2,996		
事業費計(人件費含む)			10,743	従事正職員数	0.33 人

平成29年度実施内容	
実施内容	<p>【対象】                      受給対象者は以下の条件をすべて満たす者。                      ①ひとり親家庭の父又は母及び児童(児童の年齢は0歳～18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)であること。                      ②医療保険に加入していること。                      ③ひとり親家庭の父又は母が安芸高田市に住所を有していること(住所地特例対象者は除く)。                      ④所得税非課税世帯であること。</p> <p>【内容】                      ・受給対象者の医療費の自己負担分を一部助成。                      ・平成18年7月末までは医療費と自己負担分全額を公費が負担していた。しかし、ひとり親家庭等医療費公費負担事業を今後とも安定的で持続可能な事業とするために、受益と負担の関係の見直しを図った結果、平成18年8月1日以降は1医療機関につき1日250円の一部負担金を導入した。平成20年8月1日以降は1日500円となった。</p> <p>受給者数 300人                      支給件数 3,126件                      医療費助成額 7,358,208円</p>

平成29年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)                      □ひとり親家庭の父又は母及び児童を対象に、医療費の一部公費負担により、対象者の経済的負担の軽減や健康維持に寄与している。</p> <p>(課題)                      ■県の福祉医療費公費負担事業費補助事業による所得制限(所得税非課税世帯)の緩和が課題である。                      ■受給者(対象者)の資格要件は、生計同一者全てが所得税非課税世帯であることとなっており、住民票が同一地番にある世帯があれば、生計分離証明書類の提示を求めると適正な認定を行う必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	ひとり親家庭受給者数		325人	300人
		ひとり親家庭医療費支給件数		3,250件	3,126件
	成果指標	受給者一人当たり医療費		25,300円	24,527円
受給者一人当たり受診件数			10件	10件	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	県統一の補助制度に基づいている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	県統一の補助制度に基づく一定の受益者負担がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	経済的な負担軽減による福祉の増進に一定の効果がある。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 後期高齢者医療事業		総括	広島県後期高齢者医療広域連合とともに後期高齢者医療制度を運営し、被保険者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な保険給付を行った。 被保険者の疾病の早期発見・治療を促進し保健の向上を図るとともに医療費の適正化を推進した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 21 住民福祉の充実		
		具体的施策 88 保健医療制度の充実		
担当部課 福祉保健部 保険医療課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	472,231	458,524	458,524	後期高齢者医療広域連合負担金（事務費人件費負担金、療養給付負担金）
	委託料	24,275	24,275	20,952	後期高齢者健診業務、人間ドック健診業務
	償還金利子及び割引料	0	1,073	1,073	広域連合補助金返還金
	役務費	390	390	326	審査支払手数料
	その他	247	247	156	需用費
	計	497,143	484,509	481,031	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	12,681	12,681	18,994	広域連合健診事業費補助金、後期高齢者医療制度特別対策補助金
	一般財源	484,462	471,828	462,037	
計	497,143	484,509	481,031		
人件費	人件費（時間外手当除く）		11,223		
	時間外勤務手当		381		
	計		11,604		
事業費計（人件費含む）			492,635	従事正職員数 1.28 人	

平成29年度実施内容	
実施内容	<p>【対象】</p> <p>①75歳以上の者（原則75歳以上のすべての者が被保険者） ②65歳から75歳未満の者のうち一定の障害の程度がある者で、広域連合の認定を受けた者。 ただし、生活保護受給者等については適用除外者となる。 平成29年度被保険者数（年度末現在） 6,458人（月報より）</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個別医療機関健診（6月～翌年1月）：市内15か所の医療機関へ委託</li> <li>1日人間ドック（5月～翌年1月）：11か所の健診機関へ委託</li> <li>集団健診（総合健診）（6月～7月）</li> <li>特定健康診査事業：個別医療機関健診、人間ドック、集団健診一部負担金の補助</li> <li>歯科健診事業（8月～1月）：全額助成</li> </ul> <p>【健診対象者】 4,888人（原爆健診対象等を除いた人数）</p> <p>【受診者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個別検診 177人</li> <li>1日人間ドック 446人</li> <li>集団（総合）健診 1,034人</li> <li>合計 1,657人</li> </ul> <p>【歯科健診対象者】 6,352人 受診者数 195人</p>

平成29年度成果と課題	
成果と課題	<p>（成果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康診査など後期高齢者に対する保健事業については、健康長寿課との連携により実施しており、希望者は受診できる体制を整えている。</li> <li>保健指導等も、必要に応じて保健師・栄養士が行っている。</li> <li>健康寿命の延伸には、後期高齢者の口腔ケアが重要であり、市歯科医師会からも歯科検診の実施要望があったため今年度から実施した。</li> </ul> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>口腔ケアに無関心な人に対して広報や健康フェスタ、巡回型健康教室でお口の健康について普及啓発をし、周知を図る。</li> </ul>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	総合健診・個別医療機関健診受診率		26.00%	24.77%
		人間ドック健診受診率		8.00%	9.12%
	成果指標	健康診査受診率		33.00%	33.90%
歯科健診受診率			2.52%	3.07%	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	高齢者の医療の確保に関する法律により市の役割が定められている。
	効率性（コストについて）	検討を要する	広域連合の運営方針に基づき医療費の適正化に取組む必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	概ね達成できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	自己の健康管理についてさらに意識を高める必要がある。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 後期高齢者医療特別会計		総括	広島県後期高齢者医療広域連合とともに後期高齢者医療制度を運営し、被保険者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な保険給付を行った。 被保険者の疾病の早期発見・治療を促進し保健の向上を図るとともに医療費の適正化を推進した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 21 住民福祉の充実		
		具体的施策 88 保健医療制度の充実		
担当部課 福祉保健部 保険医療課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	423,060	426,139	425,563	後期高齢者医療広域連合保険料納付金（現年度分、滞納繰越分）
	使用料及び賃借料	1,527	1,527	1,524	電算ソフト使用料
	繰出金	1	1,076	1,076	一般会計繰出金
	償還金利子及び割引料	2,090	2,090	882	保険料還付金、還付加算金
	その他	1,129	1,129	35	旅費、需用費ほか
	計	427,807	431,961	429,080	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	290,957	291,201	314,525	後期高齢者医療保険料（現年度分、滞納繰越分）
	一般財源	136,850	140,760	139,567	保険基盤安定繰入金、繰越金、保険料還付金、事務費繰入金ほか
計	427,807	431,961	454,092		
人件費	人件費（時間外手当除く）		9,996		
	時間外勤務手当		356		
	計		10,352		
事業費計（人件費含む）			439,432	従事正職員数 1.14 人	

平成29年度実施内容	
実施内容	<p>【対象】</p> <p>①75歳以上の者（原則75歳以上のすべての者が被保険者） ②65歳から75歳未満の者のうち一定の障害の程度がある者で、広域連合の認定を受けた者。 ただし、生活保護受給者等については適用除外者となる。 平成29年度被保険者数（年度末現在） 6,458人（月報より）</p> <p>【内容】</p> <p>・主な後期高齢者医療広域連合と市町との役割分担 市町…資格業務・賦課業務・給付業務・収納業務等 連合…賦課決定・給付事務等</p> <p>【医療費の自己負担割合】</p> <p>一般の人は1割、現役並み所得者は3割</p> <p>【保険料】</p> <p>平成29年度の保険料率は次のとおり。 なお、所得の低い人は、世帯の所得に応じて均等割額の9割・8.5割・5割・2割が軽減される。基礎控除後の所得額が58万円以下の人は所得割額の2割（平成29年度で終了）が軽減される。 均等割額 44,795円/年 所得割額 (総所得金額等－基礎控除) × 所得割率 (8.9%)</p>

平成29年度成果と課題	
成果と課題	<p>（成果）</p> <p>□保険料徴収については、滞納整理実施年間計画書に基づき実施し、新たな滞納を生じさせないため、現年度分の徴収に努めるとともに、悪質な滞納者に対し差押えを実施し、収納率の向上に努めた。</p> <p>（課題）</p> <p>■保険料が滞納となるケースとして、新たな制度加入者が国保税の分納等をしている場合があるため、税務課等と連携しながら徴収の取り組みを行う必要がある。 ■年齢到達による制度加入者へ、制度や納付方法等を加入当初にパンフレットや通知文により分かりやすく周知していく必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	保険料額変更決定通知書送付件数		8,200件	9,570件
		資格・給付業務受付連達件数		1,900件	1,769件
成果指標	保険料収納率 現年度分		99.70%	99.61%	
	一人当たり医療費		-	916,480円	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	高齢者の確保に関する法律により市の役割が定められている。
	効率性（コストについて）	検討を要する	今後さらに医療費の適正化に向けた保健事業に取り組む必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	医療費の適正化等の事業は概ね達成できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 国民年金事務		総括	平成12年度の年金制度改正により、学生納付特例制度の導入、給付と負担の在り方を踏まえ、基礎年金の国庫負担割合を3分の1から2分の1に増やすなど、健全で安定した制度としての基盤を確定し、国民が信頼できる制度への改革が行われてきた。 国民年金法第1条にある「国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防止する」という世代間扶養の仕組みをより定着させるため、年金事務所と市が一体となって、納付率向上への取り組みや広報活動を進めた。
	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
	総合計画(基本計画)体系	施策目標 21 住民福祉の充実		
	具体的施策	89 国民年金制度の運用		
担当部課	福祉保健部 保険医療課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	3,640	2,803	2,764	システム改修費
	需用費	192	192	190	消耗品費
	旅費	9	9	7	事務担当職員研修等旅費
	負担金補助及び交付金	6	0	0	
	その他				
計	3,847	3,004	2,961		
財源内訳	国庫支出金	3,847	3,004	2,961	国民年金事務費委託金
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源				
計	3,847	3,004	2,961		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,647		
	時間外勤務手当		166		
	計		4,813		
事業費計(人件費含む)			7,774	従事正職員数	0.53 人

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題	平成29年度成果と課題														
	<p>国民年金法に基づき、国民年金被保険者及び国民年金受給者からの各種申請・届出を受理し、日本年金機構に送付して確実な年金の受給につなげている。 また、制度や手続き等に関するあらゆる相談に応じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広島年金事務センターへ送付した申請書の件数 2,498件</li> <li>・年金相談受付件数 3,060件 (来訪相談2,692件 電話相談363件 文書相談2件)</li> <li>・市広報紙に、国民年金制度や事務手続きについての分かりやすい広報記事を毎月掲載した。</li> <li>・平成29年度は、国民年金届書電子媒体化及び様式の統一化に係る電算システムの改修を行った。(委託料2,763,720円)</li> </ul>		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□年金事務所と連携して、本庁・各支所窓口での各種申請受付や相談受付を行った。また、加入の際に制度説明や保険料の口座振替納付の推進を行う等、納付率の向上につながる取り組みを行った。</li> <li>□市広報紙により年金制度の周知を行った。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■市広報紙へ毎月掲載し、公的年金制度への市民の理解を上げていく必要がある。</li> <li>■国民年金制度や年金事務に対する職員の習熟度を向上させるため、年金機構と連携して定期的な研修会等の開催が必要である。</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>市広報紙への記事掲載回数</td> <td>12回</td> <td>11回</td> </tr> <tr> <td>年金相談受付件数</td> <td>3,300件</td> <td>3,060件</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	市広報紙への記事掲載回数	12回	11回	年金相談受付件数	3,300件	3,060件	成果指標	
活動・成果指標	指標名等	H29計画値	H29実績値														
活動指標	市広報紙への記事掲載回数	12回	11回														
	年金相談受付件数	3,300件	3,060件														
成果指標																	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	法定受託事務である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	事務効率を上げるため、職員の研修が必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	年金事務所と密接に連携した取り組みとなっている。
	市民参画	検討を要する	市広報紙等で、制度や手続きについての広報が必要である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 国民健康保険特別会計（運営事業）		総括	安芸高田市国民健康保険事業を運営し、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行った。 被保険者の生活習慣病の早期発見・治療を目的に健診機会を設けた。市民一人ひとりが健診を受け、結果に基づき適切な健康行動をすることによりQOL（quality of life：生活の質）の向上と医療費の抑制を目指した。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 21 住民福祉の充実		
		具体的施策 90 国民健康保険制度の運用		
	担当部課 福祉保健部 保険医療課			

項目（千円）	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費		2,627,302	2,614,462	2,236,828	保険給付費（療養給付費、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費ほか）
		866,000	783,926	685,717	共同事業拠出金
		543,590	473,145	473,143	後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金
					※保健事業費除く
	その他	57,876	180,452	145,880	総務管理費、徴税費、運営協議会費、基金積立金、公債費、諸支出金、予備費
計	4,094,768	4,051,985	3,541,568		
財源内訳	国庫支出金	745,004	742,970	662,189	療養給付費等負担金、高額医療費共同事業負担金、財政調整交付金
	県支出金	182,200	180,166	151,547	高額医療費共同事業負担金、特定健康診査等負担金、財政調整交付金
	起債				
	その他	2,561,409	2,167,229	2,101,384	療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金、財産収入、繰入金
	一般財源	606,155	961,620	981,075	保険税、繰越金、諸収入
計	4,094,768	4,051,985	3,896,195		
人件費	人件費（時間外手当除く）		31,039		
	時間外勤務手当		1,107		
	計		32,146		
事業費計（人件費含む）			3,573,714	従事正職員数 3.54 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題	平成29年度成果と課題																				
実施内容	<p>【対象】 安芸高田市に住所を有する、他の公的医療保険（健康保険、生活保護等）の対象となっていない者。（安芸高田市国民健康保険被保険者） 平成29年度被保険者数（年度末現在） 6,225人</p> <p>【内容】 ・資格業務（資格取得、喪失、被保険者証交付及び回収等） ・レシピト点検事務事業 ・普及啓発活動事業 ・国保運営協議会運営事業 ・国保税賦課・徴収業務（税務課所管） ・保険給付事務等</p> <p>【医療費の自己負担割合】 ・70歳未満は3割（ただし、小学校就学前の人は2割） ・70歳以上75歳未満は1割又は2割、現役並み所得者は3割</p> <p>【保険税】 税率等 所得割（%） 医療分7.50 後期分1.60 介護分2.30 資産割（%） 医療分17.00 後期分11.00 介護分12.00 均等割（円） 医療分28,400 後期分7,200 介護分11,000 平等割（円） 医療分21,000 後期分5,400 介護分5,800 なお、所得の低い者は、世帯の所得に応じて均等割及び平等割が7割・5割・2割軽減される。</p>	成果と課題	<p>（成果） □ 収納率向上対策として、資格証明書や短期被保険者証の交付や積極的な徴収、納税折衝の強化を行い、一定の収納額の確保に努めた結果、収納率が向上した。 □ 医療費適正化に向け、健康長寿課との連携による保健事業の取り組み等により、一人当たり医療費を抑制することができた。 □ 平成30年度からの国保改革に伴う広域化に向けた準備（関係条例の改正、保険税率・賦課方式の決定、関係システムの改修等）を計画的かつ円滑に行うことができた。</p> <p>（課題） ■ 県が示す6年後の標準保険料率に向けた段階的な税率改定の準備を計画的に行う必要がある。</p>																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>異動届出書件数</td> <td></td> <td>1,700件</td> <td>1,733件</td> </tr> <tr> <td>療養諸費給付事業支払件数</td> <td></td> <td>127,000件</td> <td>121,257件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>一人当たり医療費</td> <td></td> <td>418,400円</td> <td>417,517円</td> </tr> <tr> <td>国保税収納率 現年度分</td> <td></td> <td>96.00%</td> <td>96.54%</td> </tr> </tbody> </table>		活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	異動届出書件数		1,700件	1,733件	療養諸費給付事業支払件数		127,000件	121,257件	成果指標	一人当たり医療費		418,400円	417,517円	国保税収納率 現年度分	
活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																			
活動指標	異動届出書件数		1,700件	1,733件																			
	療養諸費給付事業支払件数		127,000件	121,257件																			
成果指標	一人当たり医療費		418,400円	417,517円																			
	国保税収納率 現年度分		96.00%	96.54%																			

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	国民健康保険法により市が保険者となることが定められている。
	効率性（コストについて）	検討を要する	今後さらに医療費の適正化に向けた保健事業等に取組む必要がある。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	医療費の適正化等の事業は概ね達成できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	自己の健康管理についてさらに意識を高める必要がある。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 地籍調査事業		総括	国土調査法に基づく地籍調査を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 O1 個性あるまちづくりの推進		
		具体的施策 2 地籍調査の推進		
担当部課	産業振興部 農林水産課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	9,222	7,217	7,217	地籍調査業務委託料、一筆地調査業務委託料等
	使用料及び賃借料	381	382	381	NIKISU地籍情報管理使用料、自動車借上げ料等
	需用費	341	288	117	消耗品等
	負担金補助及び交付金	51	51	39	地域振興対策協議会負担金
	その他	11	11	4	
	計	10,006	7,949	7,758	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	6,126	4,465	4,466	地籍調査事業補助金
	起債				
	その他	2	2	113	地籍関係手数料等
	一般財源	3,878	3,482	3,179	
計	10,006	7,949	7,758		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,699		
	時間外勤務手当		225		
	計		5,924		
事業費計(人件費含む)			13,682	従事正職員数	0.65 人

平成29年度実施内容		
	委託料	金額(円)
安芸北森林組合	一筆地調査委託	2,237,760
日進測量(株)	地籍調査業務委託	4,536,000
土地家屋調査士会	地図修正	0
(株)ジツタ中国	保守点検委託	54,000
一筆地調査委託料		
○安芸高田市美土里町本郷の一部	0.17 km <sup>2</sup>	
(加賀朗)		
	調査前筆数	54筆
地籍調査委託料		
○安芸高田市美土里町本郷の一部	0.55 km <sup>2</sup>	
(石船・石遊)		
○安芸高田市美土里町本郷の一部	0.25 km <sup>2</sup>	
(管ヶ平)		

平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □石船・石遊地区について測量業務を終了し、次工程(閲覧・訂正・認証)へ、管ヶ平地区は、平成30年度で測量最終工程となる。
	(課題) ■山林調査については、所有者の高齢化が進み境界の確認が困難な状況にある。引き続き効率的な調査を進めるため、前もって、地元役員等により筆数の概ね8割の杭打ち作業の目途がついた箇所からの事業実施となる。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	認証済み面積(累計)		340.32km <sup>2</sup>
成果指標	認証済み率(累計)		68.71%	69.50%

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地籍調査未済地区解消のため、計画的に実施する。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	事業内容の多くが委託業務のため、削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予定業務は完了した。
	市民参画	市民が参加できた	一筆地調査の境界立会について、地権者が参加できた。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 農地・農業用施設・林業施設災害復旧事業		総括	平成29年7月及び9月に発生した豪雨災害により被災した農地・農業用施設・林道施設について、国庫補助対象となる地区について、査定を受け、工事を発注を行った。工事はすべて繰越明許として翌年度に継続して行う。 平成28年7月及び9月に発生した豪雨災害により被災した農地・農業用施設・林業施設について、国庫補助対象となる地区について、査定を受け、工事を発注を行い、平成29年度においてすべて完了した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 15 防災体制の充実		
		具体的施策 61 防災基盤の整備		
担当部課	産業振興部 農林水産課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	3	154,245	25,058	工事請負費 農地災害15件、農業用施設災害2件、林道災害8件
	委託料	3	13,664	12,419	委託料 農地・農業用施設2件、林道災害3件
	その他	6	356	92	
	計	12	168,265	37,569	29-30繰越 工事請負費ほか115,216千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3	110,732	21,929	災害復旧費補助金
	起債	0	8,000	700	災害復旧債
	その他	2	8,454	767	分担金
	一般財源	7	41,079	14,173	
計	12	168,265	37,569	29-30繰越 県支出金ほか115,216千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		13,152		
	時間外勤務手当		519		
	計		13,671		
事業費計(人件費含む)			51,240	従事正職員数	1.5 人

平成29年度実施内容		
工事名	委託料	
H28繰越 山田農地災害復旧工事	1,465,560	
H28繰越 茂谷農地災害復旧工事	723,600	
H28繰越 東城農地災害復旧工事	918,000	
H28繰越 下沖城農地災害復旧工事	1,425,600	
H28繰越 金広農地災害復旧工事	1,347,840	
H28繰越 下房後農地災害復旧工事	864,000	
H28繰越 前側農地災害復旧工事	1,750,680	
H28繰越 東用地農地災害復旧工事	1,242,000	
H28繰越 上印内農地災害復旧工事	1,941,840	
H28繰越 新原農地災害復旧工事	1,490,400	
H28繰越 上用地農地災害復旧工事	1,064,880	
H28繰越 金広農地災害復旧付帯工事	367,200	
H28繰越 上印内農地災害復旧付帯工事	140,400	
H28繰越 茂谷農地法面修繕工事	176,040	
H28繰越 新原農地災害復旧付帯工事	313,200	
H28繰越 後進水路災害復旧工事	1,868,400	
H28繰越 林道黒瀬線災害復旧工事	3,488,400	
H28繰越 林道黒瀬線災害復旧付帯工事	1,460,160	
H28繰越 林道時屋谷線災害復旧工事	213,840	
H28繰越 山手林道維持工事	399,600	
H28繰越 林道小谷谷谷線維持工事	626,400	
H29現年 林道樫矢1号線災害防除工事	1,033,560	
H29現年 林道樫矢1号線土砂除去・復旧工事	248,400	
H29現年 林道長者原線路面補修工事	99,360	
H29現年 林道大原線災害復旧工事	388,800	
発注業務名	委託料	
H29現年 7月発生災害査定設計書作成業務	6,372,000	
H29現年 9月発生災害査定作成業務	4,320,000	
H29現年 林道災害測量設計業務(時鳥線)	486,000	
H29現年 林道災害測量設計業務(田草榎原線)	367,200	
H29現年 林道樫矢1号線外支障木除去工事	873,828	

平成29年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□平成28年発生した農地・農業用施設・林道施設災害が平成29年度に繰越となったが、すべて復旧を完了することができた。また激甚災害指定を受けたことにより、関係受益者の負担を軽減することができた。</p> <p>□平成29年発生した農地・農業用施設・林道施設災害が平成30年度に繰越となったが、すべて復旧に向けて工事を進めることができた。また激甚災害指定を受けたことにより、関係受益者の負担を軽減することができた。</p> <p>(課題)</p> <p>■平成29年発生災害の査定が平成30年1月末まで時間がかかったことから、工事発注が遅れ、平成29年度の完成の見込みが立たず、平成30年度にすべての地区が繰越となった。それにより関係受益者に復旧の遅延について、ご迷惑をおかけすることとなった。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	H28災害復旧実施箇所数		17箇所
	H29被災箇所数			25箇所
成果指標	H28復旧工事完了箇所数		-	17箇所
	H29復旧工事完了箇所数		-	4箇所

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	災害復旧工事を行うことにより、被災施設の早期復旧が図れた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国庫補助事業(今回も激甚災害指定)で高額補助となった。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	被災してから、1年以内に被災箇所のほとんどを復旧できた。
市民参画	検討を要する	原形復旧が原則なため、関係者要望に応えることができない。	



平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		小規模崩壊地復旧事業	総括	国庫補助事業の対象とならない人家裏等の小規模荒廃林地の復旧、または荒廃のおそれのある林地の崩壊を予防する事業を行った。 人家2戸以上あるいは主要公共施設+人家がの採択が優先となり、1施行箇所の事業費100万円以上が条件となっている。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	15 防災体制の充実		
		具体的施策	61 防災基盤の整備		
担当部課	産業振興部	農林水産課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	21,300	23,889	17,388	請負工事4件
	委託料	1,671	2,391	2,390	業務委託料5件、積算システム保守点検料1件
	その他	278	278	230	
	計	23,249	26,558	20,008	29-30繰越 工事請負費ほか6,402千円
	国庫支出金				
財源内訳	県支出金	10,650	12,056	9,806	小規模崩壊地復旧事業費補助金
	起債	5,700	6,500	5,300	農林水産業債
	その他	5,325	6,027	4,100	分担金
	一般財源	1,574	1,975	802	
	計	23,249	26,558	20,008	29-30繰越 県支出金ほか6,402千円
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,822		
	時間外勤務手当		190		
	計		5,012		
事業費計(人件費含む)			25,020	従事正職員数 0.55 人	

平成29年度実施内容		
名称	名称	支払額
工事請負費	宮崎地区山腹工事請負	4,968,000
工事請負費	後谷地区山腹工事請負(前金払)	2,700,000
工事請負費	恵下谷地区山腹工事	4,227,120
工事請負費	石堂丸山地区流路工事	4,672,080
工事請負費	郡山地区流路工事	820,800
委託料	宮崎地区小規模崩壊地復旧事業測量設計業務	475,200
委託料	石堂丸山地区小規模崩壊地復旧事業測量設計業務	491,400
委託料	恵下谷地区小規模崩壊地復旧事業測量設計業務	469,800
委託料	後谷地区小規模崩壊地復旧事業測量設計業務	491,400
委託料	郡山地区小規模崩壊地復旧事業測量設計業務	291,600
委託料	積算システム保守点検料	171,000

平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □小規模崩壊地復旧事業(山腹工事3地区、流路工事1地区)を施工完成したことにより、関係民家及び関連施設の安全性の向上が図られた。
	(課題) ■要望箇所が多く、すべての要望箇所を完了するのに数年かかる。さらに、年々要望箇所が増加傾向にあるため、当事業の必要性は高まっているため、広島県に予算枠の拡大を強く要望し、早期着手・早期完成を目指したい。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	実施箇所数		5箇所	5箇所
		完了箇所数		5箇所	4箇所

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	荒廃林地の崩壊及びおそれがある宅地等を保全することができた。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	申請者負担を軽減するために、必要最小限で効果ある工法を選定。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	実施地区についてはほとんどが完了することができた。
	市民参画	市民が参加できた	申請者との合意形成を基に図面を作成している。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 ほ場整備事業		総括	羽佐竹地区大規模農業団地推進計画に基づき、平成27年度に県営原山地区、平成29年度に県営鍋石地区が事業採択され、広島県が推進しているキャベツの県内生産量の増加を進めるべく、安芸高田市としても県営事業負担金の支払い等を行い、市内農業生産量・農業所得の向上を目指して、県と連携して、事業推進を行った。 平成28年度に団体営吉田口地区が採択され、地区の25%以上を田から転換畑を行い、キャベツ・もち麦等を生産していくことで、地区内の農業経済効果を十分に高めるため、事業を進めた。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			30 農業の振興
		具体的施策			116 農地の効率的利用と生産基盤の整備
担当部課	産業振興部	農林水産課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	2,010	9,795	6,937	工事請負6件
	委託料	0	30,101	13,692	委託業務5件
	負担金補助及び交付金	50,000	120,967	52,675	県営原山地区・鍋石地区事業負担金
	その他	37	563	91	
	計	52,047	161,426	73,395	29-30繰越 負担金補助及び交付金64,302千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	0	10,200	11,600	農地耕作条件改善事業補助金
	起債	36,000	92,300	42,000	農林水産業債
	その他	301	5,373	1,800	分担金
	一般財源	15,746	53,553	17,995	
計	52,047	161,426	73,395	29-30繰越 農林水産業債ほか64,302千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,630		
	時間外勤務手当		104		
	計		2,734		
事業費計(人件費含む)			76,129	従事正職員数 0.3 人	

平成29年度実施内容		
H29現年	吉田口地区ほ場整備工事	464,400
H29現年	吉田口ほ場客土搬入工事	510,840
H29現年	下甲立地区暗渠排水工事	1,316,520
H29現年	吉田口地区ほ場客土受入工事(1期)	1,264,680
H29現年	吉田口地区ほ場客土受入工事(2期)	1,296,000
H29現年	吉田口地区ほ場客土受入工事(3期)	2,084,400
H28繰越	吉田口地区基礎調査・換地・水準測量業務委託	1,060,560
H28繰越	吉田口地区実施計画策定業務委託	3,879,576
H28繰越	吉田口地区土地改良事業計画調査・報告書作成業務	604,800
H29現年	吉田口地区実施計画策定業務委託	3,099,384
H29現年	吉田口地区基礎調査・換地・水準測量業務	5,047,920
H29現年	県営農地耕作条件改善事業原山地区	360,000
H29現年	県営農地耕作条件改善事業原山地区	240,000
H29現年	県営ほ場整備事業 原山地区	315,000
H29現年	県営ほ場整備事業 鍋石地区	405,000
H29現年	県営ほ場整備事業 原山地区	210,000
H29現年	県営ほ場整備事業 鍋石地区	270,000
H28繰越	県営ほ場整備事業 原山地区	3,052,500
H28繰越	県営ほ場整備事業 原山地区	4,578,750
H28繰越	県営ほ場整備事業 原山地区	7,122,500
H28繰越	県営ほ場整備事業 原山地区	10,683,750
H28繰越	県営ほ場整備事業 原山地区	10,175,000
H28繰越	県営ほ場整備事業 原山地区	15,262,500

平成29年度成果と課題	
成果と課題	<b>(成果)</b> 〇県営原山地区においては、イオンアグリ創造のキャベツの定植を行ったが、収穫の結果を踏まえ、土壌改良の要望があった。県と市が連携して土壌改良について協議を行い、当問題解決する方針ができた。また、区画整理を行うにあたり、大雨時において河川への汚濁が発生したことを受け、県と市で連携して沈砂地の設置を行った。 〇県営鍋石地区においては、換地原案の作成を行い、平成30年度工事着手に向けての準備を行った。 〇団体営吉田口地区においては、換地原案の作成を行い、また畑地の嵩上げのための他事業の残土の受け入れも行き、平成30年度工事着手に向けての準備を行った。
	<b>(課題)</b> ■県営原山地区においては、土壌改良を行った後の検証を行い、イオンアグリだけでなく他の参入担い手がキャベツ等生産に意欲的になれるよう、努力しなければならない。 ■県営鍋石地区については、老朽したパイプラインの改修計画が遅延していることから、早急に対応可能な事業を検討する。 ■団体営吉田口地区においては、畑地嵩上げのための残土搬出可能な事業との協議を進めていく。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	事業実施箇所		3箇所	3箇所
		成果指標	ほ場整備率	95.10%	95.10%

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	高収益作物の生産のための土地改良を進めることができた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	費用対効果が十分に確保できる事業展開が図られた。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	換地未済地区の解消が図れなかった。
	市民参画	市民が参加できた	地権者が参加する土地改良区及びほ場組合との連携が図れた。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 水利施設整備事業		総括	羽佐竹土地改良区内香六地区において、農業用パイプラインが破損した。そのため、香六池の水位の低下が止まらず、釣堀の営業に多大な損失を生んだばかりでなく、JAの育苗センターへの用水供給ができない状況となり、来年度の高宮町及び美土里町への稲の苗の提供ができなくなる恐れが懸念されたことから、早急に復旧すべく、農地耕作条件改善事業を緊急申請し、国庫の採択を受けた。広島県の協力により管内調査を行い、引込反転工法という特殊工法による補修計画を策定、パイプライン補修工事実施を行うことができた。 また、昨年度実施した福原取水樋門改修工事の事業賦課金を抛出した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 30 農業の振興		
		具体的施策 116 農地の効率的利用と生産基盤の整備		
担当部課	産業振興部 農林水産課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	0	40,860	29,536	工事請負4件
	委託料	0	4,140	3,996	委託業務1件
	負担金補助及び交付金	1,188	1,188	1,188	
	その他	0	100	0	
	計	1,188	46,288	34,720	29-30繰越 工事請負費11,074千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	0	29,400	21,000	農地耕作条件改善事業補助金
	起債				
	その他	0	8,400	0	
	一般財源	1,188	8,488	13,720	
計	1,188	46,288	34,720	29-30繰越 県支出金7,000千円、その他4,074千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,315		
	時間外勤務手当		52		
	計		1,367		
事業費計(人件費含む)			36,087	従事正職員数	0.15 人

平成29年度実施内容		
	工事名	請負額
H29 現年	香六地区パイプライン補修工事	26,004,000
H29 現年	香六地区パイプライン補修付帯工事	1,220,400
H29 現年	香六地区パイプライン補修周辺整備工事	1,080,000
H29 現年	香六地区パイプライン補修仮設工事	1,231,200
	業務名	委託料
H29 現年	香六地区パイプライン補修実施設計	3,996,000

平成29年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□繰越明許となったが、パイプライン補修工事がほぼ完成しており、JA育苗センターへの用水供給が確保され、高宮町及び美土里町への稲の苗の供給に間に合うことができた。                      □パイプライン補修工事がほぼ完成となったことで、香六池の貯水量の低下を止めることができ、釣堀の営業に支障を及ぼすことを防ぐことができた。</p>
	<p>(課題)</p> <p>■羽佐竹地区のパイプラインは管及びポンプ場等の施設の老朽化が著しく、羽佐竹土地改良区からパイプラインの改修要望がでていますが、事業採択の条件が農地の集団化・集積、担い手農地への貸付、高付加価値作物の生産等が条件となる事業が主流であり、当改良区内でその条件を満たすことが課題となっており、改修計画がなかなか進まない状況がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	維持管理適正化事業の抛出金		1件
成果指標	農業施設の突発事故への対応		-	1件

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	破損したパイプラインの修繕を行い、農業経営の安定を図った。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	必要最低限の補修計画を行い、コスト削減を図っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	早急にパイプラインを補修することで他団体の被害を防いだ。
	市民参画	市民が参加できた	羽佐竹土地改良区との協議を重ね、事業実施を行うことができた。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 水利施設等維持管理事業		総括	簸川かんばい施設については委託料・電気代・修繕工事、山崎かんばい施設については委託料、長屋排水樋門については委託料、排水樋門操作3箇所については報酬をそれぞれ予算執行を行い、施設の維持管理ができた。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			30 農業の振興
		具体的施策			116 農地の効率的利用と生産基盤の整備
担当部課	産業振興部 農林水産課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	7,172	8,056	8,021	簸川かんばい等電気代
	委託料	3,251	4,418	4,416	簸川かんばい施設管理委託
	工事請負費	0	1,043	1,042	請負工事1件
	報酬	177	177	177	報酬3箇所
	その他	0	23	4	
	計	10,600	13,717	13,660	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	10,600	13,717	13,660	
計	10,600	13,717	13,660		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,192		
	時間外勤務手当		86		
	計		2,278		
事業費計(人件費含む)			15,938	従事正職員数 0.25 人	

平成29年度実施内容		
委託業務名		委託料
H29現年	簸川かんばい施設管理業務委託料	2,400,000
H29現年	山崎かんばい施設管理業務	200,000
H29現年	特定管理産業廃棄物(高濃度PCB等、PCB汚染物)収集運搬業務委託料	86,400
H29現年	樋門操作点検業務(長屋排水樋門)	58,932
H29現年	簸川揚水機場流量計調査業務	1,080,000
H29現年	簸川かんばいポンプ所電気保安管理業務委託料	283,200
H29現年	簸川揚水機場ポンプ設備年間保守定期点検業務	307,800
電気料名称		支払額
H29現年	水利施設電気代	8,021,481
工事名		工事請負額
H29現年	簸川バイパスライン漏水修繕業務	372,600
H29現年	大和バイパスライン修繕工事	669,600
報酬内容		支払額
H29現年	安芸高田市樋門等操作員報酬 3箇所	176,796

平成29年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□簸川かんばい施設については、改良区等に維持管理・点検を委託することで、施設の有効活用が図られた。</p> <p>□山崎かんばい施設については、受益者代表者に維持管理・点検を委託することで、施設の有効活用が図られた。</p> <p>□排水樋門管理については、1団体と3名の方が、それぞれ維持管理・点検を行っていただいたことで、施設の安全性を確保できた。</p>
	<p>(課題)</p> <p>■簸川かんばい施設について、老朽化が著しく進み、破損箇所については、必要最小限の修繕工事を行っているが、施設も限界に近づいており、改修が必要な状況となっている。当かんばい施設の受益地内で国庫補助事業の対象となる大型農家の参加及び農地の集積・高収益作物の生産等が著しく乏しいことから、補助事業対応が非常に困難な状況である。そのため、補修事業をできるだけ活用し、平成30年度に個別施設計画を作成し、施設のストックマネジメントに基づき対応していく。</p> <p>■施設の受託者の一部においてかなり高齢化の状況となっており、今後の維持管理に支障がでるのではないかと懸念している。今後は一般業者と業務委託できるか、検討する。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	維持管理及び点検施設数		6件	6件
		成果指標	維持管理及び点検施設数		6件

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	受益地が減少傾向にある施設について、今後の利活用を検討する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	受益地が減少傾向にある施設について、コスト削減を検討する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	施設の有効活用ができた。
	市民参画	検討を要する	受託者の高齢化があるため、引き続き受益者で受託できるよう検討する。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 土地改良区等運営事業		総括	土地改良区毎に補助金を支出していた状況から、土地改良協議会を設立し、土地改良区事務の統合化・事務のスリム化を図れている。それを継続していくことで、コスト削減が図れている。 原山地区土地改良区及び羽佐竹地区土地改良区については、羽佐竹大規模農業団地計画から事業を実施している。土地改良協議会では換地業務の受託ができないため、当2改良区については、別に事務所・事務員を設け、その事務経費について補助を行っている。 吉田町土地改良区及び向原町土地改良区への償還助成事業については、旧町からの引継ぎにより両土地改良区の償還が終わるまで継続的に補助を行っている。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			30 農業の振興
		具体的施策			116 農地の効率的利用と生産基盤の整備
担当部課	産業振興部 農林水産課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	30,858	30,858	30,858	土地改良協議会1件、土地改良区2件、償還助成2件
	その他				
	計	30,858	30,858	30,858	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	30,858	30,858	30,858	
計	30,858	30,858	30,858		
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,754		
	時間外勤務手当		69		
	計		1,823		
事業費計(人件費含む)			32,681	従事正職員数	0.2 人

平成29年度実施内容		
	補助金名	補助金額
H29 現年	安芸高田市土地改良協議会運営事業補助金	7,192,000
H29 現年	原山土地改良区運営事業補助金	5,338,000
H29 現年	安芸高田市高宮町羽佐竹土地改良区鍋石地区運営事業補助金	3,662,000
H29 現年	吉田町土地改良区償還助成事業補助金	6,144,831
H29 現年	向原町土地改良区償還助成事業補助金	8,520,817

平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □土地改良協議会の運営を支援することにより、個々の土地改良区への補助金のコスト削減を行うことができた。 □原山地区土地改良区の運営を支援することにより、県営原山地区の事業進行に寄与することができた。 □羽佐竹地区土地改良区の運営を支援することにより、県営鍋石地区の事業進行に寄与することができた。 □吉田土地改良区及び向原土地改良区への償還助成を行うことにより、地元負担の軽減を図ることができた。
	(課題) ■個々の土地改良区の一部が借入している事業賦課金の償還が済めば、改良区を解散したいとの要望がでている。それについて、解散手続事務の委託料が高額なことと、市として土地改良区財産の譲渡を受けなければならない、検討が必要である。 ■羽佐竹大規模農業団地計画で複雑な問題が次々と出ていることから、現在の土地改良区事務員では対応できるかどうか懸念している。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	土地改良協議会運営助成		1件	1件
		土地改良区運営事業		2事業	2事業
	成果指標	土地改良協議会運営助成		1件	1件
土地改良区運営事業			2事業	2事業	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	個々の土地改良区を土地改良協議会に事務所統合した効果がある。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	運営補助金のほとんどは人件費であるため、コスト削減はできない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	土地改良区事務の運営の効率化が図られた。
	市民参画	市民が参加できた	土地改良区協議会役員及び各土地改良区役員が協議している。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 農業用施設等維持活動支援事業		総括	農業者が維持管理する農業施設の維持管理費・改修費・修繕費・小災害復旧費の費用負担について、申請に基づき補助金を交付することにより、農家負担の軽減を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			30 農業の振興
		具体的施策			116 農地の効率的利用と生産基盤の整備
担当部課	産業振興部 農林水産課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント		
	当初予算額	最終予算額	決算額			
事業費	負担金補助及び交付金	11,500	20,950	16,863	補助交付件数67件	
	その他					
	計	11,500	20,950	16,863		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
起債						
その他						
一般財源		11,500	20,950	16,863		
計	11,500	20,950	16,863			
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,946			
	時間外勤務手当		156			
	計		4,102			
事業費計(人件費含む)			20,965	従事正職員数 0.45 人		

平成29年度実施内容	
町名	補助金交付金額
吉田町 14件	3,641,000
八千代町 5件	1,485,000
美土里町 10件	2,725,000
高宮町 21件	5,067,000
甲田町 10件	1,854,000
向原町 7件	2,091,000

平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □農業施設等の地元維持修繕に要する費用を補助することにより、農業者の負担軽減が図られ、農地の維持管理の意欲向上につながることができた。 □農業施設等の国庫補助の対象にならない、小災害の地元復旧に要する経費を補助することにより、農業者の負担軽減が図られ、農地の維持管理の意欲向上につながることができた。
	(課題) ■農業施設の老朽化と同時に農業者の高齢化等による維持管理困難な農業施設が近年増え続けており、農業施設の修繕を市にやってほしい、農業施設の負担はしたくない等の要望が高まっている。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	農業用施設等補助金要望箇所数		-
成果指標	農業用施設等補助金実施箇所数		-	67箇所

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国庫補助事業対象とならない農業施設の維持修繕補助ができた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	申請者負担が55%程度で済むことから、農業者の負担軽減ができた。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	補助金申請要望箇所を実施することができた。
	市民参画	市民の参加が可能である	農業施設受益者が事業主体のため、工法検討に積極関与している。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 農村整備総務管理事業		総括	農業基盤や農業施設の整備・改修に必要な農村整備事業の技術と指導と推進を行う、土地改良法に基づき設立された土地改良事業団体連合会に負担金を支出することで、事業推進の支援を行った。 国土強靱化計画に基づくストックマネジメント計画のため、県営個別施設計画羽佐竹地区の事業負担金補助を行った。 向原町で行ったほ場整備事業への償還助成を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 30 農業の振興		
		具体的施策 116 農地の効率的利用と生産基盤の整備		
	担当部課 産業振興部 農林水産課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	2,173	3,247	3,224	ほ場整備償還助成、広島県土地改良事業団体連合会負担金
	旅費	8	19	15	一般職旅費
	その他				
	計	2,181	3,266	3,239	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	2,181	3,266	3,239	
計	2,181	3,266	3,239		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,192		
	時間外勤務手当		86		
	計		2,278		
事業費計(人件費含む)			5,517	従事正職員数 0.25 人	

平成29年度実施内容		
負担金名		支払額
負担金 広島県農業農村整備事業推進協議会 平成29年度会費		10,000
負担金 広島県土地改良事業団体連合会 平成29年度一般賦課金		52,120
負担金 農村整備事業分担金(単独・農業農村事前調査(個別施設計画) 羽佐竹地区)		729,000
負担金 平成29年度特別賦課金		133,620
負担金 平成29年度団体営ほ場整備事業償還助成金(有留地区)		52,445
負担金 平成29年度団体営ほ場整備事業償還助成金(栗森谷地区)		527,154
負担金 平成29年度団体営ほ場整備事業償還助成金(正力上地区)		684,624
負担金 平成29年度団体営ほ場整備事業償還助成金(人次越門地区)		43,912
負担金 平成29年度団体営ほ場整備事業償還助成金(長田地区)		991,459

平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □広島県土地改良事業団体連合会への賦課金を支出することにより、農村整備の活動支援を行った。 □県営個別施設計画羽佐竹地区を策定することで、羽佐竹地区の施設の状況・老朽化の把握等を行うことができた。 □向原地区の町営ほ場整備事業の償還助成を行うことで、関係者の負担軽減を行うことができた。
	(課題) ■近年の県内の農村整備事業縮小に伴い、広島県土地改良事業団体連合会も規模縮小傾向にならないよう、注視している。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	賦課金支払件数		2件	4件
		償還助成支払地区		5地区	5地区
成果指標	償還助成による受益者負担軽減		1件	5件	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	各種団体への必要な負担金支払いにより、団体運営健全化を図れた。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	すでに約束された負担金のため縮減を図ることはできない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	必要な負担金の支払いを行った。
	市民参画	市民が参加できない	負担金のため、市民の関わりがない。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 農道整備事業		総括	過去に行った工事で現在まで未登記となっている農道について、調査を行い確認でき次第、分筆等を行う。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 30 農業の振興		
		具体的施策 116 農地の効率的利用と生産基盤の整備		
担当部課 産業振興部 農林水産課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	500	500	0	
	その他				
	計	500	500	0	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	500	500	0	
計	500	500	0		
人件費	人件費(時間外手当除く)		877		
	時間外勤務手当		35		
	計		912		
事業費計(人件費含む)			912	従事正職員数 0.1 人	

実施内容	平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題																		
		<p>(成果)</p> <p>□八千代町下根の六反田農道の調査を行った。</p> <p>(課題)</p> <p>■過去の農道工事においては、寄付同意による施工のものが存在しており、未だ未確認で分筆が必要な路線があると思われる。今後も調査を行い、必要な路線が発覚すれば、対応していきたい。</p>																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標 指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>農道分筆業務</td> <td>-</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>農道分筆業務</td> <td>-</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標 指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	農道分筆業務	-	0件				成果指標	農道分筆業務	-	0件			
活動・成果指標	指標 指標名等	H29計画値	H29実績値																	
活動指標	農道分筆業務	-	0件																	
成果指標	農道分筆業務	-	0件																	

の分析	項目	分析	分析理由
平成29年度	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	調査を継続し、農道分筆必要箇所について対応していく。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	市民要望による農道分筆を速やかに行いたい。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	毎年、調査を行っている。
	市民参画	市民の参加が可能である	市民からの要望に対応が可能である。



平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 農道・林道維持管理事業		総括	受益者管理が基本の農道・林道において、受益者での維持修繕が困難な維持修繕工事を行った。 農道・林道で大雨等により洗掘された路面を復旧するために砕石の支給を行った。 生活関連林道の除草・伐木委託を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			30 農業の振興 31 林業・水産業の振興
		具体的施策			116 農地の効率的利用と生産基盤の整備 122 森林管理の推進
担当部課	産業振興部	農林水産課			

コスト情報	項目 (千円)		平成29年度			
			当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
	事業費	委託料	4,741	4,741	4,488	林道除草委託12件
		工事請負費	1,378	1,878	897	工事請負費 農道2件、林道2件
		原材料費	479	1,451	483	原材料費 農道3件、林道3件
		その他	719	620	415	
		計	7,317	8,690	6,283	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
その他		97	97	147	道路占用料	
一般財源		7,220	8,593	6,136		
計	7,317	8,690	6,283			
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,315			
	時間外勤務手当		52			
	計		1,367			
事業費計(人件費含む)			7,650	従事正職員数	0.15 人	

実施内容	平成29年度実施内容		
		名称	支払額
	工事請負費	吉田町山手農道路肩補修工事	186,840
	工事請負費	下入江視線誘導標設置工事	108,000
	工事請負費	林道岩戸青線維持修繕工事	128,520
	工事請負費	林道黒瀬線維持工事	474,120
	原材料費	農道等補修用砕石 3件	77,337
	原材料費	林道補修用砕石 3件	405,972
	委託料	【八千代】林道大原線除草業務(完了払)	306,720
	委託料	【八千代】林道湯船線除草業務	152,931
	委託料	【美土里】林道増屋線維持管理業務(除草)	100,000
	委託料	【美土里】林道時島線維持管理(草刈り)業務	87,594
	委託料	【美土里】林道叶口大谷線維持管理業務(除草)	255,420
	委託料	【美土里】林道泉水谷線維持管理業務(除草)	142,560
	委託料	【美土里】林道岩戸青線維持管理業務(除草)	308,880
委託料	【高宮】平成29年度 林道除草業務(高宮3工区)	144,720	
委託料	【高宮】平成29年度 林道除草業務(高宮1工区)	1,272,240	
委託料	【高宮】平成29年度 林道除草業務(高宮2工区)	961,200	
委託料	【甲田】林道大土線除草業務委託代金	378,000	
委託料	【向原】林道鷹の巣線除草・陰切り業務	378,000	

成果と課題	平成29年度成果と課題			
	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□受益者が維持修繕できない農道・林道の維持管理に必要な応じて維持修繕工事を行い、農道・林道の通行の確保等を回復することができた。</li> <li>□農道・林道の大雨等による路面洗掘により、通行困難となった路線について、砕石の支給を行い、通行可能とすることができた。</li> <li>□生活関連林道について、除草・伐木の業務委託を行うことで、生活路線の安全性を保全することができた。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■農道・林道の維持管理費について、市道と比べると極めて少ない予算の中で市民要望に対応しなければならず、要望に応えられないケースが多い。</li> <li>■生活関連農道・林道について、市民の通行等の利用状況は市道並みの路線であるため、市道認定をすることで、路線を利用する市民の要望を十分に確保できると思われる。</li> </ul>			

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	農道・林道維持補修箇所	-	4箇所
		林道除草伐木箇所	12箇所	12箇所
	成果指標	農道・林道維持補修実施箇所	-	4箇所
林道除草伐木実施箇所		12箇所	12箇所	

の平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	砕石の支給を行うことにより、農道・林道の通行確保を行った。
	効率性(コストについて)	検討を要する	生活関連農道・林道について、市道並みの維持管理が行いたい。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	必要な維持修繕・除草伐木業務を行い農道・林道の通行の確保を行った。
市民参画	市民が参加できた	砕石の支給を行うことで、受益者による補修が行われた。	

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 公園・林業振興施設管理運営事業		総括	日南公園（八千代）、香六ダム公園・大狩山公園（高宮）、丸山公園・河原公園・尾原公園（向原）等の維持管理を行った。 林業振興施設として面山森林公園（高宮町）、エコヴィレッジかわね（高宮町）、生活環境保全林（吉田町・美土里町）の維持管理を行った。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像 Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 30 農業の振興 31 林業・水産業の振興		
		具体的施策 120 個性ある農業の展開 122 森林管理の推進		
	担当部課	産業振興部 農林水産課		

項目（千円）	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	2,038	2,038	2,017	公園776千円、林興施設1,241千円
	工事請負費	0	530	529	公園529千円、林興施設0千円
	需用費	138	555	495	公園158千円、林興施設337千円
	使用料及び賃借料	168	168	162	公園60千円、林興施設102千円
	その他	48	48	48	公園0千円、林興施設48千円
	計	2,392	3,339	3,251	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	2,392	3,339	3,251	
計	2,392	3,339	3,251		
人件費	人件費（時間外手当除く）		3,069		
	時間外勤務手当		121		
	計		3,190		
事業費計（人件費含む）			6,441	従事正職員数	0.35 人

平成29年度実施内容		
委託料	金額(円)	
シルバー人材センター	丸山・河原公園トイレ清掃業務	121,800
坂下地域振興会	尾原親水公園管理業務委託	144,000
羽佐竹振興協議会	香六ダム公園指定管理委託	288,000
茂谷農事研究会	高宮大狩山河川公園指定管理委託	216,000
安芸北森林組合	生環林管理業務（吉田町）外1件	587,304
（有）国司衛生社	エコヴィレッジかわね浄化槽管理業務	453,600
志部府親交会	面山森林公園指定管理委託	200,000
工事請負費		金額(円)
大輝工業	香六ダム管理棟屋根改修工事	529,420
需用費		金額(円)
水道代	丸山・河原公園トイレ水道代	69,818
電気代	丸山・河原公園電気代	46,688
その他		378,919
使用料及び賃借料		金額(円)
10名	面山森林公園土地借上げ	16,510
下水道使用料	丸山・河原公園トイレ	43,889
4名	香六ダム公園土地借上げ	101,104

平成29年度成果と課題	
成果と課題	（成果） □農村公園・林業振興施設を維持管理し、地域住民などの利用促進を図った。  （課題） ■経年劣化する施設を計画的に維持管理するため、費用及び将来の施設管理や譲渡について検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	農村公園数		7箇所	7箇所
		指定管理林業施設数		2箇所	2箇所
	成果指標	農村公園数		7箇所	7箇所
指定管理林業施設数			2箇所	2箇所	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	施設管理や譲渡について検討を要する。
	効率性（コストについて）	コスト削減できる	施設を譲渡することにより削減できる。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	施設を管理し利用者に利用していただいた。
	市民参画	市民の参加が可能である	施設を譲渡することにより市民参画が可能である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 次世代林業基盤づくり・分収造林事業		総括	市内の分収林等の森林整備を進め、間伐材の搬出を行い、県産材利用の促進を図り森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図る。 低コスト林業団地の間伐対象地に森林作業道を開設したことにより、間伐材の搬出コストの低下を図り、路網整備と一体となった事業展開を行った。 安芸高田市が分収契約を結んでいる分収林について、森林国営保険の保険期間が満了した4件の同保険を契約した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 31 林業・水産業の振興		
		具体的施策 121 林業基盤の整備推進 122 森林管理の推進		
	担当部課 産業振興部 農林水産課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	2,263	9,400	8,771	分収1,732千円、次世代7,039千円
	負担金補助及び交付金	0	3,187	3,187	分収0千円、次世代3,187千円
	役務費	1,227	740	739	分収739千円、次世代0千円
	その他	0	1,776	1,776	分収1,776千円、次世代0千円
	計	3,490	15,103	14,473	28-29繰越 委託料7,038千円、負担金補助及び交付金3,187千円(決算)
財源内訳	国庫支出金	0	9,967	9,967	森林・林業再生基盤づくり事業交付金
	県支出金	1,538	1,538	1,178	造林補助金
	起債				
	その他	0	2,043	3,069	物品売払収入
	一般財源	1,952	1,555	259	
計	3,490	15,103	14,473	28-29繰越 国庫支出金9,967千円、一般財源258千円(決算)	
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,069		
	時間外勤務手当		121		
	計		3,190		
事業費計(人件費含む)			17,663	従事正職員数 0.35 人	

平成29年度実施内容							
<table border="1"> <tr> <th>役務費</th> <th>金額(円)</th> </tr> <tr> <td>広島県森林総合連合会 森林国営保険料 20件</td> <td>739,366</td> </tr> </table>	役務費	金額(円)	広島県森林総合連合会 森林国営保険料 20件	739,366			
役務費	金額(円)						
広島県森林総合連合会 森林国営保険料 20件	739,366						
<table border="1"> <tr> <th>委託料</th> <th>金額(円)</th> </tr> <tr> <td>安芸北森林組合 育成単層林保育間伐業務</td> <td>1,732,320</td> </tr> <tr> <td>安芸北森林組合 登尾地区搬出間伐及び森林作業道開設業務</td> <td>7,038,360</td> </tr> </table>	委託料	金額(円)	安芸北森林組合 育成単層林保育間伐業務	1,732,320	安芸北森林組合 登尾地区搬出間伐及び森林作業道開設業務	7,038,360	
委託料	金額(円)						
安芸北森林組合 育成単層林保育間伐業務	1,732,320						
安芸北森林組合 登尾地区搬出間伐及び森林作業道開設業務	7,038,360						
<table border="1"> <tr> <th>負担金補助及び交付金</th> <th>金額(円)</th> </tr> <tr> <td>安芸北森林組合 次世代基盤づくり事業補助金</td> <td>3,187,000</td> </tr> </table>	負担金補助及び交付金	金額(円)	安芸北森林組合 次世代基盤づくり事業補助金	3,187,000			
負担金補助及び交付金	金額(円)						
安芸北森林組合 次世代基盤づくり事業補助金	3,187,000						
<table border="1"> <tr> <th>償還金利息及び割引料</th> <th>金額(円)</th> </tr> <tr> <td>生田末子外29件 分収造林事業分配金</td> <td>1,775,672</td> </tr> </table>	償還金利息及び割引料	金額(円)	生田末子外29件 分収造林事業分配金	1,775,672			
償還金利息及び割引料	金額(円)						
生田末子外29件 分収造林事業分配金	1,775,672						

平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □低コスト林業団地について、保育間伐を行ない、人工林の保育を行なった。 □分収造林地の搬出間伐を行ない、契約者に利益配分ができた。
	(課題) ■安芸北森林組合の専門知識を活用し、計画的に低コスト林業団地の間伐並びに路網の整備を実施する必要がある。 ■地権者と分収契約により植林した造林地を、計画的に保育間伐等を実施する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	分収林整備面積		28.73ha	24.82ha
		作業道路線数		2路線	3路線
	成果指標	分収林整備面積		28.73ha	24.82ha
作業道整備延長			0m	3,255m	

平成29年度の分析	目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	今後契約が切れる、分収造林契約の更新について検討を要する。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	国・県補助金により実施している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	概ね計画通り実施できた。
	市民参画	市民が参加できない	森林整備ができる組織でないと難しい。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 林道新設改良事業		総括	林道入江戸島線は、平成23年度に事業着手し、平成29年度に事業完了に向けて事業展開した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			31 林業・水産業の振興
		具体的施策			121 林業基盤の整備推進
担当部課	産業振興部 農林水産課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	130,000	170,300	104,293	入江戸島線開設工事、舗装工事
	委託料	2,671	15,670	1,386	入江戸島線開設工事設計業務、舗装工事設計業務
	その他	329	480	56	
	計	133,000	186,450	105,735	29-30繰越 工事請負費ほか79,300千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	48,999	93,112	64,949	道整備交付金事業費補助金
	起債	81,000	79,300	36,100	農林水産業債
	その他				
	一般財源	3,001	14,038	4,686	
計	133,000	186,450	105,735	29-30繰越 県支出金ほか79,300千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,822		
	時間外勤務手当		190		
	計		5,012		
事業費計(人件費含む)			110,747	従事正職員数	0.55 人

平成29年度実施内容		
	工事費	支出命令額
H29現年	林道入江戸島線開設(1期)工事	51,428,000
H29現年	林道入江戸島線開設(2期)工事	28,975,000
H29現年	林道入江戸島線舗装工事	7,597,000
H28繰越	林道入江戸島線開設工事	11,922,000
H28繰越	林道入江戸島線盛土法面対策工事	1,188,000
H28繰越	林道入江戸島線側溝設置工事	1,188,000
H28繰越	林道入江戸島線切土法面対策工事	1,184,760
H28繰越	林道入江戸島線開設付帯工事	810,000
	業務費	
H29現年	林道入江戸島線(1期工事)設計業務	480,600
H29現年	林道入江戸島線(2期工事)設計業務	291,600
H29現年	林道入江戸島線(舗装工事)設計業務	442,800
H29現年	積算システム保守点検業務	171,000

平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □向原町戸島地区から吉田町下入江地区への通行が可能になり、林産物搬出が促進されるだけでなく、安芸高田市の新しい通勤・生活関連路線として、林道入江戸島線の工事を進めた。
	(課題) ■豪雨・豪雪により工程が遅延して、年度内の工事完了ができなかった。土工においては開通することができた。平成30年冬までの工事完成を目指す。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	入江戸島線工事の実施		1路線
成果指標	入江戸島線工事の実施		1路線	1路線

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	林産物の搬出及び生活関連道路としての機能が期待できる。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	ルート設定において、安価になるよう計画している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	繰越工事となってしまったが、おおむね工事は完了している。
	市民参画	検討を要する	設計基準はあるが、地権者等の要望を受け入れる可能性はある。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	林業総務管理事業		総括	森林未利用材の活用を推進し、中山間地域の自伐林業育成支援の展開を進めるため、平成28年度より地域おこし協力隊員を採用し、諸事業を実施する取り組みを行った。 また、林業振興のため、関係機関等の支援を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	31 林業・水産業の振興			
		具体的施策	122 森林管理の推進			
担当部課	産業振興部	農林水産課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	1,460	2,614	2,443	(一社) 広島県森林協会ほか
	報酬	2,500	2,500	2,413	地域おこし協力隊員報酬
	委託料	2,300	2,000	1,944	森林境界明確化事業調査業務委託ほか
	使用料及び賃借料	244	244	211	公用車借上げ料
	その他	402	362	275	旅費、需用費
	計	6,906	7,720	7,286	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	300	300	86	雑入(緑の募金)
	一般財源	6,606	7,420	7,200	
計	6,906	7,720	7,286		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,192		
	時間外勤務手当		86		
	計		2,278		
事業費計(人件費含む)			9,564	従事正職員数 0.25 人	

平成29年度実施内容		
報酬		金額(円)
宮岸 章	地域おこし協力隊報酬	2,413,434
委託料		金額(円)
安芸北森林組合	森林明確化事業	1,944,000
負担金補助及び交付金		金額(円)
広島県森林協会ほか	負担金	787,000
宮岸 章	地域おこし協力隊活動補助金・助成金	501,948
法恩地里山を守る会ほか	森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業補助金	1,154,000
使用料・賃借料		金額(円)
自動車借上げ料等	地域おこし協力隊公用車等	210,808

平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □(一社) 広島県森林協会他関係機関へ負担金を支出し活動を支援した。 □市内の各地域の里山整備グループに、地域おこし協力隊員が関わることで、各団体への活動支援ができた。
	(課題) ■木の駅プロジェクト事業は、市内1団体が自主的に活動を開始されたが、全市的な取り組みとなっていない。各地域で活動されるグループの特性に合わせた方法で取り組めるよう研究していきたい。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	負担金を支払う森林関係団体数		4団体
成果指標	負担金を支払う森林関係団体数		4団体	4団体

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	補助金等を支払うことにより、実施団体の負担軽減が図る。
	効率性(コストについて)	検討を要する	他の林務事業と統合できるか検討する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	適正に補助金、負担金の支出ができた。
	市民参画	市民の参加が可能である	補助金を交付し、林業振興活動ができた。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		ひろしまの森づくり事業	総括	森林を県民共有の財産として守り育て、次世代に引き継いでいくため、平成19年4月から「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、「ひろしまの森づくり事業」がスタートした。 平成29年度より第3期として、本市においても、放置され荒廃した人工林の再生、里山林の整備、森林・林業体験活動の支援を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	31 林業・水産業の振興		
		具体的施策	123 林業振興の多面的展開の推進		
担当部課	産業振興部	農林水産課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	18,560	22,641	22,602	環境貢献林整備、里山林整備、各種講習会
	需用費	508	508	478	事務消耗品費、コピー代ほか
	委託料	1,390	390	378	環境貢献林整備推進調査業務
	使用料及び賃借料	300	304	303	自動車賃借料、事務機器賃借料
	その他	178	59	43	森づくり事業推進協議会委員報酬、旅費ほか
	計	20,936	23,902	23,804	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	20,715	23,800	23,800	ひろしまの森づくり事業費補助金、交付金
	起債				
	その他				
	一般財源	221	102	4	
計	20,936	23,902	23,804		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,384		
	時間外勤務手当		173		
	計		4,557		
事業費計(人件費含む)			28,361	従事正職員数 0.5 人	

平成29年度実施内容			
負担金補助及び交付金		金額(円)	
久保地 外11件	交付金事業 12件	16,499,376	
安芸北森林組合・安芸高田市	里山保全活用支援事業	1,000,000	
山の日実行委員会	森林・林業体験活動支援事業	250,000	
安芸北森林組合	補助金事業	4,853,050	
委託料		金額(円)	
安芸北森林組合	環境貢献林整備推進調査業務	378,000	

平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □里山林整備で、15.32haの森林の整備を行った。また、手入れされていない人工林17.03haを整備した。講習会や講演会を5回開催し、140名の参加があった。
	(課題) ■森づくり財源として導入された「ひろしまの森づくり県民税」を活用し、引き続き、人工林の整備や里山整備に取り組むと同時に、事業の啓発を図り、若い世代にも山に関心を持ってもらえる取り組みを進める必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	環境貢献林整備実施面積		18ha	17.03ha
		里山整備実施面積		13.3ha	15.32ha
	成果指標	環境貢献林整備実施面積		18ha	17.03ha
里山整備実施面積			13.3ha	15.32ha	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	ひろしまの森づくり事業により、里山整備ができる。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	委託により実施している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	人工林の整備と里山林の整備を足した実施面積は計画値を超えた。
	市民参画	市民の参加が可能である	住民団体が事業主体として実施できる事業もある。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	水産業管理・水産業振興施設管理運営事業		総括	関係機関に負担金を支出するとともに、市内3漁業協同組合に補助金を交付し水産業の振興を図った。 平成28年度より、水面多面的機能発揮対策事業について、関係自治体が事業費の3割を持つよう法改正されたため、江の川かつば道場の実施事業に伴い負担金を支出した。 水産振興施設としての八千代養魚池等釣堀・高宮淡水魚養殖施設の維持管理を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	31 林業・水産業の振興			
		具体的施策	125 水産資源の維持・増大			
担当部課	産業振興部	農林水産課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	1,076	1,076	1,076	水産業総務1,076千円、施設管理0千円
	委託料	403	403	403	水産業総務0千円、施設管理403千円
	需用費	0	150	150	水産業総務0千円、施設管理150千円
	その他	24	24	23	水産業総務0千円、施設管理23千円
	計	1,503	1,653	1,652	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,503	1,653	1,652	
計	1,503	1,653	1,652		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,192		
	時間外勤務手当		86		
	計		2,278		
事業費計(人件費含む)			3,930	従事正職員数 0.25 人	

平成29年度実施内容		
負担金補助及び交付金		
	金額(円)	
広島県栽培漁業協会	H30年度会費	86,000
可愛川漁業協同組合	活動補助金	200,000
江の川漁業協同組合	活動補助金	200,000
三篠川漁業協同組合	活動補助金	200,000
多面的機能発揮対策協議会	水産多面的機能発揮対策事業負担金	390,000
委託料		
	金額(円)	
国司衛生興業	高宮淡水魚養魚施設浄化槽管理業務	192,996
土師養魚組合	八千代養魚池等釣堀指定管理料	210,000

平成29年度成果と課題	
成果と課題	<b>(成果)</b> □関係機関に負担金を支出するとともに、市内3漁業協同組合に補助金を交付し水産業の振興を図った。 □水産振興施設としての八千代養魚池等釣堀・高宮淡水魚養殖施設の管理を行い、利用促進を図った。
	<b>(課題)</b> ■継続する維持管理の内容を確認し、経年劣化する施設の計画的な維持修繕を実施して、将来の施設管理や譲渡・廃止について整理する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	補助金・負担金を支払う漁協関係団体数		5団体	5団体
		水産業施設管理運営助成件数		2件	2件
	成果指標	補助金・負担金を支払う漁協関係団体数		5団体	5団体
水産業施設管理運営助成件数			2件	2件	

の平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	実施団体の負担軽減を図り、施設管理等について協議を要する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	実施内容について協議する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	委託料・負担金・補助金の支払いを行ない、施設管理を行なった。
	市民参画	検討を要する	実施団体の負担軽減を図り、施設管理等について協議を要する。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 技術指導員設置事業		総括	安芸高田市の農業技術指導体制の充実と農業後継者の育成を図るため、広島北部農業協同組合と共同で農業技術指導員を設置し指導等を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			30 農業の振興
		具体的施策			117 農業振興体制の整備
担当部課	産業振興部 地域営農課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	1,200	223	222	農業技術指導員報酬
	報償費	0	7	7	講師謝礼金
	その他				
	計	1,200	230	229	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	600	115	111	農業技術指導員に係る負担金
	一般財源	600	115	118	
計	1,200	230	229		
人件費	人件費(時間外手当除く)		877		
	時間外勤務手当		31		
	計		908		
事業費計(人件費含む)			1,137	従事正職員数	0.1 人

平成29年度実施内容
<p>農業技術指導員設置に係る報酬</p> <p>【主な活動内容】</p> <p>1 担い手育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>野菜経営者の経営指導としての8回の簿記講座を開催した。</li> </ul> <p>2 就農塾開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産直市等へ出荷する多様な担い手を育成するため、農作物の栽培、加工、販売の講座を12回開催した。</li> </ul> <p>3 四季の里農園での研修生指導、農産物の生産管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>四季の里で研修生の指導を行った。技術指導員の5月退職以降は四季の里における研修から農家研修に移行して研修を継続した。</li> </ul>

平成29年度成果と課題
<p>(成果)</p> <p>□安心・安全な野菜づくりの基礎的学習の場として12回の就農塾講座を開催し、野菜の生産指導を実施した。安心・安全な野菜づくりの基礎的学習の講座を12回開催し、22名の参加を得て、農業後継者育成に向けての基礎的指導・普及を図った。</p> <p>(課題)</p> <p>■農業後継者の育成を推進していくため、引き続き関係機関が連携して農業技術指導体制の強化を図りながら、基礎的講座を計画的・継続的に開催し、産直市に出荷する生産者の拡大に向けて、多様な就農者を確保していく必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	簿記講座受講者数		30人	36人
		就農塾受講者数		25人	22人
成果指標					

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	他(民間等)の実施主体が行える	民間の指導力活用に移行可能である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	民間主催による農業技術の普及を検討する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	研修施設での指導のほか農家での実践研修を開催し、就農者の育成が図れた。
市民参画	市民が参加できた	農業者参加の講座開催を実施。	



平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 畜産振興施設管理運営事業		総括	家畜排せつ物の適正な処理を行うため、家畜排せつ物処理施設の管理運営を行うとともに、堆肥を活用した資源循環型農業のシステム確立のための支援を行った。 また、その他畜産関係施設の維持管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 30 農業の振興		
		具体的施策 117 農業振興体制の整備		
担当部課 産業振興部 地域営農課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	公有財産購入費	0	6,980	6,980	鍋石地区用地取得
	需用費	3,111	6,916	6,540	消耗品費、修繕料
	委託料	6,124	5,885	5,867	竹チップ製造委託料、島之尾水道保守業務委託料、指定管理料
	役務費	873	873	784	通信運搬費、手数料、保険料
	その他	338	663	663	謝礼金、土地借上料、一般備品、公課費
	計	10,446	21,317	20,834	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	10,446	21,317	20,834	
計	10,446	21,317	20,834		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,261		
	時間外勤務手当		185		
	計		5,446		
事業費計(人件費含む)			26,280	従事正職員数 0.6 人	

平成29年度実施内容	
実施内容	<p>美土里堆肥センター 指定管理施設委託料 3,000,000円 委託先：美土里堆肥センター管理運営部会 事業内容：施設の管理運営、堆肥の製造、販売</p> <p>甲田堆肥センター 指定管理施設委託料 2,000,000円 委託先：甲田堆肥センター管理運営組合 事業内容：施設の管理運営、堆肥の製造、販売</p> <p>高宮堆肥センター 指定管理委託 0円 委託先：高宮堆肥センター管理運営部会 事業内容：施設の管理運営、堆肥の製造、販売</p> <p>堆肥販売(3施設合計) 堆肥販売量：5,875トン</p>

平成29年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果) □美土里堆肥センターの管理運営を改善し、品質の改善に努めた。資源循環型農業の推進を図り、堆肥利用の促進を図った。また、園芸野菜のニーズにあった、パーク堆肥の製造販売を実施した。(製造632トン、販売246トン) □H28年度より実施している竹チップ堆肥を52トン製造、60トンの販売をした。</p> <p>(課題) ■施設おける大型機械等の修繕が毎年必要となっており、計画的な更新を検討する必要がある。また、3施設の合理的な活用ができるよう、引き続き関係機関との協議を行っていく。 堆肥の品質に影響する、副資材の価格が高く経営をひっ迫している。販売価格の変更を検討をしていかなければならないが、消費者である市民(農家)へ負担がかかるため、慎重に取り組んでいかなければならない。 ■竹チップ堆肥については、販売価格を決定し、安定供給を実施していきたい。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	堆肥販売量(補助対象)		7,000トン
成果指標	堆肥センター管理委託料		5,000千円	5,000千円

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	耕畜連携を目的としており、双方にとって必要な施設である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	コスト削減を実施したいが、慎重に取り組む必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	堆肥活用を促進することができた。
	市民参画	市民が参加できた	新たな堆肥である竹チップ堆肥の製造が実施した。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 農業振興施設管理運営事業		総括	農業振興関係施設の管理運営委託等を行い、それぞれの事業目的に応じた支援を行い各地域での農業振興を推進した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 30 農業の振興		
		具体的施策 117 農業振興体制の整備		
担当部課 産業振興部 地域営農課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	8,213	10,326	9,192	一般業務委託料、保守点検委託料、指定管理料
	需用費	4,785	5,085	4,820	消耗品、燃料費、光熱水費、修繕料
	役務費	1,357	1,652	1,170	通信運搬費、手数料、保険料
	使用料及び賃借料	1,119	1,119	1,100	土地借上料、下水道使用料、衛生器具借上料
	その他	48	30,526	14,046	工事請負費、公課費
	計	15,522	48,708	30,328	29-30繰越 工事請負費16,475千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,311	15,359	13,619	レインボーファーム・向原農林業振興センター施設使用料、農園使用料
	一般財源	14,211	33,349	16,709	
計	15,522	48,708	30,328	29-30繰越 一般財源16,475千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,630		
	時間外勤務手当		93		
	計		2,723		
事業費計(人件費含む)			33,051	従事正職員数 0.3 人	

実施内容	平成29年度実施内容
	<p>○四季の里ふるさと農園・ミニライスセンター 施設維持管理費(燃料代、修繕等)、周辺里山保全管理、委託料、修繕料他</p> <p>○桑田の庄(760,000円) 指定管理料、修繕 指定管理先: 有限会社桑田の庄 空調設備改修工事: 12,588,480円 照明器具改修工事: 637,200円</p> <p>○レインボーファーム 施設維持管理費施設維持管理費施設維持費(電気料等)</p> <p>○川根柚子加工施設 施設維持費(汚泥採取、修繕料等) 指定管理先: 川根柚子協同組合</p> <p>○青空市湯の森店 施設維持費(修繕料等) 指定管理先: たかみや湯の森運営協会</p> <p>○ふれあい農園《向原・尾原》 管理業務委託料、施設維持費(下水料含む)</p> <p>○向原農村交流館やすらぎ(5,000,000円) 指定管理料、修繕 指定管理先: ふるさとネットやすらぎ会</p> <p>○農林業振興センター 施設維持費(光熱水費等)</p> <p>○食肉加工施設 施設維持費(光熱水費等)、修繕</p>

成果と課題	平成29年度成果と課題
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□指定管理施設については、複数年契約等合理的な管理体系を構築し、施設間の経費バランス等も考慮した運営方法の検討を行った。</p> <p>□施設譲渡について協議を行い、桑田の庄について合意に至った。</p> <p>(課題)</p> <p>■各施設とも修繕等が必要となってきており、計画的な補修を行うとともに、施設の利用促進を図り設置目的に応じた活用がされるよう環境整備をする。</p> <p>■農業振興施設の内受益者が限定される施設について、譲渡協議を行い、順次譲渡を進める。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	指定管理施設数	4施設	4施設
	成果指標	敷地面積1㎡当たり直接事業費(8383.68㎡)	2.07千円	3.62千円

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	指定管理先への施設譲渡について検討を行っている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	指定管理先への施設譲渡によるコスト削減が考えられる。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	譲渡可能な施設について管理者との協議を行い、1施設の譲渡合意を整えた。
	市民参画	市民が参加できた	指定管理先の自主活動を図った。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 農業総務管理事業		総括	地域営農課の総務的経費や協議会負担金を支出し、事務の円滑な推進を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 30 農業の振興		
		具体的施策 117 農業振興体制の整備		
担当部課	産業振興部 地域営農課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	686	816	749	消耗品、図書費、コピー代
	旅費	27	35	34	一般職旅費
	負担金補助及び交付金	10	10	10	平成29年度全国中山間地域対策協議会 中四国支部協議会会費
	使用料及び賃借料	22	22	2	事務機器使用料
	その他				
計	745	883	795		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	745	883	795	
計	745	883	795		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		2,192		
	時間外勤務手当		77		
	計		2,269		
事業費計 (人件費含む)			3,064	従事正職員数 0.25 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題	平成29年度成果と課題			
	地域営農課の総務的経費や協議会負担金を支出し、事務の円滑な推進を図った。		(成果) <input type="checkbox"/> 農業振興地域の整備に関する法律に基づき適切な事務処理を行った。  (課題) <input checked="" type="checkbox"/> 事業別に事務用コピー代、旅費などが計上されているため、事務の効率が良くない。	指標	指標名等	H29計画値
		活動指標	農業振興地域申請件数	100件	160件	
		成果指標				

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	開発行為には法的規制が多い。関係部署等との連携をとり適切な指導をする。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	申請に対する許可事務は、円滑に行っている。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	県の指導を受けながら相談等に応じ、県との連携をとって進めている。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	多面的機能支払交付金事業		総括	多面的機能支払交付金事業 ≪集落等で活動組織を構成し、農地・水路等の資源の保全管理活動、農村環境の保全活動を行った。≫ ①農地維持支払 ②資源向上支払 ③施設の長寿命化のための活動  環境保全型農業直接支払対策 ≪地球温暖化防止や生物の多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者の団体を支援した。≫  上記の事業に係る交付金に係る事務を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	117 農業振興体制の整備			
担当部課	産業振興部 地域営農課					

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	48,777	44,591	44,590	多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金
	償還金利息及び割引料	300	495	494	多面的機能支払交付金の一部返還金
	賃金	203	203	202	臨時職員賃金
	需用費	60	60	0	消耗品費
	その他	9	9	4	一般職旅費
	計	49,349	45,358	45,290	
	財源内訳	国庫支出金			
県支出金		36,782	33,643	33,543	多面的機能支払交付金、環境保全型農業直接支払対策事業補助金
起債					
その他		400	400	0	多面的機能支払交付金の返還金
一般財源		12,167	11,315	11,747	
計	49,349	45,358	45,290		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,576		
	時間外勤務手当		231		
	計		6,807		
事業費計(人件費含む)			52,097	従事正職員数	0.75 人

実施内容	平成29年度実施内容		成果と課題	
	事業名	金額		
実施内容	多面的機能維持支払交付金事業 農地維持支払 60地区 資源向上支払 24地区	44,490,442円	(成果) <input type="checkbox"/> 地域住民を対象とした広がりがあり、農業施設、農村環境の維持保全に効果がある。 <input type="checkbox"/> 活動開始を希望した1組織の活動計画を新たに認定した。  (課題) ■ 事務が煩雑化しており、地元の負担が増加している。 ■ 活動組織の構成員の減少や高齢化が進む中で、組織の広域化を推進する必要があり、個別に広域化の必要性について説明を行ったが、地域性の課題が大きく広域化が困難な状況がある。	
	環境保全型農業直接支払対策 1組織	100,000円		

  

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	活動組織		60組織	60組織
		成果指標			

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	取り組みにより農地保全を図ることができた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	中山間地域等直接支払交付金事業の現地確認を合わせて行いコスト削減を図った。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	新たに1組織が取り組みを開始した。
	市民参画	市民が参加できた	保全活動に取り組む市民の共同活動を支援できた。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 農地保全対策事業		総括	人・農地プランを作成した集落の中で、担い手に農地を預けた地域に対して交付する地域集積協力金や担い手に農地を預けた農家に対して交付する機構集積協力金の支払を行うとともに、農地中間管理機構に関する事務を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			30 農業の振興
		具体的施策			117 農業振興体制の整備
担当部課	産業振興部 地域営農課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	11,355	23,290	22,175	地域集積協力金、耕作者集積協力金、経営転換協力金
	報酬	56	2,192	2,171	委員報酬、非常勤報酬
	旅費	7	21	17	一般職旅費
	賃金	1,366	0	0	一般賃金から非常勤報酬へ変更
	その他				
	計	12,784	25,503	24,363	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	11,175	23,290	22,175	農地集積加速化支援事業
	起債				
	その他	1,300	2,100	2,188	農地中間管理事業委託費
	一般財源	309	113	0	
計	12,784	25,503	24,363		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,822		
	時間外勤務手当		170		
	計		4,992		
事業費計(人件費含む)			29,355	従事正職員数 0.55 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題		
	<p>○地域集積協力金 補助金総額15件：14,296,400円</p> <p>○経営転換協力金 補助金総額28件：6,295,000円</p> <p>○耕作者集積協力金 補助金総額37件：1,584,000円</p> <p>○人農地プラン検討会2回実施 新規4地区、更新21地区 H30.3末プラン数：70プラン 関係集落数125集落 (センサス集落カバー率40%)</p> <p>【農地中間管理機構による転貸実績】 経営体数：32経営体 面積：172ha (平成26年度～平成29年度) 経営体数：63経営体 面積：565ha</p>		<p>(成果)</p> <p>□集落等での説明会に出席しプラン作成の支援等を行った。 □人・農地プランに係る検討会を2回行った。 新規プラン認定：4件 既存プランの変更：21件</p> <p>(課題)</p> <p>■まだ作成されていない集落があるため、引き続き人・農地プランの作成を支援する。</p>	
活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	説明会回数	10回	4回
成果指標	センサス集落を基準としたプラン作成率	50%	40%	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	担い手への農地集積を進めることができた。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	ほとんどが国費事業であるため、コスト削減困難。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	人農地プランの作成率が伸びなかった。
	市民参画	市民が参加できた	地域の将来について話し合いを行うことができた。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 中山間地域等直接支払事業		総括	日本型直接支払制度の一つである中山間地域等直接支払交付金事業で、中山間地域等における平地との農業生産コストの格差を交付金により補正するもので、190協定の交付金に関する事務を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			30 農業の振興
		具体的施策			117 農業振興体制の整備
担当部課	産業振興部 地域営農課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	227,127	231,140	231,139	中山間地域等直接支払交付金
	賃金	1,920	667	666	臨時職員賃金
	委託料	464	464	463	一般業務委託料
	需用費	300	150	73	消耗品費
	その他	112	138	128	旅費、事務用機器借上料、中山間地域等直接支払交付金返還金
	計	229,923	232,559	232,469	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	171,967	174,461	174,458	中山間地域等直接支払事業補助金、推進交付金
	起債				
	その他	0	37	0	中山間地域等直接支払交付金返還金
	一般財源	57,956	58,061	58,011	
計	229,923	232,559	232,469		
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,453		
	時間外勤務手当		262		
	計		7,715		
事業費計(人件費含む)			240,184	従事正職員数 0.85 人	

実施内容
<p>平成29年度実施内容</p> <p>〇4期対策3年目であり、協定参加農地の現地確認、事業説明会の開催、指導助言、中間評価を行った。</p>

成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□事業を実施するうえにおいて必要な事項等について、指導助言を行った。</li> <li>□事業説明会を開催し、制度について周知を図った。</li> <li>□新たに取組開始を希望した4協定の活動計画を認定した。(集落協定1、個別協定3)</li> <li>□協定農用地の農業生産活動の継続により、耕作放棄の発生を防止できた。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■制度を十分に理解していない協定があるため、制度について更なる周知徹底を図る必要がある。</li> </ul>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	協定数		187件	190件
		成果指標	荒廃農地(A分類)面積	45ha	58.3ha

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	共同取組活動を通じて耕作放棄の新たな発生を防止できた。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	多面的機能支払交付金事業の現地確認を合わせて行いコスト削減を図った。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	事業説明会を開催し、制度の周知と徹底を図った。
	市民参画	市民が参加できた	協定との意思の疎通が非常に大切である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 有害鳥獣対策事業		総括	鳥獣被害対策事業として、集落等で防護柵設置に対する助成を行うとともに、有害鳥獣の捕獲による個体数管理を行った。 また、農地等での鳥獣の動物死骸処理業務を委託により実施した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			30 農業の振興
		具体的施策			117 農業振興体制の整備
担当部課	産業振興部	地域営農課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	51,100	52,900	49,248	有害鳥獣捕獲事業委託料、動物死骸処理委託料、処理場改修工事調査設計委託料等
	負担金補助及び交付金	18,598	19,533	18,755	受講料・ツキノワグマ対策協議会負担金、有害鳥獣対策補助金、狩猟者登録助成金
	報酬	3,626	3,126	2,784	有害鳥獣捕獲対策協議会委員報酬、協力隊員報酬、鳥獣被害対策実施隊活動報酬
	役務費	900	900	855	通信運搬費、捕獲班員傷害保険料
	その他	6,101	7,009	6,414	謝礼、旅費、需用費、使用料、工事請負費、物件費、備品購入費
	計	80,325	83,468	78,056	28-29繰越 工事請負費ほか5,037千円
財源内訳	国庫支出金	1,582	1,227	1,226	鳥獣害に強い集落等育成推進事業補助金
	県支出金				
	起債	0	4,600	4,500	農林水産業債
	その他	18,018	18,018	12,218	基金繰入金等
	一般財源	60,725	59,623	60,112	繰越事業充当繰越金 537千円
計	80,325	83,468	78,056	28-29繰越 起債ほか5,037千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,206		
	時間外勤務手当		324		
	計		9,530		
事業費計(人件費含む)			87,586	従事正職員数	1.05 人

平成29年度実施内容
○有害鳥獣対策事業(単市) 申請件数27件、延長37.6km、事業費23,058千円、補助金額10,105千円
○有害鳥獣捕獲委託事業 イノシシ1,195頭、シカ2,792頭、サル6頭、カラス19羽、カワウ等7羽 事業費：30,382,400円
○有害鳥獣捕獲班連絡協議会補助金 活動助成金：350,000円
○狩猟資格後継者育成補助金 申請者4名、補助金額297,242円
○鳥獣被害対策実施隊活動 狩猟者登録費用助成金 対象者52名、助成金額165,600円 実施隊活動：被害特定活動8カ所：延人数5人 捕獲活動：3回実施：延人数24人
○有害鳥獣死骸処理業務委託事業 イノシシ33件、シカ703件、その他153件 事業費：12,033,000円
○食肉処理施設運営委託料(シビ工関係) 解体頭数398頭(シカ397頭、イノシシ1頭) 販売金額：3,956千円
○鳥獣被害防止対策交付金事業(国庫補助事業) 実施内容：特定外来生物捕獲講習会開催費、箱わな(大型)6台、箱わな(小型)25台 事業費1,226千円

平成29年度成果と課題
(成果) □防護柵事業については、利用しやすいよう補助金交付要綱の変更を実施した。 □狩猟資格後継者育成補助の結果、第一種銃猟免許の所持者が4名増加した。
(課題) ■有害鳥獣対策については、多様な対策を実施しているが、依然高止まりとなっている。各事業の改善や新たな事業を導入するなど様々なことにチャレンジし、適正な個体数管理をしていく必要がある。 ■シビ工については、有害鳥獣の捕獲を食肉活用に結び付けることで、農業振興に寄与していく方向性を導いていきたい。しかしながら、経営収支は、赤字傾向にあり、健全な経営を模索していく必要がある。 ■防護柵の補助事業は、需要のある補助事業であるが、防護柵を設置しても被害が終息していない状況がある。設置方法を含め、地域で農地を守る啓発を実施していく必要がある。 ■捕獲班の捕獲活動の実態が、市民に浸透しきれていない現状がある。広報誌などを活用し、市民へ捕獲に対する認識を高めていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	実施隊捕獲活動		8回
成果指標	捕獲頭数：イノシシ		1,490頭	1,195頭
	捕獲頭数：シカ		3,440頭	2,792頭

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	支出を減少するためにも民間活用も検討したい。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	被害が終息していない状況の中、積極的に実施しなければならない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	捕獲班の活動が活発な反面、実施隊での活動ができていない。
	市民参画	市民の参加が可能である	地域・集落にシビ工料理を浸透させ、市民を参画したい。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 担い手育成事業		総括	農業の担い手を育成するため、担い手機械整備助成を行うとともに、担い手の機械整備に対する援助として農業振興関係資金の利子補給を行い、担い手等の負担軽減を図った。また、市・JA広島北部で基金を造成し、将来の担い手を育成するため、農業後継者育成支援事業に取り組んだ。その他、国制度を活用し、人・農地プランに位置づけられた青年就農者に対する農業次世代人材投資資金の交付、法人等の農業施設等整備に対する助成を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			30 農業の振興
	具体的施策	118 担い手確保と就農支援			
担当部課	産業振興部 地域営農課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	99,170	55,899	54,325	産地パワーアップ事業、安芸高田市担い手機械等整備支援事業補助金、担い手育成事業補助金等
	その他				
	計	99,170	55,899	54,325	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	84,605	40,882	39,891	産地パワーアップ事業、新規就農者育成交付金、農業振興資金利子補給事業
	起債				
	その他	12,390	14,092	13,866	農業後継者育成支援基金繰入金等
	一般財源	2,175	925	568	
計	99,170	55,899	54,325		
人件費	人件費(時間外手当除く)		11,837		
	時間外勤務手当		416		
	計		12,253		
事業費計(人件費含む)			66,578	従事正職員数 1.35 人	

平成29年度実施内容
<p>○農業後継者育成支援事業 農業後継者育成のため県立農業技術大学の授業料等の助成を行う。 対象者：4名(1年生：2名, 2年生：2名) 補助金額：2,177,000円</p> <p>○農業次世代人材投資事業 経営開始直後の青年就農者の経営安定を図るため給付金事業を行う。 給付者：9名(給付額：13,496,208円)</p> <p>○農業振興資金利子補給事業 利子補給補助金 805,640円 広島北部農業協同組合、日本政策金融公庫、広島県信用農業協同組合連合会</p> <p>○担い手機械等整備支援事業 認定農業者等への機械導入助成を行う。 申請件数：27件(補助金額：11,609,208円)</p> <p>○産地パワーアップ事業 対象者：JA広島北部 内容：水耕栽培施設13,531㎡ (補助金額22,088,000円) 対象者：(株)トペコおばら 内容：精米機一式(補助金額3,104,000円)</p>

平成29年度成果と課題
<p>(成果) □農業後継者育成支援事業により、平成29年度4名が県立農業技術大学校で就学し、うち2名が平成30年3月に卒業して市内の法人にそれぞれ雇用就農できた。 □農業次世代人材投資事業により、経営開始直後の青年就農者9名の経営安定を図った。 □農業設備・機械への投資は経営負担が増大することから、貸付資金への利子補給・制度資金、または、国県市補助事業を活用することにより、担い手農家の農業経営展開の安定化の一助となることができた。</p> <p>(課題) ■担い手を育成していくためには経営の安定を支援する施策が必要であり、農業関係資金の利子補給・償還助成、国県市補助事業を継続して、担い手の育成につなげていく必要がある。 ■就学時の面接、在学中の面接等フォローアップ体制を充実させ、また、農業後継者育成支援事業で研修修了生の受入体制(研修受入先輩農家、農地確保、機械整備等)を構築して、新規担い手を拡大していく必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	新規就農者		3人
成果指標	農業後継者育成支援事業対象者		6人	4人
	担い手支援件数		10件	27件

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	担い手育成にかかる補助金交付である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	補助金交付に係る費用である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	新規就農者の育成を図るため、農技大就学者を増やす取組み強化を図る。
	市民参画	市民が参加できた	新規就農者への支援である。



平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 生産条件整備事業		総括	広島北部農業協同組合、広島県西部農業技術指導所等関係機関と連携し、野菜等の周年栽培を目的とした施設化を推進するため、単市での補助制度によるハウス施設・機械等の生産条件整備の支援を行った。 循環型農業の推進については、市内の堆肥センター等で生産される堆肥を活用した有機農産物の生産を推進し、資源循環型農業の仕組みを確立するため、資源循環型農業推進実践事業補助金の交付による堆肥の活用促進を図った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			30 農業の振興
		具体的施策			119 農業生産の振興
担当部課	産業振興部 地域営農課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント		
	当初予算額	最終予算額	決算額			
事業費	負担金補助及び交付金	12,112	13,612	12,499	野菜等生産振興対策、資源循環型農業推進、堆肥供給手数料	
	その他					
	計	12,112	13,612	12,499		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
起債						
その他		10,650	12,150	10,813	資源循環型農業推進実践事業JA広島北部負担金、野菜価格補償準備金負担金の返還	
一般財源		1,462	1,462	1,686		
計	12,112	13,612	12,499			
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,069			
	時間外勤務手当		108			
	計		3,177			
事業費計(人件費含む)			15,676	従事正職員数	0.35 人	

平成29年度実施内容
○野菜等生産振興対策事業 出荷用の施設野菜等に取り組む農業者へのパイプハウス・機械等整備補助(単市) ・事業費(補助金): 2,322,000円 ・件数: 3件 ・ハウス面積: 2,002㎡ ○資源循環型農業推進事業 資源循環型農業の推進を図るための市内堆肥センターの堆肥活用による土づくり助成 ・事業費(補助金): 8,803,260円 ・件数: 713件

平成29年度成果と課題
(成果) □本市の農業は水稲が中心であるが、野菜等への経営転換により生産農家の経営向上を図るため、本事業により、野菜へ参入する生産農家の育成を図り、高品質な野菜を安定的に生産することによって農家経済の向上を推進したことにより、パイプハウス面積で2,002㎡を増加した。
(課題) ■米価の下落により、水稲からの転換品目として露地野菜を振興していく必要があるため、露地野菜の生産振興を引き続き推進し、また、高品質な農作物を安定的に生産し周年生産体制の確立を図るため、パイプハウス・機械等整備助成を継続していく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	パイプハウス整備面積		2,300㎡
成果指標				

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	周年栽培への誘導策として有効であり、JAと連携した事業実施である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	申請に基づく補助金交付であり、適正と考える。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	別に国庫事業でもハウス整備を行っており、総合して概ね達成できた。
	市民参画	市民が参加できた	出荷を行う農業者への支援策であり、市民参画の事業である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 畜産振興事業		総括	家畜を伝染病から守るとともに、畜産経営の安定及び育種改良意欲の高揚と生産性向上を図るため各種畜産補助事業を実施した。また、環境に配慮し畜産公害のない安定した畜産経営のため、県や関係機関と連携し指導を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 30 農業の振興		
		具体的施策 119 農業生産の振興		
担当部課	産業振興部 地域営農課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	314,256	288,889	288,701	強い農業づくり交付金事業(向原農園 ウインドレス鶏舎3棟)、単独補助、負担金
	役務費	227	227	158	通信運搬費
	報償費	160	110	110	共進会出品報奨金
	需用費	118	118	103	消耗品、食糧費
	その他	11	11	9	旅費、会場借上料
	計	314,772	289,355	289,081	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	306,926	281,559	281,559	強い農業づくり交付金事業
	起債				
	その他	4,232	4,232	3,900	基金繰入金
	一般財源	3,614	3,564	3,622	
計	314,772	289,355	289,081		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,384		
	時間外勤務手当		154		
	計		4,538		
事業費計(人件費含む)			293,619	従事正職員数 0.5 人	

平成29年度実施内容	
○安芸高田市畜産共進会の開催 期日：平成29年8月23日 出品頭数：黒毛和種27頭	
【和牛振興】	
○和牛産地化規模拡大推進事業	870,000円
○和牛改良組合助成事業	59,800円
○和牛1億円産地化プロジェクト事業 和牛育種改良促進事業補助金 (優良精液導入、優秀受精卵移植、借腹移植他)	762,994円
○和牛受精卵移植補助金	84,000円
【酪農振興】	
○酪農振興会助成事業	49,680円
○乳用牛群改良推進事業補助金 (広島県酪農協を經由し事業実施者へ)	334,957円
○乳用牛育種改良推進事業補助金 (安芸高田市酪農連絡協議会)	806,220円
○酪農ヘルパー助成事業補助金 酪農ヘルパー事業に対する助成(2,000円/回)	438,000円
○家畜防疫推進事業	355,500円
○畜産関係団体負担金等 西部家畜診療所負担金 広島県畜産協会会費	2,716,000円 161,000円
【国庫補助事業】	
○強い農業づくり交付金事業 向原農園 ウインドレス鶏舎3棟(4,340㎡)	281,559,000円

平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □畜産農家の減少が進む中、畜産共進会の開催や畜産振興補助金を実施し畜産農家の意欲向上に努めた。 □新たな担い手の確保及び受入体制について、関係機関との情報共有を深め、体制整備に務めた。 □強い農業づくり交付金事業を実施し、ウインドレス鶏舎3棟の整備を実施した。
	(課題) ■子牛価格は高騰しているものの、生産者の高齢による離農が後を絶たない。新規参入者の受入れ体制の整備をより確かなものにし、畜産振興の維持拡大に取り組む必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	自給飼料集積面積		100ha	87ha
		受精卵移植頭数		50頭	28頭

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	産地維持を支援する策として有効である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補助金における投資効果の検証をしていく必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	耕種農家と畜産農家の連携は取れているが、目標値には至らなかった。
	市民参画	市民が参加できた	畜産関係団と定期的な協議を行っている。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 米の需給調整事業		総括	米の過剰生産による価格の下落を防ぎ農家経済の安定を図るため、米の生産目標数量の配分等、需給調整推進のための事務を行った。 また、「安芸高田市農業再生協議会」を開催し、需要に応じた米の生産調整を図るとともに「人・農地プラン」を基本とした「農地中間管理事業」と戦略的な農業の推進により、担い手への農地の集積と効率かつ持続可能な営農体制の整備を図った。 また、水田フル活用ビジョンによる推進作物の生産振興をはじめ、担い手の課題、農地の課題を合わせて議論できる実施体制の強化を図るとともに、経営所得安定対策への加入促進を行った。
	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
	総合計画(基本計画)体系 施策目標	30 農業の振興		
	具体的施策	119 農業生産の振興		
担当部課	産業振興部 地域営農課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	12,360	11,950	11,950	安芸高田市農業再生協議会補助金
	報酬	9,442	9,143	9,142	委員報酬
	報償費	3,710	3,530	3,528	現地確認謝礼金
	賃金	1,566	1,566	1,488	一般賃金
	その他	61	61	0	
	計	27,139	26,250	26,108	
財源内訳	国庫支出金	12,360	11,950	11,950	経営所得安定対策推進事業費補助金
	県支出金	2,968	2,968	2,968	数量調整円滑化推進事業補助金
	起債				
	その他	11,018	10,793	10,765	安芸高田市農業再生協議会受託金
	一般財源	793	539	425	
計	27,139	26,250	26,108		
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,891		
	時間外勤務手当		278		
	計		8,169		
事業費計(人件費含む)			34,277	従事正職員数 0.9 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題	平成29年度成果と課題		
	○米の生産調整事務 <ul style="list-style-type: none"> <li>農業推進班長会議(6月・2月)開催の資料作成</li> <li>班長報酬の支払 対象者: 403人 算出基礎: 基準額14,300円、戸数割730円/戸</li> <li>全農業者への営農計画書(水稲共済異動申告票)の配付及び回収 該当農家数: 4,795戸</li> <li>営農計画書及び現地確認結果の電算入力</li> <li>実施水田の現地確認</li> </ul>		(成果) □作付目標面積2,297.1haに対して2,268.3haで98.75%の実績となり、100%以内の生産調整目標を達成できた。  (課題) ■「経営所得安定対策」における農業者への各種対応や、JA及び各支所との連携の強化による更なる事務推進体制の充実が課題となる。 また、30年産の米の直接支払交付金の廃止及び米の生産の目安の設定に伴い、今後の需給調整事務及び水田フル活用ビジョンによる需要に応じた作物の生産振興と加入農家数の推進が課題となる。	指標	指標名等
活動・成果指標	活動指標	米の作付目標達成率	100%	98.75%	
	成果指標	経営所得安定対策加入農業者数	2,700人	2,482人	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国の要綱に基づき適切な執行を行っている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	要綱に基づき費用が最小限となるよう効率化を図る必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	米の作付目標を達成した。(100%を超えていない)
	市民参画	市民が参加できた	農業者への制度の周知を図った。(農業推進班長会議)

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	地産地消推進事業		総括	地産地消の取組みにより、市内農産物のブランド化と地元での消費拡大を図ることにより、農家所得の向上と地域経済の活性化に繋げるための環境整備を行った。 また、給食センターへの地場農産物供給状況を把握するため、毎月1回会議を開催し、関係機関と連携を図った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦			
		施策目標	30 農業の振興			
		具体的施策	120 個性ある農業の展開			
担当部課	産業振興部 地域営農課					

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	8,932	8,472	6,587	地産地消推進事業補助金、良質米関係団体助成、地域おこし協力隊活動助成
	報酬	7,500	5,000	4,837	非常勤職員報酬
	使用料及び賃借料	594	594	457	自動車借上料、有料道路使用料
	需用費	1,644	1,594	262	消耗品、燃料費等
	その他	2,024	1,754	768	旅費、役務費、原材料費等
	計	20,694	17,414	12,911	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	5,700	5,700	4,412	基金繰入金
	一般財源	14,994	11,714	8,499	
計	20,694	17,414	12,911		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,946		
	時間外勤務手当		139		
	計		4,085		
事業費計(人件費含む)			16,996	従事正職員数 0.45 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題											
	<p>○良質米生産関係団体助成(4団体) 557,000円</p> <p>○アグリフーズ融資利子補給事業 246,752円</p> <p>○農産物商品化支援事業 補助金額: 2,400,379円                      ・事業主体: 広島北部農業協同組合                      ・事業内容: 6次産業化(調理用トマト、薬用作物)ほか</p> <p>○地域産業ブランド化推進事業 補助金額: 1,750,000円                      ・事業主体: 安芸高田市地域振興事業団                      ・事業内容: 「あきたかたのたから」認証など特徴ある資源(産品)の商品化及び販売広報。三矢そば打ち道場の開講</p> <p>○地域おこし協力隊活動助成                      ・協力隊員: 3名</p> <p>○産直市販売戦略支援事業補助金: 662,000円                      ・事業主体: 広島北部農業協同組合                      ・事業内容: 八千代産直市進入路拡張</p>	<p>(成果)</p> <p>□地域おこし協力隊員を受け入れ、6次産業化プロジェクトを立ち上げ「調理用トマト」「薬用作物」の栽培指導、加工・テストマーケティングを行った。</p> <p>□「あきたかたのたから」をお中元やお歳暮時に「詰合せセット」として企画し、販売促進に繋げた。また、そば道場を開講し「三矢そば」のブランド化を図った。</p> <p>(課題)</p> <p>■生産者団体助成については、事業への積極的な支援が必要である。</p> <p>■調理用トマト等の商品開発の仕組みづくりを軌道にのせ、農家や地元企業の所得を確保していく必要がある。</p>											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>産直市販売額</td> <td>500,000千円</td> <td>449,491千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	成果指標	産直市販売額	500,000千円	449,491千円			
活動・成果指標	指標名等	H29計画値	H29実績値										
成果指標	産直市販売額	500,000千円	449,491千円										

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係団体と連携して事業展開できている。
	効率性(コストについて)	検討を要する	団体との連携と役割分担を図り、効果的な地産地消執行に向けた見直しを行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	地産地消の拡大を図るため、6次産業化、農産物商品化事業の継続により生産者の掘り起しが必要である。
	市民参画	市民が参加できた	事業に取り組んでいる農業者等に対して適正に助成を行っている。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 観光振興事業		総括	伝統文化である神楽や地域資源を活かした観光事業・イベントを実施することにより、安芸高田市の魅力発信、来訪者との交流、関係人口の増大、安芸高田市のファン獲得など、観光振興団体の事業や運営に対し補助金を交付し、活動を支援した。 また、新たな観光資源として期待される田んぼアート整備に向け、事業着手を行った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			26 観光・交流の振興
		具体的施策			103 観光資源の開発と活用の推進
担当部課	産業振興部 商工観光課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	45,474	45,474	43,001	観光関連団体負担金、神楽甲子園等観光振興団体等補助金
	報酬	5,054	5,174	5,092	地域おこし協力隊員報酬
	委託料	7,250	4,000	3,456	神楽定期公演支援業務、田んぼアート事業実施計画策定業務
	旅費	2,514	3,264	3,101	特別旅費等
	その他	1,926	3,096	2,979	
	計	62,218	61,008	57,629	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	13,700	14,700	14,700	商工債
	その他	5,921	5,921	10,769	過疎地域自立促進基金繰入金ほか
	一般財源	42,597	40,387	32,160	
計	62,218	61,008	57,629		
人件費	人件費(時間外手当除く)		22,797		
	時間外勤務手当		760		
	計		23,557		
事業費計(人件費含む)			81,186	従事正職員数 2.6 人	

平成29年度実施内容	
■観光振興事業	
・神楽定期公演支援業務	1,944,000円
・田んぼアート事業実施計画策定業務	1,512,000円
■観光振興団体等補助金	
・八千代湖畔祭実行委員会	1,620,000円 (3,571,924円)
・高校生の神楽甲子園ひろしま安芸高田実行委員会	4,483,023円 (9,267,980円)
・安芸高田市民泊受入協議会	368,156円 (1,348,156円)
・ひろしま安芸高田大都市プロモーション実行委員会	6,147,861円 (11,230,531円)
・吉田町史跡ガイド協会	180,000円 (695,769円)
・安芸高田市観光協会	13,770,000円 (20,667,413円)
・安芸高田神楽協議会	250,000円 (1,129,072円)
・安芸高田花火大会実行委員会	5,800,000円 (9,323,239円)
・安芸高田市ふるさと応援の会	5,800,000円 (7,649,791円)
・管弦祭実行委員会	220,000円 (378,992円)
・郡山城下ふらり吉田まち歩き協議会	1,250,000円 (1,270,503円)
・安芸高田市・防府姉妹都市交流協議会	116,080円 (116,080円)
※ ( ) 内は総事業費	

平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果)
	□本市の伝統芸能である神楽や花火大会などのイベント開催や活動を支援することにより、本市の魅力発信や来訪者との交流、市民相互の連帯感の醸成を図ることができた。 □平成32年度に供用開始する道の駅に合わせ、新たな観光周遊拠点と期待される田んぼアート事業の計画を策定することができた。
成果と課題	(課題)
	■各補助団体のイベントの効果の検証を行いながら、補助団体に対する市の関わり方や補助額の見直しを行っていく必要がある。 ■田んぼアート事業については、平成32年度からのスタートを考えれば、用地買収、造成工事、建設工事、プレイバントの実施、運営組織の設立など、ハード及びソフト両面においてタイトなスケジュールの中で取組みを進めていかなければならない。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	神楽定期公演来場者数		33,000人
成果指標	入込観光客数		1,638千人	1,715千人
	観光消費額		2,288百万円	2,499百万円

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	他(民間等)の実施主体が行える	収益性が見込める事業については、民間等が実施主体になり得る場合もある。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	民間団体等との連携により、コスト削減に繋がる事業がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	入込観光客及び観光消費額の増加に繋がった。
	市民参画	市民が参加できた	各種補助団体に市民の関与があった。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 観光振興施設管理運営事業		総括	安芸高田市を訪れた観光客に気持ち良く施設を利用していただき、リピーターの増加に繋げるとともに、豊かな自然環境を保全するため、観光施設の整備、維持管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 26 観光・交流の振興		
		具体的施策 104 観光の推進体制の充実		
担当部課 産業振興部 商工観光課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	9,251	9,251	9,199	ほととぎす遊園指定管理料、郡山公園等管理委託料
	需用費	682	1,830	1,726	光熱水費、修繕料
	使用料及び賃借料	1,444	1,444	1,374	土地借上料
	役務費	285	285	249	浄化槽維持管理手数料ほか
	その他				
	計	11,662	12,810	12,548	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	550	550	499	施設利用料 (八千代憩いの森キャンプ場)
	一般財源	11,112	12,260	12,049	
計	11,662	12,810	12,548		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		5,261		
	時間外勤務手当		175		
	計		5,436		
事業費計 (人件費含む)			17,984	従事正職員数	0.6 人

平成29年度実施内容	
■郡山公園 (2,564,790円)	
・需用費 (水道代)	26,694円
・需用費 (修繕料)	16,632円
・浄化槽維持管理手数料	107,664円
・清掃管理委託料	2,413,800円
■八千代憩いの森キャンプ場 (2,277,731円)	
・需用費 (光熱水費)	132,092円
・需用費 (修繕料)	996,200円
・役務費 (電話代・浄化槽手数料)	81,276円
・施設管理委託料	492,000円
・浄化槽等管理委託料	502,200円
・シーツリース代	73,963円
■潜龍峡ふれあいの里 (1,443,470円)	
・施設管理委託料	233,000円
・土地借上料	1,210,470円
■ほととぎす遊園 (3,583,080円)	
・需用費 (修繕料)	163,080円
・指定管理料	3,420,000円
■大土山憩いの森キャンプ場 (1,791,684円)	
・需用費 (消耗品)	25,284円
・施設管理業務委託料	1,680,000円
・土地使用料	86,400円
■観光振興施設電気代 (366,395円)	
■稲田橋遊漁管理業務 (200,000円)	
■丸山・鷹ノ巣山管理業務 (258,000円)	

平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □観光施設の整備・管理は観光客の満足度やリピーターの増加を目的としており、最終的には市の活性化に繋がることから、草刈等の作業や施設等の安全点検等について関係団体や住民の協力を得ながら対応することができた。
	(課題) ■施設等の管理を効率的に行うため、基本的には地元団体を中心に管理を行っていくこととするが、利用者が少なく、維持管理経費が高い施設については、施設管理者と協議を行い、施設の地元譲渡、施設の廃止について検討を行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	ほととぎす遊園利用客数	6,500人	6,373人
	成果指標	郡山城跡ガイド実施状況	2,000人	1,414人

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	検討を要する	収益性が見込まれる施設については、民間活用はあり得る。
	効率性 (コストについて)	コスト削減できる	土地使用料、管理委託料等は見直しの余地がある。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できなかった	目標には達しなかったが、一定の集客には繋がっている。
	市民参画	市民が参加できた	施設管理にあたり、市民の関与がある。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 外郭団体等運営指導事業		総括	地域振興施設であるとともに本市の主要な観光施設である、神楽門前湯治村、道の駅「北の関宿安芸高田」、八千代サイクリングターミナル及び土師ダム周辺施設、たかみや湯の森、エコミュージアム川根について、指定管理協定に基づき施設運営及び維持管理を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			26 観光・交流の振興
		具体的施策			104 観光の推進体制の充実
担当部課	産業振興部 商工観光課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	120,099	123,110	119,999	指定管理料(湯治村、道の駅、サイクリング、湯の森、川根エコ)
	負担金補助及び交付金	0	22,046	22,017	施設修繕補助金(湯治村、道の駅、湯の森、川根エコ)
	需用費	700	1,818	1,767	修繕料
	使用料及び賃借料	339	339	338	AEDレンタル
	その他	68	342	282	
	計	121,206	147,655	144,403	29-30繰越 委託料3,045千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	336	18,908	18,568	神楽門前湯治村育成基金繰入金、たかみや湯の森管理基金繰入金
	一般財源	120,870	128,747	125,835	
計	121,206	147,655	144,403	29-30繰越 一般財源3,045千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,960		
	時間外勤務手当		366		
	計		11,326		
事業費計(人件費含む)			155,729	従事正職員数 1.25 人	

平成29年度実施内容	
■株式会社 神楽門前湯治村への指定管理 (指定管理料) 神楽門前湯治村指定管理料 35,999,000円 道の駅「北の関宿安芸高田」指定管理料 10,188,000円 (補助金) 施設修繕補助金(高圧幹線改修・ドーム客席畳改修など) 13,593,000円	
■株式会社H・F・Sへの指定管理 (指定管理料) 土師ダム周辺施設指定管理料 36,930,000円	
■たかみや湯の森運営協会への指定管理 (指定管理料) たかみや湯の森指定管理料 16,934,000円 (補助金) 施設修繕補助金(温泉水源水中ポンプ更新ほか) 4,977,277円	
■エコミュージアム川根運営協会への指定管理料 (指定管理料) エコミュージアム川根指定管理料 9,048,000円 (補助金) 施設修繕補助金(給湯・温水設備改修) 1,154,448円	
■観光振興施設更新計画作成業務 株式会社エブリプラン中国支社 6,419,520円	
■観光振興施設経済波及効果等調査業務 株式会社シーズ総合政策研究所 4,480,920円	

平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □平成29年度から平成31年度までの3年間をそれぞれの指定管理者に委託し、民間活力等により利用者の利便性向上及び管理経費の削減を図ることができた。 □観光施設として観光客を誘致し交流人口を増やすことで、市内において消費活動が行われ、施設管理者に経済効果をもたらすとともに、本市の賑わいを創出した。
	(課題) ■毎年、軽微な修繕をはじめ、施設の老朽化に伴い大規模な修繕も発生している。施設建築後、20年余り経過している施設もあり、「観光振興施設更新計画」を基に、今後大幅にリニューアルを行う必要がある。 ■多くの施設は地域振興施設として建設された経緯があることから、観光振興施設とは別の役割が期待されている。そのため、施設が果たす役割を踏まえ、施設がもたらす事業効果や波及効果等を数値化するなど、施設の存在意義について説明を果たしていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	神楽門前湯治村利用者数		115,900人	106,163人
		たかみや湯の森利用者数		100,000人	101,413人
成果指標	指定管理6施設総利用者数		610,000人	661,886人	
	指定管理6施設観光消費額		666百万円	786百万円	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	民間活用により、入込観光客数の増加に寄与している。
	効率性(コストについて)	検討を要する	人件費や物資の高騰、施設老朽化に伴うランニングコストの高騰によりコスト削減は限界になりつつある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	指定管理者の経営努力により、入込観光客数の増加に寄与している。
	市民参画	市民が参加できた	施設管理者が企画するイベント等により多くの市民が参加することができた。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 商工業振興事業		総括	市内の中小企業・小規模事業者は「経営者の高齢化」や「後継者不足」など、多くの課題を抱えている状況である。 このような中、商工会においては、地域内の小規模事業者の経営支援を各事業者のライフステージ「創業期」「活動期」「事業承継期」の3つの区分に整理し、経営相談や人材育成の講習会の開催など、各種事業に取り組んだ。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 III 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 32 商工業の振興		
		具体的施策 127 商店・企業の活性化支援		
担当部課	産業振興部 商工観光課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
コスト情報	事業費	24,398	24,234	24,233	商工業振興事業補助金ほか(商工会、工業会)
	負担金補助及び交付金				
	旅費	31	31	31	
	需用費	10	10	10	
	報酬	34	0	0	
	その他	3	3	2	
計	24,476	24,278	24,276		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	50	50	50	中小企業資金貸付金滞納繰越分元利収入
	一般財源	24,426	24,228	24,226	
計	24,476	24,278	24,276		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,576		
	時間外勤務手当		219		
	計		6,795		
事業費計(人件費含む)			31,071	従事正職員数 0.75 人	

平成29年度実施内容
<p>■商工業振興事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経営改善普及事業等補助金 20,587,000円 (経営相談員等の人件費及び巡回指導並びに金融相談等)</li> <li>産業フェア補助金 700,000円</li> <li>産業活動支援センター運営事業補助金 1,942,000円 (中小企業診断士等の専門家派遣事務費、新入社員研修事務費、産業人材育成(中小企業大学校等受講負担)事務費など)</li> <li>工業会補助金 474,000円</li> </ul> <p>■商工業振興事業費負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ひろしま産業振興機構負担金 119,000円</li> <li>ひろしまフードフェスティバル出展料 411,425円</li> </ul>

平成29年度成果と課題
<p>(成果)</p> <p>□【商工業振興事業費補助金】経営改善普及事業として、経営指導員による相談件数を3,331件実施した。主なものとして、経営革新に関する指導が31件、経営全般にかかる指導・相談が844件、税務指導・相談712件、労務指導・相談が531件となっており、地場企業の指導・相談を多角的に実施した。また、経営学習・技術習得を目的としたセミナーや資格講習会等を19回開催し、645人が参加した。その他にも金融のあっせんを45件、帳継続指導1,423回実施するなど、事業の継続に向けた指導も多く実施した。</p> <p>□【商工業振興事業負担金】ひろしまフードフェスティバルに参加し夜叉うどんの出店を実施し、来場する多くの方々にとん販売と同時に観光振興を実施した。</p> <p>(課題)</p> <p>■創業支援を実施しているが、創業を希望する若い起業家が少なく、新たな業種の参入促進、新規事業者への促進の強化が必要となっている。また、既存事業者の事業承継も大きな課題となっており、市内の現状を把握し対応すべきである。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	経営相談件数		3,200件	3,331件
		事務代行対象事業加入者数		50.00%	55.90%
	成果指標	商工会登録会員数		650人	694人
人材育成等講習会参加者人数			600人	645人	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	商工会による商工業振興により合理的に促進を図ることができる。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	現状にて促進が図られている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	財務相談など企業の内部情報まで相談できる環境が構築できている。
	市民参画	市民が参加できない	商工業者との直接的な交渉が主であることから市民参画は難しい。



平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 商工業振興施設管理運営事業		総括	商工業の振興を図るため、商工会等との連携を図り、所管する商工業振興施設の適切かつ効率的な維持管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 32 商工業の振興		
		具体的施策 127 商店・企業の活性化支援		
担当部課 産業振興部 商工観光課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	845	2,193	2,099	光熱水費、修繕料、消耗品費
	委託料	1,927	1,927	1,832	八千代フォルテ指定管理料、警備業務委託料、保守点検委託料
	負担金補助及び交付金	0	1,007	1,007	高宮パストラル改修負担金
	工事請負費	0	420	344	ラポート玄関口テント修繕
	その他	387	387	340	
	計	3,159	5,934	5,622	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,305	2,312	2,900	財産貸付収入、施設使用料ほか
	一般財源	1,854	3,622	2,722	
計	3,159	5,934	5,622		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,630		
	時間外勤務手当		88		
	計		2,718		
事業費計(人件費含む)			8,340	従事正職員数 0.3 人	

平成29年度実施内容	
■八千代フォルテ指定管理料	(2,069,440円)
・指定管理料	1,456,000円
・修繕料	613,440円
■吉田町四丁目多機能トイレ	(227,137円)
・需用費(消耗品・光熱水費)	33,001円
・清掃業務委託料	54,696円
・下水道使用料	19,440円
・土地賃借料	120,000円
■高宮パストラル	(1,707,918円)
・需用費(消耗品・光熱水費・修繕料)	606,661円
・警備委託料等	51,295円
・土地賃借料	22,000円
・衛星器具使用料	20,962円
・改修工事負担金	1,007,000円
■向原ラポート	(1,616,632円)
・需用費(修繕料・光熱水費)	845,410円
・警備委託料等	269,820円
・土地賃借料	148,600円
・下水道使用料	8,714円
・工事請負費	344,088円

平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □各商工業振興施設の運営管理、施設維持については、指定管理者等の協力を得て適切に行うことができた。 □高宮パストラルの空き店舗部分に新たな事業者が入店した。
	(課題) ■各施設の老朽化に伴い、毎年、修繕費が発生している。計画的な修繕計画を策定する必要がある。 ■空き店舗や空きスペースについては、サテライトオフィスの事務所など、施設管理者と協議を進めながら有効的な活用を図る必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	各店舗等の協議回数		9回	11回
		施設管理者との協議回数		4回	4回
	成果指標	店舗利用状況(パストラル)		57.80%	80.50%
店舗利用状況(ラポート)			62.10%	58.00%	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	現行の管理方法が最善なのか検討の余地はある。
	効率性(コストについて)	検討を要する	効率的な維持管理のためには、未利用スペースの活用が求められる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	施設管理の情報共有を図ることで、空き店舗の解消に繋げることができた。
	市民参画	市民が参加できない	施設管理が主であり、市民との関わりは少ないものとする。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 企業立地推進事業		総括	企業立地奨励条例により、企業の新規参入や規模拡大の支援を行うとともに、雇用創出、市の活性化を図ることを目的とした市有地の売却により企業立地を行った。 また、市内高校生がキャリア選択の理解を深め、自らの将来像を具体的に捉えることを目的として、市内高校生と市内企業が交流する合同企業説明会を開催し、市内就労を促す取組みを行った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			33 就労の促進
		具体的施策			130 企業立地の促進
担当部課	産業振興部 商工観光課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	2,160	8,160	8,091	高校生キャリア育成等業務委託、八千代産直市付近水源調査業務ほか
	負担金補助及び交付金	6,374	7,730	7,628	起業支援事業補助金ほか
	報償費	22,500	22,157	2,274	安芸高田市企業立地奨励金
	役務費	55	1,317	1,317	土地鑑定評価手数料、高宮工業団地水源水質検査料ほか
	その他	418	948	912	
	計	31,507	40,312	20,222	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	0	2,000	2,000	広島県産業用地開発補助金
	起債	20,000	0	0	
	その他	0	27,200	18,089	基金繰入金
	一般財源	11,507	11,112	133	
計	31,507	40,312	20,222		
人件費	人件費(時間外手当除く)		13,152		
	時間外勤務手当		439		
	計		13,591		
事業費計(人件費含む)			33,813	従事正職員数	1.5 人

平成29年度実施内容	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>■企業立地奨励金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社藤崎商会 2,274,000円</li> </ul> </li> <li>■起業支援事業助成金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>5件 7,354,000円</li> </ul> </li> <li>■雇用対策事業                             <ul style="list-style-type: none"> <li>安芸高田市高校生キャリア育成等業務 2,160,000円</li> <li>八千代産直市付近水源調査業務 5,076,000円</li> <li>緑の交流空間改修工事設計 855,360円</li> </ul> </li> </ul>

平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □企業立地奨励金は2件実施し、企業の大規模な増改築を助成し、雇用の促進、地場工場の経営向上の支援へと繋がった。 □起業支援については、創業支援の観点から4件の起業に支援を図り、安芸高田市での新たな業種の参入、雇用の促進、新規経営者への増強を支援することができた。 □雇用対策については、商工会・工業会とともに地元雇用の促進を図るため市内高校生を対象とした合同企業説明会を実施した。 □企業誘致の推進については、市有地売却が1件・将来的な土地の有効活用としての水源調査を実施した。 □サテライトオフィスの誘致については、拠点の形成を図るため、緑の交流空間の改修設計を行った。
	(課題) ■サテライトオフィスの誘致・企業誘致に関しては、本年度実績につなげることはできなかった。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	企業立地奨励金交付件数		2件
成果指標	企業誘致数		1件	0件

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	企業との交渉を図るため民間企業や協力企業が必要。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	年度当初については、予算見込みが算定しにくいのが妥当である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	新規の企業誘致には至らなかった。
	市民参画	市民が参加できない	法人との交渉であるため市民参画は難しい。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 土木総務管理事業		総括	国土利用法に基づく届出を受理し、手続き期間内に事務処理を行う。 建築基準法等に基づく申請を受理し、審査機関の県に対して進達を行う。 広島県景観条例に基づく届出を受け付け、届出内容の審査及び指導をする。 採石場の点検を行い、指導を行う。 土砂災害警戒区域等の指定及び警戒避難体制整備に係る説明会を実施する。 以上の事項に関する事務を行った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			O1 個性あるまちづくりの推進
		具体的施策			1 計画的な土地利用の推進
担当部課	建設部 管理課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	1,653	894	861	期成同盟会等負担金
	需用費	276	276	216	消耗品費等
	旅費	129	129	89	旅費
	使用料及び賃借料	21	21	11	有料道路使用料等
	その他				
	計	2,079	1,320	1,177	
財源内訳	国庫支出金	399	20	20	気象観測業務委託金
	県支出金	201	12	12	土地利用規制対策事業費補助金
	起債				
	その他	620	620	855	屋外広告物781、雑入74(証明等手数料)
	一般財源	859	668	290	
計	2,079	1,320	1,177		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,522		
	時間外勤務手当		114		
	計		10,636		
事業費計(人件費含む)			11,813	従事正職員数 1.2 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題															
実施内容	○土地利用対策 国土利用計画届出 2件  ○建築確認に関すること 建築確認申請・相談 146件  ○景観条例に基づく届出 届出件数 1件  ○建設リサイクル法に基づく届出等 届出件数 68件 通知件数 64件  ○土砂災害危険箇所パトロール 平成29年5月19日実施 4箇所(吉田2件、甲田2件)  ○国土交通省調整会議 平成29年6月26日  ○期成同盟会議調整 吉田邑南線改築促進期成同盟会総会 広島空港アクセス道路要望活動(国・県) 国道54号期成同盟会要望活動(国・県)  ○土砂災害警戒区域等の指定及び警戒避難体制整備に係る説明会 平成29年10月25日 郷野小学校区 平成29年12月20日 可愛小学校区 平成30年3月2日 八千代小学校区	(成果) □各種届出を受け、適切に事務処理を行った。 □土砂災害警戒区域等の指定及び警戒避難体制に係る説明会を県と共に開催した。  (課題) ■土砂災害警戒区域については、広島県が小学校区単位で基礎調査を行った後、その指定及び警戒避難体制に係る説明会を行うため、案内を全戸配布をしたが、参加者が少なかった。 平成29~30年度調査区域 美土里小学校区 甲田小学校区 小田小学校区 小田東小学校区 向原小学校区 船佐小学校区 来原小学校区 川根小学校区															
活動・成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>建築確認申請受付件数</td> <td>12件</td> <td>17件</td> </tr> <tr> <td>国土利用計画届出受付件数</td> <td>1件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	建築確認申請受付件数	12件	17件	国土利用計画届出受付件数	1件	2件	成果指標			
指標	指標名等	H29計画値	H29実績値														
活動指標	建築確認申請受付件数	12件	17件														
	国土利用計画届出受付件数	1件	2件														
成果指標																	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係部署等との連携により適切な指導を実施している。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	申請に対する許可事務は、円滑に行っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	県の指導を受けながら相談に応じ、県と連携しながら進めている。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 道路橋梁総務管理事業		総括	市道及び法定外公共物の占用、改築申請等の受付、許認可事務を行う。 市道未登記路線の登記事務を行う。 市民の生活環境の向上を図るため、生活道の舗装に対し補助金の交付を行う。 以上の事項に関する事務を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 O2 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策 10 維持管理の充実		
担当部課	建設部 管理課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	4,894	7,057	7,002	道路照明3,100、除雪車修繕・検査3,683、消耗品214ほか
	委託料	2,700	2,700	2,427	道路台帳更新1,749、分筆測量678
	報酬	2,136	2,136	2,136	非常勤職員職員報酬
	役務費	1,148	1,148	1,144	除雪車車検・保険(通信運搬費、手数料、保険料)
	その他	509	1,266	977	生活道舗装補助金968、旅費9
	計	11,387	14,307	13,686	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	3,541	3,541	3,685	道路占用料3,671、香淀大橋道路照明三次市負担金14
	一般財源	7,846	10,766	10,001	
計	11,387	14,307	13,686		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,768		
	時間外勤務手当		95		
	計		8,863		
事業費計(人件費含む)			22,549	従事正職員数	1 人

実施内容	平成29年度実施内容
実施内容	○市道に係る占用及び改築申請の受付を内容審査し許可を行った。また、境界立会を行った。 道路占用 133件 道路改築 16件
	○法定外公共物に係る改築申請の受付を内容審査し許可を行った。また、境界立会を行った。 法定外公共物占用 35件 法定外公共物改築 9件
	○市道・法定外公共物との境界立会を行った。 立会件数 82件
	○市道未登記等の解消 分筆申請 1件
	○生活道舗装整備事業 生活道舗装整備事業補助金 3件

成果と課題	平成29年度成果と課題
成果と課題	(成果) □市道及び法定外公共物の占用・改築などの申請を受け、審査を行い速やかな事務処理を行った。 □市道未登記箇所について、土地の所有者の理解を得て事務手続きを行った。 □生活道舗装整備事業により、要望のあった未舗装道路が解消され生活環境の向上が図れた。
	(課題) ■法定外公共物に係る境界トラブルが多く発生し、苦慮している。 ■市道の未登記となっている箇所が多く、対応が困難である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	占用改築(件数)		360件	193件
		境界確認(件数)		67件	82件
成果指標					

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市道・法定外公共物の管理及び保全をする上で必要である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	市道維持管理上のコスト(除雪車・未登記整理)削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	道路法等に基づき適正に対処している。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		JR線対策事業	総括	JR甲立駅（甲迎館）、吉田口（吉田口プラットハウス）、向原駅舎及び周辺施設の管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O3 公共交通体系の整備		
		具体的施策	11 鉄道路線の利用促進		
担当部課	建設部 管理課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	5,342	5,342	5,083	指定管理委託料2,796、向原駅清掃・鍵管理827、警備・消防点検1,460
	需要費	1,439	1,547	1,324	向原駅トイレ・照明修繕
	使用料及び賃借料	229	229	207	使用料（向原駅下水道・甲迎館AEDレンタル）、土地賃貸借料（吉田口駅）
	役務費	5	5	5	式敷駅浄化槽法定検査
	その他				
	計	7,015	7,123	6,619	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,153	293	286	向原タクシー使用料38、自販機設置料8、施設使用料220ほか
	一般財源	5,862	6,830	6,333	
計	7,015	7,123	6,619		
人件費	人件費（時間外手当除く）		7,014		
	時間外勤務手当		76		
	計		7,090		
事業費計（人件費含む）			13,709	従事正職員数 0.8 人	

平成29年度実施内容
<p>○JR芸備線 駅舎指定管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>甲立駅（甲迎館）2,048,000円（こうだ21）</li> <li>吉田口駅（吉田プラットハウス）748,000円（小原地域振興会）</li> </ul> <p>○JR芸備線 駅舎管理 向原駅（多目的集会所他） 周辺整備等委託 827,122円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>トイレ清掃 471,540円</li> <li>庭園剪定 247,582円</li> <li>集会所鍵管理 108,000円</li> </ul> <p>○各種保守点検委託</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>向原駅エレベータ保守 1,047,600円</li> <li>向原駅空調点検 175,500円</li> <li>向原駅消防設備点検 37,440円</li> <li>向原駅警備委託料 145,800円</li> <li>式敷駅浄化槽維持管理費 53,541円</li> </ul>

平成29年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○JR甲立駅（甲迎館）、吉田口（吉田口プラットハウス）について、指定管理者により適切な管理が行われた。</li> <li>○向原駅舎及び周辺施設の管理を行った。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■向原駅舎の2階部分は児童館であったが現在は利用されていないため、施設利用の将来的な展望を示す必要がある。</li> </ul>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	駅舎管理数	3件	3件
	成果指標			

の平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	指定管理者と連携して実施している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	指定管理者との役割分担により効率的な執行を図っている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	業務の適正執行を図った。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 市営駐車場管理事業		総括	JR芸備線甲立駅、吉田口駅、向原駅の市営駐車場の管理を行った。 高宮・美土里高速バス停駐車場の管理を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 O3 公共交通体系の整備		
		具体的施策 11 鉄道路線の利用促進		
担当部課	建設部 管理課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	254	892	795	高速バス停駐車場電気代103、施設修繕628、消耗品64
	委託料	753	753	753	市営駐車場指定管理料553、高速バス停周辺清掃委託200
	役務費	132	132	113	高速バス停電話代67、汲み取り料46
	その他				
	計	1,139	1,777	1,661	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,139	1,777	1,661	
計	1,139	1,777	1,661		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,384		
	時間外勤務手当		47		
	計		4,431		
事業費計(人件費含む)			6,092	従事正職員数 0.5 人	

平成29年度実施内容
<p>○市営駐車場指定管理 553,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>甲立駅第1・2・3駐車場 295,000円(こうだ21)</li> <li>吉田口駅駐車場 208,000円(小原地域振興会)</li> <li>向原駅第1・2・3駐車場 50,000円(商工会)</li> </ul> <p>○駐車場施設修繕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>甲立駅第3駐車場全自動精算機 409,104円</li> <li>甲立駅第1駐車場電線修繕・電気修繕 26,028円</li> <li>甲立駅駐車場LED交換工修繕 187,804円</li> <li>高宮高速バス停トイレ修繕 5,400円</li> </ul> <p>○高宮・美土里高速バス停周辺清掃業務 200,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高宮高速バス停 100,000円(房後連絡協議会)</li> <li>美土里高速バス停 100,000円(明星グループ)</li> </ul>

平成29年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□JR芸備線甲立駅、吉田口駅、向原駅の市営駐車場について、指定管理者により適正な管理が行われた。</li> <li>□指定管理者の管理外である(高額修繕5万円以上)について利用者に不便をかけないよう適切な修繕を行った。</li> <li>□高速バス停の駐車場及びトイレについて受託者により適正な清掃管理が行われた。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■管理運営費確保の点からも、指定管理者による効率的なサービスを行い、利用率の向上を図る必要がある。</li> </ul>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	甲立駅月極駐車場利用率		90%	90%
		向原駅月極駐車場利用率		54%	53%
成果指標					

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理業者と連携して実施している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	指定管理業者との役割分担により効果的な執行を図っている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	事業の適正執行を図った。
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。	

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 河川総務管理事業		総括	国・県管理の排水樋門について、河川増水による内水被害防止のため操作を委託する。 河川整備を行った施設について、市民が心地よく利用できるよう管理を行う。 河川愛護活動のための事業と環境保全のための活動支援を行う。 以上の事項に関する事務を行った。
	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
	総合計画(基本計画)体系	施策目標 15 防災体制の充実 具体的施策 61 防災基盤の整備		
	担当部課	建設部 管理課		

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	3,450	3,939	3,920	樋門操作委員報酬(国3,254、県666)
	委託料	3,966	3,247	3,198	除草委託 水辺の楽校(土師200、桂260)、大通院2,064、県河川清掃674
	負担金補助及び交付金	439	527	526	桜守プロジェクト補助金300、各種協議会負担金226
	工事請負費	5,451	5,950	499	甲田地区水辺の楽校張芝工事
	その他	397	397	288	旅費9、需用費260、大通院トイレ使用料19
	計	13,703	14,060	8,431	29-30繰越 工事請負費5,451千円
財源内訳	国庫支出金	0	0	3,300	国樋門操作員委託料
	県支出金	900	680	1,340	県河川清掃等業務委託料666、県河川施設管理委託料674
	起債				
	その他	3,450	3,937	0	
	一般財源	9,353	9,443	3,791	
計	13,703	14,060	8,431	29-30繰越 一般財源5,451千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,522		
	時間外勤務手当		114		
	計		10,636		
事業費計(人件費含む)			19,067	従事正職員数 1.2 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題														
実施内容	○国排水樋門管理 樋門 28箇所 閘門 2箇所 ○県排水樋門管理 樋門 11箇所 ○河川清掃業務委託 大通院谷川砂防公園管理委託 2,064,000円 (安芸高田市地域振興事業団) 桂地区水辺の楽校除草業務 260,000円 (郷野地区振興会) 下土師水辺広場管理委託料 200,000円 (土師・勝田地域振興会) 河川清掃業務委託団体 23団体 674,103円 ○河川環境改善・愛護団体への補助 土師ダム桜守プロジェクト 300,000円	(成果) □国・県管理の樋門操作は、地元操作員により適切に管理された。また、操作員の事故もなかった。 □河川関係施設の管理を適切に行い、市民の利用に供した。 □土師ダム周辺の桜の手入れを行う桜守プロジェクトに対して活動を支援し、桜によるダム周辺の景観美化を図ることができた。 (課題) ■樋門操作員の高齢化が進み、人員確保が難しくなっている。 ■県樋門については、全てが手動で行うため、操作に身体的な負担が大きい。														
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>樋門管理件数</td> <td>41件</td> <td>41件</td> </tr> <tr> <td>河川美化団体数</td> <td>23団体</td> <td>23団体</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	樋門管理件数	41件	41件	河川美化団体数	23団体	23団体	成果指標		
指標	指標名等	H29計画値	H29実績値													
活動指標	樋門管理件数	41件	41件													
	河川美化団体数	23団体	23団体													
成果指標																

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	普通河川等保全条例の規定に準じ、適正な申請を受け県に進達している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	原状の実施方法が最適である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	樋門の点検・操作を行うことにより河川増水を最小限に抑えることができた。
	市民参画	市民が参加できた	樋門管理については国・県から市に委託され、それを地元で再委託している。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 入札工事検査管理事業		総括	市が発注する建設工事、測量・建設コンサルタント業務及び物品等の入札に係る事務を行った。 建設工事について、工事検査員により最終請負契約金額250万円以上の工事について完成検査を実施し、最終請負契約金額500万円以上の工事について工事成績評定を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策 142 公共事業の公正確保		
担当部課	建設部 管理課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	644	644	587	県電子自治体推進協議会負担金
	役務費	241	241	237	契約システム保守料
	旅費	36	36	32	
	使用料及び賃借料	22	22	22	
	その他	55	55	19	報酬・需用費
	計	998	998	897	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1	1	0	
	一般財源	997	997	897	
計	998	998	897		
人件費	人件費(時間外手当除く)		28,934		
	時間外勤務手当		313		
	計		29,247		
事業費計(人件費含む)			30,144	従事正職員数 3.3 人	

実施内容	平成29年度実施内容
実施内容	<p>○ 入札工事検査管理費</p> <p>総入札件数 210件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設工事 130件(全件電子入札)</li> <li>・測量・建設以外の業務 24件(全件電子入札)</li> <li>・物品等 56件(電子入札11件)</li> </ul> <p>落札率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設工事 一般競争 90.9% 指名競争 91.9%</li> <li>・測量・建設以外の業務 指名競争 73.2%</li> <li>・物品等 指名競争 80.0%</li> </ul> <p>2) 平成29.30年度の入札参加資格審査追加申請の受付、審査を行った。</p> <p>申請件数・建設工事 17者(市内1者)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・測量・建設以外の業務 5者(市内0者)</li> <li>・物品等 108者(市内16者)</li> <li>・小規模修繕等 9者(市内9者)</li> </ul> <p>3) 工事の検査及び工事成績の評定を行った。</p> <p>工事検査件数 83件(請負金額250万円以上)</p> <p>工事成績評定件数 61件(請負金額500万円以上)</p>

成果と課題	平成29年度成果と課題
成果と課題	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の入札は、電子入札システムにより実施し、効率的な入札事務を行った。</li> <li>□平成29・30年度入札参加資格申請は、広島県入札参加システム(電子申請)と窓口申請により円滑に受付事務を行った。</li> <li>□建設工事の入札・契約制度について制度改正を行った。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■物品等の調達について、市の発注状況について整理を行った。今後は、市内業者への発注の増化を図るため、商工会等と連携を図っていく必要がある。</li> <li>■建設工事の入札・契約制度について、制度改正の結果を検証しながら、常に市の現状に合った制度を検討していく必要がある。</li> <li>■測量・建設コンサルタント等業務の入札・契約制度について、検証していく必要がある。</li> </ul>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	入札件数		100%
成果指標	入札件数		100%	100%

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	入札執行、工事検査を行う上で必要である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	コスト削減は困難である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	入札案件数、入札率及び評定点の目標値の設定は適さない。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。



平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 市有住宅管理事業		総括	市有郡山住宅80戸・常友住宅80戸・甲田住宅80戸の入退去事務及び維持管理を行った。 住宅管理については、指定管理者（安芸高田市地域振興事業団）による管理を行った。 常友住宅の駐車場整備を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			O6 住宅の整備
		具体的施策			21 市営・市有住宅の整備推進
担当部課	建設部 住宅政策課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	公有財産購入費	0	31,100	31,075	市有常友住宅駐車場用地購入費
	委託料	28,000	28,000	28,000	市有住宅及び共同施設指定管理料
	工事請負費	2,000	11,276	11,275	市有常友住宅駐車場整備工事
	使用料及び賃借料	2,917	2,296	2,295	駐車場用地借上料
	その他	1,269	1,541	1,432	
	計	34,186	74,213	74,077	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	34,186	74,213	72,099	市有住宅使用料等
	一般財源	0	0	1,978	
計	34,186	74,213	74,077		
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,699		
	時間外勤務手当		50		
	計		5,749		
事業費計（人件費含む）			79,826	従事正職員数 0.65 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題											
実施内容	<p>平成29年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●市有郡山住宅、市有甲田住宅、市有常友住宅の240戸について管理運営</li> <li>●指定管理制度により、公益財団法人 安芸高田市地域振興事業団に管理委託 指定管理料 28,000千円</li> <li>●市有常友住宅駐車場整備                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・市有常友住宅駐車場用地購入 31,075千円</li> <li>・市有常友住宅駐車場整備工事 11,275千円</li> </ul> </li> </ul>	<p>平成29年度成果と課題</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□指定管理による適切な管理が行われた。</li> <li>□就労・子育て世代等に住宅を提供することに貢献した。</li> <li>□市有常友住宅の駐車場用地を購入することにより、恒久的な経費の削減を図り、駐車場整備によって入居者の利便性が向上した。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■建設から築40年を迎える団地もあり、夜間、休日を問わずに住民の方から故障等の連絡が入り指定管理者も対応に苦慮されている。</li> <li>■長寿命化に向けて計画的に改修を行っているが、今後は外壁補修工事等の大規模改修を含めた工事計画を立てる必要がある。</li> <li>■収納率について、目標を達成することができなかった。指定管理者と連携を取って今後も対応していく。</li> </ul>											
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>入居戸数</td> <td>230戸</td> <td>207戸</td> </tr> <tr> <td>使用料徴収率</td> <td>99.20%</td> <td>98.70%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	入居戸数	230戸	207戸	使用料徴収率	99.20%	98.70%	
指標	指標名等	H29計画値	H29実績値										
活動指標	入居戸数	230戸	207戸										
	使用料徴収率	99.20%	98.70%										

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	指定管理者と連携して実施している。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	指定管理者との役割分担により効果的な執行を図っている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	徴収率の向上を図る必要がある。
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。	

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 住宅管理事業		総括	市営住宅等（市営住宅204戸、特定公共賃貸住宅16戸、若者定住住宅29戸、若者用マンション8戸）の入退去事務及び維持管理を行い、滞納整理実施計画に基づき、目標徴収率を定め、目標に向けた徴収活動を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 O6 住宅の整備		
		具体的施策 21 市営・市有住宅の整備推進		
担当部課	建設部 住宅政策課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需要費	6,343	16,333	16,237	修繕料、光熱水費等
	工事請負費	6,000	12,044	10,044	春日住宅屋根改修工事
	委託料	3,203	3,203	2,878	業務委託料、水源管理委託料
	役務費	1,514	1,095	1,091	火災保険料等
	その他	842	842	716	
	計	17,902	33,517	30,966	
財源内訳	国庫支出金	1,400	1,800	1,800	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	起債				
	その他	16,502	31,717	18,914	市営住宅使用料(現年)
	一般財源	0	0	10,252	
計	17,902	33,517	30,966		
人件費	人件費(時間外手当除く)		12,714		
	時間外勤務手当		112		
	計		12,826		
事業費計(人件費含む)			43,792	従事正職員数 1.45 人	

平成29年度実施内容	
●市営住宅257戸の維持管理業務	
●住宅使用料の徴収	
【委託料】	
●市営住宅水源管理業務	950千円
●市営住宅飲料水水質検査業務	626千円
●高宮町川根(谷口住宅)危険木伐採業務他	405千円
●市営春日住宅屋根改修工事実施設計業務他	599千円
【修繕費】	
●横田住宅3-5浴槽、和室、台所修繕他	141件 15,647千円
【工事費】	
●春日住宅屋根改修工事	10,044千円

平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □入居事務について、退去後に空き室の状況を確認し、早期に募集を行うことができた。 □市外からの転入者や就労・子育て世帯等に住宅を提供することに貢献した。 □住宅内の設備の部品劣化等による修繕について早期の対応ができた。
	(課題) ■使用料徴収率の向上について、当月家賃の未納については、速やかに督促状を送付し、支払わない場合は、電話・呼出しを行っているが、面談等に応じない滞納者については法的手段を実施する。 ■使用料徴収率が著しく下がっている。徴収事務について、重点課題として取り組んでいく。 ■長寿命化に向けた改修を計画的に行っているが、耐用年数を超えた住宅も多くあるため修繕料が増加している。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	入居戸数		238件	217件
		成果指標	使用料徴収率	98%	93.20%

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	住宅供給の安定性・継続性の確保が必要。
	効率性(コストについて)	検討を要する	耐用年数を超過した住宅が多いため、修繕費も増加している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	必要者に住宅提供できているが、徴収率の向上を図る必要がある。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 住宅建設事業		総括	住宅長寿命化計画による住宅の解体及び住戸改善を行う。 定住促進を目的とした住宅施策として「子育て世帯・婚活世帯」に対する団地購入や新築及び住宅購入に対して補助金を交付する。 空き家の有効活用と定住促進のため、空き家に対する各種補助金を交付する。 老朽化した不良空き家の適正管理推進のため、空き家解体事業補助金を交付する。 以上の事項に関する事務を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
	施策目標	06 住宅の整備		
	具体的施策	21 市営・市有住宅の整備推進 22 良質な宅地・住宅の供給支援 23 空き家の活用推進		
担当部課	建設部 住宅政策課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	24,009	12,930	12,316	子育て・婚活住宅新築等補助金 等
	工事請負費	10,000	8,650	8,532	市営殿前住宅水洗化工事
	報酬	6,968	6,786	6,646	非常勤職員報酬
	需用費	603	603	504	公用車燃料代他
	その他	3,741	1,191	771	
	計	45,321	30,160	28,769	
財源内訳	国庫支出金	6,205	4,447	4,447	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	起債	6,500	4,900	4,900	土木債
	その他	15,425	3,150	3,150	定住対策支援基金等
	一般財源	17,191	17,663	16,272	
計	45,321	30,160	28,769		
人件費	人件費(時間外手当除く)		16,659		
	時間外勤務手当		146		
	計		16,805		
事業費計(人件費含む)			45,574	従事正職員数	1.9 人

平成29年度実施内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>●安芸高田市子育て・婚活住宅新築等補助金                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付決定 16件 補助金額 4,750千円</li> </ul> </li> <li>●空き家購入補助金                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付決定 6件 補助金額 1,100千円</li> </ul> </li> <li>●安芸高田市空き家改修事業補助金                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付決定 5件 補助金額 2,950千円</li> </ul> </li> <li>●安芸高田市空き家解体事業補助金                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付決定 4件 補助金額 1,200千円</li> </ul> </li> <li>●安芸高田市空き家活用サポート補助金                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付決定 11件 補助金額 850千円</li> </ul> </li> <li>●安芸高田市空き家バンク登録奨励金                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・交付決定 21件 補助金額 1,050千円</li> </ul> </li> <li>●空き家不良判定業務 388千円</li> <li>●空き家情報バンク制度                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家新規登録件数 43件</li> <li>・成立件数 29件</li> </ul> </li> <li>●空き家調査等                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家活用専門スタッフによる空き家所有者訪問調査 331戸</li> <li>・空き家の適正管理に係る相談対応 19件</li> </ul> </li> <li>●工事                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・市営殿前住宅水洗化工事3工区 8,532千円</li> </ul> </li> </ul>

平成29年度成果と課題
<p>(成果)</p> <p>□長寿命化に向けた改修工事として、6戸の水洗化工事を行った。 □訪問調査による空き家情報バンクへの空き家登録を推進し、空き家情報バンクを通して29件の成約があり、内14件は市外からの移住であった。 □トラブル防止のため、「安芸高田市空き家活用サポート補助金」及び「安芸高田市空き家バンク登録奨励金」を創設し、不動産業者による仲介を促した。 □子育て世帯等の定住・移住促進を図るため、各種補助金の交付を行った。 □危険空き家の相続人特定のため、広島司法書士会と協定を結んだ。</p> <p>(課題)</p> <p>■空き家所有者に訪問調査を行い、空き家バンクへの登録をお願いしているが、自己管理物件が多く空き家情報バンクへの登録に消極的である。 ■優良住宅団地の認定について、用地取得が間に合わずに今年度の認定ができなかった。 ■危険空き家についての相談が増えており、対応に苦慮している。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	空き家情報バンク制度の登録件数		50件
成果指標	空き家情報バンク制度の成立件数		50件	29件

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	優良住宅団地については民間活力を利用している。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	公営住宅用地売却費を補助金に充てている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	空き家バンクの登録件数を増やすことが必要。
市民参画	市民の参加が可能である	安芸高田市空き家対策協議会委員として参加可能。	

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 国道沿線活性化事業		総括	安芸高田市の持つ地域資源に目を向け、積極的な情報発信により市内外から人を呼び込み、新たな賑わいの場を創出するとともに、産業や観光の振興を図ることで物流や交流人口の拡大につなげ、市内全体の活力や新たな魅力を創出し、安芸高田市の活性化を図るため、国土交通省と一体的な「道の駅」の整備を進めた。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 O1 個性あるまちづくりの推進		
		具体的施策 3 魅力ある拠点づくりの推進		
担当部課	建設部 建設課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	補償補填及び賠償金	212,000	212,000	120,832	支障建物移転補償、借家人補償
	公有財産購入費	176,000	172,400	61,572	土地購入費
	委託料	35,000	38,600	16,178	調査設計業務等委託料
	報酬	124	412	287	基本設計検討委員会報酬
	その他	738	450	173	旅費
	計	423,862	423,862	199,042	29-30繰越 補償補填及び賠償金ほか224,400千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	401,800	401,800	188,600	土木債
	その他				
	一般財源	22,062	22,062	10,442	
計	423,862	423,862	199,042	29-30繰越 起債ほか224,400千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,522		
	時間外勤務手当		437		
	計		10,959		
事業費計(人件費含む)			210,001	従事正職員数	1.2 人

平成29年度実施内容
<p>補償補填及び賠償金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3名 契約額 172,619千円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>うちH29支払 120,832千円</li> <li>うちH30支払 51,787千円</li> </ul> </li> </ul> <p>公有財産購入費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6名 契約額 83,499千円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>うちH29支払 61,572千円</li> <li>うちH30支払 21,927千円</li> </ul> </li> </ul> <p>業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域振興施設内JA施設工作物再調査業務 486千円</li> <li>・道の駅(仮称)あきたかた調査設計業務 31,968千円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>うちH29支払 9,590千円</li> <li>うちH30支払 22,378千円</li> </ul> </li> <li>・地域振興施設立竹木補償金算定等業務 464千円</li> <li>・地域振興施設排水対策設計業務 464千円</li> <li>・道の駅「(仮称)あきたかた」測量業務 475千円</li> <li>・地域振興施設下流対策測量設計業務 421千円</li> <li>・道の駅「(仮称)あきたかた」施設全体テーマ構築・運営ソフト企画開発業務 4,277千円</li> </ul>

平成29年度成果と課題
<p>(成果)</p> <p>□道の駅整備関連事業のうち、建設課が所掌する起業地の取得及び支障移転補償について、地権者と協議を重ね契約を締結した。</p> <p>□新築・増改築に係る建築設計のほか、排水対策設計業務等、必要な調査業務を実施した。</p> <p>□計3回の基本設計検討委員会が開催され、基本設計最終案の承諾を得た。(政策企画課主体)</p> <p>(課題)</p> <p>■土地地権者からは事業及び土地契約の同意を得ているが、国土交通省の予算が不足したため、一体で契約を行なう必要がある一部の地権者において未契約となった。</p> <p>■国土交通省施工区域で土地契約が一筆未了であるため、市も契約締結に向け国に事業協力をを行う。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	配置計画検討		100%
成果指標	配置計画検討		100%	100%

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	国と一体型の賑わいのある「道の駅」整備。
	効率性(コストについて)	検討を要する	安芸高田市として必要な施設(機能)を整備する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	用地取得及び設計業務等概ね計画通り執行した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 地域高規格道路対策事業		総括	地域高規格道路東広島高田道路（向原吉田道路）事業について、早期完成を目的として、国・県あるいは地元、地権者との事業調整を図るとともに、市と県が連携し一体となって事業を推進した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			O2 円滑な道路交通網の整備
		具体的施策			7 体系的な道路整備の推進
担当部課	建設部 建設課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	8,000	7,970	7,969	流末水路改修工事
	負担金補助及び交付金	120	120	120	期成同盟会負担金
	公有財産購入費	0	90	88	土地購入費
	旅費	236	176	19	
	その他	149	149	9	使用料及び賃借料
	計	8,505	8,505	8,205	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	8,505	8,505	8,205	
計	8,505	8,505	8,205		
人件費	人件費（時間外手当除く）		3,069		
	時間外勤務手当		128		
	計		3,197		
事業費計（人件費含む）			11,402	従事正職員数	0.35 人

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題		
	<p>県工事 (正力側) ボックスカルバート工事 (吉田側) 橋梁上部工事、橋梁床版工事、盛土・ブロック積工事 工事見学会 (H29.12.14) 郷野小学校 全児童 52人、引率 8人 計 60人</p> <p>市対策事業 東広島高田道路関連流末水路改修工事 (L=122.8m) 土地購入 (1名、1筆、88千円)</p>		<p>(成果) □広島県が施工する東広島高田道路については順調に工事が進められた。また、市として事業関連の流末水路の改修工事を行った。</p> <p>(課題) ■今後、トンネル工事に着手する計画であるが、トンネルの残土処分費の節減をさせるため、残土処分地の土地取得を確実に実施することにより円滑な事業進捗を図る。</p>	
活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	下流対策工事	100%	100%
		成果指標	下流対策工事	100%

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	東広島市と安芸高田市を結ぶ交通網の整備。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	必要で最低限の執行を行なっている。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予算の範囲内での達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 県委託県道改良事業		総括	広島県から移譲を受けている2路線について事業実施した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			O2 円滑な道路交通網の整備
		具体的施策			7 体系的な道路整備の推進
担当部課	建設部 建設課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	53,000	47,600	46,700	2路線改良
	補償補填及び賠償金	3,000	6,900	6,852	電柱移転、支障物件移転に係る補償金
	給料	2,502	2,502	2,502	一般職給料
	委託料	342	1,342	1,336	測量設計業務、積算システム保守点検委託料
	その他	604	364	296	需用費、旅費
	計	59,448	58,708	57,686	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	50,040	51,300	51,300	道路橋梁費委託金
	起債	5,200	4,600	3,600	土木債
	その他				
	一般財源	4,208	2,808	2,786	
計	59,448	58,708	57,686		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,266		
	時間外勤務手当		364		
	計		6,630		
事業費計(人件費含む)			64,316	従事正職員数	1 人

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題	平成29年度成果と課題			
				指標	指標名等	H29計画値
実施内容	<p>【船木上福田線】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>改良工事 (L=60m, 15,171千円)</li> <li>舗装工事 (L=60m, 4,306千円)</li> <li>測量設計業務 (L=30m, 497千円)</li> <li>支障電柱移転 (1社, 40千円)</li> </ul> <p>【中北川根線】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>改良工事 (L=80m, 23,002千円)</li> <li>舗装工事 (L=82.8m, 4,222千円)</li> <li>箱型函渠修正設計業務 (L=80m, 497千円)</li> <li>支障電柱移転 (4社, 3,106千円)</li> <li>支障物件補償 (1名, 3,706千円)</li> </ul>	成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□広島県からの交付金決定範囲内において移譲路線2路線の県道船木上福田線及び県道中北川根線の改良工事、舗装工事、支障物件移転の移転を実施した。</p> <p>(課題)</p> <p>■両路線とも事業着手から複数年が経過しており、地元から早期の事業完了が望まれている。</p> <p>■平成30年度から三次江津線の局部改良が本事業で実施されるため、移譲交付金の増額を要求する。</p>			
		活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
			活動指標	改良工事延長	100%	100%
			成果指標	改良工事延長	100%	100%
					-	-

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	広島県の事務を市町村が処理する特例を定める条例に基づき本市に移譲。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	既に1.5車線道路としての整備をしている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	限られた予算の範囲内での施工ができた。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 県営事業負担事業		総括	広島県西部建設事務所が実施する工事に係る市の負担金の支出をした。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			O2 円滑な道路交通網の整備
		具体的施策			7 体系的な道路整備の推進
担当部課	建設部 建設課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	11,000	11,000	7,631	県営事業負担金
	その他				
	計	11,000	11,000	7,631	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	10,400	10,400	7,200	土木債
	その他				
	一般財源	600	600	431	
計	11,000	11,000	7,631		
人件費	人件費(時間外手当除く)		438		
	時間外勤務手当		18		
	計		456		
事業費計(人件費含む)			8,087	従事正職員数 0.05 人	

平成29年度実施内容	
【道路改良事業】	
・原田吉田線(1工区)	21,160千円×10%=2,116千円
・原田吉田線(2工区)	9,200千円×10%= 920千円
・千代田八千代線	38,640千円×10%=3,864千円
・羽出庭向原線	5,520千円×10%= 552千円
【急傾斜地崩壊対策事業】	
・貴船地区	3,580千円× 5%= 179千円
【合計】	7,631千円

平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □広島県が実施する工事は予算の範囲内で施工ができた。
	(課題) ■事業費が減少しているため、早期の事業促進が図れない。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	広島県事業市負担金		100%
成果指標	広島県事業市負担金		100%	100%

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	県工事の10%負担金。急傾斜事業は5%負担金。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	県が行う工事のため削減できない。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	県工事の1割を負担するのみの事業であるため、目標管理に適さない。
	市民参画	市民が参加できない	負担金のため。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	市道改良事業		総括	新市建設計画及び市総合計画実施計画に基づき、市道幹線道路の整備を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O2 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策	7 体系的な道路整備の推進		
担当部課	建設部 建設課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	166,000	173,000	165,013	工事費
	補償補填及び賠償金	145,500	144,716	88,988	補償金
	公有財産購入費	49,500	47,154	44,271	土地購入費
	委託料	18,500	16,500	13,710	調査設計委託料
	その他	700	700	653	役員費、需用費、旅費、使用料及び賃借料
	計	380,200	382,070	312,635	29-30繰越 補償補填及び賠償金ほか54,227千円
財源内訳	国庫支出金	152,260	88,813	71,552	社会資本整備交付金、地方創生道整備推進交付金
	県支出金				
	起債	220,900	282,700	232,400	土木債
	その他				
	一般財源	7,040	10,557	8,683	繰越事業充当繰越金1,027千円
計	380,200	382,070	312,635	29-30繰越 国庫支出金ほか54,227千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		14,906		
	時間外勤務手当		620		
	計		15,526		
事業費計(人件費含む)			328,161	従事正職員数	1.7 人

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題	平成29年度成果と課題		
			指標	指標名等	H29計画値
実施内容	≪28-29繰越事業≫ 交付金事業 【地方創生道整備推進交付金】 ・工事 4,227千円 1路線  ≪29現年事業≫ 交付金事業 【社会資本整備総合交付金】 ・工事 4,482千円 1路線 ・用地 38,879千円 2路線 ・補償 84,455千円 2路線 【地方創生道整備推進交付金】 ・工事 40,749千円 1路線 ・業務 486千円 1路線 ・用地 1,443千円 1路線 【地方単独道路整備事業】 ・工事 115,555千円 7路線 ・業務 13,224千円 5路線 ・用地 3,949千円 2路線 ・補償 4,533千円 4路線	成果と課題	(成果) □8路線の工事、5路線の測量設計業務を行った。 □継続的に事業説明・土地提供依頼を行うことにより、5路線において起業地の土地売買契約を締結した。 □工事完成を年度末に集中させないため、早期の工事発注に取り組んだ。  (課題) ■国からの交付金が減少しているため、引き続き、国に対し予算確保に向けて強く要望する。 ■工事の繰越は最低限に留めたが、建物移転が伴う契約については3割保留分の繰越が生じた。		
			活動・成果指標	市道改良工事	100%
		成果指標	市道改良工事	100%	100%

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の安心・安全な道づくりのための改良。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	安価な設計を行っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内の工事は完了した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。



平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 河川改良事業		総括	災害危険河川である普通河川南合川（八千代町）の改良を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 15 防災体制の充実		
		具体的施策 61 防災基盤の整備		
担当部課	建設部 建設課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	6,900	6,900	5,877	南合川改修事業
	補償補填及び賠償金	500	300	293	
	公有財産購入費	100	100	81	
	その他				
	計	7,500	7,300	6,251	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	7,500	7,300	6,251	
計	7,500	7,300	6,251		
人件費	人件費（時間外手当除く）		1,754		
	時間外勤務手当		73		
	計		1,827		
事業費計（人件費含む）			8,078	従事正職員数 0.2 人	

平成29年度実施内容
普通河川南合川改良事業 改修工事 L=40.2m 物件支障移転 1名 支障電柱移転 1社 用地取得 1名

平成29年度成果と課題
(成果) <input type="checkbox"/> 全体延長L=156mのうちL=40.2mの工事を完了した。
(課題) <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業の限られた予算で執行するため、事業推進に時間を要する。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	河川改修延長		100%
成果指標	河川改修		100%	100%

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	災害から地元住民を守るための改良。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	最小限の施工計画としているため。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	限られた予算の中での事業のため。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 飲用水供給施設整備事業		総括	未給水区域に3,519人（12.1%）の方が生活されている。今後も飲用水確保のためには事業の継続は必要であり、今年度も水源確保整備補助を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 05 上下水道の整備		
		具体的施策 17 水資源の安定確保と安定供給 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
担当部課	建設部 上下水道課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	2,800	8,400	6,024	未給水区域で飲用水が不足する住宅への水源確保整備補助金
	その他				
	計	2,800	8,400	6,024	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	2,800	8,400	6,024	
計	2,800	8,400	6,024		
人件費	人件費（時間外手当除く）		1,315		
	時間外勤務手当		23		
	計		1,338		
事業費計（人件費含む）			7,362	従事正職員数 0.15 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題	平成29年度成果と課題				
	<p>「飲用水供給施設整備補助金交付要綱」により、水道認可区域外で飲用水が不足する住宅へ、事業費の1/2（限度額70万円）を補助した。 平成29年度は9件（6,024千円）の補助を交付した。</p>		<p>（成果） □飲用水確保のため9件の助成を行った。</p> <p>（課題） ■飲用水確保のためには有効な手段ではあるが、年によって申請者数に波があり、予算状況によっては補助がすぐにできない場合がある。</p>	活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値
			活動指標				
			成果指標	飲用水供給施設整備補助金交付	4件	9件	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	未給水区域の市民に対する飲用水確保の公平性。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	自己負担もかなり高額となるので、長期的に水道利用者との公平性が保たれる。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	未給水区域で自家水の水源枯れの代替水源の確保ができた。
	市民参画	市民が参加できない	事業の性質上、市民参画できる事業ではない。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		し尿処理事業	総括	廃棄物（液状）の適正な収集、運搬、処分をとおり、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図り、市民の清潔で快適な暮らしを確保するため、し尿処理事業を実施する。 し尿処理事業については、「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」に基づく協定を市内の3業者と締結し、委託事業として事業実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O5 上下水道の整備		
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
担当部課	建設部 上下水道課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	66,631	66,289	66,289	し尿収集委託料
	使用料及び賃借料	775	775	773	基幹システム使用料
	需用費	255	255	114	ハンディターミナルロール紙・投入券印刷
	償還金利子および割引料	10	10	0	
	その他				
計	67,671	67,329	67,176		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	66,449	64,549	64,257	し尿収集手数料
	一般財源	1,222	2,780	2,919	
計	67,671	67,329	67,176		
人件費	人件費（時間外手当除く）		10,083		
	時間外勤務手当		174		
	計		10,257		
事業費計（人件費含む）			77,433	従事正職員数	1.15 人

実施内容	平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題			
	<p>【業務係】 ◎し尿処理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●一般廃棄物（し尿）収集業務 一般廃棄物収集委託料 66,289千円 実績 収集件数 10,991件 収集量 3,920,340ℓ</li> <li>●し尿収集手数料の調定、収納業務                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・現年度分 調定額 63,837千円 収納額 63,511千円 収納率 99.49%（昨年度99.31%）</li> </ul> </li> </ul>	成果と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●一般廃棄物（し尿）収集業務 (成果) □臨時収集から定期収集への変更を依頼するなど、効率的な収集に努めた。</li> <li>(課題) ■年々し尿収集量が減少しており、業者のパキューム車の作業効率が悪くなっている現状がある。</li> <li>●し尿収集手数料 (成果) □給水停止に合わせた訪問徴収や、粘り強い電話催告などにより、昨年より0.18%収納率が上昇し、99.49%となった。</li> <li>(課題) ■市外へ転居した滞納者への追跡調査等実施するなど、過年度分の滞納を回収する。</li> </ul>		
活動・成果指標	指標		指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	し尿処理件数（随時受付、定期収集）	10,426件	10,991件	
成果指標	し尿収集量		4,045,000ℓ	3,920,340ℓ	

の平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	し尿収集をすることで清潔で快適な暮らしを確保し生活環境の保全を図った。
	効率性（コストについて）	検討を要する	し尿収集業者との継続した協議が必要である。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できた	収集業者と連携を図り、し尿の適正処理を行った。
	市民参画	市民が参加できた	収集したし尿等を炭化肥料として市民へ配布している。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 公共下水道事業特別会計		総括	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施している。この目的を達成するため施設の適正な維持管理に努めている。あわせて、加入促進をおこなうことにより水洗化率の向上を図っていく。 吉田処理区公共下水道の面整備は、平成26年度で完了している。今後は、ストックマネジメント計画を策定し、計画的に施設の長寿命化対策工事を補助事業で行っていく。 また、平成28年度に会計の健全化に向けて経営戦略を策定した。今後は、着実にこの計画を実施し、計画のローリングを行っていく。その他、平成32年4月からの公営企業法適用化に向けて固定資産調査、システム構築、条例整備等を順次整備する計画である。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 O5 上下水道の整備		
		具体的施策 18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
担当部課	建設部 上下水道課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	一般管理費	14,793	14,283	12,671	消費税納税、下水道加入促進補助金、固定資産調査業務 他
	管理運営費	2,919	2,919	2,680	窓口対応委託費、交換メーター購入費
	施設管理費	81,066	78,566	76,165	施設管理業務等委託費、光熱水費、修繕費 他
	施設建設費	2,800	2,800	2,646	マンホールポンプ移設設計委託費
	その他	155,003	154,847	153,208	公債費、諸支出金、予備費
	計	256,581	253,415	247,370	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	29,200	25,400	25,400	下水道債4,000、平準化債21,400
	その他	69,469	72,933	75,017	分担金9,790、負担金2,646、使用料62,476、繰越金105
	一般財源	157,912	155,082	147,103	一般会計繰入金
計	256,581	253,415	247,520		
人件費	人件費(時間外手当除く)		14,467		
	時間外勤務手当		249		
	計		14,716		
事業費計(人件費含む)			262,086	従事正職員数 1.65 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題																	
実施内容	【業務関係】 ・下水道使用料の調定、収納業務 現年度分 調定額 62,440千円 収納額 62,141千円 収納率 99.52%(昨年度99.49%) ・「下水道排水設備設置普及促進補助金」12件交付  【施設管理】 ・施設維持管理業務実施 吉田浄化センター 1施設 マンホールポンプ 28箇所  【施設建設】 ・マンホールポンプ移設設計 1箇所	平成29年度成果と課題  【業務関係】 (成果) □給水停止に合わせた訪問徴収や、粘り強い電話催告等により現年度分の収納率は99.52%であった。 (課題) ■今後も給水停止に合わせた訪問徴収や、電話催告等により、過年度分滞納額の減少に努める。また、分納誓約等確実に履行するよう粘り強く対応する必要がある。  【施設管理】 (成果) □吉田処理区の適正な施設管理を行うことにより、処理水を基準値以下で放流した。あわせて、浄化センターからの放流渠等の清掃を行い、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図った。また、排水設備普及促進補助金により水洗化率の向上を図った。 (課題) ■施設の老朽化が進んでおり、ストックマネジメント計画を策定し補助事業により計画的に施設の更新に取り組む必要がある。  【施設建設】 (成果) 市道拡幅に伴い支障となるマンホールポンプの移設設計を完了し、来年度、道路工事に合わせて実施する事ができる。																	
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>宅内排水設備接続件数</td> <td>10件</td> <td>30件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>市下水道整備率</td> <td>78.00%</td> <td>78.50%</td> </tr> <tr> <td>市下水道普及率</td> <td>68.00%</td> <td>69.00%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	宅内排水設備接続件数	10件	30件				成果指標	市下水道整備率	78.00%	78.50%	市下水道普及率	68.00%
指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																
活動指標	宅内排水設備接続件数	10件	30件																
成果指標	市下水道整備率	78.00%	78.50%																
	市下水道普及率	68.00%	69.00%																

の平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	計画的な機器更新など、管理コストの縮減に努める。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	施設の適正な管理を行い、処理水を基準値以下で放流した。
	市民参画	市民が参加できた	昨年に引き続き、浄化センターへの視察を受け入れ施設の重要性をPRした。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 特定環境保全公共下水道事業特別会計		総括	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施している。この目的を達成するため施設の適正な維持管理に努めている。あわせて、加入促進をおこなうことにより水洗化率の向上を図っていく。 3処理区（八千代・甲田・向原処理区）の面整備は、すでに完了している。今後は、ストックマネジメント計画を策定し、計画的に施設の長寿命化対策工事を補助事業で行っていく。 また、平成28年度に会計の健全化に向けて経営戦略を策定した。今後は、着実にこの計画を実施し、計画のローリングを行っていく。その他、平成32年4月からの公営企業法適用化に向けて固定資産調査、システム構築、条例整備等を順次整備する計画である。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 O5 上下水道の整備		
		具体的施策 18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
	担当部課 建設部 上下水道課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	一般管理費	13,329	16,335	14,785	消費税納税、下水道加入促進補助金、固定資産調査業務、積算システム負担金 他
	管理運営費	3,358	3,358	2,960	窓口料金委託費、交換メーター購入費
	施設管理費	139,459	136,261	130,852	施設管理業務等委託費、光熱水費、修繕費 他
	施設建設費	79,100	74,020	37,973	向原浄化センター耐震・長寿命化工事委託費
	その他	237,776	237,494	236,144	公債費、処支出金、予備費
	計	473,022	467,468	422,714	29-30繰越 工事委託費35,800千円
財源内訳	国庫支出金	37,400	37,400	17,710	社会資本整備総合交付金(防災・安全)
	県支出金				
	起債	77,700	73,900	66,800	下水道債12,600、平準化債54,200
	その他	112,370	107,464	108,287	分担金3,600、工事負担金3,695、使用料100,893、繰越金68、雑入31
	一般財源	245,552	248,704	231,891	一般会計繰入金
計	473,022	467,468	424,688	29-30繰越 国庫支出金ほか35,800千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		14,906		
	時間外勤務手当		257		
	計		15,163		
事業費計(人件費含む)			437,877	従事正職員数 1.7 人	

実施内容	平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題																		
	<p>【業務関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>下水道使用料の調定、収納業務                      現年度分 調定額 100,781千円                      収納額 100,387千円                      収納率 99.60% (昨年度99.48%)</li> <li>「下水道排水設備設置普及促進補助金」14件交付</li> </ul> <p>【施設管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設維持管理業務実施(3処理区)                      八千代浄化センター 1施設、マンホールポンプ12箇所                      甲田浄化センター 1施設、マンホールポンプ25箇所                      向原浄化センター 1施設、マンホールポンプ36箇所</li> </ul> <p>【施設建設】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>向原浄化センター耐震・長寿命化工事委託 1式</li> <li>主要地方道吉田豊栄線交通安全施設工事 L=110m</li> </ul>	<p>【業務関係】</p> <p>(成果) □給水停止に合わせた訪問徴収や、粘り強い電話催告等により、現年度分の収納率は99.60%となった。                  (課題) ■今後も給水停止に合わせた訪問徴収や、電話催告等により、過年度分の滞納額減少に努める。また、分納制約を確実に履行するよう粘り強く対応する必要がある。</p> <p>【施設管理】</p> <p>(成果) □3処理区(八千代・甲田・向原)の各施設の適正な維持管理を行い、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図った。また、排水設備普及促進補助金補助金により水洗化率の向上を図った。                  (課題) ■施設の老朽化が進んでおり、ストックマネジメント計画を策定し補助事業により計画的に施設の更新に取り組む必要がある。</p> <p>【施設建設】</p> <p>(成果) □平成6年4月に供用を開始し、22年を経過した向原浄化センターの耐震・長寿命化工事に着手した。                  (課題) ■工事期間が平成29年から32年度の4年間で行う計画である。H29年度事業は一部繰越となった。H30年度は早期発注を行い、工程の回復を行う。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>宅内排水設備接続件数</td> <td>8件</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>市下水道整備率</td> <td>78.00%</td> <td>78.50%</td> </tr> <tr> <td>市下水道普及率</td> <td>68.00%</td> <td>69.00%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	宅内排水設備接続件数	8件	15件	成果指標			成果指標	市下水道整備率	78.00%	78.50%	市下水道普及率	68.00%
活動・成果指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																	
活動指標	宅内排水設備接続件数	8件	15件																	
	成果指標																			
成果指標	市下水道整備率	78.00%	78.50%																	
	市下水道普及率	68.00%	69.00%																	

平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	計画的な機器更新など、管理コストの縮減に努める。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	施設の適正な管理を行い、処理水を基準値以下で放流した。
	市民参画	市民が参加できた	「上下水道料金審議会」を立ち上げ、12名の委員により4回の審議を行った。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 農業集落排水事業特別会計		総括	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施している。この目的を達成するため施設の適正な維持管理に努めている。あわせて、加入促進を行うことにより水洗化率の向上を図っていく。 農業集落排水施設12地区の面整備は、すでに完了している。今後は、平成26年度に策定した最適整備構想をもとに、12地区を3期に分けて、順次、機能強化対策工事に着手していく。1期として、国司・万念喜・坂上・戸島の4地区を平成30年度から事業着手する計画である。また、平成28年度に会計の健全化に向けて経営戦略を策定した。今後は、着実にこの計画を実施し、計画のローリングを行っていく。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 O5 上下水道の整備		
		具体的施策 18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
	担当部課 建設部 上下水道課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	一般管理費	7,137	7,138	6,751	消費税納税、下水道加入促進補助金 他
	管理運営費	2,921	2,921	2,609	窓口料金委託費、交換メーター購入費
	施設管理費	158,543	164,484	161,031	施設管理業務等委託費、汚泥運搬手数料、光熱水費、修繕費 他
	施設建設費	16,262	14,822	14,243	
	その他	235,468	235,597	234,362	公債費、諸支出金、予備費
	計	420,331	424,962	418,996	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,000	7,020	7,020	農山漁村地域整備交付金(農業集落排水事業)
	起債	59,900	61,400	61,400	資本費平準化債
	その他	77,715	73,055	73,707	分担金1,200、負担金1,256、使用料70,620、手数料480、基金利子21、繰越金130
	一般財源	278,716	283,487	276,941	一般会計繰入金
計	420,331	424,962	419,068		
人件費	人件費(時間外手当除く)		12,714		
	時間外勤務手当		219		
	計		12,933		
事業費計(人件費含む)			431,929	従事正職員数 1.45 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題
	<p>【業務関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>下水道使用料の調定、収納業務                      現年度分 調定額 70,512千円                      収納額 70,127千円                      収納率 99.45%(昨年度99.47%)</li> <li>「下水道排水設備設置普及促進補助金」3件交付</li> </ul> <p>【施設管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設維持管理業務実施(12施設)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①国司浄化センター、マンホールポンプ 5箇所</li> <li>②入江浄化センター、マンホールポンプ18箇所</li> <li>③下土師浄化センター、マンホールポンプ 5箇所</li> <li>④生田浄化センター、マンホールポンプ 9箇所</li> <li>⑤原田浄化センター、マンホールポンプ 8箇所</li> <li>⑥船佐中央浄化センター、マンホールポンプ15箇所</li> <li>⑦浅塚浄化センター、マンホールポンプ 5箇所</li> <li>⑧向井原浄化センター、マンホールポンプ 0箇所</li> <li>⑨万念喜浄化センター、マンホールポンプ 9箇所</li> <li>⑩坂上浄化センター、マンホールポンプ10箇所</li> <li>⑪長田浄化センター、マンホールポンプ 8箇所</li> <li>⑫戸島浄化センター、マンホールポンプ17箇所</li> </ul> </li> </ul> <p>【施設建設】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業集落排水管路移設計画 1式</li> <li>農業集落排水管路移設工事 L=63.5m</li> </ul>	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	計画的な機器更新など、管理コストの縮減に努める。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	施設の適正な管理を行い、処理水を基準値以下で放流した。
	市民参画	市民が参加できた	「上下水道料金審議会」を立ち上げ、12名の委員により4回の審議を行った。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 浄化槽整備事業特別会計		総括	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施している。 対象地域は、集合処理での区域外で、循環型社会形成推進事業により市設置型の浄化槽整備を推進している。 平成27年度までの目標基数は年間130基、平成28年度からの目標は年間100基の設置を目標に事業を実施している。 また、平成28年度に会計の健全化に向けて経営戦略を策定した。今後は、着実にこの計画を実施し、計画のローリングを行っていく。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			O5 上下水道の整備
		具体的施策			18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化
担当部課	建設部 上下水道課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	一般管理費	5,650	3,899	3,535	下水道加入促進補助金、消費税納税 他
	管理運営費	3,382	3,124	3,011	窓口対応委託費、交換メーター購入費
	施設管理費	215,314	213,172	213,141	施設保守点検業務等委託費、検査手数料、修繕費 他
	施設建設費	106,400	73,800	73,720	市設置浄化槽82基
	その他	21,261	21,383	20,204	公債費、諸支出金、予備費
	計	352,007	315,378	313,611	
財源内訳	国庫支出金	35,467	54,360	54,360	浄化槽整備事業国庫補助金
	県支出金	2,526	2,526	2,567	浄化槽償還費補助金
	起債	30,200	5,500	5,500	浄化槽整備事業債
	その他	135,537	133,739	133,790	分担金16,720、使用料116,982、財産収入5、繰越金83
	一般財源	148,277	119,253	117,542	一般会計繰入金
計	352,007	315,378	313,759		
人件費	人件費(時間外手当除く)		23,235		
	時間外勤務手当		400		
	計		23,635		
事業費計(人件費含む)			337,246	従事正職員数 2.65 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題	平成29年度成果と課題																					
			【業務関係】	【施設管理】	【施設建設】																			
実施内容	【業務関係】 ・下水道使用料の調定、収納業務 現年度分 調定額 116,812千円 収納額 116,295千円 収納率 99.55%(前年99.54%) ・「下水道排水設備設置普及促進補助金」63件交付	成果と課題	(成果) □給水停止に合わせた訪問徴収や、粘り強い電話催告等により、現年度分の収納率は99.55%となった。 (課題) ■今後も給水停止に合わせた訪問徴収や、電話催告等により、過年度分の滞納額減少に努める。また、分納制約を確実に履行するよう粘り強く対応する必要がある。	(成果) □市が管理する3,077基の浄化槽について、定期的な保守点検・清掃・法定検査を実施し、生活環境の保全と公共用水域の水質保全を図った。 (課題) ■設置して年数が経過してきており、修繕費が増加している。																				
	【施設管理】 ・浄化槽管理 3,077基(平成30年3月末) 保守点検、清掃、法定検査、及び修繕		【施設建設】 (成果) □循環型社会推進地域計画に基づき、82基の浄化槽を設置した。 (課題) ■既存住宅で、今だ水洗化されていない家屋への設置が進まない状況がある。																					
	【施設建設】 ・市設置浄化槽を82基設置																							
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td rowspan="2">浄化槽設置</td> <td></td> <td>100基</td> <td>82基</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td rowspan="2">市下水道整備率</td> <td></td> <td>78.00%</td> <td>78.50%</td> </tr> <tr> <td>市下水道普及率</td> <td>68.00%</td> <td>69.00%</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	浄化槽設置		100基	82基				成果指標	市下水道整備率		78.00%	78.50%	市下水道普及率	68.00%	69.00%
活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																				
活動指標	浄化槽設置		100基	82基																				
成果指標	市下水道整備率		78.00%	78.50%																				
		市下水道普及率	68.00%	69.00%																				

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	計画的な更新を補助事業により実施していく必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	3,077基の浄化槽を適正管理し、生活環境・水質保全を行った。
	市民参画	市民が参加できた	各種イベント等で浄化槽のしくみをPRする。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	コミュニティ・プラント整備事業特別会計		総括	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施している。 この目的を達成するため施設の適正な維持管理に努めていく。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O5 上下水道の整備		
		具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
担当部課	建設部	上下水道課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	一般管理費	53	53	0	
	管理運営費	100	100	42	窓口料金委託費 他
	施設管理費	4,349	4,349	4,014	施設管理業務等委託費、汚泥運搬手数料、光熱水費 他
	その他	6,298	6,373	5,861	公債費、諸支出金
	計	10,800	10,875	9,917	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,631	1,406	2,138	分担金600、使用料1,462、繰越金76
	一般財源	9,169	9,469	7,800	一般会計繰入金
計	10,800	10,875	9,938		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,507		
	時間外勤務手当		60		
	計		3,567		
事業費計(人件費含む)			13,484	従事正職員数 0.4 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題	平成29年度成果と課題		
			指標	指標名等	H29計画値
実施内容	<p>【業務関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>下水道使用料の調定、収納業務                      現年度分 調定額 1,449千円                      収納額 1,449千円                      収納率 100% (昨年度99.07%)</li> </ul> <p>【施設管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設維持管理業務実施                      吉田口浄化センター1箇所、マンホールポンプ1箇所</li> </ul>	成果と課題	<p>【業務関係】 (成果)                      □期日までに納付がなかった人への電話催告等により、使用料の収納率は100%となった。</p> <p>【施設管理】 (成果)                      □施設の適正な維持管理を行い、生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図った。</p> <p>(課題)                      ■供用開始(平成18年度)後、12年を経過するため、今後の更新時期を見定める必要がある。</p>		
			活動・成果指標	施設の維持管理	1式
		成果指標	市下水道整備率	78.00%	78.50%
			市下水道普及率	68.00%	69.00%

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	計画的な機器更新など、管理コストの縮減に努める。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	施設の適正な管理を行い、処理水を基準値以下で放流した。
	市民参画	市民の参加が可能である	「上下水道料金審議会」を立ち上げ、12名の委員により4回の審議を行った。



平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 清流園管理運営事業		総括	快適で衛生的な住環境を維持するため、市内で発生するし尿や浄化槽汚泥を汚泥再生処理センター安芸高田清流園において適正な処理を行っている。 併せて良好な放流水質等を確保するため施設の適正な維持管理を実施している。 また、処理の最終段階として炭化肥料を製造し、市民に無償配布をおこなうことにより、農地還元に繋げ循環型社会形成にも貢献している。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 O5 上下水道の整備		
		具体的施策 18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化		
	担当部課	建設部 上下水道課		

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	55,451	55,451	55,090	薬品購入費、燃料費、光熱水費、修繕費 他
	工事請負費	42,779	42,779	42,671	清流園修繕工事(各種木)ノ類、資源化設備、電気浸透式脱水機等機器類他)
	委託料	42,033	40,567	39,993	施設維持管理業務委託、受入槽清掃業務 他
	役務費	969	969	949	放流水・臭気・ばい煙等検査料、通信費 他
	その他	1,074	1,074	798	事務機器借上、自動車重量税 他
	計	142,306	140,840	139,501	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	7,911	7,311	8,561	清流園施設使用料
	一般財源	134,395	133,529	130,940	
計	142,306	140,840	139,501		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,522		
	時間外勤務手当		181		
	計		10,703		
事業費計(人件費含む)			150,204	従事正職員数	1.2 人

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題	平成29年度成果と課題		
	<p>【維持管理業務委託】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>維持管理業者と毎月の定例会議を行うなど、施設の稼働状況の把握とコスト削減のための協議を行い、適正な管理運営に努めた。</li> </ul> <p>【維持修繕工事実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>機器の延命を図り、施設の機能を十分に発揮させるため、設備機器類の計画的なメンテナンスを実施した。</li> </ul>		<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設の適正管理を行い、放流水質・臭気・ばい煙等を管理基準値以下で運営した。</li> <li>資源化物である三矢炭化肥料の利用促進を図った。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>生産量：3,029袋(H28残り736袋)</li> <li>出荷量：3,240袋</li> </ul> </li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年4月から本格稼働し7年目を迎え、施設機器等の損耗が進み修繕費も増加する状況の中で、施設の適正な管理運営の確保と修繕費の抑制を両立するために維持修繕内容を毎年検討していくことが必要である。</li> </ul>	指標	指標名等
活動・成果指標	活動指標	総処理量		21,570,000ℓ	20,234,400ℓ
	成果指標	放流水質(BOD値 5mg/ℓ以下)		5mg/ℓ以下	1.1mg/ℓ
		炭化肥料生産量		3,400袋	3,029袋

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	衛生的で快適な住環境を守るため必要且つ重要な施設である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	コスト削減と設備機器類の計画的なメンテナンスが必要である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	放流水質・臭気・ばい煙等関係法令を遵守し適正な管理運営ができた。
	市民参画	市民が参加できた	小学生や寿大学の施設見学の受入れを行った。また、炭化肥料を配布した。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	県委託県道道路維持事業		総括	権限移譲による県道20路線138kmにおける路面・構造物の補修及び除草・除雪等の維持修繕を実施した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O2 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策	10 維持管理の充実		
担当部課	建設部	すぐやる課			

項目 (千円)	平成29年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	委託料	89,300	142,593	138,159	県道維持修繕, 県道除雪作業委託等
	工事請負費	4,450	51,035	44,317	道路維持工事, 区画線設置工事, 対向車検知システム設置工事等
	原材料費	1,000	12,387	12,387	維持補修材, 凍結防止剤等
	給料	5,500	5,500	5,500	一般職給料
	その他	2,015	2,015	1,879	需用費, 旅費
	計	102,265	213,530	202,242	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	101,700	125,865	169,465	道路橋梁費委託金
	起債				
	その他		37,200	31,988	JR三江線イニシャルコスト支援金
	一般財源	565	50,465	789	除雪業務に係る費用は平成31年度に納入
計	102,265	213,530	202,242		
人件費	人件費(時間外手当除く)		30,887		
	時間外勤務手当		1,537		
	計		32,424		
事業費計(人件費含む)			234,666	従事正職員数 4.15 人	

平成29年度実施内容			平成29年度成果と課題		
区分	実施内容	事業費(円)			
委託料	県道維持修繕業務(吉田工区)	9,666,000	成果と課題	(成果) □道路構造物補修・除草等維持修繕について、予算の範囲内で一定の成果を上げることができた。 □三江線の廃止に伴い、三次江津線に対向車検知システム(4カ所)を設置し、代替交通の通行、一般車両の通行の安全を図ることができた。  (課題) ■道路利用者の安全を確保するためにも、切れ目ない予算措置を県に要望していく必要がある。	
	県道維持修繕業務(八千代工区)	3,755,160			
	県道維持修繕業務(美土里工区)	8,709,120			
	県道維持修繕業務(高宮工区)	33,281,280			
	県道維持修繕業務(甲田工区)	8,388,360			
	県道維持修繕業務(向原工区)	6,804,000			
	県道植栽維持管理業務	4,730,400			
	県道道路照明管理業務	1,674,000			
	県道除雪作業委託業務	41,956,920			
	凍結防止剤散布業務	10,056,960			
県道危険木除去業務	9,136,573				
	計	138,158,773			
工事請負費	県道維持修繕工事(吉田工区)	1,188,000			
	県道維持修繕工事(八千代工区)	1,703,160			
	県道維持修繕工事(美土里工区)	108,000			
	県道交通安全施設整備工事(3件)	1,400,760			
	県道三次江津線対向車検知システム設置工事	30,520,800			
	県道三次江津線側溝整備工事	9,396,000			
計	44,316,720				

の平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	法及び県条例に基づき、本市に権限移譲された事業である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	有効、かつ、安価で現場に即した工法を検討する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、権限移譲県道20路線138kmの維持修繕を実施した。
市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている「道直し」「一斉清掃」等の道路施設周辺の作業。	

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	橋梁維持事業		総括	市道橋の老朽化対策として、損傷及び変状を早期に発見し、安全・円滑な交通を確保するとともに、第三者への被害防止を図るため、市道橋の定期点検、調査設計及び補修工事を実施した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O2 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策	10 維持管理の充実		
担当部課	建設部	すぐやる課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	62,400	45,664	45,663	橋梁点検業務, 橋梁補修設計業務
	工事請負費	120,800	8,644	8,277	補修工事
	負担金補助及び交付金	500	500	378	システム利用負担金
	その他				
	計	183,700	54,808	54,318	
財源内訳	国庫支出金	109,200	31,546	31,546	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	起債	56,000	4,500	6,600	土木債
	その他				
	一般財源	18,500	18,762	16,172	
計	183,700	54,808	54,318		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		11,398		
	時間外勤務手当		481		
	計		11,879		
事業費計 (人件費含む)			66,197	従事正職員数	1.3 人

平成29年度実施内容			平成29年度成果と課題	
区分	実施内容	事業費 (円)	成果	課題
委託料	橋梁定期点検第1期業務	84橋 11,346,480	(成果) □橋梁補修・橋梁点検について、予算の範囲内で一定の成果を上げることができた。	(課題) ■市道橋全てについて5年に1回の近接目視点検が義務付けられており、毎年約120橋(611橋/5年)の点検を行う予算確保が必要。 ■橋梁定期点検に伴い補修が必要な橋梁の序列化を行い、計画的に修繕するための予算確保が必要。
	橋梁定期点検第2期業務	102橋 13,713,840		
	橋梁補修設計業務	16橋 20,603,160		
	計	45,663,480		
工事請負費	市道相合沖田線(内道橋)橋梁修繕工事	7,877,520		
	元宮橋補修工事	399,600		
計		8,277,120		

  

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
活動指標		橋梁定期点検186橋、橋梁補修設計16橋、橋梁補修工事2件	100%	100%
	成果指標	橋梁定期点検186橋、橋梁補修設計16橋、橋梁補修工事2件	100%	100%

の平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	道路法及び同法施行規則により、5年に1回の近接目視点検が義務付けられた。
	効率性(コストについて)	検討を要する	(工事)橋梁補修方法の選定。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	186橋の定期点検を実施した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 市道道路維持事業		総括	市道1,172路線、延長805km（実延長）における舗装路面・構造物の補修及び除草・除雪等の維持修繕を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 O2 円滑な道路交通網の整備		
		具体的施策 10 維持管理の充実		
担当部課	建設部 すぐやる課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	84,485	300,880	258,971	市道維持修繕業務, 市道除草業務, 市道除雪業務等
	工事請負費	50,650	111,602	111,537	市道維持修繕工事, 市道通学路対策工事等
	原材料費	957	1,557	1,556	凍結防止剤, 舗装補修材等
	報償費	3,800	3,800	3,798	謝礼金
	その他	9,859	7,679	7,002	需用費, 役務費等
	計	149,751	425,518	382,864	28-29線越 工事請負費30,435千円
財源内訳	国庫支出金	30,743	26,048	61,411	社会資本整備総合整備交付金
	県支出金				
	起債	19,100	57,600	56,000	土木債
	その他				
	一般財源	99,908	341,870	265,453	線越事業充当繰越金742千円
計	149,751	425,518	382,864	28-29線越 起債ほか30,435千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)			35,510	
	時間外勤務手当			1,500	
	計			37,010	
事業費計(人件費含む)				419,874	従事正職員数 4.05 人

平成29年度実施内容		
区分	実施内容	事業費(円)
委託料	市道維持修繕業務(吉田工区)	15,446,160
	市道維持修繕業務(八千代工区)	7,454,160
	市道維持修繕業務(美土里工区)	8,789,040
	市道維持修繕業務(高宮工区)	13,452,480
	市道維持修繕業務(甲田工区)	8,903,520
	市道維持修繕業務(向原工区)	7,469,280
	市道兼用堤防除草業務(吉田・八千代・甲田)	6,674,400
	市道除草作業委託業務(吉田工区)	1,959,120
	市道除草作業委託業務(八千代工区)	2,140,560
	市道除草作業委託業務(美土里工区)	2,187,079
	市道除草作業委託業務(高宮工区)	17,327,520
	市道除草作業委託業務(甲田工区)	4,042,440
	市道除草作業委託業務(向原工区)	428,760
	市道除雪作業委託業務(吉田工区)	10,983,600
	市道除雪作業委託業務(八千代工区)	5,485,320
	市道除雪作業委託業務(美土里工区)	78,265,440
	市道除雪作業委託業務(高宮工区)	56,628,720
	市道除雪作業委託業務(甲田工区)	3,967,920
	市道除雪作業委託業務(向原工区)	267,840
	測量設計用地測量業務 他調査業務	7,097,760
計		258,971,119
工事請負費	市道維持修繕工事(吉田工区) 10件	8,506,080
	市道維持修繕工事(八千代工区) 18件	8,452,296
	市道維持修繕工事(美土里工区) 4件	2,870,640
	市道維持修繕工事(高宮工区) 7件	6,369,840
	市道維持修繕工事(甲田工区) 4件	4,583,520
	市道維持修繕工事(向原工区) 6件	5,560,920
	市道通学路対策工事(2路線)	3,085,560
	市道舗装工事(20路線)	41,672,880
	市道高北線道路災害防除工事(H28→29線越)	30,434,960
	計	

平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □道路構造物補修・除草等の維持修繕について、一定の成果を上げることができた。
	(課題) ■道路構造物の老朽化が進み、地元や道路利用者から補修等の要望が増加している。道路利用者の安全確保を最優先に考慮し、老朽化した道路構造物の維持補修を計画的に進める必要がある。 ■老朽化した道路構造物の補修を行うとともに、老朽度の低い道路構造物については、早期の予防的補修を行い、道路構造物の老朽化を抑える必要がある。 ■本年1月豪雪の除雪時において倒木処理に時間を要し、作業が遅れたことにより結果として孤立集落ができた。除雪期前に危険木の点検を行い、効率の良い除雪を行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	市道維持修繕805km		100%
成果指標	市道維持修繕805km		100%	100%

平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	道路法第16条、市町村道の管理は、その路線の存する市町村が行う。
	効率性(コストについて)	検討を要する	有効、かつ、安価で現場に即した工法を検討する必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、市道維持修繕805kmの維持修繕を実施した。
	市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている「道直し」「一斉清掃」等の道路施設周辺の作業。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	河川維持管理事業		総括	市内にある普通河川の土砂浚渫工事及び補修工事を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	15 防災体制の充実		
		具体的施策	61 防災基盤の整備		
担当部課	建設部	すぐやる課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	712	16,712	16,712	河川維持修繕工事
	その他				
	計	712	16,712	16,712	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	712	16,712	16,712	
計	712	16,712	16,712		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		10,083		
	時間外勤務手当		426		
	計		10,509		
事業費計 (人件費含む)			27,221	従事正職員数	1.15 人

平成29年度実施内容		
区分	実施内容	事業費 (円)
実施内容	工事請負費 河川維持修繕工事 (吉田工区・6河川)	7,508,160
	河川維持修繕工事 (八千代工区・2河川)	4,780,080
	河川維持修繕工事 (高宮工区・2河川)	2,908,440
	河川維持修繕工事 (甲田工区・2河川)	1,126,440
	河川維持修繕工事 (向原工区・1河川)	388,800
	計 13河川	16,711,920

平成29年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)  <input type="checkbox"/> 普通河川の堆積土砂浚渫を実施し、安全な河川断面の確保ができた。</p> <p>(課題)  <input checked="" type="checkbox"/> 住民の防災意識が高まり、土砂浚渫や補修要望が増加している。優先順位を定め、計画的に進める必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	普通河川堆積土砂浚渫13河川	100%	100%
	成果指標	普通河川堆積土砂浚渫13河川	100%	100%

の平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	安芸高田市法定外公共物の管理に関する条例第1条及び第2条により、安芸高田市が行う事業である。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	工事方法の選定。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、普通河川の13箇所の維持修繕を実施した。
	市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている「道直し」「一斉清掃」等の河川施設周辺の作業。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		県委託急傾斜地崩壊対策事業		総括	権限移譲による急傾斜地崩壊危険区域の除草・伐木及び構造物の補修を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	建設部	すぐやる課				

項目 (千円)	平成29年度				コメント		
	当初予算額	最終予算額	決算額				
コスト情報	事業費	委託料	1,180	1,180	1,179	急傾斜地維持修繕業務	
		需用費	73	73	73	消耗品費	
		その他					
		計	1,253	1,253	1,252		
		財源内訳	財源内訳	国庫支出金			
県支出金	1,200			1,000	1,000	砂防費委託金	
起債							
その他							
一般財源	53			253	252		
計	1,253	1,253	1,252				
人件費	人件費	人件費 (時間外手当除く)			3,507		
		時間外勤務手当				148	
		計				3,655	
事業費計 (人件費含む)				4,907	従事正職員数	0.4 人	

平成29年度実施内容		
区分	実施内容	事業費 (円)
委託料	急傾斜 (勇山地区) 維持修繕業務	1,019,520
	急傾斜 (外堀地区) 維持修繕業務	159,840
	計	1,179,360

平成29年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果) □計画通り斜面の除草・伐木を実施することができた。</p> <p>(課題) ■法面下部の法枠等に張コンクリートを施工することによって、雑草等が民家・里道等に影響が及ばないように、広島県に要望していく必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標		権限移譲急傾斜地崩壊危険区域維持修繕2箇所	100%
成果指標		権限移譲急傾斜地崩壊危険区域維持修繕2箇所	100%	100%

の平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	法及び県条例に基づき、本市に権限移譲された事業である。
	効率性 (コストについて)	検討を要する	張コンクリート等を施工することにより、除草面積を減少する。
	有効性 (目標達成について)	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、権限移譲による急傾斜地崩壊危険区域2箇所の維持修繕を実施した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		土木施設災害復旧事業		総括	異常気象による普通河川の氾濫が原因により生じた護岸並びに市道の路肩・法面の崩壊に伴い、喪失した通行機能の回復を図るため復旧工事を実施した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦			
		施策目標	15 防災体制の充実			
		具体的施策	61 防災基盤の整備			
担当部課	建設部	すぐやる課				

項目 (千円)	平成29年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	1	294,800	111,929	道路・河川災害復旧工事
	委託料	1	36,500	35,910	道路・河川災害復旧工事測量設計
	需用費	0	650	650	消耗品費
	補償補填及び賠償金	0	1,000	362	災害復旧工事に伴う電柱移転
	その他	0	50	48	
	計	2	333,000	148,899	29-30繰越 工事請負費ほか171,960千円
財源内訳	国庫支出金	1	162,871	59,892	河川等災害復旧事業費補助金
	県支出金				
	起債		93,300	34,100	災害復旧債
	その他				
	一般財源	1	76,829	54,907	繰越事業充当繰越金586千円
計	2	333,000	148,899	29-30繰越 国庫支出金ほか171,960千円	
人件費	人件費 (時間外手当除く)		11,398		
	時間外勤務手当		481		
	計		11,879		
事業費計 (人件費含む)			160,778	従事正職員数	1.3 人

平成29年度実施内容			
区分	実施内容	事業数	事業費 (円)
委託料	災害復旧査定設計書作成業務	3件	32,184,000
	災害復旧実施設計書作成業務	3件	3,726,000
	計		35,910,000
工事請負費	国庫負担金対象災害復旧工事 (H29災)		
	市道災害復旧工事 (美土里 1件)		4,298,400
	市道災害復旧工事 (甲田 4件)		10,370,160
	普通河川災害復旧工事 (吉田 2件)		7,062,000
	普通河川災害復旧工事 (八千代 4件)		15,098,400
	普通河川災害復旧工事 (美土里 5件)		21,424,000
	普通河川災害復旧工事 (高宮 5件)		16,556,000
	普通河川災害復旧工事 (甲田 3件)		13,799,160
	普通河川災害復旧工事 (向原 1件)		1,134,000
	計 (25件)		89,742,120
	(H28→29繰越)		
	普通河川災害復旧工事 (高宮 3件)		3,185,240
	市道災害防除工事		524,560
	計 (4件)		3,709,800
	単独市費災害復旧工事		
	災害復旧工事 (吉田工区 5件)		4,950,720
	災害復旧工事 (八千代工区 2件)		1,777,680
災害復旧工事 (美土里工区 3件)		6,210,000	
災害復旧工事 (高宮工区 2件)		856,440	
災害復旧工事 (甲田工区 2件)		1,495,800	
災害復旧工事 (向原工区 4件)		3,186,000	
計 (18件)		18,476,640	

平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □平成29年7月、平成29年9月豪雨により発生した災害復旧工事60件の内、国庫負担金対象公共土木施設災害復旧工事42件、市単独費応急対応災害復旧工事18件の復旧工事を実施し、被災箇所の機能回復を図った。
	(課題) ■異常気象により実施される事務事業である。被災規模・被災時期の予測が困難であり、通常業務外のため災害発生状況に応じ、職員体制(人員数)を強化する必要がある。 ■道路・河川の土砂撤去等の応急工事は行っているが、災害復旧事業の特異性から、被災から復旧までに時間がかかり、国庫補助対象工事17件が繰越となった。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	公共土木施設災害復旧42箇所		100%
成果指標	公共土木施設災害復旧42箇所		100%	100%

の平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	法及び市条例により、本市が行う事業である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	国の基準により実施した。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	公共土木施設災害42件の復旧工事を実施した。
	市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	交通安全施設整備事業		総括	関係部署と連携し、市内の交通安全危険箇所への交通安全施設の整備及び既設の施設に維持管理を行い、交通安全危険箇所の解消を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	16 防犯・安全の推進		
		具体的施策	62 交通安全の推進		
担当部課	建設部	すぐやる課			

項目 (千円)	平成29年度				
	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント	
事業費	工事請負費	5,859	5,859	5,858	交通安全施設整備工事
	需用費	367	367	366	車線分離標修繕
	その他				
	計	6,226	6,226	6,224	
	国庫支出金				
財源内訳	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	6,226	6,226	6,224	
	計	6,226	6,226	6,224	
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,083		
	時間外勤務手当		426		
	計		10,509		
事業費計(人件費含む)			16,733	従事正職員数	1.15 人

平成29年度実施内容		
区分	実施内容	事業費(円)
工事請負費	交通安全施設整備工事(吉田工区) 2件	1,944,000
	交通安全施設整備工事(八千代工区) 1件	249,480
	交通安全施設整備工事(美土里工区) 2件	788,400
	交通安全施設整備工事(高宮工区) 1件	253,800
	交通安全施設整備工事(甲田工区) 2件	1,014,120
	交通安全施設整備工事(向原工区) 2件	1,608,120
	計	5,857,920
修繕料	交通安全施設修繕(八千代工区) 1件	128,520
	交通安全施設修繕(美土里工区) 1件	237,600
	計	366,120

平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □カーブミラー・区画線・ガードレール等の設置・修繕を行ったことで、交通事故の軽減を図ることができた。
	(課題) ■既設の交通安全施設の劣化が目立ってきており、修繕の増加が見込まれる。また、すべての設置要望に応えるのは難しく、設置は慎重に検討する必要がある。 ■要望の中には、単に利便性を求めるだけと思われるものもある。交差点等では徐行して安全を確認するというような基本的な交通ルールを啓発していくことも必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	交通安全施設整備工事10件、交通安全施設修繕2件	100%	100%
	成果指標	交通安全施設整備工事10件、交通安全施設修繕2件	100%	100%

の平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	交通安全対策基本法により、交通の安全を確保する。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	総務省の交通安全対策特別交付金を活用している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	交付金を有効に活用した。
	市民参画	市民が参加できない	行政が直接行う事業である。



平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 会計管理事業		総括	会計管理事業においては、公金の適正な管理とともに、支払期限内に遅滞なく迅速適正に支払事務を行うことは効率的な行財政運営に不可欠であり、事務処理の正確性が求められることから、職員の会計伝票作成事務能力の向上と、口座振替及びFD[電子データ]による振り込み依頼の拡大を図った。また、平成29年度から導入したコンビニ収納では、会計課において収納消込を行うなどの事務が増えたが、システム導入などにより対応し、迅速な収納事務の向上に努めた。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 34 行財政改革の推進		
		具体的施策 136 適正な出納審査の推進		
担当部課	会計管理者 会計課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	役務費	5,943	5,943	4,563	口座振替手数料、コンビニ収納手数料、FAX電話料
	需用費	138	138	67	税外収入徴収簿印刷、地方財務実務提要等追録代金
	負担金補助及び交付金	4	4	4	広島県都市会計管理者会議負担金
	旅費	7	7	2	
	その他				
	計	6,092	6,092	4,636	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	16	16	15	雑入(請求書売払代金)
	一般財源	6,076	6,076	4,621	
計	6,092	6,092	4,636		
人件費	人件費(時間外手当除く)		43,840		
	時間外勤務手当		306		
	計		44,146		
事業費計(人件費含む)			48,782	従事正職員数 5 人	

実施内容	平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題		
	<p>(1) 現金の出納及び保管                  (2) 小切手の振り出し                  (3) 有価証券の出納及び保管                  (4) 物品の出納及び保管                  (5) 現金及び財産の記録管理                  (6) 支出負担行為の確認及び支出命令書等の審査                  (7) 決算の調整</p> <p>・支払期限内に遅滞なく迅速適正に支払事務を行うため、財務会計事務の手引きの周知及び会計伝票を作成ミスした職員の個別指導を随時行った。また、口座振替及びFDによる振り込みの依頼を推進した。</p>	<p>(成果)                  口座支払件数63,242件のうちFD[電子データ]振込件数は56,031件(比率88.59%)で、昨年度(89.63%)を下回ったが、支払伝票の不備(支出区分誤り、決裁区分誤り、添付書類不備等)による返却率は2.86%と昨年度(3.18%)より向上した。また、振込不能件数は132件(前年度157件)であった。</p> <p>(課題)                  ■職員の事務処理能力の向上が引き続きの課題である。そのため会計伝票を作成ミスした職員の個別指導を随時行い、職場内にも徹底するよう指導する。                  ■事務の効率化の観点から、市の各施設の電気代、電話料金等公共料金(現行は納付書払い)の口座引き落としによる支出の構築が検討課題となっており、他市町の状況を確認する必要がある。</p>		
活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	FD振込件数	62,369件	56,031件
		振込不能件数	150件	132件
	成果指標	FD振込化率	89.10%	88.59%
振込の適正化率		99.75%	99.76%	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	会計事務は必須事項であり、指定金融機関等での収納などでは民間を活用している。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	口座振替手数料については効率面から削減は適当でない。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	適正な出納管理に努めた。
	市民参画	市民が参加できない	内部の出納事務のため特段の市民参画はない。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		火災予防事業	総括	防火対象物・建築物、危険物施設の設置、高圧ガス施設の設置、火薬類の消費等に関し、火災予防上の支障について審査及び検査を行ったほか、これらが安全に維持管理又は取扱われているか立入査察を行い、不備事情に対し是正指導を行った。 防火管理者新規及び再講習を通じて防火管理者の育成を図り事業所の防火対策を推進したほか、幼少年期からの防火思想の普及に努めた。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	Ⅱ 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標	14 消防体制の充実		
		具体的施策	56 予防体制の充実		
担当部課	消防本部	予防課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	638	638	617	火災予防関係消耗品、燃料、図書
	報酬	661	661	595	消防関係業務指導員報酬
	備品購入費	430	580	534	鼓笛セット、デジタルカメラ、査察用バック
	使用料及び賃借料	267	267	261	自動車借上料、有料道路、駐車場使用料
	その他	225	225	198	
	計	2,221	2,371	2,205	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	934	934	707	消防手数料、受託事業収入、雑入（コミュニティ助成）
	一般財源	1,287	1,437	1,498	
計	2,221	2,371	2,205		
人件費	人件費（時間外手当除く）		44,360		
	時間外勤務手当		1,261		
	計		45,621		
事業費計（人件費含む）			47,826	従事正職員数	6.07 人

実施内容	平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題			
	1 建築物審査関係 消防同意件数 28件、消防用設備関係届出数 41件 2 危険物関係 許認可件数 7件、検査件数 5件 3 高圧ガス件数 法令関係処理件数 5件 4 火薬関係 許可件数 5件 5 火災予防条例関係 届出件数 53件 6 是正指導件数 査察件数 160件（対象物105件、危険物55件） 7 防火書道出品数 619点 8 防火管理者関係 新規講習受講者数 15人、再講習受講者数 3人 選任解任届 57件、消防計画届 74件 防火指導件数 88件 9 幼少年期からの防火思想普及 幼年消防クラブ火災予防行事 15件	成果と課題	（成果） □ 査察を160件実施し、違反対象物の是正指導に努めた。 □ 消防同意、消防用設備関係、危険物許認可等定められた処理期限内に適正に行い市民の安全安心に努めた。 □ 現状危険物施設が実質廃止又は休止状態で法令に基づく手続きが未処置である16施設については是正指導を行い、正規な手続きを行わせ12施設の危険物漏洩危険を排除した。 □ 幼年消防へ補助事業を活用し、鼓笛セットを贈呈し演奏を通じ集まった保護者・地域住民へ火災予防啓発を行った。  （課題） ■ 高い専門性が要求される予防業務に対応するため、予防課員のスキル向上（予防資格者育成）を継続する必要がある。 ■ 適正な指導ができていない4危険物施設について引き続き行うが、関係者に連絡が取れない。（通知文の郵送はしている。） ■ 今後の違反処理に向け未査察対象物解消のため、小隊員による査察を検討し査察件数の増加が必要である。（現在は、予防課職員のみで実施） ■ 係員は消防業務と兼務しており、予防行政事務をいかに効率的に処理するかが課題である。		
活動・成果指標	指標		指標名等	H29計画値	H29実績値
活動指標	活動指標	査察計画	150件	160件	
		防火管理者の育成指導	30人	18人	
成果指標	成果指標	危険物施設の是正指導	16施設	12施設	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	危険物・火薬等の許認可は行政以外にはできない事業である。
	効率性（コストについて）	コスト削減できない	人件費が主であり経費削減は困難である。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	危険物施設へ適切な指導ができたことは効果大である。
	市民参画	市民が参加できた	火災啓発行事等は市民参加型である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 消防活動管理事業		総括	消防力をさらに充実させるため、年間を通して大訓練、中訓練等の計画を策定し、他機関との合同訓練の調整など災害対応能力の向上を図っている。また、救急活動能力向上のため、メディカルコントロール事業として救急救命士の処置拡大に伴う認定申請や症例研究会に参加した。 通信指令施設及び災害発生時の指令及び現場活動時の連絡手段である消防デジタル無線の保守点検を実施し、適正管理に努めた。また、住民情報、管内施設の情報、道路情報等の各種データを更新し、データの信頼性を確保している。
	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
	総合計画(基本計画)体系	施策目標 14 消防体制の充実 具体的施策 55 消防力の充実		
	担当部課	消防本部 消防課		

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	16,803	16,803	16,800	通信指令施設(消防無線設備、通信指令台設備)保守業務等
	役務費	4,902	4,902	4,663	専用回線使用料、電話料
	工事請負費	0	1,826	1,825	消防庁舎放送設備(指令放送バックアップ)改修工事
	備品購入費	0	1,826	1,825	救助用資機材(電動式油圧救助器具等)の整備
	その他	1,468	1,583	1,495	デジタル無線基地局、中継局電気代等(中馬、来女木、八千代)
	計	23,173	26,940	26,608	28-29繰越 工事請負費1,825千円、備品購入費1,825千円(決算)
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	23,173	26,940	26,608	繰越事業充当繰越金3,650千円
計	23,173	26,940	26,608	28-29繰越 一般財源3,650千円(決算)	
人件費	人件費(時間外手当除く)		19,001		
	時間外勤務手当		512		
	計		19,513		
事業費計(人件費含む)			46,121	従事正職員数	2.6 人

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題																
実施内容	通信指令施設の維持管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>通信指令台システムの保守業務 計画に基づくハードウェア交換によるシステム所定機能の維持</li> <li>消防救急デジタル無線保守業務 定期保守点検及び計画に基づくハードウェアの交換</li> </ul> 庁舎内放送設備(指令放送バックアップ)改修工事 <ul style="list-style-type: none"> <li>一般放送系統と指令放送系統の独立化</li> <li>放送系統間にバックアップ切り替えユニットを設置</li> <li>各放送系統の障害発生時のバックアップ体制を確立</li> </ul> 消防訓練企画 <ul style="list-style-type: none"> <li>広島市消防航空隊合同水難救助訓練(6月)</li> <li>広島県防災航空隊林野火災合同訓練(3月)</li> <li>中訓練3回実施(4, 5, 2月)</li> </ul> 緊急消防援助隊派遣(九州北部豪雨災害) <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年7月6日~7月20日 救急隊、後方支援隊 計21名が被災現場で活動</li> </ul>	(成果) <ul style="list-style-type: none"> <li>消防力強化のため、年間の訓練計画を策定し、計画に基づく訓練を実施したことで、当初の目的を達成できた。</li> <li>消防庁舎放送設備を一般放送系と指令放送系とに分離させ、各放送系統の障害発生時のバックアップ体制を確立させた。</li> <li>救助用資機材の整備により、現場活動の充実強化を図った。</li> </ul> (課題) <ul style="list-style-type: none"> <li>指導救命士の体制を検討する必要がある。</li> </ul>																
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>通信指令施設定期保守点検</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>新規通信指令担当者の指導</td> <td>20時間</td> <td>20時間</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td rowspan="2">新規通信指令担当者の合格者</td> <td>6名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	通信指令施設定期保守点検	2回	2回	新規通信指令担当者の指導	20時間	20時間	成果指標	新規通信指令担当者の合格者	6名	6名	
指標	指標名等	H29計画値	H29実績値															
活動指標	通信指令施設定期保守点検	2回	2回															
	新規通信指令担当者の指導	20時間	20時間															
成果指標	新規通信指令担当者の合格者	6名	6名															

の平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消防業務遂行の上で必要である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	法令、計画に基づく事業である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画に基づいて実施できた。
	市民参画	市民が参加できない	業務の性質上、市民が参加できる業務ではない。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 消防資機材整備事業		総括	消防防災体制・消防力の充実に向け消防活動に支障をきたすことのないよう、装備面の計画的な維持・管理を実施している。更新計画に基づき、老朽化の進んだ資機材を更新し災害活動の確実性の向上及び円滑な対応ができるよう整備した。 今後も実施計画・車両更新計画・資機材更新計画に基づき、整備・更新を実施していく。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 14 消防体制の充実		
		具体的施策 55 消防力の充実		
担当部課	消防本部 消防課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	備品購入費	3,643	3,751	3,750	資機材整備、更新
	その他				
	計	3,643	3,751	3,750	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	3,643	3,751	3,750	
計	3,643	3,751	3,750		
人件費	人件費 (時間外手当除く)		5,993		
	時間外勤務手当		17		
	計		6,010		
事業費計 (人件費含む)			9,760	従事正職員数	0.82 人

実施内容	平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題														
	<p>1 資機材購入</p> <p>(1) 小型動力ポンプ (1台、2,052,000円)</p> <p>(2) 空気呼吸器 (6基、1,197,720円)</p> <p>(3) AEDトレーナー (3台、220,320円)</p>	<p>(成果)</p> <p>□実施計画、資機材更新計画に基づき、小型動力ポンプ1台、空気呼吸器6基、AEDトレーナー3台を更新したことにより、より円滑かつ安全な災害対応や、応急手当講習等における確実な実習が期待できる。</p> <p>(課題)</p> <p>■多様化する災害や地震等の大規模災害に効果的、効率的に対応するため計画的に資機材の整備を継続する必要がある。</p>														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>活動指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>資機材購入</td> <td>4台・6基</td> <td>4台・6基</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	成果指標	活動指標				成果指標	資機材購入	4台・6基	4台・6基
活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値												
成果指標	活動指標															
	成果指標	資機材購入	4台・6基	4台・6基												

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性 (必要性、民間活用について)	適正である	多様化する災害に対応するために必要な装備である。
	効率性 (コストについて)	現状が最適である	入札状況から適切である。
	有効性 (目標達成について)	目標を達成できた	消防署に配備し運用している。
市民参画	市民が参加できない	市民が参画できる事業ではない。	

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 消防総務管理事業		総括	災害現場の各種活動を適切に行うため、定員の管理、職員に必要な研修、資格の取得、被服等の貸与及び庁舎の維持管理等を継続的に行うもの。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
		施策目標 14 消防体制の充実		
		具体的施策 55 消防力の充実		
担当部課	消防本部 消防総務課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	52,521	50,387	50,386	工事請負費
	需用費	9,297	11,411	11,246	職員貸与品(被服等)、光熱水費、庁舎・関連施設修繕費
	委託料	4,807	4,437	4,338	空調設備点検委託、ILVA-ター保守点検委託、消防本部庁舎空調設備改修工事監理業務
	負担金補助及び交付金	4,493	4,363	4,307	消防学校入校負担金、救急救命士養成所入校負担金、各種技能資格取得講習負担金
	その他	5,868	5,898	5,632	旅費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費等
	計	76,986	76,496	75,909	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	60,267	58,108	57,057	消防施設整備基金、高速道路における救急支弁金
	一般財源	16,719	18,388	18,852	
計	76,986	76,496	75,909		
人件費	人件費(時間外手当除く)		20,243		
	時間外勤務手当		1,131		
	計		21,374		
事業費計(人件費含む)			97,283	従事正職員数 2.77 人	

平成29年度実施内容	
1	<b>定員管理</b> ・平成29年4月1日現在 実員49名 条約定数 52名 ・再任用職員3名(定数外) ・退職1名(平成29年6月30日付) ・平成30年度新規採用職員4名
2	<b>研修(資格取得のものも含む)</b> ・教育 17名 ・研修 2名 ・資格 83名(自主取得含む) 合計 102名(自主取得含む)
3	<b>被服等の貸与</b> ・31品目 371点 総額2,372千円
4	<b>庁舎維持管理</b> ・消防本部庁舎空調設備改修工事監理業務 1,566千円 ・消防本部庁舎空調設備改修工事 41,686千円 ・消防本部庁舎空調設備改修工事に伴う照明器具設備工事 1,296千円 ・消防本部庁舎空調設備改修工事に伴う屋上防水工事 7,403千円 ・消防本部庁舎雨漏り修繕 469千円 ・消防本部受水槽修繕 290千円 ・その他の修繕 263千円

平成29年度成果と課題	
成果と課題	<b>(成果)</b> □計画どおり研修、資格取得を行い、災害活動等に必要なスキルの向上を図ることができた。 □採用5年目までの職員に対し策定した育成プログラムを実践し、必要なスキルの習得ができてきているか確認した。 □消防庁舎全体の空調設備改修に係る工事を完了し、職場環境が改善できた。
	<b>(課題)</b> ■研修については、消防業務の高度化専門化に対応するための研修を精査する必要がある。 ■業務遂行上必要な資格数は、現体制においても満たしておらず、必要な資格者を計画的に養成する必要がある。 ■育成プログラムの内容の一部に実務に即していない項目や勤務の特殊性から指導や評価が難しかった点について見直しが必要である。 ■24時間365日稼働する庁舎のため、照明のLED化を図り、光熱費削減を目指す。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	平成30年度消防吏員採用者数		4人	4人
		職員研修延べ受講者数		102人	102人
成果指標	平成30年度正規職員予定者数		52人	52人	
	業務遂行上必要な資格取得数		327資格	302資格	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	消防業務を適切に行うため必要な事務である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	研修、資格取得及び庁舎維持にはコストがかかる。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	業務を遂行するための目標は概ね達成できた。
	市民参画	市民が参加できない	専門的な業務であり、市民参加は望めない。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 現場活動事業		総括	消防組織法に基づき市民の生命、身体及び財産の保護のため、24時間体制で災害活動を実施した。各種資機材の整備、管理により、消防活動能力の向上及び対応力の充実強化を図る。また、防火指導訓練等により市民の防災意識の高揚と応急手当の普及啓発を推進し、管内における火災等の災害発生件数の低減及び災害による被害の軽減を図る。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
	施策目標	14 消防体制の充実		
	具体的施策	54 警防体制の充実		
担当部課	消防署 警防課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	5,567	6,217	6,169	消防車、救急車燃料、各種消耗品、車両及び器具修理
	報酬	558	558	558	消防関係業務指導員報酬
	役務費	535	535	521	車検手数料・保険、災害活動用携帯電話通話料
	委託料	382	382	377	感染性汚物処理、高圧コンプレッサー保守点検、潜水資器材保守点検
	その他	306	256	226	旅費、自動車重量税、有料道路使用料、有料駐車場使用料
	計	7,348	7,948	7,851	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1	1	0	救急搬送証明手数料
	一般財源	7,347	7,947	7,851	
計	7,348	7,948	7,851		
人件費	人件費(時間外手当除く)		265,207		
	時間外勤務手当		25,625		
	計		290,832		
事業費計(人件費含む)			298,683	従事正職員数 36.29 人	

平成29年度実施内容	
【災害出動】	
・火災出動件数	31件
・救急出動件数	1,571件 (搬送人員 1,529人)
・救助出動件数	31件
・警戒出動件数	42件
【訓練・防火指導】	
・消防団訓練指導	13回
・地域振興会等防火指導	20回
・一般事業所等防火指導	28回
【応急手当講習】	
応急手当普及啓発活動件数	92件 3,129人 (うち生産年齢人口 2,716人)
・上級救命講習	2件 29人
・普通救命講習	10件 54人
・普及員再講習	1件 9人
・救急救室	79件 3,037人
※生産年齢人口(15歳以上65歳未満)	

平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果)
	<p>□各車両、各種資機材の整備及び維持管理を適切に行うとともに、隊員の教育訓練により消防活動能力の向上及び対応力の充実強化に努めた。</p> <p>□消防団、自主防災組織、地域振興会及び各種事業所等に対する防火指導、消防訓練に出席し、防災意識の高揚に努めた。</p> <p>□広報誌及びホームページを活用して応急手当の必要性を周知し、応急手当の普及啓発に努めた。</p>
活動・成果指標	(課題)
	<p>■年々増加傾向である大規模自然災害など、複雑多様化する災害に備え、災害対応力の強化及び各種資器材の整備、管理を徹底し、隊員の安全管理体制の充実を図る必要がある。</p> <p>■応急手当普及啓発として、継続的に救急講習を行うことが重要である。</p>

指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
活動指標	訓練・防火指導件数	18件	20件
	応急手当講習の受講者数	2,600人	2,716人
成果指標	火災出動件数	—	31件
	バイスタンダーによる心肺蘇生法実施率	48.1%	45.8%

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の生命や財産を各種災害から守るもので必要不可欠である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	災害(消防・救急・救助等)活動の継続に必要な経費である。
	有効性(目標達成について)	目標管理には適さない	火災等災害被害ゼロを目標に取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できた	自主防災組織等と防火訓練・救急講習等を行っている。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 事務局総務管理事業		総括	教育の政治的中立性、継続・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築などを目的とした、教育委員会及び教育委員会事務局の適正な運営を実施した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			O8 家庭・地域に信頼される学校づくり
		具体的施策			30 開かれた学校づくりの推進
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	2,760	2,714	2,714	教育委員報酬、教育行政評価委員報酬
	需用費	1,196	1,196	1,087	コピー代、消耗品費
	旅費	1,225	1,138	935	教育委員費用弁償、教育長・事務局職員旅費
	負担金補助及び交付金	104	104	83	全国都市教育長会等負担金
	その他	402	439	125	事務機器借上、教育長交際費
	計	5,687	5,591	4,944	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	180	180	449	へき地教職員住宅使用料・雑入
	一般財源	5,507	5,411	4,495	
計	5,687	5,591	4,944		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,699		
	時間外勤務手当		466		
	計		6,165		
事業費計(人件費含む)			11,109	従事正職員数 0.65 人	

平成29年度実施内容
<p>(1) 教育委員会会議 毎月1回の定例会や臨時会を開催し、教育行政に関する重要案件の審議、方針の決定を行い、ホームページで公表した。重要案件については、協議を行うことで、より具体的な審議を行うことができた。</p> <p>(2) 教育委員学校訪問 年度初めに教育委員と事務局職員が市内全小中学校・幼稚園・適応指導教室・給食センターの訪問を行い、現状を把握するとともに、改善に努めた。 学校の研究公開や行事に積極的に参加し、年間を通じて学校の様子を把握し、適宜、助言を行った。</p> <p>(3) 教育行政評価委員会 教育行政に関する点検及び評価に関し、有識者の意見や提言を踏まえて評価報告書を作成し、市議会へ提出するとともに、ホームページで公表した。 評価委員の意見を聴くことで、今後の事業の参考とした。</p> <p>(4) 教育要覧の作成 教育行政の施策及び教育施設等をまとめた要覧を作成し、施策のPRと資料提供として、関係機関へ配布するとともに、ホームページに掲載した。</p> <p>(5) 部内連携と事業の進捗管理 教育行政の施策内容について、部内(教育委員会内の各課)で連携をとり、進捗管理を行った。</p>

平成29年度成果と課題
<p>(成果)</p> <p>□教育委員、教育長、事務局職員が市内全小中学校・幼稚園・適応指導教室・給食センターを訪問し、現状把握や意見交換を行い、早い時期に実態にあったバックアップ体制をとることができた。 □教育行政評価委員会を開催し、外部評価委員の意見や要望を聞き、今後の教育行政運営の参考とすることができた。 □ホームページに教育委員会会議の開催日程や会議録を公開し、教育委員会会議の透明化を図ることができた。 □部内会議において事業の進捗管理を行い、情報共有と早期に課題を把握することができた。</p> <p>(課題)</p> <p>■教育委員の学校訪問について、より充実した訪問内容となるよう改善していく必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	教育委員会会議の開催回数	15回	16回
		部内会議の開催回数	12回	11回
	成果指標	教育委員会会議への委員の出席率	100%	100%
教育委員の学校訪問出席率		100%	92.50%	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	教育の政治的中立性、継続・安定性を確保するうえでも必要である。
	効率性(コストについて)	検討を要する	引き続き、削減に努める必要がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	計画していた活動が実施できた。
	市民参画	市民が参加できた	教育委員会会議の開催情報を広く情報発信することができた。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学校管理運営事業		総括	児童生徒の学習及び生活の場として、安全で豊かな施設環境を確保するため、ソフト・ハード両面で教育環境の整備を図った。 ソフト面においては主に学校保健、学校安全、学校行事バス借上げにかかる事業、学校統合によるスクールバス等の遠距離通学支援の見直し、ハード面においては、学習環境の改善を図るためのエアコン設置、小・中学校施設の修繕・改修、各種設備の法定点検・保守管理業務を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策	33 学校施設・設備の整備		
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	87,500	111,632	110,254	中学校エアコン設置工事、美土里中学校トイレ改修工事等
	需用費	73,862	88,854	88,473	光熱水費、燃料費、修繕費等
	委託料	52,459	57,910	53,237	施設の保守業務、スクールバス、児童生徒教職員健診、設計監理等
	使用料及び賃借料	26,006	24,974	23,728	学校行事バス借上、土地借上、事務機器借上、下水道使用等
	その他	28,684	30,971	28,876	学校医報酬、役員費、備品費、通学証、補助金、スポーツ振興センター掛金等
	計	268,511	314,341	304,568	28-29繰越 工事請負費ほか12,142千円(決算)
財源内訳	国庫支出金	0	2,861	2,705	教育費国庫補助金
	県支出金				
	起債	96,200	108,300	107,500	教育債
	その他	822	6,972	6,562	財産貸付、幼・小中学校スポーツ振興センター保護者負担金、繰入金
	一般財源	171,489	196,208	187,801	繰越事業充当繰越金4,137千円
計	268,511	314,341	304,568	28-29繰越 国庫支出金ほか12,142千円(決算)	
人件費	人件費(時間外手当除く)		14,467		
	時間外勤務手当		1,183		
	計		15,650		
事業費計(人件費含む)			320,218	従事正職員数 1.65 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題										
実施内容	<p>(総括) 健康的かつ安全で豊かな教育環境を確保するため、市内13小学校・6中学校の施設維持管理や児童・生徒、学校職員に対する健康対策など、ハード・ソフト両面において、以下の事業を実施した。</p> <p>(1) 学校保健事業 ・児童生徒、教職員の健康診断を実施した。 ・校長会・教頭会において、メンタルヘルス研修を実施した。 ・8月14日～16日までの3日間の学校無人化や、教職員のパソコンの自動電源オフの取組を実施した。</p> <p>(2) 学校安全事業 児童生徒の学校管理下での災害補償を実施した。</p> <p>(3) 小中学校施設管理事業 ・教育環境を整えるため、6中学校普通教室にエアコン設置を実施した。また、美土里中学校校舎のトイレの洋式化を実施した。 ・機能維持のため、消防設備点検、電気設備点検など施設の法定点検を実施した。また、点検により修繕を要する設備については、緊急度の高いものから順次補正予算を組み対応した。 ・平成30年4月学校統合に合わせ、通学支援の見直しを実施した。 ・学校施設の機能維持・向上のための修繕工事を実施した。</p>	<p>(成果) □ワークライフバランスの取組を行うことで、教職員の健康増進と働き方の見直しに繋げることができた。 □普通教室エアコン設置により、学習環境の改善を図ることができた。 □エアコン設置による電力使用量の増が見込まれるため、新電力に契約変更し、平成30年度からの電気代に反映することができた。 □各種修繕を行い、各学校の施設課題を解決することができた。 □施設の法定点検・任意点検を適正に行い、不具合等を早期に発見し解決することができた。 □通学支援を見直し、平成30年4月からの学校統合にあわせ、統一した内容にすることができた。</p> <p>(課題) ■経年劣化による老朽化が進行しており、児童生徒の安全確保のため、適切に施設を維持管理するとともに、建物の長寿命化を図る必要がある。 ■学校経営の向上のため、引き続き教職員の長時間勤務を改善する必要がある。</p>										
	活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>教職員・児童・生徒 健康診断受診率</td> <td>100%</td> <td>99.30%</td> </tr> <tr> <td>各種法定点検での指摘件数</td> <td>30件</td> <td>61件</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	教職員・児童・生徒 健康診断受診率	100%	99.30%	各種法定点検での指摘件数	30件
指標	指標名等	H29計画値	H29実績値									
活動指標	教職員・児童・生徒 健康診断受診率	100%	99.30%									
	各種法定点検での指摘件数	30件	61件									

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において適切に管理する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	より効果的な管理を目指す。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	緊急度の高い修繕等、適切に対応できた。
	市民参画	検討を要する	地域・保護者と連携を図り、協働による管理を行う。



平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名		情報教育推進基盤整備事業	総括	情報化社会への変遷に伴い、教育現場における情報機器の利活用等、情報化の推進が全国的に図られている。特に教育のICT化に関しては、文部科学省が学習指導要領の改訂に伴い教育の情報化の推進として、平成30年度までに全児童生徒に1人1台タブレットの導入を目標として掲げるなど、情報教育の推進が図られている。 本市では平成25年に「教育のICT化推進事業に係る機器整備5カ年計画」を策定し、今後5カ年のうちに安芸高田市内小学校全普通教室へ電子黒板導入、安芸高田市内小中学校特別支援学級全児童・生徒へのタブレット端末配布を行うこととした。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備			
		具体的施策	34 情報教育推進のための基盤整備			
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課					

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	使用料及び賃借料	17,036	12,564	12,564	学校用情報機器（PC、電子黒板、タブレット端末）リース
	委託料	5,078	8,901	6,611	ネットワーク保守委託料
	役務費	386	386	382	ネットワーク接続料
	需用費	470	925	333	PC修繕料、消耗品
	その他				
	計	22,970	22,776	19,890	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	0	5,223	4,075	過疎地域自立促進基金
	一般財源	22,970	17,553	15,815	
計	22,970	22,776	19,890		
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,699		
	時間外勤務手当		466		
	計		6,165		
事業費計（人件費含む）			26,055	従事正職員数 0.65 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題	平成29年度成果と課題		
			指標	指標名等	H29計画値
実施内容	・モデル校以外への電子黒板の整備 教育のICT化推進事業に基づき、根野小（現八千代小）及び甲立小（現甲田小）の全普通教室（15教室）に電子黒板、実物投影機、教師用PCを整備した。	成果と課題	（成果） □教育のICT化推進事業に基づき、根野小（現八千代小）及び甲立小（現甲田小）の2校の全普通教室（15教室）に電子黒板機能内蔵プロジェクター、実物投影機、マグネットスクリーン、接続ボックス、教員用PCを整備し、授業でのICT機器の利活用について検証した。  （課題） ■タブレット端末の導入を進めていく上でモデル校である向原小、向原中の普通教室へ先行導入し、検証を行う。また、機器導入に合わせて、より効果的な授業実践を行うため、各学校より1名の情報教育推進員を選出し、学習支援ソフト等の導入について検討を行っていく必要がある。		
			活動・成果指標	電子黒板操作研修会の実施	2校
		成果指標	普通教室電子黒板整備数	43台	43台

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	長期計画に沿い、比較検討の上段階的な導入を行っている。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	情報機器リース、保守業務委託料等必要経費が主のため。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	八千代小及び甲田小へ電子黒板を整備できた。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参加できる事業ではない。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	就学援助事業		総括	就学援助制度の適正な運用により、低所得世帯等の児童生徒へ就学援助費を給付したほか、幼稚園教育の振興に資するため私立幼稚園に就園奨励費補助金を交付した。また、高等学校等の学生へ奨学金を貸し付け、修学機会の確保として経済的支援を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策	35 就学援助の適正な執行		
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	扶助費	23,225	25,521	23,441	児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費
	負担金補助及び交付金	9,136	9,506	9,401	私立幼稚園就園奨励費補助金
	貸付金	6,750	3,408	3,408	奨学金貸付金
	報酬	56	56	49	奨学金審査会委員報酬
	その他	2	2	0	奨学金審査会委員謝礼(旅費相当)
	計	39,169	38,493	36,299	
財源内訳	国庫支出金	3,426	3,240	3,110	幼稚園就園奨励費補助金・要保護児童生徒援助費補助金・特別支援教育就学奨励費補助金
	県支出金				
	起債				
	その他	6,750	4,648	3,408	奨学金貸付金返還金
	一般財源	28,993	30,605	29,781	
計	39,169	38,493	36,299		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,576		
	時間外勤務手当		538		
	計		7,114		
事業費計(人件費含む)			43,413	従事正職員数	0.75 人

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題	平成29年度成果と課題	
実施内容	(1) 児童生徒就学援助費 (299人・204世帯・22,468千円) 生活状態が不安定で経済的に困窮していると認められる世帯の児童生徒に対して、学用品費や給食代等の就学援助費を支給した。また今年度より、「新入学学用品費」の単価を国の基準単価の変更にあわせて増額し、新入学児童生徒へ前倒し支給を行った。	成果と課題	(成果)	□小中学校入学時に必要な制服などを購入するための「新入学用品費」を6月に支給しているが、入学前に必要な費用であり、より効果的な支援となるよう平成30年度入学予定者分より、3月に前倒して支給した。また、平成29年度の国の基準単価の変更にあわせ、その単価を増額した。 (新小学1年13人 528千円 新中1学年26人 1,232千円)
	(2) 特別支援教育就学奨励費(28人・973千円) 特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の就学奨励費を支給した。		□経済的理由により、奨学金を利用しているものが学校卒業後、安芸高田市に居住した場合、貸付金返還を免除する制度を創設し、若者の定住促進を図った。(5人返還免除)	
	(3) 私立幼稚園就園奨励費補助金(71人・9,401千円) 幼稚園教育の振興に資するため、入園料及び保育料の減免を行った私立幼稚園の設置者に補助金を交付した。		□昨年度創設した「私立幼稚園第2子以降就園補助金制度」により、引続き子育て世帯の経済的な負担を軽減した。	
	(4) 奨学金貸付金(8人・3,408千円) 学習の意欲がありながら経済的理由により高等学校等に修学することが困難な者に対して、修学に必要な学資金の一部を貸付けた。また今年度より、若者定住促進を目的とした奨学金の返還免除制度を創設した。		(課題) ■奨学金貸付金償還金(滞納繰越分)について、分納が計画的に履行されていない。	
	(5) 奨学金審査会委員報酬(7人・49千円) 奨学金の貸付けに関し必要な事項を審査した。			
活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標			
活動・成果指標	成果指標	就学援助費認定率	93.7%	91.4%
	成果指標	奨学金返還収納率	83.5%	73.9%

平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	各世帯の家族状況及び収入等を審査するため、民間活用は難しい。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	就学援助等は、国の基準により支給しているため最適と考える。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	奨学金貸付金償還金(滞納繰越分)の分割納付が計画的に執行されなかった。
	市民参画	市民が参加できない	市民が参加できない事業である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	給食センター運営事業		総括	安芸高田市給食センターは、平成23年度から稼働し、平成29年度も安全・安心な給食の提供を心がけ、保育所(園)、幼稚園、小・中学校等に約2,230食/日提供を行った。また、地産地消の取組のほか、アレルギー食の提供、経年劣化に伴う修繕等の施設維持管理を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O9 安全で豊かな教育環境の整備		
		具体的施策	36 給食センターの円滑な運用		
担当部課	教育委員会事務局 教育総務課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	160,722	158,466	157,764	給食業務に関する委託料、施設保守点検に関する委託料
	需用費	20,266	22,352	22,347	光熱水費、消耗品費、修繕費
	報酬	6,713	6,713	6,621	給食センター運営委員報酬、非常勤職員報酬
	備品購入費	614	614	584	栄養管理ソフト、米食缶
	その他	868	868	829	電話料、保守料、水質・腸内検査料、公用車リース代ほか
	計	189,183	189,013	188,145	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	28	28	28	自動販売機設置手数料
	一般財源	189,155	188,985	188,117	
計	189,183	189,013	188,145		
人件費	人件費(時間外手当除く)		19,290		
	時間外勤務手当		1,577		
	計		20,867		
事業費計(人件費含む)			209,012	従事正職員数 2.2 人	

実施内容	平成29年度実施内容
実施内容	(1) 安全・安心な給食の提供 年間240日 535,085食(平均約2,230食/日)の給食を事故もなく各施設へ提供した。
	(2) 地産地消の取組 毎月1回、JA広島北部・地域営農課・給食センターと地場産物検討会議を行い、給食使用食材の地場産野菜の生育状況、新規食材の導入等を検討協議し、給食食材に地場産野菜を活用した。
	(3) 施設管理 給食センターの機械・蒸気配管・コンテナ等、施設設備の経年に伴い、故障等が増加しているなか、業務に支障が生じないように修繕等に努めた。
	(4) 光熱費の削減 2基あるボイラーの交互運転により、ガス代の節約に努めた。

成果と課題	平成29年度成果と課題
成果と課題	(成果) □年度を通じて、給食を安全に各施設へ提供できた。 □残食量は、平成28年度3,893.5kg(一食当たり7.2g)から平成29年度3,964.9kg(一食当たり7.5g)と一食当たりで前年度水準を保つことができた。 □地場産物活用率は、天候不順により収穫時期の遅れ等で収穫量が確保できなかったことと、目標をクリアできなかったが、43.6%と平成28年度と同水準を確保することができた。
	(課題) ■経年劣化に伴い、施設のメンテナンス、修繕が増加傾向にある。 ■アレルギー(代替食)対応者数については、稼働当初(平成23年度)49名であったが、平成28年度66名となり、平成29年度は62名と高水準の傾向にある。また、多種多様なアレルギー対応が増えている。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	地場産物使用回数		1,500回	1,491回
		給食指導回数		29回	28回
	成果指標	地場産物活用率		48.0%	43.6%
残食量			4,300kg	3,964.9kg	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校給食検討委員会の答申結果により、平成23年度より稼働している。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	燃料価格が高値で推移しており、需用費について削減が難しい。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	地場産物活用率は横ばいであるが、残食量は計画値を達成できた。
	市民参画	市民の参加が可能である	給食センターの視察見学・試食会の受入を行っている。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	学校規模適正化推進事業		総括	平成21年6月、学校規模適正化委員会に対して「教育効果を高め、将来展望に立った教育行政を進めていくための適正な学校規模及び配置のあり方」について諮問し、答申を受けた。この「答申」の内容を尊重し、将来的に展望のある教育環境の整備を目的に、平成28年3月に改定した「第2期学校規模適正化推進計画」に沿って取組を進めている。 小学校については、平成30年4月に八千代小・甲田小を開校することができた。なお、来年4月には愛郷小を開校させる。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備			
		具体的施策	33 学校施設・設備の整備			
担当部課	教育委員会事務局 学校統合推進室					

項目 (千円)	平成29年度				コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	工事請負費	590,208	698,790	600,980	根野小学校・甲立小学校既存校舎改修工事ほか
	委託料	18,292	31,277	21,843	統合校施設整備にかかる設計委託費ほか
	賃金	3,302	3,814	3,725	臨時職員賃金
	備品購入費	7,168	5,168	3,659	統合校校旗・優勝旗ほか
	その他	9,198	9,275	9,239	閉校記念事業補助金ほか
	計	628,168	748,324	639,446	29-30繰越 工事請負費ほか102,117千円
財源内訳	国庫支出金	177,721	206,277	190,111	文部科学省 負担金・交付金
	県支出金				
	起債	405,000	481,400	402,600	教育債
	その他				
	一般財源	45,447	60,647	46,735	繰越事業充当繰越金4,685千円
計	628,168	748,324	639,446	29-30繰越 国庫支出金ほか102,117千円	
人件費	人件費(時間外手当除く)		18,413		
	時間外勤務手当		1,506		
	計		19,919		
事業費計(人件費含む)			659,365	従事正職員数	2.1 人

実施内容	平成29年度実施内容
	<p>□統合が決定している3地区で統合準備委員会を開催し、統合に向けて具体的な協議と準備を行った。</p> <p>①可愛・郷野地区(平成31年4月統合)                      ・校章デザイン、校歌の作成、式典の日程調整など統合に向けて具体的な協議を進めた。                      ・準備委員会、総務部会を合同で6回開催                      ・学校誌編纂部会を1回開催</p> <p>②八千代地区(平成30年4月統合・八千代小開設)                      ・校章、校歌を制定し、スクールバス運行など統合に向けて具体的な準備を進め、3月には閉校式、閉校記念事業を実施した。                      ・準備委員会、総務部会を合同で8回開催                      ・学校誌編纂部会を1回開催</p> <p>③甲田地区(平成30年4月統合・甲田小開設)                      ・校章、校歌を制定し、スクールバス運行など統合に向けて具体的な準備を進め、3月には閉校式、閉校記念事業を実施した。                      ・準備委員会、総務部会を合同で5回開催                      ・学校誌編纂部会を1回開催</p> <p>④高宮地区                      ・高宮地区統合準備委員会の設置に向けて、保護者と協議を行った。</p>

成果と課題	平成29年度成果と課題
	<p>(成果)                      □平成30年3月に、八千代町内2小学校及び甲田町内3小学校の閉校式・閉校記念行事が無事終了し、4月には新たに「八千代小学校」・「甲田小学校」を開校することができた。</p> <p>(課題)                      ■統合後のフォローとして、通学路の安全対策など、教育環境整備のため一定の措置を講じる必要がある。                      ■平成31年4月の愛郷小学校の開校準備に向けて、引き続き丁寧な協議を行い、地域・保護者と合意形成のもと事業推進する必要がある。                      ■高宮地区の統合準備委員会設置に向けて、地域・保護者と合意形成を図る必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	委員会等開催回数		33回	22回
		成果指標	児童数/1クラスあたり		14.0人

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	学校設置者の責任において行う必要がある。
	効率性(コストについて)	検討を要する	環境整備のため、一時的に経費が必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	地域・保護者の合意のもと検討・協議を行った。
	市民参画	市民が参加できた	保護者・地域代表とともに協議している。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 学力向上推進事業		総括	配置基準に基づき、小中学校へ学習補助員等を配置し、授業における担任補助や放課後の学習支援など、きめ細やかな指導体制の充実に努めた。 児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることを目的として、全国学力・学習状況調査、広島県「基礎・基本」定着状況調査、市総合学力調査を実施した。 広島県教育委員会の事業を受託し、教育の充実や教員の資質・能力の向上を図る取組を実施した。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			07 生きる力を育む教育の充実
		具体的施策			24 確かな学力の向上
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	賃金	7,508	7,000	6,801	臨時職員(学校事務補助2名・学校事務1名・養護教諭1名)賃金
	報酬	6,129	6,129	6,101	学習補助員・ICT支援員報酬等
	委託料	2,700	3,192	2,795	市総合学力調査委託料・英語学力調査委託料等
	需用費	624	1,761	1,756	小学校道徳指導書・小学校英語辞書購入費等
	その他	2,797	4,540	4,171	英語教育指導謝礼・旅費・備品(小学校道徳DVD)購入費・役務費(英検公費負担)
	計	19,758	22,622	21,624	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	624	625	625	「学びの変革」パイロット校事業等委託金
	起債				
	その他	1,833	4,016	2,979	基金繰入金
	一般財源	17,301	17,981	18,020	
計	19,758	22,622	21,624		
人件費	人件費(時間外手当除く)		12,275		
	時間外勤務手当		304		
	計		12,579		
事業費計(人件費含む)			34,203	従事正職員数 1.4 人	

平成29年度実施内容

(1) 学習補助員・ICT支援員等配置事業(決算額6,101千円)  
 ・学習補助員等2名分の報酬及び費用弁償  
 ・ICT支援員を関係校に派遣し、ICT機器の基本的な操作や効果的な活用について支援を行った。

(2) 学校事務補助員配置事業(決算額6,801千円)  
 ・関係校に事務補助員2名を配置し、事務の迅速化を図った。  
 ・県費本務者未配置の学校事務職員1名・養護教諭1名を市費で配置した。

(3) 児童生徒学力調査事業(決算額2,964千円)  
 ・広島県「基礎・基本」定着状況調査の実施(対象:小5、中2)  
 ・全国学力・学習状況調査の実施(対象:小6、中3)  
 ・市総合学力調査の実施(対象:小1~6、中1・2)  
 ・小学校英語学力調査の実施(対象:小5・6)

(4) 「学びの変革」パイロット校事業【県費委託事業】H27~H29(決算額625千円)  
 ・広島版「学びの変革」アクションプランに基づく新たな教育を創出するため、パイロット校(美土里小学校)において「課題発見・解決学習」に関するカリキュラム等を研究開発するとともに、「学びの変革」を推進する中核教員を養成して普及を進め、実践指定校(美土里中学校・小田東小学校)において、小中学校における児童生徒の主体的な学びの促進と教員の資質・能力の向上を図る取組の還元を行った。

(5) 英検公費負担事業(決算額1,696千円)  
 ・市内中学校生徒年1回公費負担による英検受験を行った。  
 ・中学生英検3級以上の取得割合が、16.7%から39.8%と大幅に上昇した。

(6) 学校教育推進アドバイザーの活用(決算額761千円)  
 ・教員の外国語教育の指導力向上を図るための外国語教育充実プロジェクトを立ち上げ、学校教育推進アドバイザーを小学校に各2回、中学校に各3回訪問し、指導を行った。

平成29年度成果と課題

(成果)  
 □生徒の英語教育への興味関心を図るため実施した中学生の英検公費負担事業により、英検の受験機会を設けた結果、英検3級以上の取得割合が大きく向上した。  
 □教員の指導力向上の取組として、各小中学校に外国語教育のためのアドバイザーを派遣した。  
 □ICT支援員を学校に派遣し、ICT機器の基本的な操作や効果的な活用についての支援を行った。  
 □「学びの変革」パイロット校事業の取組により、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を促進した。

(課題)  
 ■「安芸高田市学力向上戦略」に基づき、授業改善等、児童生徒に確かな学力を定着させる取組をさらに推進する必要がある。  
 ■学力調査の結果、基礎的・基本的な学力は概ね定着している一方、応用・活用する力に課題が見られる。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	学習補助員等配置人数		7人
学力調査受検児童生徒数			2,715人	2,923人
成果指標	基礎学力が定着している児童の割合(小学校)		85.0%	83.0%
	基礎学力が定着している生徒の割合(中学校)		80.0%	73.2%

平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	学校事務補助員等の配置について変更を行った。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	基礎学力が定着している児童生徒割合について、小中学校ともわずかに達成出来なかった。
	市民参画	市民が参加できた	学校運営に対する協力・支援で市民の参画を得ている。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 体力向上推進事業		総括	運動部活動の活性化を図るとともに、安芸高田市中学校体育連盟の活動を支援し、中学校体育の振興と生徒の体力向上を図った。 基本的な全身運動と柔軟性の定着のため、ラジオ体操指導を推進した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			O7 生きる力を育む教育の充実
		具体的施策			25 健やかな体の育成
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	1,688	2,888	2,498	中体連補助金、中体連負担金、中体連選手派遣助成金等
	報償費	110	110	101	ラジオ体操指導者謝礼
	その他				
	計	1,798	2,998	2,599	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,798	2,998	2,599	
計	1,798	2,998	2,599		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,630		
	時間外勤務手当		65		
	計		2,695		
事業費計(人件費含む)			5,294	従事正職員数 0.3 人	

平成29年度実施内容
<p>(1) ラジオ体操指導者派遣事業(決算額101千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ラジオ体操1級指導士を小中学校に派遣し、ラジオ体操の指導を行った。(15校 26回実施)</li> </ul> <p>(2) 負担金、補助金(決算額2,498千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学童水泳記録会負担金</li> <li>・中学校体育連盟参加負担金</li> <li>・中学校体育連盟大会選手派遣費助成</li> <li>・中学校体育連盟補助金</li> </ul>

平成29年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□第4回全国小学校ラジオ体操コンクールにおいて、5校8チームが入賞した。</li> <li>□「体力・運動能力調査」の結果、小中学校ともに、ほとんどの学年で体力合計点が県平均を上回った。</li> <li>□学校教育法施行規則の改正による「部活動指導員」の配置を決定した。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■「体力・運動能力調査」の結果、小学校児童は「長座体前屈」「上体そらし」、中学校生徒は「長座体前屈」、「50m走」において特に課題が見られた。体力づくり改善計画を策定し、各学校で具体的に取組を進める。</li> </ul>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	ラジオ体操指導者招聘校数		19校	15校
		生徒一人当たり中体連経費		2,770円	3,684円
	成果指標	調査における県平均を超える項目数の割合(小学校)		90%	76.0%
調査における県平均を超える項目数の割合(中学校)			85%	66.7%	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	児童生徒の体力向上は基本的に体育授業、部活動で行う。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	小中学校とも目標を達成することが出来なかった。
	市民参画	市民が参加できた	中学校の部活動において外部指導者として参画。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 国際理解教育推進事業		総括	幼稚園、小中学校に外国語指導助手を派遣し、異文化理解を進めるとともに外国語活動、外国語科授業の充実を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策 27 国際教育の推進		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント			
	当初予算額	最終予算額	決算額				
コスト情報	事業費	委託料	17,928	17,928	17,928	外国人講師派遣業務委託料	
		その他					
	計	17,928	17,928	17,928			
財源内訳	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		起債					
		その他	17,928	17,928	17,928		過疎地域自立促進基金
		一般財源					
計	17,928	17,928	17,928				
人件費	人件費	人件費(時間外手当除く)		4,822			
		時間外勤務手当		119			
		計		4,941			
事業費計(人件費含む)			22,869		従事正職員数 0.55 人		

実施内容
<p>平成29年度実施内容</p> <p>外国語指導助手派遣事業(決算額17,928千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語指導助手を市内小中学校及び幼稚園に派遣(4名)し、小学校5・6年生及び中学校は週1回、小学校1~4年生及び幼稚園は2週間に1回、外国語活動と外国語科において担当教員の指導を補助した。</li> </ul>

成果と課題
<p>(成果)</p> <p>□ALT(外国語指導助手)の活用が定着しており、すべての児童生徒が異なる文化や言語を持つ人とのコミュニケーションを図る機会を得ることが出来ている。</p> <p>□学習指導要領改訂に向け、小学校外国語担当教員研修を昨年度に引き続き実施した。</p> <p>□市内中学生への英検公費負担事業を新規で開始し、中学校3学年時の英検3級以上の取得率が昨年度に比べ大幅に上昇した。</p> <p>□小学6年生について新たに英語検定を公費負担で行った。</p> <p>□ALTについては、H30年度より委託契約から派遣契約への変更を行った。</p> <p>(課題)</p> <p>■小学校では、外国語教育の拡充に伴い年間授業時数が増加するため時間割等の工夫が必要となる。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	外国語指導助手派遣校数	21校	21校	21校
		外国語指導助手1名当たりコスト	5,300千円	5,717千円	
成果指標	基礎学力が定着している生徒の割合(中学校)	80%	73.2%		
	英検3級以上取得の生徒割合	25%	39.8%		

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	長期契約(3年)により効率性と事業実施の安定性を確保している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	基礎学力の定着割合は未達成、英検3級の取得率は大きく上昇。
	市民参画	市民の参加が可能である	国際理解という観点では市内に住む外国籍の方との交流も可能。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 生徒指導推進事業		総括	適応指導教室「あすなる学級」を運営し、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けて支援を行った。 家庭教育支援員を配置し、小中学校及び保護者への教育相談を実施し、不登校や問題行動等の未然防止、早期対応を図った。 安芸高田市いじめ防止基本方針に基づき、いじめの早期発見及び対処のための対策を講じた。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			07 生きる力を育む教育の充実
		具体的施策			28 生徒指導の推進
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	5,761	5,761	5,519	適応指導教室所長、指導員、家庭教育支援員報酬等
	需用費	408	408	397	適応指導教室光熱水費、消耗品費、燃料費等
	委託料	122	122	122	適応指導教室浄化槽管理等
	役務費	173	173	110	適応指導教室電話料、浄化槽検査料等
	その他	484	428	181	適応指導教室旅費、生徒指導対応謝礼、事務機器借上料等
	計	6,948	6,892	6,329	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	6,948	6,892	6,329	
計	6,948	6,892	6,329		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,768		
	時間外勤務手当		217		
	計		8,985		
事業費計(人件費含む)			15,314	従事正職員数 1 人	

実施内容	平成29年度実施内容
実施内容	(1) 適応指導教室運営事業(決算額4,502千円) ・適応指導教室所長、指導員の報酬及び費用弁償 ・運営に係る経常経費 ・不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けて環境づくりを行い学校及び保護者、児童生徒の支援を行った。
	(2) 家庭教育支援員配置事業(決算額1,015千円) ・家庭教育支援員の報酬及び費用弁償 ・学校及び保護者への教育相談を実施することで、状況を把握し早期の対応を行うことが出来た。
	(3) いじめ問題対策事業(決算額92千円) ・いじめ問題対策委員会に係る委員報酬及び費用弁償
	(4) 生徒指導推進事業(決算額95千円) ・生徒指導に係る研修講師謝礼等

成果と課題	平成29年度成果と課題
成果と課題	(成果) □関係団体と連携し、「携帯電話の問題から子どもを守ろう運動・STOP9」の取組を継続した。 □不登校児童生徒数が減少傾向にある。引き続き、適応指導教室等と連携しながら取組を進めて行く。
	(課題) ■市教委、適応指導教室、家庭、学校等の連携を継続するとともに、学校における生徒指導力の向上を図るための助言、指導等の支援が必要である。 ■生徒指導上の諸問題に対する対応をはじめとして、学校の組織的な対応をさらに推進する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	家庭教育支援の相談件数		400回	360回
		いじめ問題関連組織会議開催回数		4回	3回
	成果指標	不登校児童数の割合(小学校)		0.4%以下	0.15%
不登校生徒数の割合(中学校)			2.0%以下	2.50%	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	適応指導教室は旧学校校舎を活用しており維持管理経費も少ない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	不登校児童生徒数の割合は小中学校ともに達成した。
	市民参画	市民が参加できた	地域住民の見守り活動やPTAの協力など。



平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	特別支援教育推進事業		総括	配置基準に基づき、小中学校へ教育介助員を配置し、学習や生活の面で特別な支援を要する児童生徒の個々の実態に応じた教育支援ができる指導体制の充実を図った。 教育支援委員会（平成28年4月、「就学指導委員会」から名称変更。）において、専門的な見地から児童生徒個々の就学について協議し、障害の実態に応じた適正な就学を支援した。 「通級による指導」を実施し、障害の実態に応じた「多様な学びの場」の提供に努めた。 ※通級による指導（通級指導教室による指導） 通常の学級に在籍する障害のある児童生徒に対し、障害の状態に応じて週に数時間単位で、学習上又は生活上の困難の改善・克服に役立つ指導を行う形態。
	総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	07 生きる力を育む教育の充実		
		具体的施策	29 特別支援教育の充実		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目（千円）	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	31,433	27,533	27,021	教育介助員報酬等
	需用費	585	735	676	特別支援学級教科書、指導書、教材等
	報償費	460	460	331	講師謝礼等
	負担金補助及び交付金	117	117	113	連盟負担金等
	その他	70	70	3	教育介助員費用弁償・備品購入費
	計	32,665	28,915	28,144	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	32,665	28,915	28,144	
計	32,665	28,915	28,144		
人件費	人件費（時間外手当除く）		5,699		
	時間外勤務手当		141		
	計		5,840		
事業費計（人件費含む）			33,984	従事正職員数 0.65 人	

平成29年度実施内容
<p>(1) 教育介助員配置事業（決算額27,166千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育介助員16人の報酬及び費用弁償</li> </ul> <p>(2) 特別支援教育に係る専門家派遣事業（決算額331千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学教授等の専門家を、特別な支援を要する児童生徒が在籍する学校に派遣し、児童生徒や教員への教育相談を行った。</li> <li>・各学校の実態やニーズ、障害の特性に応じた適切な指導支援について、研修を行った。</li> </ul>

平成29年度成果と課題
<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□小中学校においては、「通級による指導」実施校が5校となり、「多様な学びの場」を提供する取組が定着傾向にある。</li> <li>□中学校における「通級による指導」の実施校が2校となり、指導体制の確立を図った。</li> <li>□特別な支援を必要とする児童生徒の増加に伴い、教育支援委員会における審議時間確保のため、開催日数を3日間とした。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■障害のある児童生徒一人一人の教育支援計画の作成率が低下している。教育支援計画の作成を推進し、一貫した指導・支援の充実を図る必要がある。</li> </ul>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	専門家の巡回相談回数		60回	60回
		教育介助員配置人数		16人	16人
成果指標	「通級による指導」実施校数		6校	7校	
	個別の教育支援計画作成率		92.50%	73.90%	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	教育介助員の配置について基準を設けている。
	有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	個別の教育支援計画の作成率は達成することが出来なかった。
	市民参画	市民が参加できた	就学指導にあたっては保護者の理解、意見の反映が不可欠。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 開かれた学校づくり推進事業		総括	学校評議員を設置し、保護者や地域の方々の意見を幅広く聞き、学校・家庭・地域の連携と協力による、地域ぐるみでの教育活動の充実を図った。 学校関係者評価委員会を設置し、教員と地域住民、保護者が学校運営の現状と課題について共通理解をもち、互いに協力することで、教育の質の一層の向上を図った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 08 家庭・地域に信頼される学校づくり		
		具体的施策 30 開かれた学校づくりの推進		
	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課		

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	1,077	1,069	1,008	学校評議員報酬
	報償費	136	144	144	学校関係者評価委員謝礼
	その他				
	計	1,213	1,213	1,152	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,213	1,213	1,152	
計	1,213	1,213	1,152		
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,315		
	時間外勤務手当		33		
	計		1,348		
事業費計(人件費含む)			2,500	従事正職員数	0.15 人

実施内容
平成29年度実施内容
(1) 学校評議員会の開催(幼稚園年2回、小中学校年3回/決算額1,008千円) (2) 学校関係者評価委員会の開催(幼稚園年2回、小中学校年3回/決算額144千円) (3) 学校からの学校だよりやホームページ等による情報発信

成果と課題
(成果) <input type="checkbox"/> 市内小中学校が「学校だより」を定期的に発行することが出来た。 <input type="checkbox"/> 教育委員会前の掲示板を「協育ギャラリー」として、小学校が輪番で児童の作品を展示し、学校における学習成果を公開することが出来た。また、あわせてホームページでも情報発信を行った。 <input type="checkbox"/> リーフレット「安芸高田協育の推進」について見直しを行い、保護者、関係団体等に配布し、教育委員会・学校の方針等をさらに理解していただく取組を継続している。
(課題) ■学校の教育活動をより理解していただくため、情報発信の方法について検討を行う必要がある。 ■教育関係者に本市の教育方針を理解していただくよう、「リーフレット」のさらなる活用の充実を図りたい。 ■成果指標としている「『学校へ行こう週間』の保護者・地域の参加者数」については、行事等の実施時期により実績値に多寡が生じる。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	学校評価の実施		59回	59回
		各校のHP等での公開		57回	57回
成果指標	小学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数		2,770人	1,711人	
	中学校「学校へ行こう週間」保護者・地域参加者数		1,492人	1,220人	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	実施内容や回数等は妥当である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	「学校へ行こう週間」参加者数について、小中学校とも未達成。
	市民参画	市民が参加できた	学校評議員、学校関係者評価委員は、原則、地域住民である。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	人材育成事業		総括	教育研究団体への財政支援により、教育研究の促進を図った。 教職員の教育研究会・研修参加費を負担し、専門性の向上を図った。 市教委主催の管理職研修を定期的に開催し、市の教育方針の徹底、学校経営に対する指導を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	O8 家庭・地域に信頼される学校づくり		
		具体的施策	31 教職員の資質能力の向上		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	2,225	2,125	1,989	安芸高田教育推進会補助金、教育研究会、研修参加負担金
	報償費	15	15	12	外部講師招聘時旅費相当額謝礼
	需用費	15	15	10	参考図書費等
	その他				
	計	2,255	2,155	2,011	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	2,255	2,155	2,011	
計	2,255	2,155	2,011		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,138		
	時間外勤務手当		152		
	計		6,290		
事業費計(人件費含む)			8,301	従事正職員数 0.7 人	

実施内容	平成29年度実施内容
実施内容	<p>(1) 管理職研修会の開催(決算額12千円) 管理職研修会を定期的に実施し、服務規律の確保及び人材育成に努めた。</p> <p>(2) 安芸高田教育推進会への補助金支出及び活動への指導や支援(決算額364千円) 市内の全教職員が参加し、研究推進を進め、教職員の資質向上に努めた。</p> <p>(3) 各教育研究会(県大会等)への負担金支出及び研究大会等への参加(決算額1,634千円)</p>

成果と課題	平成29年度成果と課題
成果と課題	<p>(成果) □管理職研修会のほか、生徒指導や特別支援教育などの担当教員を対象とした市教委主催研修会を実施し、人材育成に努めた。 □中学校における部活動休業日の設定し、教職員のワークライフバランスを推進を図った。 □安芸高田市学力向上戦略の策定を踏まえ、引き続き各学校の研究主任を対象とした市教委主催研修会を実施した。 □管理職を目指す教員や中堅教員の自主的な研修会の実施を引き続き支援した。</p> <p>(課題) ■中学校における部活動について、部活動指導員の導入等を検討し、さらなる教職員のワークライフバランスを推進させることで、こどもたちと向き合う時間を確保し、活力ある学校づくりを促進する必要がある。 ■子供が育ち、教職員が育つ「安芸高田市の学校文化」のさらなる構築を目指す。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	管理職研修会における外部講師の招聘		12回
	管理職研修会への参加率		99%	98%
成果指標	基礎学力が定着している生徒の割合(小学校)		85%	83.0%
	基礎学力が定着している生徒の割合(中学校)		80%	73.2%

の分析	項目	分析	分析理由
平成29年度の分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	県の職員等、旅費負担のみの講師を多く活用している。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	基礎学力が定着している児童生徒割合について、小中学校ともわずかに達成出来なかった。
	市民参画	市民が参加できた	研修講師に市民を活用した。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 安芸高田協育推進事業		総括	第2次安芸高田市教育振興基本計画の基本理念である「郷土（ふるさと）を想い 夢と志に向けて ともに学び続ける人づくり」を受け、「学校の宝、家庭の宝、地域の宝」を大切に、郷土に対する愛着と誇りを醸成する取組を行った。 人権教育や道徳教育の充実を図り、児童生徒の豊かな心を育む取組を推進した。 安芸高田少年自然の家「輝ら里」の廃止に伴い、市外の施設を利用した宿泊体験活動を推進した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 08 家庭・地域に信頼される学校づくり		
		具体的施策 32 連携教育の充実		
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	2,206	2,773	2,754	特色ある学校づくり事業に係る消耗品、副読本印刷費等
	報償費	2,917	2,821	2,115	特色ある学校づくり事業に係る講師謝礼等
	使用料及び賃借料	3,359	1,659	1,546	体験活動時バス借上料・会場借上料等
	委託料	724	724	724	特色ある学校づくり事業に係る体験活動委託料
	その他	450	1,024	943	通信運搬費、負担金等
	計	9,656	9,001	8,082	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	331	330	330	「道徳教育改善・充実」総合対策事業委託金
	起債				
	その他		200	200	雑入
	一般財源	9,325	8,471	7,552	
計	9,656	9,001	8,082		
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,645		
	時間外勤務手当		239		
	計		9,884		
事業費計(人件費含む)			17,966	従事正職員数 1.1 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題																		
実施内容	平成29年度実施内容  (1) 特色ある学校づくり推進事業 ・吉田幼稚園、小中学校の特色ある教育活動に係る経費 ・中学校区単位における小中連携教育に係る経費 ・郷土理解学習のための市民向け冊子作成に係る経費  (2) 集団宿泊体験活動 ・中学1年生による新入生宿泊体験活動 宿泊体験活動に係る経費  (3) 「山・海・島」体験活動推進事業 ・小学5年生を対象とした、3泊4日の宿泊体験活動  (4) 道徳教育改善・充実総合対策事業【県費委託事業】 (決算額330千円) ・道徳教育を推進するための実践研究を行い、教員の指導力の向上を図り、児童生徒のよりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進を図った。(指定校：向原中学校)	平成29年度成果と課題  (成果) □安芸高田少年自然の家「輝ら里」の廃止に伴い、集団宿泊体験活動実施施設について円滑な移行を図った。 □安芸高田少年自然の家「輝ら里」の廃止に伴う経費増加を最小限にするため、中学校区での合同実施、保護者負担の明確化、宿泊施設のバス利用を活用する等により、経費の削減を図った。  (課題) ■「郷土理解学習副読本」については、今後も活用事例の拡充を検討する。 ■集団宿泊体験活動の実施にあたっては、新学習指導要領や学校・学級の課題を踏まえたプログラムとなるよう、質の向上を図る必要がある。 ■気候条件、教職員の負担等を勘案し、実施時期・実施方法について検討を行う必要がある。																		
活動・成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>「山・海・島」体験活動推進事業実施校</td> <td>13校</td> <td>13校</td> </tr> <tr> <td>市民向け郷土理解学習冊子販売冊数</td> <td>50冊</td> <td>97冊</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>将来に夢や目標を持つ児童生徒の割合</td> <td>91.5%</td> <td>83.2%</td> </tr> <tr> <td>17月に1冊以上本を読む児童生徒の割合</td> <td>100%</td> <td>89.5%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	「山・海・島」体験活動推進事業実施校	13校	13校	市民向け郷土理解学習冊子販売冊数	50冊	97冊	成果指標	将来に夢や目標を持つ児童生徒の割合	91.5%	83.2%	17月に1冊以上本を読む児童生徒の割合	100%	89.5%
指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																	
活動指標	「山・海・島」体験活動推進事業実施校	13校	13校																	
	市民向け郷土理解学習冊子販売冊数	50冊	97冊																	
成果指標	将来に夢や目標を持つ児童生徒の割合	91.5%	83.2%																	
	17月に1冊以上本を読む児童生徒の割合	100%	89.5%																	

の分析	項目	分析	分析理由
平成29年度	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	「特色」事業については予算の積算基準を設けた。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	月に1冊以上、本を読む児童生徒の割合を100%としたい。
	市民参画	市民が参加できた	郷土理解学習、特色ある教育活動に市民の参画を得ている。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 幼稚園管理運営事業		総括	幼稚園教育要領に基づき、幼児の心身の発達と幼稚園及び地域の実態を踏まえ教育課程を編成し、幼児教育を行った。 子育て支援の一環として、教育課程に係る教育時間の終了後、保護者が就労等で保育に関われない園児を対象に預り保育を行った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			13 就学前教育の充実
		具体的施策			52 学びの基盤づくりの推進 53 多様な保護者ニーズへの対応
担当部課	教育委員会事務局 学校教育課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント		
	当初予算額	最終予算額	決算額			
コスト情報	事業費	賃金	2,462	2,462	2,249	臨時教諭2名
		需用費	1,076	1,076	944	消耗品費、燃料費、光熱水費等
		工事請負費	0	800	788	エアコン設置業務
		使用料及び賃借料	508	508	464	行事に伴う自動車借上料等
		その他	887	887	736	一般備品等
		計	4,933	5,733	5,181	
財源内訳	財源内訳	国庫支出金	468	468	209	子ども子育て支援交付金
		県支出金	468	468	220	子ども子育て支援交付金
		起債				
		その他	2,004	1,828	1,831	保育料
		一般財源	1,993	2,969	2,921	
		計	4,933	5,733	5,181	
人件費	人件費	人件費(時間外手当除く)		27,619		
		時間外勤務手当		684		
		計		28,303		
事業費計(人件費含む)				33,484	従事正職員数 3.15 人	

実施内容	平成29年度実施内容
実施内容	<p>吉田幼稚園の管理、運営にかかる経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園医3名報酬(決算額 250千円)</li> <li>・臨時教諭2名賃金(決算額 2,249千円)</li> <li>・光熱水費、燃料費(決算額 323千円)</li> <li>・自動車借上料(決算額 345千円)</li> <li>・施設管理等委託料(決算額 242千円)</li> </ul>

成果と課題	平成29年度成果と課題
成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□職員配置の見直しにより年中・年長クラス、それぞれ本務者(教諭)による担任が可能となり、安定した幼稚園教育を図ることが出来た。</p> <p>□アンケートの結果、幼児教育の推進に対する保護者の満足度4段階中3.8と非常に高い。</p> <p>(課題)</p> <p>■園児数の減少が続いており、特色ある幼稚園教育を行うとともに、ホームページ等で周知を行い、情報発信していく必要がある。</p> <p>■将来的な「認定こども園」への移行を視野に、担当課と連携を図ることが必要。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	未就園児園開放利用家庭数のべ利用数	70世帯・700人	175世帯・208人
		預かり保育実施日数	230日	223日
	成果指標	園の運営に対する保護者満足度(4段階)	2.9	3.8
預かり保育利用者の満足度(4段階)		2.9	3.6	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	職員配置の見直しを行った。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	保護者アンケートの結果、ほぼ肯定的回答であった。
	市民参画	市民が参加できた	学校運営への参画、特色ある教育活動への参画。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 人権教育・家庭教育支援事業		総括	家庭教育支援（参加体験型学習「親の力」を学び合う学習プログラム）の充実を図るため、保護者等を対象とした家庭教育に関する学習機会を提供した。 市PTA連合会に、保護者自らが企画・実施する事業の展開を図るよう家庭教育支援事業の業務委託を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			10 生涯学習活動の充実
		具体的施策			37 人権教育・人権啓発の推進 40 家庭教育支援の充実
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報償費	284	284	204	人権教育・家庭教育支援講座講師謝金
	委託料	300	300	65	家庭教育支援事業業務委託費
	需用費	30	30	30	消耗品費
	旅費	23	23	13	
	その他				
	計	637	637	312	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	637	637	312	
計	637	637	312		
人件費	人件費（時間外手当除く）		2,630		
	時間外勤務手当		94		
	計		2,724		
事業費計（人件費含む）			3,036	従事正職員数 0.3 人	

平成29年度実施内容
<p>(1)安芸高田市家庭教育支援事業実施要領並びに人権教育事業実施要領により、PTA、保護者会、各幼保、学校の各機関が実施する家庭教育支援講座、人権教育講座を財政面で支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育講座 1講座</li> <li>・家庭教育支援講座 5講座</li> </ul> <p>(2)家庭教育支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加体験型学習「親の力」を学びあう学習プログラム（県教育委員会推奨事業）</li> <li>開催回数 7回</li> <li>参加人数 147人</li> <li>関連研修参加人数 7人（ファシリテーター研修等）</li> <li>ファシリテーター養成講座参加者人数 5人</li> <li>・市PTA連合会への家庭教育支援事業委託を継続し実施</li> <li>事業名称：「子育て講演会」</li> <li>日時：平成30年2月3日（土）</li> <li>会場：クリスタルアーショ小ホール</li> <li>参加人数：56人</li> </ul> <p>(3)人権教育事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員研修（県教育委員会事業） 延参加人数 3人</li> </ul>

平成29年度成果と課題
<p>（成果）</p> <p>□家庭教育支援事業・人権教育事業実施要領により、各機関が実施する関係講座への財政的支援を行い、学習機会提供を促進した。</p> <p>□参加体験型学習「『親の力』を学びあう学習プログラム」について、未就学児から中学生の保護者まで幅広い範囲で実施することができた。</p> <p>□参加体験型学習講座の進行役となるファシリテーターの養成講座に、市民から2名の参加があった。（残り3名は行政職員）</p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■「『親の力』を学びあう学習プログラム」の実施回数・参加人数ともに若干減少。また、地域によってはある程度定着してきたが、未実施の地域もある。さらに推進する必要がある。</li> <li>■参加体験型学習講座の進行役となるファシリテーターが少なく、継続的なファシリテーターの養成が必要である。</li> <li>■人権教育を取り入れた「『親の力』を学びあう学習プログラム」について研究、実践する。</li> </ul>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	親プロ講座実施回数		8回
ファシリテーター養成人数（新規）			5人	5人
成果指標	親プロ講座参加者数		150人	147人
	ファシリテーター活用回数		5回	7回

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	市民のファシリテーターを養成し謝金を抑止している。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	参加型体験学習が推進されてきている。
	市民参画	市民が参加できた	民間のファシリテーターを一層養成する必要がある。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 成人教育事業		総括	市民の学習ニーズ並びに地域課題・現代的課題解決に対して、学習機会を提供し、豊かで健康的な生活環境の形成や地域の活性化に対する人づくりに寄与した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			10 生涯学習活動の充実
		具体的施策			38 成人教育の推進
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	450	350	350	市PTA連合会補助金等
	報償費	396	396	266	各種講座講師謝金
	委託料	400	300	228	高齢者大学・市民セミナー講師派遣委託料
	需用費	180	180	180	消耗品費
	その他	200	50	34	使用料及び賃借料、旅費
	計	1,626	1,276	1,058	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	140	140	59	市民セミナー受講料
	一般財源	1,486	1,136	999	
計	1,626	1,276	1,058		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,261		
	時間外勤務手当		189		
	計		5,450		
事業費計(人件費含む)			6,508	従事正職員数 0.6 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題																		
実施内容	<p>平成29年度実施内容</p> <p>(1)市民セミナー開催事業                      ・開催講座数 11講座                      ・受講者数計 174人(募集定員計284人)</p> <p>(2)高齢者大学開催事業                      ・開催講座数 6大学 51講座                      ・学生数 805人                      ・受講者数計 3,658人</p> <p>(3)社会教育関係団体支援事業                      ・市PTA連合会 補助額350千円</p>	<p>平成29年度成果と課題</p> <p>(成果)                      □市民セミナーにおいて、学習ニーズに即した学習機会の提供に加え、地域課題・現代的課題解決に向けた学習機会を提供し、まちづくりに寄与する人材の育成に取り組みを進めた。特に「仁義なき天気予報～天気の常識・非常識～」と題した防災講座は、参加者も多く市民のニーズに合った講座が開催できた。</p> <p>(課題)                      ■高齢者大学の実施運営方法の見直し(参加者による主体的な企画、運営等)を行い、団塊世代の加入促進を図る。                      ■ICT講座について、社会的必要性は高い反面、参加者ニーズの多様性等、課題もあるが、継続した取組みを行う。</p>																		
活動・成果指標		<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>市民セミナー・ICT講座開催回数</td> <td>12回</td> <td>11回</td> </tr> <tr> <td>高齢者大学講座回数</td> <td>50回</td> <td>51回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>高齢者大学参加率</td> <td>80%</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>市民セミナー・ICT講座参加率</td> <td>70%</td> <td>61%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	市民セミナー・ICT講座開催回数	12回	11回	高齢者大学講座回数	50回	51回	成果指標	高齢者大学参加率	80%	50%	市民セミナー・ICT講座参加率	70%	61%
指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																	
活動指標	市民セミナー・ICT講座開催回数	12回	11回																	
	高齢者大学講座回数	50回	51回																	
成果指標	高齢者大学参加率	80%	50%																	
	市民セミナー・ICT講座参加率	70%	61%																	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	市教委謝金規程の運用等、適正支出と経費削減に取り組んでいる。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	講座参加率が低い。講座の企画・広報に改善が必要。
	市民参画	市民の参加が可能である	高齢者大学生の運営参画、市民講師の活用促進が必要。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 青少年教育事業		総括	心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、週末や長期休業期間中を活用して、体験活動等様々な学習機会を提供した。 家庭での学習が困難な小学生や学習の遅れがちな小学生を主な対象として、家庭学習支援を目的に、「地域未来塾」を市内13小学校において開講した。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			10 生涯学習活動の充実
		具体的施策			39 青少年教育の推進
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報償費	4,828	3,828	3,082	各種講座講師謝金
	報酬	2,136	2,136	2,095	家庭学習コーディネーター報酬
	委託料	2,830	1,980	1,744	各種講座講師派遣委託料、放課後子ども教室委託料等
	負担金補助及び交付金	600	600	600	市子ども会連合会補助金
	その他	422	352	345	消耗品、役員費、旅費
	計	10,816	8,896	7,866	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,350	3,220	2,730	広島県学校・家庭・地域連携協力推進事業県費補助金
	起債				
	その他	112	112	132	夏休み子ども教室、子ども科学教室、子どもふるさと探検隊参加費
	一般財源	9,354	5,564	5,004	
計	10,816	8,896	7,866		
人件費	人件費(時間外手当除く)		8,067		
	時間外勤務手当		289		
	計		8,356		
事業費計(人件費含む)			16,222	従事正職員数 0.92 人	

平成29年度実施内容	
(1) 夏休み子ども教室(小学生)	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催講座数 6講座 ・受講者数 108人</li> <li>夏休み子ども教室情報紙「学びの夏」発行(全児童配布)</li> </ul>
(2) 子ども科学教室(小学生)	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催講座数 6講座 ・受講者数 81人</li> </ul>
(3) 子どもふるさと探検隊(自然体験教室)(小学生)	<ul style="list-style-type: none"> <li>登録隊員数 39人 ・活動回数 5回</li> </ul>
(4) 地域未来塾	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭学習コーディネーター(非常勤)1名を配置し、小学校5・6年生を対象に、吉田小(5月～)外12校(9月～)開講。</li> <li>受講者数125人</li> </ul>
(5) 中学生英語教室	<ul style="list-style-type: none"> <li>英検受験対策支援講座「英検道場」開催。受講者数17名</li> </ul>
(6) 成人式典	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加成人者数 203人 ・対象成人者数 320人</li> </ul>
(7) 放課後子ども教室推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>かわね放課後子ども教室</li> </ul>
(8) 社会教育関係団体支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>市子ども会連合会補助金 600千円</li> </ul>

平成29年度成果と課題		
成果と課題	(成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学生対象講座(夏休み子ども教室、子ども科学教室、子どもふるさと探検隊)では、様々な学習機会を提供し、子どもの体験不足解消等の課題解決に取り組むことができた。</li> <li>「地域未来塾」の全市展開を開始し、年度末には、受講者、保護者、学校対象アンケートを実施した。検証結果を次年度に活用。</li> <li>英検3級取得を目標とした取組み(英検公費負担事業など)に合わせて、新規に「英検道場」実施。</li> </ul>
	(課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域未来塾は、アンケートの検証結果をもとに、事業としての定着化を図る。また、学校との連携も強化していく必要がある。</li> <li>第2次補助金整理合理化プランに基づき、市子ども会連合会の補助金について、適正化を図る必要がある。</li> <li>小学生対象講座については、長期休業及び休日は他の行事等が多く、参加者が伸び悩んでいる。魅力ある講座作りや他行事との調整が必要である。</li> </ul>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	夏休み子ども教室・科学教室講座数		24講座	12講座
		成人式 新成人参加率		70%	63%
	成果指標	夏休み子ども教室・科学教室参加率		70%	94%
成人式 新成人参加満足度			70%	47%	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	市教委謝金規程の運用等、適正な支出と経費削減を行っている。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	参加については、他の行事が多く重なってしまう。
	市民参画	市民が参加できた	成人式での先輩(市民)による講演や市民セミナーでの市民講師。



平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ指導者等育成事業		総括	安芸高田市スポーツ推進委員による市民及び各種スポーツ団体へのスポーツ指導を充実させるため、芸北地区及び広島県、中国地区スポーツ推進委員協議会が主催する各種協議会並びに研修会に参加させ、スポーツ推進委員の資質向上を図った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	10 生涯学習活動の充実			
		具体的施策	43 スポーツ活動の推進			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	826	1,015	875	スポーツ推進委員報酬
	負担金補助及び交付金	173	193	189	研修会等参加負担金
	旅費	68	68	66	研修会参加費用弁償、一般旅費
	需用費	19	19	17	研修会参加資料代、研修会開催時消耗品
	その他	9	9	8	高速道路通行料
	計	1,095	1,304	1,155	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,095	1,304	1,155	
計	1,095	1,304	1,155		
人件費	人件費(時間外手当除く)		3,945		
	時間外勤務手当		142		
	計		4,087		
事業費計(人件費含む)			5,242	従事正職員数	0.45 人

平成29年度実施内容	
実施内容	<p>(1)スポーツ推進委員の委嘱                      ・スポーツ推進委員数 49名                      ・町別委員数(吉田8名、八千代7名、美土里5名、高宮13名、甲田6名、向原10名)</p> <p>(2)スポーツ推進委員の資質向上                      スポーツ推進委員の資質の向上を図り、スポーツ振興に寄与するため、各種研修会・協議会に派遣した。また市の推進委員協議会においても(全体会)・研修会の開催を行い資質向上に努めた。                      【協議会】                      ・安芸高田市スポーツ推進委員協議会(全体)兼研修会 19名                      ・安芸高田市スポーツ推進委員協議会(代表者会:2回) 21名                      ・芸北地区スポーツ推進委員協議会(2回分) 9名                      ・広島県スポーツ推進委員協議会評議員・理事会 3名                      ・中国地区スポーツ推進委員協議会 2名                      【研修会】                      ・広島県スポーツ推進委員研究大会 7名                      ・広島県女性スポーツ推進委員研修会 4名                      ・広島県総合マネジメント研修会                      兼芸北地区研修会(安芸高田市開催) 29名                      ・中国地区スポーツ推進委員研修会 10名                      ・全国スポーツ推進委員研究協議会 2名                      ・ファミリー健康体力向上事業・リーダー研修等                      全国連合主催講習会(2回開催) 2名                      合計(のべ人数) 108名</p> <p>(3)ファミリー健康体力向上事業への取組                      これからの少子高齢社会を見据え、家族で健康寿命を延ばすことを目的に全国連合が主体となっているこの事業へ取り組むこととした。</p>

平成29年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)                      □安芸高田市協議会独自による全体協議会・研修会を開催し、主体的な運営や、研修してきた内容の発表を行うことで、スポーツ推進委員に求められる意識向上及び情報共有が図れた。                      □スポーツ基本法におけるコーディネーターとして地域づくりに関わることの役割を、委員の意思として浸透が図れたと思われる。</p> <p>(課題)                      ■研修の成果を市民に還元する仕組みづくりが必要である。                      ■幅広い世代の委員構成が必要である。                      ■深く健康づくり・スポーツ振興・地域づくりを進めるため、協議会組織の強化をはかり、市へ還元する体制が必要である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	協議会・研修会等回数	10回	14回
	成果指標	協議会・研修会参加者数	50人	108名

の平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正。
	効率性(コストについて)	検討を要する	委員の定数・報酬・研修会参加の仕組みなど、検討の必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	研修参加者が目標値を達成できた。
	市民参画	検討を要する	地域のスポーツ指導者への研修機会提供が必要。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ振興団体育成事業		総括	スポーツ振興団体に活動補助金を交付し、各団体の活動を財政面で支援することにより、市民のスポーツへの参加機会・意欲の向上を図り生涯スポーツを推進した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実		
		具体的施策	43 スポーツ活動の推進		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	10,661	10,661	10,538	社会体育関係スポーツ団体補助金
	その他				
	計	10,661	10,661	10,538	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	10,661	10,661	10,538	
計	10,661	10,661	10,538		
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,315		
	時間外勤務手当		47		
	計		1,362		
事業費計(人件費含む)			11,900	従事正職員数	0.15 人

平成29年度実施内容		
(1)スポーツ振興団体への補助金交付		
交付団体	平成28年度	平成29年度
市体育協会	4,350千円	4,350千円
市スポーツ少年団	1,731千円	1,731千円
みつやの里スポーツクラブ	2,000千円	2,000千円
市ゲートボール協会	280千円	280千円
市ハンドボール協会	1,620千円	1,497千円
市カヌー協会	280千円	280千円
市サッカー協会	400千円	400千円
合計	10,661千円	10,538千円

平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □各スポーツ振興団体に補助金交付を行い、各団体を財政面で支援し、生涯スポーツの推進を図った。
	(課題) ■各団体の活動事業のスクラップアンドビルドを進めるなどの事業精査ができていない。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	補助金交付件数		7件
成果指標	補助金総額(H28年度対比)		100%	98.8%

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	各補助金交付団体の自立を促進する。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補助金使途と金額が適正なものか見直しを要する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	計画どおり補助金を交付した。
	市民参画	市民が参加できた	社会教育法に基づき社会教育委員会の会議で意見を聞いている。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	スポーツ教室・大会等開催事業		総括	安芸高田市の特徴的なスポーツ環境を活用し、カヌー体験教室等により、スポーツに触れ合う機会の提供を図った。 社会体育関係団体等との協働による各種スポーツ大会の開催をはじめ、旧町単位でスポーツ推進委員が主体的に行うスポーツ行事を開催することにより、生涯スポーツの振興を図った。 小学校へ湧永ハンドボールクラブ等のアスリートを派遣するとともに、中学校運動部への外部指導者派遣等、児童生徒のスポーツ活動を支援した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦 Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標	10 生涯学習活動の充実 25 トップスポーツの振興		
		具体的施策	43 スポーツ活動の推進 101 トップスポーツの活用 102 トップアスリートの育成		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報償費	790	882	785	講師、中学校運動部外部指導者謝礼
	報酬	742	630	595	スポーツ推進委員活動報酬
	需用費	320	230	179	消耗品費等
	委託料	159	0	0	教室開催委託料
	その他				
	計	2,011	1,742	1,559	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	19	19	18	行事参加負担金(子どもカヌー教室、親子カヌー教室)
	一般財源	1,992	1,723	1,541	
計	2,011	1,742	1,559		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,962		
	時間外勤務手当		214		
	計		6,176		
事業費計(人件費含む)			7,735	従事正職員数 0.68 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題																		
実施内容	<p>平成29年度実施内容</p> <p>(1)各種スポーツ教室開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>カヌー体験教室(4月29日) 20人</li> <li>親子カヌー教室(7月16日) 中止</li> <li>BMX体験教室(8月17日) 26人</li> <li>SONPOボールゲームフェスタ(2月12日) 204人</li> </ul> <p>(2)中学校運動部活動外部指導者派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>6中学校 延564回</li> </ul> <p>(3)市内小学校へのアスリート派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>6小学校 延19回(ハンドボール、カヌー、体操、バルシューレ、サッカー、陸上)</li> </ul> <p>(4)各種スポーツ大会開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ひろしま障害者フライングディスク競技大会(9月24日) 176人</li> <li>安芸高田市長杯グラウンドゴルフ大会(11月17日) 167人</li> </ul> <p>(5)ラジオ体操会、スポーツ大会等へのスポーツ推進委員派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>6町 延85人</li> </ul>	<p>平成29年度成果と課題</p> <p>(成果)</p> <p>□グラウンドゴルフ大会においては、体協などが当日運営を自主的に進めたことで、市民167人の参加者が大いに満足する結果となった。カヌー、BMX教室においても、多くの参加があり、身近なところへ他市町にはないスポーツ環境があることのPRができた。</p> <p>□小学校へのアスリート派遣では、駅伝大会等に伴う走り方指導の要望が増加傾向にあるため、広島陸上競技大会が主催する「出前講座」を活用するなど、事業の効率化が図れた。</p> <p>□初めて市で開催したSONPOボールゲームフェスタでは204人の参加があり、市内の子供の運動面での体作りに貢献できた。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■小学校へのアスリート派遣では、小学生に指導できる地元アスリートの発掘や各学年に応じた効果的なプログラムの開発が必要である。</li> <li>■中学校への運動部外部指導者派遣では、運動部顧問教師の負担軽減も含めた視点から希望が増える傾向にあるため、事業費が増大しない工夫が必要である。</li> <li>■市として大会を運営するべきか、実行委員会や民間団体にまかせるような体制で運営するべきか、検討を要す。</li> </ul>																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>小学校外部指導者派遣事業</td> <td>40回</td> <td>19回</td> </tr> <tr> <td>競技別体験教室実施回数</td> <td>3回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>体験教室参加率</td> <td>80%</td> <td>80%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	小学校外部指導者派遣事業	40回	19回	競技別体験教室実施回数	3回	3回	成果指標	体験教室参加率	80%	80%			
	活動・成果指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																
	活動指標	小学校外部指導者派遣事業	40回	19回																
		競技別体験教室実施回数	3回	3回																
成果指標	体験教室参加率	80%	80%																	

の平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	事業費精査をしており、コストの削減は困難。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	悪天候による中止などもあったが各大会・講座、派遣事業を予定どおり実施した。
	市民参画	市民が参加できた	教室・大会運営では市民との協働が図れている。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 保健体育総務管理事業		総括	全国大会出場選手等の壮行会を実施し、これに伴うスポーツ奨励金を交付した。 本市をホームタウンとして活動する湧永製菓(株)ハンドボールチーム「ワクナガレオリック」やマザータウンとして活動するプロサッカーチーム「サンフレッチェ広島」を応援観戦する事業を通して、みんなでスポーツを応援する楽しさを提供した。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦 Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			10 生涯学習活動の充実 25 トップスポーツの振興
		具体的施策			43 スポーツ活動の推進 101 トップスポーツの活用 102 トップアスリートの育成
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	5,250	5,450	5,449	サンフレッチェ広島スポンサードゲーム負担金及び補助金等
	報償費	440	590	555	全国大会出場スポーツ奨励金
	使用料及び賃借料	135	222	220	サンフレッチェ広島必勝祈願行事 武者衣装・陣幕借上料
	需用費	180	165	164	消耗品費等
	その他	241	189	170	旅費
	計	6,246	6,616	6,558	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	5,250	5,250	5,250	過疎地域自立促進基金
	一般財源	996	1,366	1,308	
計	6,246	6,616	6,558		
人件費	人件費(時間外手当除く)		9,206		
	時間外勤務手当		330		
	計		9,536		
事業費計(人件費含む)			16,094	従事正職員数 1.05 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題														
(1) 全国大会等出場選手壮行会事業 ・開催回数 3回(7月19日、9月26日、3月14日) ・壮行者数 延べ 103名  (2) サンフレッチェ広島応援事業 ・スポンサードゲーム(5月27日) 1,350人 ・地元開幕戦応援バスツアー(2月24日) 109人 ・サンフレッチェ広島応援フラッグ作成イベント(クリスマスルアーショ1階ロビー 4月11日 80人) ・サンフレッチェ広島緊急応援事業(2回開催。商工観光課と協力) (9月30日 100人、11月26日 100人) ・サンフレッチェ必勝祈願行事(清神社 2月8日 約250人) ・サンフレッチェ3年生ユースを送る会(2月27日 60人)  (3) 湧永レオリック応援事業 ・日本ハンドボールリーグ安芸高田大会(11月25日) 150人	(成果) □年3回開催する全国大会等出場選手壮行会には、市内小中等高等学校や過去出場があった学校へ情報収集を行い100人を超える選手を招き、市民参加による全国大会等へ臨む選手を激励することができた。 □サンフレッチェ広島安芸高田市スポンサードゲームでは、市民の応援機運を高めることができ、目標(1,500人)には到達しなかったものの、参加者が一体で市を挙げた応援をすることができた。 □サンフレッチェ広島のJ1残留争いもあり、多く観戦事業を行なうことで身近にプロスポーツがあることの魅力を感じさせることが出来た。  (課題) ■全国大会等出場選手について、スポーツ競技分野だけでなく、文化芸術活動分野も対象にするなどの検討が必要である。 ■サンフレッチェ広島及び湧永レオリックの応援事業については、市PTA、子供会、高齢者大学等の社会教育団体にアピールして、観戦者の新規開拓を図りスポーツに親しむ環境整備の必要がある。 ■各種スポーツ行事に協力していただけるスポーツボランティアの育成を考えていくことが必要である。															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>全国大会出場選手壮行会実施回数</td> <td></td> <td>3回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>全国大会・国際大会壮行者数</td> <td>90人</td> <td>103人</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	全国大会出場選手壮行会実施回数		3回	3回	成果指標	全国大会・国際大会壮行者数	90人	103人
	活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値											
活動指標	全国大会出場選手壮行会実施回数		3回	3回												
	成果指標	全国大会・国際大会壮行者数	90人	103人												

平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正。
	効率性(コストについて)	検討を要する	事業内容の改善に取り組み余地がある。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	優勝はなかったが、全国大会出場や技術向上への目標になる事業となっている。
	市民参画	市民が参加できた	応援を実行委員会形式で運営し、市民との協働を行っている。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	社会教育総務管理事業		総括	市内6館の市文化センターに、社会教育指導員（非常勤職員）を配置し、社会教育・生涯学習振興に係る人的整備を行った。 社会教育法に基づく社会教育委員を委嘱し、社会教育委員の会議を開催した。 広島県教育委員会等の主催する研修機会を有効的に活用し、社会教育関係職員の人材育成を図った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標	11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策	44 生涯学習拠点施設の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	18,179	18,029	17,884	社会教育指導員報酬、社会教育委員報酬
	委託料	3,500	3,150	3,150	文化振興計画策定業務委託料
	賃金	1,739	1,609	1,555	臨時職員賃金
	需用費	356	356	356	消耗品費、追録図書費等
	その他	597	262	176	旅費、負担金、使用料及び賃借料
	計	24,371	23,406	23,121	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	35	35	42	
	一般財源	24,336	23,371	23,079	
計	24,371	23,406	23,121		
人件費	人件費（時間外手当除く）		7,102		
	時間外勤務手当		255		
	計		7,357		
事業費計（人件費含む）			30,478	従事正職員数 0.81 人	

実施内容	平成29年度実施内容	平成29年度成果と課題			
		<p>(1) 社会教育指導員配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民文化センター3名 他の文化センター各1名</li> </ul> <p>(2) 社会教育委員の会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2回開催</li> <li>・広島県社会教育委員連絡協議会研修会参加数：4名</li> </ul> <p>(3) 社会教育関係職員人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・延べ研修参加職員数19名</li> <li>・県生涯学習センター主催研修事業の活用</li> <li>基礎研修：4名</li> <li>学習プログラム研修：2名</li> <li>生涯学習研究実践交流会：2名</li> <li>・第67回広島県公民館大会：4名</li> <li>・広島県公民館等職員研修：7名</li> </ul>	<p>(成果)</p> <p>□広島県教育委員会主催の各種研修等を積極的に活用し、職員の資質向上や、事業の計画・実施に、学習成果を発揮することができた。</p> <p>□第3次行政改革項目として、各種審議会の統合・再編を行い、総合的審議会としての生涯学習審議会の設置を予定していたが、平成30年度に改選となる社会教育委員について、選出枠の再編や委員数の増員という形で対応する準備を整えた。</p> <p>(課題)</p> <p>■社会教育法により、事務局に社会教育主事を必置することから、計画的に関係職員の社会教育主事資格取得を推進、継続する必要がある。</p> <p>■社会教育指導員を含む関係職員の資質向上のため、広島県教育委員会主催の研修等を積極的に活用、継続する必要がある。</p>		
活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	社会教育委員の人数	12人	12人	
		社会教育主事資格新規取得	1名	0名	
成果指標	社会教育関係研修延べ受講者数	25名	19名		

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令・各種関連計画に照らし適正。
	効率性（コストについて）	現状が最適である	職員数も精査し、非常勤を含め最少人数の配置としている。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	積極的に人材育成に取り組んでいる。
	市民参画	市民が参加できた	市民の代表として、社会教育委員12名を委嘱している。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 社会教育施設維持管理事業		総括	市内各文化センター及び所管する集会所の維持管理を行い、市民の生涯学習活動のための環境を整備した。 高宮田園パラオのトイレを洋式に改修し、利用環境の整備を行った。 文化センターホールの安全管理対応として、事故防止に主眼を置いた勉強会を開催し安全対策に努めると共に、各施設ごとの備品台帳や舞台の基本仕様を作成した。 甲田町古井出教育集会所の屋根工事を実施し施設改修を行った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			11 生涯学習環境の充実
		具体的施策			44 生涯学習拠点施設の充実
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	21,493	27,137	27,093	光熱水費、文化センター各種修繕、温水ヒーター修繕
	委託料	26,962	25,712	25,120	消防設備点検業務、照明・吊物設備保守点検
	工事請負費	10,000	9,500	9,485	高宮田園パラオトイレ改修工事・教育集会所屋根瓦葺替工事
	負担金補助及び交付金	4,313	4,500	4,324	八千代フォルテ維持管理負担金
	その他	5,182	5,372	5,002	一般賃金、文化センター敷地料、衛生器具・通信運搬・備品購入費
	計	67,950	72,221	71,024	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	6,000	0	0	
	その他	7,531	13,531	14,661	施設使用料等
	一般財源	54,419	58,690	56,363	
計	67,950	72,221	71,024		
人件費	人件費(時間外手当除く)		19,465		
	時間外勤務手当		698		
	計		20,163		
事業費計(人件費含む)			91,187	従事正職員数 2.22 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題																							
	<p>市民文化センターをはじめ市内7カ所の各文化センター並びに教育委員会が所管する地区集会所の適切な維持管理を行い、生涯学習の重要な拠点として市民の利用に供した。</p> <p>○各文化センター及び地区集会所の施設、設備等の維持修繕を行った。(9,032千円)</p> <p>○高宮田園パラオトイレ改修(1,185千円)</p> <p>○甲田町古井出教育集会所屋根瓦葺替工事(1,185千円)</p>	<p>(成果)</p> <p>□利用者のニーズに答えられるよう、施設の不具合に対処した。</p> <p>□市内6館で共通した利用基準を確認し、一部見直しを図ることで、明確な事務執行が出来るよう整理し直した。</p> <p>(課題)</p> <p>■各文化センターにおいて、建築後の経年劣化が目立ち、様々な補修、修繕が必要となってきている。</p> <p>■各文化センターは持続すべき施設であり、将来、大規模修繕が必要となることが予想されることから、長寿命化計画を策定する必要がある。(H31まで)</p> <p>■各文化センターにおいて、受益者負担の考えに則り、全市共通の使用料及び利用方法を確立する必要がある。</p>																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動・成果指標</th> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>市文化センター利用件数</td> <td></td> <td>5,000件</td> <td>8,607件</td> </tr> <tr> <td>市文化センター修繕・改修件数</td> <td></td> <td>20件</td> <td>32件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>市文化センター利用者数</td> <td></td> <td>170,000人</td> <td>153,639人</td> </tr> <tr> <td>施設瑕疵による事故件数</td> <td></td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	市文化センター利用件数		5,000件	8,607件	市文化センター修繕・改修件数		20件	32件	成果指標	市文化センター利用者数		170,000人	153,639人	施設瑕疵による事故件数		0人	0人
活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																					
活動指標	市文化センター利用件数		5,000件	8,607件																					
	市文化センター修繕・改修件数		20件	32件																					
成果指標	市文化センター利用者数		170,000人	153,639人																					
	施設瑕疵による事故件数		0人	0人																					

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	他施設との併合により、各町の拠点施設となる。
	効率性(コストについて)	検討を要する	今後の施設のあり方、支所統合を含めた業務見直しの中でコスト削減の検討が必要となる。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	市民の関心の高い行事計画や会議室としての行政利用を促していくことで、新たな利用者層の開拓を引き続き検討する。
	市民参画	市民が参加できた	市民の憩いの場として定着すると共に、行事等イベントボランティアの活用ができています。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 図書館運営事業		総括	生涯学習・情報発信の拠点施設として、さまざまな資料や情報を幅広く収集・提供し、市民のニーズに応えることを目的に、市内6館の図書館運営を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 I 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
		施策目標 11 生涯学習環境の充実		
		具体的施策 45 図書館の充実		
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	47,091	47,091	47,061	図書館運営業務委託料、図書館システム保守業務委託料等
	備品購入費	4,300	4,300	4,296	図書館資料購入費
	需用費	2,255	2,255	2,139	追録図書費(雑誌・新聞)、印刷製本費、消耗品費等
	使用料及び賃借料	2,092	2,092	2,050	図書館システム賃借料等
	その他	218	218	137	役務費、報償費、負担金、旅費
	計	55,956	55,956	55,683	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	7,545	7,545	7,433	双務契約に係る機器賃借料、コピー代等
	一般財源	48,411	48,411	48,250	
計	55,956	55,956	55,683		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,751		
	時間外勤務手当		242		
	計		6,993		
事業費計(人件費含む)			62,676	従事正職員数	0.77 人

平成29年度実施内容			
(1) 図書館利用状況			
	平成28年度	平成29年度	比較(H29-H28)
年度末蔵書資料冊数	187,082冊	189,920冊	2,838冊
年度末累計登録者数	17,704人	18,167人	463人
年間個人貸出冊数	207,619冊	202,583冊	-5,036冊
年間個人貸出人数	48,556人	46,397人	-2,159人
(2) ブックスタート事業 ・市健康長寿課が毎月実施する「4か月児相談」に読み聞かせボランティアが同席し、赤ちゃんとその保護者にブックスタートバック(絵本・バッグ・啓発パンフレット)を無料配布する取組みを実施。(H29年度対象者数: 148人)			
(3) 各町の高齢者大学において図書館紹介 ・高齢者層への図書館利用や読書活動推進を目的に、人形劇などを行った。			
(4) 県立図書館との連携事業として、「地域連携事業」への参画。(「音楽の秋」特設)			

平成29年度成果と課題			
成果と課題	(成果)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館と福祉部局並びに読み聞かせ団体と連携を図りブックスタート事業を継続。乳幼児期の読書活動を推進し、親子の触れ合いの機会を促すことができた。</li> <li>高齢者層への読書活動への機運を高め、図書館利用者の拡大を促すことができた。</li> <li>資料購入予算が削減傾向にある中、県立図書館の「地域連携事業」に参画することで、県立図書館等が所蔵する資料情報を市民に提供することができた。</li> </ul>		
	(課題)		
<ul style="list-style-type: none"> <li>図書館利用が減少傾向にあることから、利用推進を促すため、子どもから高齢者までそれぞれの年齢層のニーズに合わせた取組みを継続的に行っていく。</li> <li>特設展を積極的に行い、博物館・美術館等が企画する特設展との連携も図る。</li> </ul>			

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	年間図書資料購入冊数		2,600冊	2,993冊
		年度末図書資料蔵書数		189,700冊	189,920冊
	成果指標	1日当たりの平均個人貸出人数		190人	169人
1日当たりの平均個人貸出冊数			800冊	737冊	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市民の知の拠点施設として、公立図書館は必須の生涯学習施設。
	効率性(コストについて)	検討を要する	館の配置や業務委託等形態について今後要検討。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	図書館利用実績が前年度比で下がっている。
	市民参画	市民が参加できた	読み聞かせ団体との協働、図書館ボランティア制度の運用。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 体育施設維持管理事業		総括	市内各社会体育施設の適正な維持管理・運営を行い、市民がスポーツ活動を行う環境整備を行った。 老朽化している施設が多いことから、随時社会体育施設の維持修繕を行い施設の長寿命化に努めた。 夏休み小学校プール開放に係るプール監視業務の委託を行った。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			11 生涯学習環境の充実
		具体的施策			46 スポーツ活動を支える環境づくり
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	180,042	180,842	180,732	プール監視業務、体育施設鍵管理、施設保守管理、電気保安業務、施設指定管理
	工事請負費	31,800	33,804	32,840	美土里B&G海洋センタープール缶体改修工事、吉田サッカー公園屋根塗装改修工事等
	需用費	9,016	12,266	12,242	一般消耗品、光熱水費、修繕料
	使用料及び賃借料	5,337	5,390	5,329	土地賃借料、下水道使用料、AEDレンタル料
	その他	1,052	1,052	920	汲み取り料、電話料、広告料、維持補修材料費
計	227,247	233,354	232,063		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	56,716	59,370	59,194	体育施設使用料、学校開放施設使用料、電柱看板掲出負担金等
	一般財源	170,531	173,984	172,869	
計	227,247	233,354	232,063		
人件費	人件費(時間外手当除く)		10,960		
	時間外勤務手当		393		
	計		11,353		
事業費計(人件費含む)			243,416	従事正職員数 1.25 人	

平成29年度実施内容
(1) 指定管理者による体育施設の維持管理・運営 ・指定管理者：(公財)安芸高田市地域振興事業団 5施設 吉田運動公園、吉田サッカー公園、吉田温水プール、八千代・美土里B&G海洋センター ・指定管理者：NPO法人いきいきクラブたかみや 1施設 高宮B&G海洋センター
(2) 施設維持修繕工事の実施 施設の老朽化に伴い、温水プールや吉田運動公園などの修繕工事を実施。 ・吉田運動公園敷地内漏水対策工事 外5件 計 4,642千円
(3) 吉田サッカー公園の改修 吉田サッカー公園においては吉田サッカー公園管理基金を充当し、開設以来未改修であった屋根や空調等の改修を行った。 ・吉田サッカー公園屋根塗装改修工事 外6件 計 20,499千円
(4) 美土里B&G海洋センタープールの改修 学校プールとしても利用のある美土里B&G海洋センタープールの缶体塗装の改修を行い安全に利用できるようにした。 ※改修費 7,700千円
(5) 夏休みプール開放に伴うプール監視業務委託の定着 ・臨時職員雇用による監視業務を取りやめ、警備業法に基づく安全管理のできる業者に委託した。また、利用団体(各小学校PTA)との協働による監視体制を確立した。 ・夏休みプール開放を行う小学校プール数 11施設

平成29年度成果と課題
(成果) □老朽化による改修及び機能改善工事(※12件(約32,500千円))を実施。各施設の機能改善を図った。 □本来、芝生維持管理費用である吉田サッカー公園管理基金をサンプレッチェと協議の上運用し、管理棟屋根の大規模塗装改修等、経年劣化に係る改修に取り組んだ。
(課題) ■各施設の老朽化に伴い、修繕費が増加の傾向にある。市公共施設等総合管理計画の方針に基づく個別管理計画を策定し、計画的に施設改修を進める必要がある。 ■維持管理経費の削減と効率的な施設管理を目的とし、利用頻度の極めて少ないグラウンド等の施設については、廃止等検討する必要がある。 ■社会体育施設の利用が減少傾向にあることから、指定管理者制度を有効に活用しサービス向上に努めるほか、市としても利用状況を検証し、利用促進策を検討していく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	社会体育施設利用者数	400,000人	325,148人
	成果指標	瑕疵事故件数	0件	0件

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	指定管理制度による施設維持管理運営を行っている。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	施設の統廃合を含めた、維持管理経費削減の必要がある。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	前年度より、利用者がわずかながら減少している。
	市民参画	市民が参加できた	夏休みプール開放において監視業務の利用団体(PTA)との協働。



平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 文化センター運営事業		総括	市民の創造性と表現力を高め、心豊かな生活と活力ある社会の実現に寄与することを目的に、優れた文化・芸術鑑賞機会の提供を行った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			I 人が集い育つまちづくりへの挑戦
		施策目標			10 生涯学習活動の充実
		具体的施策			41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	3,200	2,817	2,817	公演開催業務委託、照明業務委託
	負担金補助及び交付金	2,469	2,469	2,425	市文連補助金、けんみん文化祭負担金、県文連負担金
	需用費	519	519	476	消耗品費、印刷製本費(業者印刷)、食糧費
	役務費	72	72	33	ピアノ調律
	その他	18	48	32	職員旅費、有料道路使用料、その他借上料
	計	6,278	5,925	5,783	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	900	900	1,038	チケット収入
	一般財源	5,378	5,025	4,745	
計	6,278	5,925	5,783		
人件費	人件費(時間外手当除く)		24,112		
	時間外勤務手当		865		
	計		24,977		
事業費計(人件費含む)			30,760	従事正職員数 2.75 人	

平成29年度実施内容
(1) 鑑賞型事業(会場: 市民文化センター・文化ホール) ・宝くじ「夏川りみと京フィルコンサート」(701人) ・NHKラジオ公開録音番組「真打ち競演」(646人) ・「音楽の絵本ズーラシアンプラスクラシックコンサート」(328人)
(2) 参加型事業 市民の生きがいの醸成及び日頃の活動の成果発表を目的に事業を実施した。 ・第9回あきたかた市民合唱祭(305人/高宮田園パラスツォ) ・けんみん文化祭芸北地区フェスティバルひろしま2017・あきたかた市民文化祭「舞台芸能の祭典」(800人/クリスタルアーショ) ・あきたかた市民文化祭「展示芸術の祭典」(1,128人/クリスタルアーショ) ・各町民文化祭(吉田、八千代、美土里、高宮、甲田、向原)
(3) 文化庁助成事業 ・演劇「劇団ボブラ」(刈田、根野小学校) ・演劇「劇団東京芸術座」(向原中学校)
(4) 社会教育関係団体支援事業 ・市文化団体連合会補助金 2,192千円

平成29年度成果と課題
(成果) □来場者アンケートによると鑑賞型事業3公演とも満足度9割を越えた。市民のニーズに合った公演を実施することができた。 □向原小学校の参加や合唱の間にアトラクションを入れるなど演出の工夫を行ったことで、年々減少していた合唱祭への来場者も増加傾向にある。 □子供向けのクラシックコンサートの開催に加え、NHK公開番組、宝くじ文化公演の応募に当選したことで、市民に芸術文化の提供機会が広がった。 □年々、市民文化祭の来場者・出演団体(者)数が減少傾向にあるが、「展示芸術の祭典」のみ、毎年、出展者・来場者が増えている。
(課題) ■子ども向けのクラシックコンサートを開催したが、入場者数が少なかった。子どもの数の減少も原因であると思うが、若い世代(親)が、ホールに足を運ぶ機会が少ないため、公演に馴染みがないことも原因と思われる。今後、子ども向けの事業を定期的に行いたい、集客の工夫を行っていかねばならない。 ■市民文化祭「舞台芸能の祭典」、町民文化祭の来場者・出演団体(者)が年々減っている。市全体での取組の工夫を行っていかねばならない。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	各イベントに係る平均入場者率		80.0%	78.9%
		自主発表機会における出演・出展者数		800人	991人
	成果指標	イベント延べ入場者数		5,000人	3,908人
イベント来場者満足度			85.0%	99.10%	

の平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	検討を要する	鑑賞型公演の実施については、民間委託を検討する必要有。
	効率性(コストについて)	検討を要する	補助事業の活用により公演実施経費の削減を図る。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	入場者率・満足度の目標を達成できたが、入場者数が達成できていない。
	市民参画	市民が参加できた	ホール運営ボランティアや出演者・出展者の運営協力が行えている。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	美術館運営事業		総括	安芸高田市内唯一の美術館として、市民の芸術文化活動（鑑賞・創造活動）を推進した。入館作家は美術館内でのワークショップの開催や、学校等に出向いた指導を行うなど、市民がより身近に芸術に触れ親しむ取り組みを行っている。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像	I 人が集い育つまちづくりへの挑戦			
		施策目標	10 生涯学習活動の充実 11 生涯学習環境の充実			
		具体的施策	41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実 44 生涯学習拠点施設の充実			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	6,870	6,870	6,772	企画展開催業務、警備委託業務、日常清掃業務、芝等管理業務等
	報酬	6,866	6,866	6,612	非常勤報酬、作家選定審査会委員報酬
	需用費	4,659	5,044	5,008	消耗品費、光熱水費、修繕費、印刷製本費等
	工事請負費	0	1,260	1,188	空調修繕工事等
	その他	2,471	527	432	賃金、使用料、旅費、備品購入費等
	計	20,866	20,567	20,012	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	1,283	1,033	981	美術館入館料・使用料(548千円)、電気代等徴収(433千円)
	一般財源	19,583	19,534	19,031	
計	20,866	20,567	20,012		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,630		
	時間外勤務手当		94		
	計		2,724		
事業費計(人件費含む)			22,736	従事正職員数	0.30 人

実施内容	平成29年度実施内容
実施内容	<p>(1) 八千代の丘美術館14棟ギャラリー展示 ・第16期入館作家12名による常設展(年度内、当初を含め3回の展示替え)を開催した。</p> <p>(2) 企画展示室(H棟)企画展 ・第15期入館作家寄贈作品展をはじめ著名な作家の作品展示など、全4回の企画展を開催した。</p> <p>(3) 市民ギャラリー企画展 ・元入館作家や安芸高田市児童生徒自画像展など、全17回の展示を行った。</p> <p>(4) 公開講座・出張講座 ・入館作家による公開講座を全20回行った。 ・入館作家が市内の小中学校4校に出向き、延べ6回の指導を行った。</p> <p>(5) イベント等の開催 ・入館作家交替イベントなど、集客増員や美術館のPRに向けたイベントを3回行った。</p> <p>(6) 八千代の丘美術館維持管理 ・空調機器の改修等適宜修繕を行い、適正に維持管理を行った。</p>

成果と課題	平成29年度成果と課題																		
成果と課題	<p>(成果) □市内各学校へ入館作家等による美術指導を継続して実施しており、児童・生徒自画像展の出展数も、千点に近い応募があった。 □入館作家等による市民対象の公開講座は、昨年より2講座多い20講座を開催したことで、入館者数の増につながった。</p> <p>(課題) ■来館者数は、昨年実績を下回ったが、市民ギャラリーに多様な分野の展示を企画するなど、利用者増に向けて対策を講じる。 ■館内全てが木造建築で、建設後17年を経過していることから、空調設備、白蟻対策など計画的な改修が必要である。</p>																		
活動・成果指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>常設展展示替え延べ開催数</td> <td>42回</td> <td>21回</td> </tr> <tr> <td>企画展開催数</td> <td>7回</td> <td>10回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>来館者数</td> <td>11,500人</td> <td>8,348人</td> </tr> <tr> <td>学校での出張講座受講者数</td> <td>750人</td> <td>132人</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	常設展展示替え延べ開催数	42回	21回	企画展開催数	7回	10回	成果指標	来館者数	11,500人	8,348人	学校での出張講座受講者数	750人	132人
指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																
活動指標	常設展展示替え延べ開催数	42回	21回																
	企画展開催数	7回	10回																
成果指標	来館者数	11,500人	8,348人																
	学校での出張講座受講者数	750人	132人																

の平成29年度分析	項目	分析	分析理由
の平成29年度分析	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	市内唯一の美術館としての必要性は高い。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	企画展示業務の経費は削減できているが、維持・修繕費等を要する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	講座回数は、前年度を上回ったが、来館者数は計画値を達成しなかった。
	市民参画	検討を要する	地域や愛好者との協働が必要。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	文化財保護事業		総括	国史跡甲立古墳の今後の保存管理・整備方針を定めるため保存活用計画策定委員会議を3回開催し計画策定を終了した。 各種開発行為に伴う埋蔵文化財保護のための調査・指示等を行った。 伝統文化保存伝承団体支援のため2件の補助金交付を行った。 三矢の訓協定連携事業（日本遺産申請）に伴う三市町共同でのリレー形式の講演会を実施した。	
	めざす都市像	Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦				
	総合計画(基本計画)体系	施策目標	24 歴史・文化の保護・継承と活用			
		具体的施策	98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用			
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課					

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	18,239	17,039	17,025	計画策定業務、遺跡発掘調査・整理・報告書作成業務、試掘調査作業等
	需用費	2,322	1,890	1,889	印刷製本費（甲立古墳保存活用計画報告書、稲山遺跡報告書）、消耗品費等
	負担金補助及び交付金	797	1,811	1,788	研修会等参加負担金、各種協議会負担金、子ども歌舞伎保存会補助、芸能保存会等助成金
	旅費	411	461	445	特別旅費（文化庁協議、お城エキスポ等）、保存活用委員会委員費用弁償等
	その他	1,368	548	423	委員報酬、報償費、使用料等
	計	23,137	21,749	21,570	
財源内訳	国庫支出金	5,133	2,966	3,820	国宝重要文化財等保存整備費補助金（史跡甲立古墳保存活用計画策定等）
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	18,004	18,783	17,750	
計	23,137	21,749	21,570		
人件費	人件費（時間外手当除く）		13,152		
	時間外勤務手当		472		
	計		13,624		
事業費計（人件費含む）			35,194	従事正職員数	1.5 人

平成29年度実施内容
(1) 甲立古墳保存活用事業 ・「史跡甲立古墳保存活用計画策定委員会」（2年目） 会議を3回開催、計画策定を終了しこの報告書を刊行
(2) 埋蔵文化財試掘調査事業 ・試掘調査4件実施、遺跡有無協議回答21件、遺跡包蔵地照会21件
(3) 文化財保護・維持管理事業 ・国史跡多治比猿掛城跡・県史跡鈴尾城跡清掃管理委託
(4) 伝統文化保存伝承活動団体・文化財補修者支援事業 ・伝統芸能団体補助金交付2件 原田はやし田保存会 吉田町子供歌舞伎保存会
(5) 文化財保護審議会運営事業 ・文化財保護審議会を2回開催（審議会委員10名）
(6) 三矢の訓協定連携事業・日本遺産申請事業 ・安芸高田市・三原市・北広島町三市町の三矢の訓協定による連携事業として「日本遺産」への申請、講演会実施を共同で行った。

平成29年度成果と課題
(成果) □「史跡甲立古墳の保存活用計画策定委員会」の会議を3回開催により計画策定を終了し報告書を編集、刊行した。 □市史跡稲山墳墓（四隅突出型墳丘墓）の今後の県史跡指定に向け検討資料となる報告書を作成することができた。 □三矢の訓協定連携事業による日本遺産申請を行い、三市町共同での講演会を実施し事業の周知を図るとともに相互の交流ができた。
(課題) ■事業の円滑な継続のため新たな埋蔵文化財専門職員の採用。 ■国史跡甲立古墳の今後の整備実施に向け、基本計画策定を速やかに進めるとともに、整備に向けた追加調査や周辺古墳の確認調査を進める必要がある。 ■稲山墳墓やその他重要遺跡（明宮地蔵寺跡、中馬・尾津谷西古墳群、中世山城跡等）の保存活用を図るため県・市史跡指定等を順次検討していく必要がある。 ■埋蔵文化財分布・試掘調査等のこれまでのデータの集積化の継続。（開発行為等における埋蔵文化財の有無確認業務の効率化）

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	文化財保護審議会協議項目件数		5件
成果指標	甲立古墳史跡案内数		8件	5件

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正。
	効率性（コストについて）	検討を要する	文化庁の補助金を有効活用。文化財関係補助金交付の精査を検討。
	有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	史跡甲立古墳保存活用計画、稲山遺跡の報告書刊行等。
	市民参画	市民が参加できた	文化財保護審議会委員 市民8名/10名中

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 歴史民俗博物館運営事業		総括	安芸高田市歴史民俗博物館の管理運営を行い、貴重な歴史資料の調査研究をはじめ、歴史、民俗、文化財資料の収集、保存管理、展示公開を行うとともに、企画展を行い、市民が地域の歴史・文化に触れる機会を提供した。 博物館は、郡山の麓に位置することから、郡山城や毛利元就観光の拠点として全国への情報発信を促進した。 歴史公文書の収蔵施設として、歴史公文書の適正管理を行った。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 24 歴史・文化の保護・継承と活用		
		具体的施策 98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用		
	担当部課 教育委員会事務局 生涯学習課			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	18,830	18,830	18,818	うち博物館指定管理料決算額 18,408千円
	報酬	2,196	2,196	2,169	非常勤職員報酬
	需用費	1,174	1,874	1,823	消耗品費、印刷製本費等
	使用料及び賃借料	1,936	1,736	1,656	土地借上料、資料借用料等
	その他	1,523	753	233	報償費、職員旅費、講習受講負担金、歴史民俗博物館協議会負担金
	計	25,659	25,389	24,699	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	225	525	716	博物館企画展図録販売代
	一般財源	25,434	24,864	23,983	
計	25,659	25,389	24,699		
人件費	人件費(時間外手当除く)		4,384		
	時間外勤務手当		157		
	計		4,541		
事業費計(人件費含む)			29,240	従事正職員数	0.5 人

平成29年度実施内容
(1) 施設維持管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>・(公財)安芸高田市地域振興事業団への指定管理</li> <li>・玄関周辺の塗装補修等小修繕の実施</li> <li>・所蔵品の燻蒸処理</li> </ul>
(2) 企画展 <ul style="list-style-type: none"> <li>・春季企画展「新収蔵品展」開催 平成29年4月～6月</li> <li>・秋季企画展「さよなら三江線」開催 平成29年10月～12月</li> </ul>
(3) 広報啓発活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市広報紙連載「安芸高田歴史紀行」(3シリーズ輪番)</li> <li>・企画展「さよなら三江線」図録発行</li> <li>・三江線に乗ろうツアー2回開催</li> <li>・三江線ロビートーク開催</li> <li>・企画展展示解説開催(期間中土曜日)</li> <li>・公開講座開催7月～12月</li> <li>・夏休み体験イベント 1回開催</li> </ul>
(4) 調査・研究 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内古老からの昔の記憶聞き取り調査</li> <li>・広報紙連載に伴う、市内城跡調査</li> </ul>

平成29年度成果と課題
(成果) □春季、秋季の2回の企画展を開催した。春季は近年館に収集または、寄贈寄託された新しい収蔵資料を一同に展示した。秋季企画展では、廃線となる三江線をテーマにした初めての展示会を開催し、多くの市民にその歴史と関係資料を公開することができた。また、関連して講演会、現地見学会等も開催し、全国各地より多くの来場者があった。同時に図録を刊行し好評を博した。 □入館者数は新市誕生以来もっとも多かった28年度の10,685人からさらに増加し、10,811人となった。
(課題) ■甲立古墳を含め、全市を網羅した常設展示内容に段階的に改善を図り、リニューアルしていく必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	企画展実施回数		2回	2回
		入館者一人当たりのコスト		1,700円	1,702円
	成果指標	入館者数		1,100人	10,811人
HP閲覧数(セッション)			24,000件	22,934件	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	指定管理料の精査が必要。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	近年毎年入館者数が右肩上がり増加。(新市誕生後最多を更新中)
	市民参画	市民が参加できた	ガイド協会との連携。館内ボランティアの活用も要検討。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 国際交流事業		総括	これからの国際社会を生き抜く人材の育成を図るため、ニュージーランド国セルウィン町との姉妹都市交流を継続するとともに、ニュージーランド国ダーフィールドハイスクールとの姉妹校交流による派遣事業を実施した。	
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像			Ⅲ 地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦
		施策目標			26 観光・交流の振興
		具体的施策			105 交流機会の充実
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	4,070	4,257	4,257	ニュージーランド派遣団助成金等
	委託料	480	480	480	ニュージーランド連絡事務所業務委託料
	需用費	70	70	69	消耗品等
	旅費	4	4	2	旅費
	その他				
	計	4,624	4,811	4,808	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債	3,900	2,400	2,400	教育債
	その他	0	1,500	1,500	過疎地域自立促進基金
	一般財源	724	911	908	
計	4,624	4,811	4,808		
人件費	人件費(時間外手当除く)		6,576		
	時間外勤務手当		236		
	計		6,812		
事業費計(人件費含む)			11,620	従事正職員数 0.75 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題	平成29年度成果と課題		
			指標	指標名等	H29計画値
実施内容	<p>(1) 姉妹都市交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ニュージーランド連絡事務所の開設 (委託先: ダーフィールドハイスクール)</li> <li>原爆の日(8月6日)の平和のメッセージ交換 (両市町首長間)</li> <li>市長セルウィン町訪問(滞在: 8月17日~20日) セルウィン町長表敬訪問 ダーフィールドハイスクールにて姉妹校提携20周年記念式典に派遣中学生とともに出席 姉妹町交流委員会主催行事へ出席</li> <li>ニュージーランド連絡事務所がセルウィン町文化フェスティバルにて安芸高田市のPRコーナーを設置</li> </ul> <p>(2) 青少年海外派遣事業(姉妹校交流事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ダーフィールドハイスクール(ニュージーランド国)への派遣(生徒20名 引率2名) 姉妹校提携20周年記念式典に参加し、記念植樹を行った。</li> </ul>	成果と課題	<p>(成果)</p> <p>□市長の姉妹町及び姉妹校訪問に伴い、市町、学校間の友好親善の意識が一層高まった。 □平成27年度から開始した、派遣希望者の作文提出や面接の実施が定着し、参加生徒の意識・意欲の向上につながってきている。 □交流・活動の様子を市広報紙やHPに掲載。市民への交流状況の周知を行った。</p> <p>(課題)</p> <p>■旅行業法の関係により、旅行形態の見直しを実施。安全対策にもつながる対策となったが、経費の増額をもたらした。安全対策の必要性や経費負担については今後も継続的な検討を要する。</p>		
			活動・成果指標	青少年海外派遣事業募集生徒数	20人
		活動指標	中学生対象英語教室講座数	2	2
		成果指標	青少年海外派遣事業応募生徒数	20人	31人
			海外の姉妹校からの受入人数	—	—

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	社会的ニーズも高く、本市青少年教育の特徴的取組みとして確立。
	効率性(コストについて)	検討を要する	個人負担金も含め今後検討を要する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	派遣希望者が増加傾向にある。
	市民参画	市民が参加できた	市国際交流協会との協働を推進している。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	議会運営事業		総括	定例会、臨時会をはじめ、4常任委員会、議会運営委員会、議会広報特別委員会、議会改革特別委員会、道の駅整備調査特別委員会、全員協議会を開催した。 円滑な議会・委員会運営を行うためには、執行部との綿密な調整と、十分な事前準備が必要である。 本会議会議録の作成が年度当初は大幅に遅れたが、最終的には遅れを取り戻した。 各議員の議会活動・委員会活動・議員活動が円滑になされるよう、連絡調整事務などの庶務事務については、細心の注意を払わなければならない。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営			
担当部課	議会事務局					

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	旅費	2,748	2,498	2,098	議員費用弁償、職員旅費、職員特別旅費
	需用費	811	1,216	1,133	修繕料、コピー代、追録・図書費
	交際費	1,200	1,200	935	議長交際費
	委託料	1,094	1,094	570	会議録作成委託料(本会議及び予算決算常任委員会)
	その他	780	780	607	各種負担金等
	計	6,633	6,788	5,343	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他	10	10	6	雑入(コピー料)
	一般財源	6,623	6,778	5,337	
計	6,633	6,788	5,343		
人件費	人件費(時間外手当除く)		22,358		
	時間外勤務手当		243		
	計		22,601		
事業費計(人件費含む)			27,944	従事正職員数 2.55 人	

平成29年度実施内容	
実施内容	(1) 本会議の状況
	・定例会 4回開催(内訳)
	平成29年第2回定例会 会期19日 会議4日
	平成29年第3回定例会 会期21日 会議4日
	平成29年第4回定例会 会期15日 会議4日
	平成30年第1回定例会 会期22日 会議5日
	・臨時会 1回開催
	平成29年第1回臨時会 会期1日 会議1日
	(2) 委員会の状況
	・議会運営委員会 開催数 16日
・総務企画常任委員会 開催数 6日	
・文教厚生常任委員会 開催数 5日	
・産業建設常任委員会 開催数 8日	
・予算決算常任委員会 開催数 9日	
・議会広報特別委員会 開催数 16日	
・議会改革特別委員会 開催数 11日	
・道の駅整備調査特別委員会 開催数 8日	
・全員協議会 開催数 15日	

平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果)
	□本会議及び予算決算審査記録(全文記録の会議録)を1,365ページ作成したほか、要点記録の委員会等の記録を934ページ作成した。 □平成23年度から調査をはじめられた「議会基本条例」は、条例制定に向けた調査が活発に進められ、条例制定に至った。 □委員会等の諸事務は、遅滞なく遂行できた。
成果と課題	(課題)
	■委員会の開催日数に比例し、資料作成や会議録作成事務などが増加するため、限られた人員で業務を遂行することが難しくなる。このことが、本会議会議録の作成の遅延にもつながっている。 ■議会及び委員会運営にかかる要綱・要領・申し合わせ事項等の整備が、引き続き必要である。 ■会議録の作成にかなりの時間を費やしており、作業時間の短縮を要する。会議等の記録作成事務については、全庁的な視点で音声認識システムの導入について調査研究する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	本会議・予算決算審査 会議録作成		1,200ページ	1,365ページ
		委員会の開催日数		90日	94日
	成果指標	会議録の作成期間(平均)		5ヶ月	6ヶ月
委員会の稼働率			25.0%	38.5%	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	議会運営に必要な事業である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	必要最低限の経費となっている。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できなかった	本会議会議録の作成が、年度当初大幅に遅れた。
	市民参画	検討を要する	市民に関心をもっていただく議会運営に努める必要がある。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 議会広報事業		総括	議会活動を市民のみなさまに理解していただくことを目的に、議会広報紙の発刊、市議会ホームページの迅速な更新、議会中継の実施、お太助フォンにより、議会活動の周知を図った。 「議会だより」は、最も有効に議会活動の周知を図る媒体として、年4回の発行を基本に定例会終了日の約2ヵ月後に発行した。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策 143 市議会事務局及び選挙管理委員会の運営		
担当部課 議会事務局				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	需用費	1,380	1,020	1,013	議会だより印刷費(業者印刷)
	委託料	270	270	230	会議録検索システム管理委託料、データ変換料
	その他				
	計	1,650	1,290	1,243	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,650	1,290	1,243	
計	1,650	1,290	1,243		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,261		
	時間外勤務手当		57		
	計		5,318		
事業費計(人件費含む)			6,561	従事正職員数	0.60 人

平成29年度実施内容	
実施内容	<p>(1) 議会だより発行回数 4回                      (内訳) 第53号: 5月15日発行 22ページ                      第54号: 8月15日発行 22ページ                      第55号: 11月15日発行 28ページ                      第56号: 2月15日発行 20ページ</p> <p>(2) ホームページの更新 随時</p> <p>(3) 議会中継                      ・議会中継を配信 述べ日数 18日                      (内訳) 平成29年第2回定例会 4日                      平成29年第3回定例会 4日                      平成29年第4回定例会 4日                      平成30年第1回定例会 5日                      平成29年第1回臨時会 1日</p>

平成29年度成果と課題	
成果と課題	<p>(成果)                      □議会中継の配信が不安定であったが、これまでと同様のコストのかからない手法で安定した中継に切り替えた。                      □議会だよりは、常に写真やレイアウトに工夫したほか、わかりやすい文面を心がけ、編纂の向上を図っている。</p> <p>(課題)                      ■本会議中継の1日あたりの最大アクセス件数は、20件に満たない。視聴者の通信・料金設定や、Wi-Fi環境の有無も影響していると思われる。                      ■これまで録画中継の編集等をしていなかったが、今後は不適切な発言の有無の確認や編集に関する事項をはじめ、録画放送の運用に関する規定を設ける必要がある。                      ■ホームページの更新は日常的に行っているが、アクセス件数が伸びない。                      ■ホームページや議会だよりは、市民が関心を持たれる仕組みを検討する必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	議会だより印刷製本枚数(ページ数)		1,162千枚
成果指標	議会だより配布率		97.0%	98.7%
			-	-

平成29年度 の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	議会の情報発信に必要な事業である。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	入札による印刷の委託を行っており妥当と考える。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	議会だよりの全定例会の発刊、全会議の議会中継を行った。
	市民参画	市民の参加が可能である	議会だよりへの傍聴記への投稿が少ない。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	議会調査事業		総括	行政課題を把握し政策提案等の拡大を図ることを目的に総務企画・文教厚生・産業建設常任委員会単位で地域懇談会を開催したほか、議会報告会を実施した。また、市内高等学校3年生を対象に意見交換会を開催し、議会の仕組みの説明やテーマに沿った意見交換を行った。 議員の政策形成及び立案能力の向上等を図るため、他市町の先進事例等の調査を目的に先進地視察研修を実施したほか、県北3市の議員を対象とした「北部ブロック議員研修会」に参加した。 政務活動費は、申請議員14人に交付し、議員活動の充実を図った。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進			
		施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進			
		具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営			
担当部課	議会事務局					

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	6,660	5,250	2,990	議員政務活動費(申請議員14人)、常任委員会視察研修負担金
	旅費	2,052	1,242	1,182	視察研修に係る議員費用弁償及び職員特別旅費
	使用料及び賃借料	687	437	237	視察研修に係るバス借上料、有料道路使用料、有料駐車場使用料
	需用費	39	39	20	視察研修に係る視察先へのお土産代
	その他	35	35	8	視察研修に係る乗務員宿泊代
	計	9,473	7,003	4,437	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	9,473	7,003	4,437	
計	9,473	7,003	4,437		
人件費	人件費(時間外手当除く)		7,453		
	時間外勤務手当		81		
	計		7,534		
事業費計(人件費含む)			11,971	従事正職員数 0.85 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題	活動・成果指標																		
	平成29年度実施内容 (1) 調査・研修活動 ① 視察研修日数 ・議員全員 1日 (内訳) 市議会議長会 北部ブロック議員研修 1日 ・常任委員会 6日 (内訳) 総務企画常任委員会 2日 (中国地方：広島県1市、島根県1市、鳥取県2町) 文教厚生常任委員会 2日 (関東地方：埼玉県1市、千葉県1市) 産業建設常任委員会 2日 (東北地方：青森県1村) (2) 議会報告会 市内6会場 参加人数59人 (3) 高校生との意見交換会 市内2会場 参加人数163人 (4) 地域懇談会 市内18会場(6会場×3回) 参加人数343人 (5) 政務活動費 ① 申請者数 14人 ② 交付実績 2,963,272円	平成29年度成果と課題 (成果) □今年度から開催された地域懇談会には、多くの市民が参加され、多様な意見を聴取できた。所管事務調査や現地調査を行い、行政課題の改善につながった案件もある。 □政務活動費は活動報告書の様式を改め用途の透明性確保に努めたほか、「政務活動費の運用等に関する申し合わせ事項」に規定する使途基準の遵守を徹底し、市民の疑義が生じない支出がなされている。 (課題) ■地域懇談会や議会報告会における市民からの意見・要望に対し、「議会だより」である程度の回答をしているが、調査の進捗状況について、具体的に示す必要がある。 ■議会報告会と地域懇談会の趣旨が市民に十分に伝わらなかったため、情報発信等を十分に行う必要がある。 ■高校生との意見交換会は、生徒の政治参加意識の向上につながる運営手法の検討も必要である。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標名等</th> <th>H29計画値</th> <th>H29実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">活動指標</td> <td>行政視察への事務従事延日数</td> <td>22日</td> <td>32日</td> </tr> <tr> <td>議会報告会開催数(延べ回数)</td> <td>8回</td> <td>26回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果指標</td> <td>政務活動費の執行率</td> <td>80.0%</td> <td>58.8%</td> </tr> <tr> <td>議会報告会参加者数(延べ人数)</td> <td>300人</td> <td>565人</td> </tr> </tbody> </table>	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	活動指標	行政視察への事務従事延日数	22日	32日	議会報告会開催数(延べ回数)	8回	26回	成果指標	政務活動費の執行率	80.0%	58.8%	議会報告会参加者数(延べ人数)	300人	565人
	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値																	
活動指標	行政視察への事務従事延日数	22日	32日																		
	議会報告会開催数(延べ回数)	8回	26回																		
成果指標	政務活動費の執行率	80.0%	58.8%																		
	議会報告会参加者数(延べ人数)	300人	565人																		

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	議員の見聞を広めるために必要な事業である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できる	先進地視察は行程や日数を工夫してコスト削減が可能である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	調査活動が活発に行われた。
	市民参画	市民が参加できた	地域懇談会等により、意見交換の機会を多分に提供できた。



平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 農業委員会運営事業		総括	平成28年の法改正により農地利用最適化推進委員制度が創設され、農地等の利用の最適化の推進が農業委員会の必須業務に位置付けられた。農地中間管理機構等と連携のもと、ある程度の農地の集約化、荒廃農地等の調査等により守るべき農地とそうでない農地の区分けはある程度できたが、新たに発生する遊休農地の抑制に傾注しなければならない。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
		施策目標 30 農業の振興		
		具体的施策 119 農業生産の振興		
担当部課 農業委員会事務局				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	17,460	17,460	17,460	農業委員・農地利用最適化推進委員報酬
	負担金補助及び交付金	848	848	840	臨時職員賃金
	需用費	725	725	725	広島県農業会議拠出金
	賃金	461	494	485	消耗品等
	その他	1,156	1,123	403	費用弁償、委託料等
	計	20,650	20,650	19,913	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,214	3,214	5,651	農業委員会交付金等
	起債				
	その他	418	418	368	農業者年金業務委託料等
	一般財源	17,018	17,018	13,894	
計	20,650	20,650	19,913		
人件費	人件費(時間外手当除く)		26,304		
	時間外勤務手当		81		
	計		26,385		
事業費計(人件費含む)			46,298	従事正職員数 3 人	

平成29年度実施内容		
①農地法等許可関係事務		
1. 農地法第3条申請事務	74件	180,275㎡
2. 農地法第4条申請事務	61件	21,459㎡
3. 農地法第5条申請事務	100件	80,281㎡
4. 非農地証明申請事務	30件	40,879㎡
5. 農業用施設届事務	14件	1,384㎡
合計	279件	324,279㎡
②利用権設定等促進事業		
設定1年	68件	185,789㎡
設定2年	30件	78,141㎡
設定3年	162件	516,576㎡
設定4年	14件	29,842㎡
設定5年	120件	396,050㎡
設定6年	11件	36,033㎡
設定7年	7件	26,956㎡
設定8年	4件	7,592㎡
設定10年	63件	212,614㎡
設定11年	5件	19,148㎡
中間管理事業	285件	1,726,902㎡
合計	769件	3,235,642㎡
全農地面積	50,272,695㎡	
利用権設定済み面積	16,278,547㎡	
利用権設定率	32.38%	
③農業者年金加入促進事業		
被保険者	21名	
年金受給者	156名	

平成29年度成果と課題	
成果と課題	(成果) □必須業務となった農地等の利用の最適化の推進業務について、農地中間管理機構等関係機関と連携のもと、ある程度の円滑な推進ができた。 □農地法関係の申請及び利用権設定等について、多くの申請が出されたが、全ての案件について円滑に処理できた。
	(課題) ■高齢化及び人口減に伴い年々増加傾向にある遊休農地について抜本的な解決方法がなく、農地利用最適化推進委員、中間管理機構等関係機関との連携をさらに密にし、担い手への集約化をさらに推進しなければならない。 ■集約化を進めるに当たり、担い手の育成、市外からの農業法人の参入等を推進しなければならない。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	農地法許可申請数		250件	279件
		違反転用解消面積		1ha	1.1ha
成果指標	利用権設定率		32.61%	32.38%	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	農業委員会法により設置が位置づけられている。
	効率性(コストについて)	現状が最適である	主には委員報酬であるが、他市町と比較して低額である。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	中間管理機構を通じた利用権設定の増。
	市民参画	市民の参加が可能である	農業者との会議の開催等、意見を聴く場を設ける。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 監査委員事業		総括	公正で合理的かつ効率的な市の行政運営を確保し、住民の福祉増進に寄与するため、年間監査計画に基づいて、決算審査、定期監査、行政監査及び現金出納検査を実施し、報告書等を公表した。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			IV計画の推進
		施策目標			35 信頼される市政と広域連携の推進
		具体的施策			143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営
担当部課	監査委員事務局				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	984	984	984	委員報酬2名 代表監査47,000円/月 議選35,000円/月
	旅費	95	95	71	加盟都市監査総会等、委員・事務職員旅費
	負担金補助及び交付金	55	55	45	都市監査加盟年会費、研修会負担金
	需用費	10	10	8	参考図書購入
	その他	8	8	5	有料道路使用料
	計	1,152	1,152	1,113	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	1,152	1,152	1,113	
計	1,152	1,152	1,113		
人件費	人件費(時間外手当除く)		5,699		
	時間外勤務手当		0		
	計		5,699		
事業費計(人件費含む)			6,812	従事正職員数 0.65 人	

実施内容	平成29年度実施内容
実施内容	<p>① 例月現金出納検査 毎月1回 一般・特別会計及び水道事業会計 各12回</p> <p>② 平成28年度決算審査 一般会計、11特別会計、水道事業会計、9財産区特別会計、決算に基づく健全化判断比率</p> <p>③ 定期監査 実施対象部局 産業振興部</p> <p>④ 行政監査 定期監査にあわせて産業振興部を実施</p>

成果と課題	平成29年度成果と課題
成果と課題	<p>(成果) □監査等は、年間監査計画とおりに実施し、監査結果等をホームページで公表した。</p> <p>(課題) ■定期監査の実施部局数が、監査実施期間の確保ができず増加できない。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	監査等実施件数		7件	7件
		監査委員及び事務局職員研修会参加件数		5件	6件
成果指標	指摘事項に対する措置率		100%	-	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方自治法の規定による。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	研修参加は、委員・職員の資質向上に必要である。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	年間監査計画のとおり実施した。
	市民参画	市民が参加できない	地方自治法の規定による。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 選挙管理委員会事業		総括	適正な選挙執行のため委員会を開催し、永久選挙人名簿の定時及び選挙時登録、在外選挙人名簿の随時登録、検察審査会審査員候補者予定者の選定、裁判員裁判に係る裁判員候補者の選定をした。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策 143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	選挙管理委員会事務局			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	756	756	756	委員長18,000円/月、委員3名15,000円/月、改選1名
	旅費	301	188	183	加盟選管連合会総会・研修会参加時旅費
	負担金補助及び交付金	79	79	77	加盟選管連合会負担金、研修会等負担金
	使用料及び賃借料	13	27	16	有料道路使用料
	その他	15	21	11	参考図書
	計	1,164	1,071	1,043	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2	2	2	在外選挙人名簿登録事務委託料
	起債				
	その他				
	一般財源	1,162	1,069	1,041	
計	1,164	1,071	1,043		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,630		
	時間外勤務手当		247		
	計		2,877		
事業費計(人件費含む)			3,920	従事正職員数 0.30 人	

実施内容	平成29年度実施内容
実施内容	<p>①委員会開催 13回 議案審議197件 報告承認18件 永久選挙人名簿 定時登録4回 選挙時登録2回 財産区議会議員選挙時選挙人名簿調整6回 在外選挙人名簿 登録申請1(登録1) 抹消1</p> <p>②検察審査員候補者予定者の選定 三次検察審査会90人 広島検察審査会2人</p> <p>③裁判員候補者予定者の選定 65人</p>

成果と課題	平成29年度成果と課題
成果と課題	<p>(成果) □定時登録日の変更、都道府県選挙の選挙権に係る同一都道府県内移転時の取扱いの見直しなどの法改正について、適正な事務を行った。</p> <p>(課題) ■多くの法改正があることから、適切な運用を徹底するため、部内研修を継続して行う必要がある。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	委員会開催回数	12回	13回
	成果指標	選挙人名簿縦覧期間中の異議申出	0	0

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	公職選挙法により選管の事務である。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	監査委員事務局、公平委員会及び固定資産評価審査委員会事務を兼務している。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	選挙人名簿登録の異議申出はなかった。
	市民参画	市民が参加できない	法の規定による。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 選挙啓発事業		総括	市明るい選挙推進協議会の活動を支援して、選挙を身近に感じられるよう啓発活動を行った。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策 143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	選挙管理委員会事務局			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	負担金補助及び交付金	328	328	295	市明るい選挙推進協議会活動補助
	使用料及び賃借料	137	137	69	生徒議会時生徒送迎用バス借上
	その他				
	計	465	465	364	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	465	465	364	
計	465	465	364		
人件費	人件費(時間外手当除く)		2,630		
	時間外勤務手当		247		
	計		2,877		
事業費計(人件費含む)			3,241	従事正職員数	0.30 人

平成29年度実施内容
市明るい選挙推進協議会の活動 ①研修会開催 1回 24名
②選挙啓発ポスター募集 小学校2校44作品、中学校6校197作品、高校1校19作品応募 20作品を広島県に応募し、入選2作品、佳作1作品
③新成人啓発 成人式に選挙啓発物を配布
④生徒議会 甲田中学校2年生34名の議会体験
⑤選挙出前講座 吉田中学校3年生91名、八千代中学校3年生18名、吉田高校全学年347名 講義、選挙クイズ、模擬投票を実施
⑥広報紙発行 啓発広報紙「明るい広場14号」を市通知公報で全戸配布
⑦18歳選挙権啓発 吉田高校(111人)、向原高校(49人)の2年生と教員(10人)に啓発冊子を配布
⑧選挙時啓発 衆議院総選挙・県知事選挙 懸垂幕掲揚(6か所)、お太助フォン広報

平成29年度成果と課題
(成果) □選挙出前講座を、外部講師を招かず行うことができた。
(課題) ■多くの人に選挙に積極的に参加してもらうため、政治意識向上の取り組みを続ける必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	選挙常時啓発回数	8回	8回
	成果指標			

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	公職選挙法の規定による。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	啓発活動を拡大するうえでは削減できない。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	このまま継続する。
市民参画	市民が参加できた	明るい選挙推進委員として参画。	

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 選挙執行事業		総括	任期満了に伴う広島県知事選挙、吉田町・高田郡簸川土地改良区総代総選挙、吉田町吉田・吉田町中馬・高宮町来原・高宮町船佐・高宮町川根・向原町坂財産区議会議員一般選挙及び解散に伴う第48回衆議院議員総選挙・第24回最高裁判所裁判官国民審査を執行した。
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策 143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	選挙管理委員会事務局			

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	委託料	3,840	8,192	7,244	衆議院・県知事 ポスター掲示場設置保守撤去
	備品購入費	1,857	5,637	5,627	最高裁国民審査投票読取集計機 開票集計システム
	報酬	2,796	5,177	4,926	衆議院・県知事 投票管理者・立会人 開票管理者・立会人
	役務費	2,194	4,071	4,024	衆議院・県知事 投票所入場券ハガキ郵送料
	その他	3,194	5,840	4,484	衆議院・県知事 ポスター掲示板購入 期日前投票所臨時職員賃金
	計	13,881	28,917	26,305	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	9,691	19,816	25,573	衆議院総選挙・県知事選挙 選挙執行経費委託金
	起債				
	その他				
	一般財源	4,190	9,101	732	
計	13,881	28,917	26,305		
人件費	人件費(時間外手当除く)		12,714		
	時間外勤務手当		1,195		
	計		13,909		
事業費計(人件費含む)			40,214	従事正職員数	1.45 人

平成29年度実施内容
①船佐財産区議会議員一般選挙(7月1日任期満了) 6月13日告示 6月18日執行 定数6 立候補6
②来原財産区議会議員一般選挙(7月2日任期満了) 6月13日告示 6月18日執行 定数6 立候補6
③川根財産区議会議員一般選挙(7月2日任期満了) 6月13日告示 6月18日執行 定数6 立候補6
④吉田財産区議会議員一般選挙(7月20日任期満了) 6月27日告示 7月2日執行 定数12 立候補12
⑤中馬財産区議会議員一般選挙(7月20日任期満了) 6月27日告示 7月2日執行 定数6 立候補6
⑥衆議院総選挙・最高裁国民審査(9月28日解散) 10月10日告示 10月22日執行 小選挙区:定数1 立候補6 比例代表:定数11 届出政党8 (名簿登載者55) 国民審査:審査裁判官7
⑦簸川土地改良区総代総選挙(11月16日任期満了) 10月15日告示 10月22日執行 選挙区5 定数30 立候補30
⑧広島県知事選挙(11月28日任期満了) 10月26日告示 11月12日執行 立候補2
⑨坂財産区議会議員一般選挙(1月14日任期満了) 12月12日告示 12月17日執行 定数12 立候補12
⑩吉田町土地改良区総代総選挙(3月18日任期満了) 2月18日告示 2月25日執行 選挙区3 定数34 立候補34

平成29年度成果と課題
(成果) □法令に基づき、概ね適正に執行した。
(課題) ■適正な執行体制を維持するために、引続き職員の選挙実務研修を行う必要がある。 ■投票用紙の交付誤りを受け、衆議院総選挙及び県知事選挙で確認点検方法の見直しをした。選挙の都度、事務処理要領を点検し、説明会で注意喚起を徹底し、事務処理ミスの発生を防止する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	選挙執行数(選挙事由:任期満了)		9件
成果指標	選挙無効となった選挙数		0件	0件

の平成29年度分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	公職選挙法等法令の規定による。
	効率性(コストについて)	検討を要する	信頼性の確保に重点置きながら、事務従事者の配置を検討する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	選挙無効となった選挙はなかった。
	市民参画	市民の参加が可能である	公職選挙法の規定による。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 公平委員会事業		総括	職員からの勤務条件等の措置要求について、職員の利益保護と公正な人事権を保護するため、適正な裁決を行い、職員の苦情相談の迅速な解決にあたる。措置要求、苦情相談など申立てはなかった。	
	総合計画(基本計画)体系	めざす都市像			IV計画の推進
		施策目標			35 信頼される市政と広域連携の推進
		具体的施策			143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営
担当部課	公平委員会事務局				

項目 (千円)	平成29年度			コメント	
	当初予算額	最終予算額	決算額		
事業費	報酬	112	112	84	委員報酬 委員長10,000円/日 委員2名9,000円/日
	負担金補助及び交付金	46	46	46	加盟公平連年会費 研究会参加負担金
	旅費	10	10	9	総会・研修会参加旅費
	使用料及び賃借料	12	12	8	高速道路使用料
	その他	4	4	2	
	計	184	184	149	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	起債				
	その他				
	一般財源	184	184	149	
計	184	184	149		
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,315		
	時間外勤務手当		0		
	計		1,315		
事業費計(人件費含む)			1,464	従事正職員数 0.15 人	

実施内容	平成29年度実施内容	成果と課題	平成29年度成果と課題	
実施内容	①総会・研究会参加 全国公平委員会連合会中国支部：委員3名、職員1名 広島県公平委員会連合会：委員3名、職員1名  ②委員会開催 1回 管理職員等の範囲規則改正1件	成果と課題	(成果) □研究会に参加した。	(課題) ■審理を迅速に行うため、知識の習得が必要である。
活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値
	活動指標	委員会開催	2回	1回
		研究会参加	3回	2回
	成果指標	審査請求裁定率	100%	-
苦情相談収束率		100%	-	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方公務員法の規定による。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	申立等があれば、コストは増加する。
	有効性(目標達成について)	概ね目標を達成できた	独自研修ができなかった。不服申立て等はなかった。
	市民参画	市民が参加できない	地方公務員法の規定による。

平成29年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名 固定資産評価審査委員会事業		総括	納税者からの固定資産評価価格に関する不服審査申出により、固定資産評価価格を審査決定する。 不服申出はなかった。
	総合計画 (基本計画) 体系	めざす都市像 IV計画の推進		
		施策目標 35 信頼される市政と広域連携の推進		
		具体的施策 143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課 固定資産評価審査委員会事務局				

項目 (千円)	平成29年度			コメント
	当初予算額	最終予算額	決算額	
事業費	報酬	112	112	56 委員報酬 委員長10,000円/日 委員2名9,000円/日
	旅費	14	14	6 研修会参加旅費
	需用費	5	5	4 参考図書購入
	その他			
	計	131	131	66
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	起債			
	その他			
	一般財源	131	131	66
計	131	131	66	
人件費	人件費(時間外手当除く)		1,315	
	時間外勤務手当		0	
	計		1,315	
事業費計(人件費含む)			1,381	従事正職員数 0.15 人

実施内容	平成29年度実施内容
実施内容	<p>①委員会開催 1回 委員長選挙(任期満了) 委員長職務代理者の指定</p> <p>②研修会参加 2回 広島県: 委員3名、職員1名 市固定資産評価審査委員会: 委員3名、職員3名</p>

成果と課題	平成29年度成果と課題
成果と課題	<p>(成果) <input type="checkbox"/> 研修会に参加した。</p> <p>(課題) <input checked="" type="checkbox"/> 迅速な審査決定のため、固定資産評価知識の習得が必要である。</p>

活動・成果指標	指標	指標名等	H29計画値	H29実績値	
	活動指標	研修会参加回数		1回	2回
		審査申出1件に係る委員会開催回数		4回	-
成果指標	1件当たりの審査決定までの日数		25日	-	

平成29年度の分析	項目	分析	分析理由
	妥当性(必要性、民間活用について)	適正である	地方税法の規定による。
	効率性(コストについて)	コスト削減できない	申出があれば、コストは増加する。
	有効性(目標達成について)	目標を達成できた	研修会に参加、不服申出はなかった。
	市民参画	市民が参加できない	地方税法の規定による。